

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第 11 卷第 5 号 (通巻第 76 号・2026 年 5 月)

法と情報研究会 編

本号目次

[資料]

夏井高人 規則(EU) 2016/794[参考訳・再訂版]

1~227 頁

規則(EU) 2016/794
[参考訳・再訂版]

2026 年 5 月 7 日
元明治大学法学部教授
夏井 高人

Regulation (EU) 2016/794 of the European Parliament and of the Council of 11 May 2016 on the European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol) and replacing and repealing Council Decisions 2009/371/JHA, 2009/934/JHA, 2009/935/JHA, 2009/936/JHA and 2009/968/JHA (OJ L 135, 24.5.2016, pp. 53–114)のテキスト(英語版)に基づき、和訳を試み、法と情報雑誌 2 巻 3 号 1～101 頁に掲載して公表した。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2016/794/oj>
[2026 年 4 月 1 日確認]

規則(EU) 2016/794 に関しては、最初の版に基づいて参考訳を作成し、法と情報雑誌 2 巻 3 号 1～101 頁に掲載して公表した。

規則(EU) 2018/1241 (OJ L 236, 19.9.2018, pp. 72–73)による一部改正後の規則(EU) 2016/794 の条項に関しては、その一部改正を反映した参考訳・改訂版を作成し、法と情報雑誌 4 巻 4 号 8～68 頁に掲載して公表した。

規則(EU) 2016/794 に関しては、その後、更に、規則(EU) 2021/1133 (OJ L 248, 13.7.2021, pp. 1–10)、規則(EU) 2022/991 (OJ L 169, 27.6.2022, pp. 1–42)及び規則(EU) 2025/2611 (OJ L, 2025/2611, 22.12.2025)による一部改正が行われている。

それらの一部改正全部を反映するため、また、規則(EU) 2016/794 の参考訳・改訂版の公表後における研究成果を踏まえると共に、同参考訳・改訂版にあった誤記・誤訳等を修正するため、同参考訳・改訂版の全面的な見直しを行い、この規則(EU) 2016/794 の参考訳・再訂版を作成することにした。

これらの一部改正後の規則(EU) 2016/794 の統合版の原文を入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2016/794/2026-01-11>
[2026 年 4 月 1 日確認]

この規則(EU) 2016/794 の参考訳・再訂版は、あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり、個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

— 解 説 —

1 総 説

規則(EU) 2016/794 は、EU の部局(Agency)の一つである Europol に関する現行の基本法令である。

Europol は、略称であり、その正式名称には変遷がある。

Europol は、法執行のための構成国間の協力のために不可欠な組織上の仕組みを設置するための構成国間合意である Europol 条約(Europol Convention)(Council Act of 26 July 1995 drawing up the Convention based on Article K.3 of the Treaty on European Union, on the establishment of a European Police Office (OJ C 316, 27.11.1995, p.1-32)参照)を基礎としている。

しかし、国際条約である Europol 条約から直接に、同条約の加盟国である EU の構成国に対する法規範としての効力が生ずるわけではない。

EU の統治のための EU の法令としては、理事会決定 2009/371/JHA の効力により、Europol が最初に設けられたと言える。

この理事会決定 2009/371/JHA の下における Europol の正式名称は、「The European Police Office (Europol)」である。

「The European Police Office (Europol)」は、一般に、「欧州刑事警察機構(Europol)」と訳されてきた。この「欧州刑事警察機構(Europol)」との日本語訳は、理事会決定 2009/371/JHA の下における Europol を指すためにのみ使用される。

理事会決定 2009/371/JHA を廃止し、同理事会決定に置き換わるものとして採択された規則(EU)2016/794 における Europol の正式名称は「The European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol)」である。以後、Europol の正式名称に変更はない。

「The European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol)」の日本語訳に関し、規則(EU)2016/794 の参考訳・改訂版では、「欧州連合法執行協力局(Europol)」と訳した。

この規則(EU)2016/794 の参考訳・再訂版では、「The European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol)」を「法執行協力のための欧州連合局(Europol)」と訳すことにした。

このように訳を変更することにしたのは、EU の他の関連法令の参考訳における日本語訳との整合性(harmonisation)・一貫性(consistency)を更に強固なものとするためである。

一般に、EU 法の体系全体及び個々の法令の規範内容の細部を正確に理解するためには、EU 法の訳文全てにおいて一貫性を維持するための検討・工夫と努力の継続・蓄積が不可欠であると考える。

1. 1 規則(EU) 2016/794 の改正

現行の規則(EU) 2016/794 は規則(EU) 2018/1241, 規則(EU) 2021/1133, 規則(EU) 2022/991 及び規則(EU) 2025/2611 によって、全体としてみるとかなり大きな改正を受けている。これらの規則による改正の要点を個別に示すと、次のとおりである。

1. 1. 1 ETIAS 構築への対応(規則(EU) 2018/1241 による一部改正)

規則(EU) 2018/1241 は、EU の旅行者情報管理システム ETIAS (European Travel Information and Authorisation System) の構築と関連する規則(EU) 2016/794 の一部改正法令である。

ETIAS に関しては、規則(EU) 2018/1240(OJ L 236, 19.9.2018, pp. 1–71) が基本法令である。

規則(EU) 2018/1241 により一部改正された規則(EU) 2016/794 の条項は、第 4 条第 1 項及び第 21 条である。

1. 1. 2 査証情報システム(VIS)の機能拡張への対応(規則(EU) 2021/1133 による一部改正)

EU の大規模 IT システムの一つである査証情報システム(Visa Information System (VIS))は、理事会決定 2004/512/EC(OJ L 213, 15.6.2004, pp. 5–7)によって設けられた。この理事会決定は、物理装置としての VIS の基本仕様及びその物理的な設置を定める法令である。

その後、VIS の統治に関する法令として、規則(EC) No 767/2008 (VIS 規則) (OJ L 218, 13.8.2008, pp. 60–81) が採択され、以後、同規則が査証情報システム(VIS)に関する基本法令となった。

Europol による犯罪捜査支援等と関連する目的のための査証情報システム(VIS)のデータへのアクセスに関しては、規則(EC) No 767/2008 (VIS 規則)の第 3 条第 1 項第 2 文が定めている。Europol による犯罪捜査支援等と関連する目的のための査証情報システム(VIS)のデータへのアクセスのための条件の詳細に関しては、理事会決定 2008/633/JHA (OJ L 218, 13.8.2008, pp. 129–136)が定めている。

これに対し、該当あり/該当なし(hit/no hit)の自動化された判定のための査証情報システム(VIS)から Europol のデータへのアクセスに関しては、関連する多数の法令と共に、相互運用性を確保するための規則(EU) 2016/794 の一部改正が必要になった。

更に、規則(EU) 2021/1134(OJ L 248, 13.7.2021, pp. 11–87)は、査証情報システム(VIS)の業務運営と関連して、Europol に対して新たな職務を追加している。

規則(EU) 2021/1133 は、このような Europol のデータへの査証情報システム(VIS)からのアクセスにおける諸条件の整合化(harmonisation)を確保するため及び規則(EU) 2021/1134 によって追加された新たな職務に対応するための規則(EU) 2016/794 の一部改正法令である。

規則(EU) 2021/1133 により一部改正された規則(EU) 2016/794 の条項は、第 4 条第 1 項及び第 21 条である。

1. 1. 3 個人データの保護(規則(EU) 2022/991 による一部改正)

Europol の場合を含め、一般に、法執行と関係する公的部門の組織が処理の対象とする個人データには、業務運営上の個人データ(operational personal data)と行政上の個人データ(administrative personal data)の両者が含まれる。

ここでいう業務運営上の個人データとは、個々の案件における具体的な犯罪捜査活動のような、法執行機関としての本来的な職務の遂行に伴って処理が必要となる個人データのことを指す。これに対し、行政上の個人データとは、警察署の職員の人事管理のような、官庁としての法執行機関の組織運営業務という意味での行政上の業務の遂行に伴って処理が必要となる個人データのことを指す。

構成国の法執行機関(law enforcement authorities)の業務運営に伴う個人データ保護に関しては、構成国において直接に適用される個人データ保護のための一般法である規則(EU) 2016/679 及び規則(EU) 2023/2854 の特別法として、指令(EU) 2016/680 に基づく国内立法が適用される。

指令(EU) 2016/680 に基づく国内立法は、構成国の国内立法であるため、EU の機関、組織または部局等に対しては適用されないが、Europol のような EU の部局との間で犯罪捜査と関係する個人データの送受信をする構成国の当局に対しては指令(EU) 2016/680 に基づく国内立法が適用される。

これに対し、規則(EU) 2016/794 が採択された時点において EU の機関、組織、事務局及び部局に対して適用される個人データ保護のための基本法令は、規則(EC) No 45/2001 (OJ L 8, 12.1.2001, p.1-22)であった。

規則(EC) No 45/2001 は、規則(EU) 2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, pp. 39-98)の第 99 条により、2018 年 12 月 10 日の経過をもって廃止された。

規則(EC) No 45/2001 の適用対象となる分野に関する現行法は、規則(EU) 2018/1725 である。規則(EU) 2016/794 の中にある規則(EC) No 45/2001 への参照は、規則(EU) 2018/1725 への参照として読み替えられる。

規則(EU) 2022/991 による規則(EU) 2016/794 の一部改正は、この規則(EC) No 45/2001 の廃止と同規則に代わる規則(EU) 2018/1725 の適用を規則(EU) 2016/794 の関連条項上で明示するため

の改正である(規則(EU) 2022/991 の前文参照)。

規則(EU) 2022/991 により一部改正された規則(EU) 2016/794 の条項は、第 2 条、第 4 条、第 6 条、第 7 条第 8 項、第 11 条第 1 項、第 12 条、第 14 条第 4 項、第 16 条、第 18 条、第 20 条、第 21 条、第 23 条第 7 項、第 24 条、第 25 条、第 26 条、第 27 条、第 32 条、第 34 条ないし第 44 条、第 47 条、第 50 条、第 58 条第 9 項、第 60 条、第 61 条及び第 68 条などであり、また、規則(EU) 2022/991 により、規則(EU) 2016/794 に第 18 条 a、第 20 条 a、第 26 条 a、第 26 条 b、第 27 条 a、第 33 条 a、第 39 条 a、第 41 条 a、第 41 条 b、第 41 条 c、第 41 条 d、第 52 条 a、第 74 条 a 及び第 74 条 b が加えられ、更に、第 28 条、第 33 条、第 45 条及び第 46 条等の条項は削除された。

ところで、構成国の法執行機関における指令(EU) 2016/680 に基づく国内立法の立法趣旨と同様に、EU の機関、組織、事務局及び部局に関しても、法執行の遂行における特殊性を考慮に入れた規則(EU) 2018/1725 の特別法が必要である。

規則(EU) 2016/794 の中で定められている個人データ保護関連条項は、EU の部局(Agency)であり構成国間の法執行上の協力を所掌業務とする Europol に適用される。

これらの規則(EU) 2016/794 の中で定められている条項は、法執行の遂行における特殊性を考慮に入れた規則(EU) 2018/1725 の特別法として位置づけて理解することが可能である。

加えて、Europol 規則(EU) 2016/794 の下における Europol の業務運営上の活動の中で、Europol は、個人データ(personal data)、個人データを全く含まない非個人データ(non-personal data)及び個人データと非個人データとが混在する混合データ(mixed data)を処理する。

非個人データ及び混合データを含むデータセットの送受信と関連する EU の法令としては、データローカライゼーション規則(EU) 2018/1807 (OJ L 303, 28.11.2018, p. 59–68) 及び規則(EU) 2023/2854 (OJ L, 2023/2854, 22.12.2023)がある。

なお、規則(EU) 2023/2854 が EU の機関、組織、事務局及び部局に対しても適用され得ることは、同規則の第 1 条第 3 項(e)の中で定められているとおりである。

以上に関し、法令の適用関係を正確に理解するため、EU の関連法令全体の体系構造を整理して理解する必要がある。その意味での EU の関連法令の概要をまとめると、次のとおりとなる。

適用対象	一般法	法執行と関係する特別法
EU の機関等の業務運営上の個人データ処理	規則(EU) 2018/1725 規則(EU) 2023/2854	Europol に関し:規則(EU) 2016/794 ETIAS に関し:規則(EU) 2018/1240 ECRIS に関し:規則(EU) 2019/816 Prüm II に関し:規則(EU) 2024/982 JITs に関し:規則(EU) 2023/969
構成国の国内当局の業務運営上の個人データ処理	規則(EU) 2016/679 規則(EU) 2023/2854	法執行機関関係:指令(EU) 2016/680

1. 1. 4 密入国の周旋及び人身の取引(規則(EU) 2025/2611 による一部改正)

規則(EU) 2025/2611 (OJ L, 2025/2611, 22.12.2025)は、密入国の周旋(migrant smuggling)及び人身の取引(trafficking in human beings)と関連する犯罪捜査を支援する Europol の権能を強化するための法令である。

規則(EU) 2025/2611 により一部改正された規則(EU)2016/794 の条項は、第 2 条、第 4 条及び第 7 条であり、また、規則(EU) 2025/2611 により第 9 条 a が加えられた。

人身の取引に対して適用される EU の基本法令は、指令 2011/36/EU(OJ L 101, 15.4.2011, pp. 1-11)である。同指令は、指令(EU) 2024/1712(OJ L, 2024/1712, 24.6.2024)によって一部改正されている。

1. 2 規則(EU) 2016/794 の中で示されている関連文書

規則(EU) 2016/794 の中では、規則(EU) 2016/794 の解釈・運用と関係する法令や文書が参照されている。また、規則(EU) 2016/794 の中では、同規則の実装・運用のための細則を採択すべきことを定める条項がある。

そのような法令や文書の中で、(Europol の内部規則や内部文書のような)機密として非公開になっているものもあるが、既に機密指定が解除されて公開されているものもある。公開されている法令や文書の中で特に重要だと判断されるものの概要を示すと、次のとおりである。

1. 2. 1 関連する理事会決議

規則(EU) 2016/794 の前文(38)の「2015 年 3 月 12 日の理事会決議」に関し、2015 年 3 月 12 日～13 日にブリュッセルで開催された理事会の法務及び内部関連事項の第 3376 回会合の議事録(OUTCOME OF THE COUNCIL MEETING, 3376th Council meeting, Justice and Home Affairs, Brussels, 12 and 13 March 2015 (7178/15))には、「Regarding the issue of internet content promoting terrorism or violent extremism, Ministers agreed on the expediency of Europol taking on additional responsibility in this field as early as possible and have asked the Agency to set up an EU Internet Referral Unit which should be operational by July 2015.」及び「Ministers took note of information from the EU Counter-terrorism Coordinator and the European Commission on the progress achieved in the implementation of the measures mentioned in the European Council Statement and in the Riga Joint Statement. They stressed the importance of the Council making progress in all these areas and agreed to return to all these issues at their next meeting, with a view to reporting to the European Council in June 2015.」とある。また、2015 年 3 月 12 日及び 13 日にブリュッセルで開催された欧州連合の理事会の第 3376 回会合の議事録案(Draft Minutes: 3376th meeting of the Council of the European Union

(JUSTICE AND HOME AFFAIRS) held in Brussels on 12 and 13 March 2015 (7166/15))には、「The Council discussed the implementation of the measures contained in the European Council Statement and in the Riga Joint Statement and focused on a number of areas identified by the Presidency where results can be achieved in the coming months.」及び「To achieve effective progress on enhancing Internet referral capabilities, the Council agreed on the establishment of the EU Internet Referral Unit at Europol on the basis of the principles set out in doc. 6891/15, with the involvement of Member States, Commission and other stakeholders and taking into account resources needed for ensuring the work of the Unit. The Unit should become operational before 1 July 2015.」とある。

規則(EU) 2016/794 の前文(38)の「2015 年 4 月 23 日の欧州理事会からの要請」に関し、欧州理事会の声明(Special meeting of the European Council, 23 April 2015 - statement)には、「disrupt trafficking networks, bring the perpetrators to justice and seize their assets, through swift action by Member State authorities in co-operation with EUROPOL, FRONTEX, the European Asylum Support Office (EASO) and EUROJUST, as well as through increased intelligence and police-cooperation with third countries;」及び「use EUROPOL to detect and request removal of internet content used by traffickers to attract migrants and refugees, in accordance with national constitutions;」とある。

1. 2. 2 指令(EU) 2016/1148 及び指令(EU) 2022/2555(NIS2 指令)

規則(EU) 2016/794 の前文(30)の「欧州連合全域にわたる高度かつ共通のレベルのネットワーク及び情報の安全性を確保するための措置を定める欧州連合の適用可能な立法行為(the applicable legislative act of the Union laying down measures to ensure a high common level of network and information security across the Union)」とは、「NIS 指令」と呼ばれる指令(EU) 2016/1148(OJ L 194, 19.7.2016, p.1-30)だった。

規則(EU) 2016/794 が採択された当時においては、同指令案が審議中であったため、規則(EU) 2016/794 の前文(30)の中ではこのような表現となっている。

なお、指令(EU) 2016/1148 は、指令(EU) 2022/2555 (NIS2 指令) (OJ L 333, 27.12.2022, pp. 80–152)によって、2024 年 10 月 17 日の経過をもって置き換えられて廃止された。

従って、現時点においては、規則(EU) 2016/794 の前文(30)の中にある「立法行為」は、「指令(EU) 2022/2555 (NIS2 指令)」として置き換えられて理解されるべきことになる。

1. 2. 3 データ保護責任者と関連する文書

規則(EU) 2016/794 の前文(49)の「データ保護責任者(Data Protection Officer)」は、Europol における個人データ処理の適法性の監督に関し、重要な役割を果たすことが期待されている。この「Data Protection Officer」は、一般に、「DPO」と略称される。

Europol のデータ保護責任者(DPO)のデータ保護権能(DPF)の実際に関しては, Europol のサイトに
ある下記の場所で情報公開されている。

Data Protection & Transparency

<https://www.europol.europa.eu/about-europol/data-protection-transparency>

[2026 年 4 月 4 日確認]

また, データ保護責任者(DPO)の 2022 年の年次報告書は, 下記のところで公開されている。この
年次報告書は, 一部不開示部分を除き, 2024 年 12 月に公表された。

Annual Report of the Data Protection Officer 2022

https://www.europol.europa.eu/cms/sites/default/files/documents/Annual_Report_of_the_Data_Protection_Officer_2022.pdf

[2026 年 4 月 4 日確認]

規則(EU) 2016/794 の第 41 条 a 第 5 項は, Europol の運営委員会がデータ保護責任者に関する
実装規定を採択することを定めている。

規則(EU) 2016/794 の第 41 条 a 第 5 項に基づき, データ保護責任者に関する実装規定を定める
運営委員会決定 (Management Board Decision Laying Down Implementing Rules Concerning the Data
Protection Officer, EDOC#1302259v26)が 2024 年 12 月 11 日付けで採択されているようであるが,
Europol の Web サイト上では公開されていない。

現在公開されているのは, 2017 年 5 月 1 日に運営委員会によって採択され, 2021 年 9 月 20 日
に機密扱いが解除されている版のデータ保護責任者に関する実装規定 (Management Board
Decision Laying Down Implementing Rules Concerning the Data Protection Officer, EDOC#845687v20)
である。

1. 2. 4 派遣される国内専門家と関連する文書

規則(EU) 2016/794 の第 56 条第 2 項は, 国内専門家の Europol への派遣に関する規定を定める
決定を Europol の運営委員会が採択することを定めている。

同条同項に基づき, 国内専門家の Europol への派遣に関する規定を定める Europol 運営委員会
決定 (Decision of the Management Board of Europol laying down rules on the secondment of national
experts to Europol, EDOC#1377306v11)が 2024 年 10 月 8 日付けで採択されている。

また, 関連する運用指針として, Europol 採用運用指針-派遣国内専門家 (Europol Recruitment
Guidelines - Seconded National Experts, EDOC#1006780v17) (2021 年 3 月)がある。

1. 2. 5 デンマークの地位に関する議定書

前文(74)の中で参照されているデンマークの地位に関する議定書(the Protocol on the position of Denmark)は、デンマークの地位に関する議定書 22 号(Protocol (No 22) on the position of Denmark) (OJ C 326, 26.10.2012, pp. 299–303)の第 4 条第 1 項は、「デンマークは、この部に含まれているシェンゲン協定を基礎とする提案または取組みに関して理事会が決定した後 6 か月以内に、同国がその措置を同国の国内法の中に実装するか否かを決定する。同国がそのように決定するときは、その措置は、デンマークと当該措置によって拘束される他の構成国との間において、国際法の下における義務をつくり出す (Denmark shall decide within a period of six months after the Council has decided on a proposal or initiative to build upon the Schengen *acquis* covered by this Part, whether it will implement this measure in its national law. If it decides to do so, this measure will create an obligation under international law between Denmark and the other Member States bound by the measure)」と定めており、同条第 2 項は「デンマークが第 1 項に示す理事会の措置を実装しないことを決定するときは、当該措置によって拘束される構成国とデンマークは、講じられるべき適切な措置を検討する (If Denmark decides not to implement a measure of the Council as referred to in paragraph 1, the Member States bound by that measure and Denmark will consider appropriate measures to be taken)」と定めている。

要するに、デンマークは、規則(EU) 2016/794 の採択には参加しないが、デンマークの地位に関する議定書(第 22 号)の第 4 条に従い、規則(EU) 2016/794 と同じ内容の国内法を実装することを決定するかまたは実装しないかのいずれかを選択することになる。

デンマークがそのように決定する場合、EU の指令(Directive)の実装の場合と同様、デンマークの国内法として実装された規則(EU) 2016/794 の内容を介してデンマークが規則(EU) 2016/794 の中で定められた諸条項に拘束されるのと同じ状態になるが、デンマークが何も決定しない場合、デンマークは、規則(EU) 2016/794 の中で定められた諸条項の適用を受けないことになる。

後者の場合、デンマークは、規則(EU) 2016/794 によって拘束される構成国との間で、外交交渉によって問題を解決することになる。

なお、規則(EU) 2016/794 の前文(74)の中にある「is not bound by it or subject to its application」という文は、現在形で書かれている。現在形である以上、どの時点のことを意味するか(基準時)を確定しなければならない。

規則(EU) 2016/794 の前文は、規則(EU) 2016/794 のその後の法改正によって内容が全く修正されていない。それゆえ、前文全体における時制の基準時は、規則(EU) 2016/794 が採択された時点、すなわち、2016 年 5 月 11 日の時点である。

そのことから、前文(74)は、2016 年 5 月 11 日におけるデンマークの地位を述べていることになる。それと同時に、規則(EU) 2016/794 の採択の後の時点におけるデンマークの現実の対応の結果としてデンマークに対して規則(EU) 2016/794 の効力が及ぶことになったのか否かとは全く無関係

に、規則(EU) 2016/794 の前文(74)の文が存在していることになる。

そのようなものとして前文(74)が存在するのは、エジンバラ合意(the Edinburgh Agreement or Edinburgh Decision is a December 1992 agreement reached at a European Council meeting in Edinburgh, Scotland)を踏まえた上でデンマークがマーストリヒト条約に批准したことにより、デンマークがマーストリヒト条約の加盟国(Party State)にはなったけれども、国防及び法執行分野等の 4 分野に関しては留保を行っており、その効力を受けるかどうかを任意に選択できるようになっている結果、デンマークが EU の完全な構成国(Member State)ではないということに起因している。

EU との関係におけるデンマークの国際法上の地位はそのようなものであるので、前文(74)の「is not bound by it or subject to its application」は、実質的には、2016 年 5 月 11 日を基準時とした上で、もしその時点でデンマークが規則(EU) 2016/794 を国内法化する決定をしていないときは、「will be not able to be bound by it, or will be able to subject to its application」ということをも含意する文として理解されるべきである。前文(74)の「is not bound by it or subject to its application」は、2016 年 5 月 11 日の時点において事実としてそうであったということを意味していないし、事実としてその後どうなったのかということも全く反映していない。

前文(74)が「is not bound by it or subject to its application」という文によって起草されかつ採択されたのは、規則(EU) 2016/794 の規則案(draft Regulation)が起草され及び審議されていた時点では、その規則案が採択される時点(未来の時点)においてデンマークが規則(EU) 2016/794 を国内法化する決定をするか否かが分からなかったためと推測される。

仮に「will be not able to be bound by it or will be able to subject to its application」という文またはこれに類する文で起草され及び採択されたとしても、もし規則(EU) 2016/794 の採択の日においてデンマークが既に規則(EU) 2016/794 を国内法化する決定をしていたとすれば、「will be not able to be bound by it or will be able to subject to its application」との文は、規則(EU) 2016/794 の採択の日におけるデンマークの地位を正確に表現できておらず、誤りであることになる。

要するに、規則(EU) 2016/794 の前文(74)は、読解及び解釈が容易ではない極めて技巧的な文によって構成されているので、読解に困難があるが、既に説明したとおり、やむを得ないことである。この点に関し、以前に関連参考訳を作成した際においてはこの規則(EU) 2016/794 の参考訳・改訂版における法解釈とは異なる法解釈を基礎としたこともあるが、現時点では改めている。

なお、デンマークが規則(EU) 2016/794 を国内法化する決定をしたか否かは不明であり、少なくとも、Eur-lex で検索する限り、デンマークが規則(EU) 2016/794 を国内法化する決定をし、その通知をしたという形跡を認めることができない。

その後、デンマークは、規則(EU) 2016/794 の中で定められた諸条項中の重要部分に関し、個別的に有効に適用可能とするため、Europol との間で個別の合意(the Agreement on Operational and Strategic Cooperation between the Kingdom of Denmark and the European Police Office)を締結した(以下「デンマーク及び Europol 間の協力合意」という。)。この合意の正文は、下記のところで入手可能である。

the Agreement on Operational and Strategic Cooperation between the Kingdom of Denmark and the European Police Office

https://www.europol.europa.eu/cms/sites/default/files/documents/operational_agreement_europol_denmark.pdf

[2026 年 5 月 6 日確認]

このデンマーク及び Europol 間の協力合意に関する欧州委員会による評価結果の報告書(以下、「協力合意評価報告書」という。)も公表されている。

Report from the Commission to the European Parliament and the Council on the assessment of the Agreement on Operational and Strategic Cooperation between the Kingdom of Denmark and the European Police Office (SWD(2021) 22 final, COM(2021) 77 final, Brussels, 23.2.2021)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:52021SC0022>

[2026 年 5 月 6 日確認]

このように、デンマーク及び Europol 間の協力合意が存在するという事実は、デンマークが規則 (EU) 2016/794 を国内法化していないことを示している。

協力合意評価報告書の「イントロダクション」の中で示されている経緯説明によれば、デンマークの国内議会は、デンマーク及び Europol 間の協力合意をデンマーク国内において法的拘束力のある有効な法源とするための合意締結権限を首相に対して与えるため、「Law No 411 on the European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol) allowing the Danish Government」を 2017 年 4 月 17 日に採択した。

EU の理事会は、デンマーク及び Europol 間の協力合意を EU 内において法的拘束力のある有効な法源とするための実装決定案を策定し、欧州議会は、2017 年 4 月 27 日、同実装決定案を承認する議決を行った (European Parliament legislative resolution of 27 April 2017 on the draft Council implementing decision approving the conclusion by the European Police Office (Europol) of the Agreement on Operational and Strategic Cooperation between the Kingdom of Denmark and Europol (07281/2017 – C8-0120/2017 – 2017/0803(CNS)))。

欧州議会によって承認された実装決定 (ST 7281 2017 REV 1) の効力により、理事会は、2017 年 4 月 28 日、Europol に対し、デンマーク及び Europol 間の協力合意を承諾する権限を与えた。このような手続を経て、デンマーク及び Europol 間の協力合意は、EU 内においても法的拘束力のある有効な法源となった。デンマーク及び Europol 間の協力合意の中で定められている条項の発効の日は、6 か月の移行期間を経過した後の 2017 年 11 月 1 日である。

Eur-lex で検索する限り、デンマーク及び Europol 間の協力合意は、現在でも有効である。

1. 2. 6 英国及びアイルランドの地位に関する議定書

規則(EU) 2016/794 の前文(73)の中で参照されている「自由, 保安及び法務の領域と関係する英国及びアイルランドの地位に関する議定書第 21 号 (Protocol No 21 on the position of the United Kingdom and Ireland in respect of the area of freedom, security and justice)」は, 2021 年に改訂されている (OJ C 202, 7.6.2016, pp. 295–297)。

規則(EU) 2016/794 の前文(73)の中における自由, 保安及び法務の領域と関係する英国及びアイルランドの地位に関する議定書第 21 号への参照は, 2021 年改訂後の議定書 21 号への参照として自動的に読み替えられる。

上述のデンマークの地位に関する議定書の場合と同様, 英国及びアイルランドは, 自由, 保安及び法務の領域と関係する英国及びアイルランドの地位に関する議定書第 21 号の第 1 条に従って規則(EU) 2016/794 の採択には参加しないが, 同議定書の第 4 条 a 及び他の関連条項に従い, 規則(EU) 2016/794 の適用を受けることを承諾するかしないかのいずれかを選択することになる。

英国が規則(EU) 2016/794 の適用を承諾した場合, 英国は, 規則(EU) 2016/794 によって拘束されることになる。これに対し, 英国がそのように承諾しないときは, 英国は, 規則(EU) 2016/794 の中で定められた諸条項の適用を受けないことになる。

アイルランドに関しても同じである。

英国は, 規則(EU) 2016/794 の採択の日である 2016 年 5 月 11 日より後である 2016 年 12 月 16 日付け欧州連合の理事会の長宛書簡により, 規則(EU) 2016/794 を承諾する意思を通知し, 2017 年 5 月 6 日に, 欧州委員会によってその旨を確認する旨の委員会決定(EU) 2017/388 (OJ L 59, 7.3.2017, p. 39.) が採択された。同委員会決定は, 同委員会決定の第 2 条により, 同委員会決定の EU 官報上の公示の翌日である 2017 年 7 月 13 日に発効している。

それゆえ, 英国は, 遅くとも 2017 年 7 月 13 日以降の時点においては, 規則(EU) 2016/794 によって拘束されることになった。ただし, 規則(EU) 2016/794 の採択の日に遡及して拘束力が発生しているか否かは明確ではない。

なお, Eur-lex で検索する限り, 委員会決定(EU) 2017/388 は, Brexit を経た後である現在でもなお失効していない。しかし, そのように委員会決定(EU) 2017/388 が失効していないということが英国に対する規則(EU) 2016/794 の拘束力が維持されていることをも意味するか否かは不明。

一般論として, 英国がもともと EU の完全な構成国 (Member State) ではなく, 一定の留保が認められた状態で関連諸条約の加盟国 (Party State) になっていたのに過ぎないので, 英国の Brexit を経た後の時点において, EU の個々の法令の拘束力が英国との関係において維持されているのか否かの法解釈も単純ではないことがあり得る。

他方において, アイルランドは, 規則(EU) 2016/794 の採択及び適用に参加することを通知したので (前文(72)参照), 規則(EU) 2016/794 によって拘束されている。

1.3 DNA データに関する留意点

規則(EU)2016/794 は, Europol によって個人識別のために使用される DNA データは人為的に修正することが不可能であるという前提で設計されている。

しかし, 今後, DNA の編集または遺伝子要素の人為的な操作の技術が現在よりも容易になり, 普及すると, 当該遺伝子要素それ自体だけではなく, その遺伝子要素の特性によって発現する細胞組織の外形的形質や機能も人為的に変更可能となるため, 遺伝子要素は, 確実な識別手段ではなくなる時代が確実に到来する。

将来, そのような状況になったときは, 遺伝子要素は, コンピュータプログラムと同様, 任意に修正・変更可能な符号列の一種として理解されるべきであり, それゆえに, 「識別力が高い」という一般的な法則も否定されることになる。

このことは, 犯罪捜査の関係だけではなく, 一般的に生産・販売される生物品種の管理等の面においても, 法制度全体に対して深刻な打撃を与えることになるであろう。

遺伝子レベルの識別可能性が喪失すると, 捜査機関の立証手段が根本的な部分で破壊され, 従って, 裁判所における事実認定の能力も大規模に損なわれることとなり得る。そのことは, 社会秩序の破壊をもたらす重大な原因の 1 つとなり得る。

一定の条件下においては, 違法な遺伝子編集行為または遺伝子操作行為は, 単なる倫理違反行為ではなく, 国家または私人によるテロリスト行為を構成し得る。遺伝子操作によって人為的に生成される生物化学兵器は, その典型例である。

遺伝子操作によって人為的に生成される生物化学兵器は, 対人攻撃専用機器または対人攻撃専用装置を自律的に機能させるための完全に自律的な AI アプリケーションまたは AI ソリューションを包摂するオートマトン(automaton)またはサイバネティクス(cybernetics)として理解することが可能である。

完全に自律的に行動する物体(substance)という意味では, 機械装置であるロボット(robots)と人工生命体との間に(モデルの包摂関係における)差異は全くない。それらは, いずれも, 人間による任意の干渉が無意味または不可能という意味で共通している。

この文脈において, 完全な「自律性(autonomous)」とは, 人間による管理(control)の完全排除と全く同義である。この人間による管理の排除の有無という点において, ISO 及び JIS の定義における産業用ロボット(robotics)は, 理論モデルとしてのロボット(robots)と識別可能である。

以上の諸点に関しては, 夏井高人「アシモフの原則の終焉—ロボット法の可能性—」法律論叢 89 巻 4・5 号 175~212 頁(2017)の中で詳論したとおりである。

ただし, それらのことを正しく理解するためには, 一定程度以上の抽象モデル化の思考能力及び抽象化モデルを構築・理解・応用するために要する可能な限り豊富な基礎的教養の集積を要する。後者の集合から前者のモデルを生成することは可能であるが, 前者のモデルのみから後者の集合を生成することは不可能である。

ちなみに、将来、ヒト遺伝子によって構成される脳神経細胞(生体ニューロン)を基礎とする有機コンピュータチップが普及し、そのようなコンピュータチップによって構成される推論システムが実現した場合、当該コンピュータチップは、誰かのヒト遺伝子を人工的に培養して形成された生体組織であり、当該誰かを識別可能な遺伝子要素を含むことになるので、処理装置それ自体が個人データを包含している場合に該当する。

しかしながら、世界各国の現行の個人データ保護法制は、そのような技術が現実に実用化可能な状態になっているということを知らない立法者によって制定されたものであるので、自動化されたシステムによって処理される対象としてのデータが個人データに該当し得る場合を想定して設計されている。

それゆえ、ヒト遺伝子によって構成される脳神経細胞(生体ニューロン)を基礎とする有機コンピュータチップの集合体であるような人工知能システムそれ自体に対して適用可能な個人データ保護法令はまだ存在していないと言える。

1. 4 eu-LISA との関係

規則(EU) 2016/794 の中において明示では触れられていないが、当然の前提として、Europol は、自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州連合局 (the European Union Agency for the Operational Management of Large-Scale IT Systems in the Area of Freedom, Security and Justice) (eu-LISA) と緊密に連携して業務遂行しなければならない。

eu-LISA は、EU の大規模 IT システムによる情報交換を統括的に所管している。

eu-LISA に関する基本法令は、規則(EU) 2018/1726(OJ L 295, 21.11.2018, p.99-137)である。規則(EU) 2018/1726 の中では、Europol との関係に関し、詳密に定められている。

1. 5 Eurojust との関係

Europol は、Eurojust と緊密に連携して、規則(EU) 2016/794 の中で定められた Europol の職務を遂行する。

Eurojust に関しては、従前、理事会決定 2002/187/JHA(OJ L 63, 6.3.2002, p.1-13)が EU の基本法令であった。

しかし、規則(EU) 2018/1727(OJ L 295, 21.11.2018, p.138-183)が採択された結果、同規則の第 81 条により、理事会決定 2002/187/JHA は、2019 年 12 月 12 日をもって規則(EU) 2018/1727 と置き換えられて廃止された。

その結果、理事会決定 2002/187/JHA の一部改正法令である理事会決定 2003/659/JHA(OJ L 245, 29.9.2003, p.44-45)及び理事会決定 2009/426/JHA(OJ L 138, 4.6.2009, p.14-32)も自動的に廃止さ

れた。

Eurojust に関する EU の現行の基本法令は、規則(EU) 2018/1727 である。ただし、規則(EU) 2018/1727 は、規則(EU) 2022/838 (OJ L 148, 31.5.2022, pp. 1-5), 規則(EU) 2023/2131 (OJ L, 2023/2131, 11.10.2023)及び規則(EU) 2025/2082 (OJ L, 2025/2082, 15.10.2025)によって一部改正されている。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳・再訂版においては、規則(EU) 2025/2611 による改正後の規則(EU) 2016/794 の前文、条文及び別紙(ANNEX)の全文を訳出した。

この参考訳・再訂版においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳・再訂版は、あくまでも規則(EU) 2025/2611 による改正後の規則(EU) 2016/794 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳・再訂版は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、更に改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳・再訂版の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは適切な日本語文となりにくい箇所に関しては、やむを得ず、(適宜補う場合を含め)意識とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すことにした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことになる場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

なお、規則(EU) 2025/2611 による改正後の規則(EU) 2016/794 の中で示されている引用法令の出典を示す箇所の表記において「ELI:」が付されているものがある。しかし、その場合の「ELI:」の表記はそれが存在しなくても典拠である EU 官報の該当号の特定性に欠けることが全くないので、法情報学及び立法学の観点からすると、それらの「ELI:」の表記は、余事記載という意味で誤記の一種であると解し、そのような意味で、**赤色字**で示し、かつ、訳文の中ではその部分を消去することにした。

この参考訳・再訂版に訳注はない。参考訳・再訂版の中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

poly-criminal

「poly-criminal」とは、一つの種類の犯罪行為に従事するような古典的な犯罪類型と対比して複数の種類の犯罪行為に従事するような犯罪類型のことを意味する。例えば、薬物犯罪において、麻薬の製造だけに従事するのではなく、麻薬の製造行為と覚醒剤の譲渡行為の両方の種類の行為に従事するような場合が「poly-criminal」である。

Europol における「Poly-criminality」の定義は、下記のところで与えられている。

Poly-criminality

<https://www.europol.europa.eu/socta/2017/organised-crime-groups.html>

[2026 年 4 月 2 日確認]

この Europol における「Poly-criminality」の定義を踏まえた上で、この参考訳・再訂版においては、「poly-criminal」を「多犯罪的」と訳すことにしたが、もし他により良い訳語が存在する場合にはそれによるべきである。

Joint investigation team

規則(EU) 2016/794 の従前の参考訳及び EU の関連法令の参考訳においては、これまで、「joint investigation team」を「共同捜査チーム」と訳してきた。

しかし、日本国における複数の自治体警察による合同捜査の例のような場合における日本語の用語例を参考にした上で、「joint investigation team」を「合同捜査チーム」と訳すほうが妥当であるという判断に達したので、この規則(EU) 2016/794 の参考訳・再訂版以降、そのように変更する。

この変更と関連して、この規則(EU) 2016/794 の参考訳・再訂版の中において、「joint investigation team」以外の語に関しても、「joint」を「共同」ではなく「合同」と改めた箇所がある。

VIS designated authorities

規則(EU) 2021/1133 による改正後の規則(EU) 2016/794 の第 21 条の表題及び第 1 項 b の中では、「VIS designated authorities」という語が用いられている。

「designated authorities」という語は、規則(EC) No 767/2008 (VIS 規則)の第 3 条の中で用いられており、構成国によって連絡部局(central access point)として指定された 1 または複数の当局のことを指す。構成国の全ての法執行機関(警察)及び法務当局(検察)がこの「designated authorities」に該当するわけではなく、また、この「designated authorities」が法執行機関(law enforcement authorities)

であるとは限らない。例えば、構成国の法務省が「designated authorities」として指定されることがあり得る。

しかし、規則(EC) No 767/2008 (VIS 規則)の中では、「VIS designated authorities」という語は使用されていない。

規則(EU) 2021/1133 による改正後の規則(EU) 2016/794 の第 21 条の表題及び第 1 項 b の中で用いられている「VIS designated authorities」との語は、「規則(EC) No 767/2008 (VIS 規則)の中で定められた指定された当局 (designated authorities laid down in the Regulation (EC) No 767/2008 (VIS Regulation))」という意味内容を示すための省略表現として理解できるので、この参考訳・再訂版では、「VIS の指定された当局」と訳すことにした。

Irregularity or irregularities

「irregularity」または「irregularities」に関しては、一般的には、様々な意味に理解され得る。

しかし、OLAF との関係においては、規則(EU, Euratom) 2020/2223 (OJ L 437, 28.12.2020, pp. 49–73)による改正後の規則(EU, Euratom) No 883/2013 (OJ L 248, 18.9.2013, pp. 1–22)の第 2 条第 3 号は、「fraud, corruption and any other illegal activity affecting the financial interests of the Union’ shall have the meaning applied to those words in the relevant Union acts and the notion of ‘any other illegal activity’ shall include irregularity as defined in Article 1(2) of Regulation (EC, Euratom) No 2988/95」と定めており、また、規則(EC, Euratom) No 2988/95 (OJ L 312, 23.12.1995, pp. 1–4)の第 1 条第 2 項は、「Irregularity’ shall mean any infringement of a provision of Community law resulting from an act or omission by an economic operator, which has, or would have, the effect of prejudicing the general budget of the Communities or budgets managed by them, either by reducing or losing revenue accruing from own resources collected directly on behalf of the Communities, or by an unjustified item of expenditure」と定めている。

これらの定義条項の中で定められている意味内容を検討した上で、単なる「非違行為」や「正規ではない行動」を指すものではなく、経済取引主体(事業者等)による欧州連合の予算措置の執行妨害の効果をもち得る行為(作為または不作為)から帰結する欧州連合法(欧州共同体法)の違反行為を指すと解した。

このような法解釈を基礎とした上で、規則(EU) 2016/794 の第 16 条第 5 項(i)の中にある「irregularities」に関しては、「法令違背行為」と訳すことにした。

なお、「fraud」に関しては、文脈により、日本国においては刑法第 246 条によって処罰される詐欺罪に該当するような行為に限定していると解される場合には「詐欺行為」と訳すべきである。

これに対し、日本国においては刑法第 246 条によって処罰される詐欺罪に該当するような行為としての詐欺行為だけでなく、汚職及びその他の違法行為を含むものとして総称的に「fraud」が使用されているときは、「不正行為」と訳すべきである。

この参考訳・再訂版においては、文脈に従い、適宜訳し分けることにした。

Report directly to

一般に、組織内の従業者の立場または行動に関する動詞として「report directly to」が使用される場合、「～に直属の」という意味をもつものとして理解されることがあり、組織構造上及び権限分配上、そのように理解するのが妥当な場合もある。

規則(EU) 2016/794 は、第 41 条 a の第 3 項は、データ保護責任者(Data Protection Officer)の立場に関し、第 41 条 c の第 4 項は基本的な権利責任者(Fundamental Rights Officer)の立場に関し、「report directly to」という表現を用いている。

このデータ保護責任者及び基本的な権利責任者は、いずれも独立性が高く、その職務の遂行において他者から指示を受けない。

つまり、Europol 内においては、データ保護責任者及び基本的な権利責任者の職務遂行の上では、上司に該当する立場の者が存在しない。

このような独立性の高い職務に従事し、上司が存在しない職位(position)の者であるデータ保護責任者及び基本的な権利責任者に関し、「report directly to」を「～直属の」として理解することは、上司が存在することを必須の前提とする「直属」の概念を使用することになるので、概念の自己矛盾が発生することとなり、明らかに誤りである。

以上の諸点を踏まえた上で、この規則(EU) 2016/794 の参考訳・再訂版においては、データ保護責任者及び基本的な権利責任者に関する限り、「report directly to」を直訳とすることにした。

4. 関連参考訳等

理事会決定 2009/371/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 2 号 31～98 頁にある。理事会決定 2009/934/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 2 号 99～113 頁にある。理事会決定 2009/935/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 2 号 114～118 頁にある。理事会決定 2009/936/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 2 号 119～139 頁にある。理事会決定 2009/968/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 2 号 140～154 頁にある。規則(EU) 2018/1240 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 3 号 42～137 頁にある。規則(EU) 2018/1241 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 4 号 1～7 頁にある。理事会枠組み決定 2002/584/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 5 号 185～213 頁にある。規則(EU) 2018/1726 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 11 巻 4 号 1～129 頁にある。規則 2018/1727 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 5 号 1～60 頁にある。規則(EU) 2017/1939 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 1 号 1～91 頁にある。規則(EC) No 767/2008 (VIS 規則) の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 1～59 頁にある。

指令(EU) 2016/1148 の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 467～548 頁にある。指令(EU) 2022/2555 (NIS2 指令) の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 4 号 1～206 頁にある。規則(EU) 2019/881 (サイバーセキュリティ法) の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 4 巻 8 号 16～86 頁にある。規則(EU) 2021/784 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 256～338 頁にある。

規則(EC) No 45/2001 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 111～146 頁にある。規則(EU) 2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。指令(EU) 2016/680 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 339～466 頁にある。

規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則) の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則(EU) 2023/2854 (データ法) の参考訳は、法と情報雑誌 10 巻 8 号 1～203 頁にある。

欧州評議会の個人データ保護条約 (ETS No. 108) の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 4 号 1～20 頁にある。勧告 No R (87) 15 の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 6 号 140～149 頁にある。

規則(EU, Euratom) No 883/2013 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 6 巻 2 号 231～311 頁にある。指令 (EU) 2015/849 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 8 号 276～328 頁にある。規則(EU) 2018/1862 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 6 号 1～70 頁にある。規則(EC) No 1049/2001 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 3 号 102～118 頁にある。

この参考訳・改訂版には新保史生氏(慶応大学教授)との意見交換の結果が反映されている。

この参考訳・改訂版の校正等に関し、唐亀侑久氏及び須藤美有氏の助力を得た。各氏の助力に心から感謝する。

**法執行協力のための欧州連合局(Europol)に関する並びに
理事会決定 2009/371/JHA, 理事会決定 2009/934/JHA, 理事会決定 2009/935/JHA,
理事会決定 2009/936/JHA 及び理事会決定 2009/968/JHA を置き換えて廃止する
欧州議会及び理事会の 2016 年 5 月 11 日の規則(EU) 2016/794**

Regulation (EU) 2016/794 of the European Parliament and of the Council of 11 May 2016 on the European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol) and replacing and repealing Council Decisions 2009/371/JHA, 2009/934/JHA, 2009/935/JHA, 2009/936/JHA and 2009/968/JHA

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、及び、とりわけ、その第 88 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
構成国の議会に対して立法案を送付した後、
通常の立法手続に従って審議し、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 88 thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure⁽¹⁾,

Whereas:

- (1) Europol は、複数の構成国に影響を与える組織犯罪、テロリズム及びそれ以外の形態の重大犯罪を防止すること及びそれらと闘うことにおける構成国の職務権限のある機関による活動並びにそれらの機関の相互協力を支援しかつ強化するための欧州連合の一般予算から資金拠出を受ける欧州連合の法主体として、理事会決定 2009/371/JHA²によって設置された。決定 2009/371/JHA は、欧州刑事警察機構の設置に関する欧州連合条約の第 K.3 条を基礎とする条約(Europol 条約)³と置き換わった。

¹ 欧州議会の 2014 年 2 月 25 日付け意見書(官報未登載)及び 2016 年 3 月 10 日の第一読会における理事会の意見書(官報未登載)。欧州議会の 2016 年 5 月 11 日付け意見書(官報未登載)。

Position of the European Parliament of 25 February 2014 (not yet published in the Official Journal) and position of the Council at first reading of 10 March 2016 (not yet published in the Official Journal). Position of the European Parliament of 11 May 2016 (not yet published in the Official Journal).

² 欧州刑事警察機構(Europol)を設ける 2009 年 4 月 6 日の理事会決定 2009/371/JHA (OJ L 121, 15.5.2009, p.37).

Council Decision 2009/371/JHA of 6 April 2009 establishing the European Police Office (Europol) (OJ L 121, 15.5.2009, p. 37).

³ OJ C 316, 27.11.1995, p.1.

Europol was set up by Council Decision 2009/371/JHA⁽²⁾ as an entity of the Union funded from the general budget of the Union to support and strengthen action by competent authorities of the Member States and their mutual cooperation in preventing and combating organised crime, terrorism and other forms of serious crime affecting two or more Member States. Decision 2009/371/JHA replaced the Convention based on Article K.3 of the Treaty on European Union, on the establishment of a European Police Office (Europol Convention)⁽³⁾.

- (2) 欧州連合の機能に関する条約(TFEU)の第 88 条は, Europol が, 通常の立法手続に従って採択される規則によって統治されると定めている。同条は, 民主的な正当性及び欧州連合の市民に対する Europol の説明責任を拡大するため, 欧州連合条約(TEU)の第 12 条(c)並びに TEU 及び TFEU に附属する欧州連合における国内議会の役割に関する議定書第 1 号(「議定書第 1 号」)の第 9 条に服して, 国内議会と共に, 欧州議会によって, Europol の活動の監視のための手続を設けることも要求している。それゆえ, 決定 2009/371/JHA は, 就中, 議会による監視に関する規定を定める規則によって置き換えられるべきである。

Article 88 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU) provides for Europol to be governed by a regulation to be adopted in accordance with the ordinary legislative procedure. It also requires the establishment of procedures for the scrutiny of Europol's activities by the European Parliament, together with national parliaments, subject to point (c) of Article 12 of the Treaty on European Union (TEU) and Article 9 of Protocol No 1 on the role of National Parliaments in the European Union, annexed to the TEU and to the TFEU ('Protocol No 1'), in order to enhance the democratic legitimacy and accountability of Europol to the Union's citizens. Therefore, Decision 2009/371/JHA should be replaced by a regulation laying down, inter alia, rules on parliamentary scrutiny.

- (3) 「ストックホルム・プログラムー市民に奉仕しかつ市民を保護するオープンで安全な欧州」⁴は, Europol に対し, 進化することを求め, また, 構成国の法執行機関間の情報交換のためのハブとなり, サービスプロバイダとなり, そして, 法執行役務のためのプラットフォームとなることを求めている。Europol の稼働の評価を基礎として, その目的に適合するため, Europol の業務運営上の実効性を更に拡大させる必要がある。

The 'Stockholm programme — An open and secure Europe serving and protecting citizens'⁽⁴⁾ calls for Europol to evolve and become a hub for information exchange between the law enforcement authorities of the Member States, a service provider and a platform for law enforcement services. On the basis of an assessment of Europol's functioning, further enhancement of its operational effectiveness is needed to meet that objective.

- (4) 大規模な犯罪ネットワーク及びテロリストのネットワークは, 欧州連合の域内保安に対して及び欧州連合の市民の安全と生活に対して, 重大な脅威を呈している。利用可能な脅威の評価は, 犯罪

⁴ OJ C 115, 4.5.2010, p.1.

グループが、そのグループの活動において、次第に多犯罪的となっており、また、国境を越えるものとなっておりを示している。それゆえ、国内法執行機関は、他の構成国において相手方となる法執行機関との間で、より緊密に協力する必要がある。この文脈において、Europol が、欧州連合全域にわたる犯罪の防止、分析及び捜査において、構成国をより良く支援する能力を具備する必要がある。このことは、理事会決定 2009/371/JHA の評価の中においても確認された。

Large-scale criminal and terrorist networks pose a significant threat to the internal security of the Union and to the safety and livelihood of its citizens. Available threat assessments show that criminal groups are becoming increasingly poly-criminal and cross-border in their activities. National law enforcement authorities therefore need to cooperate more closely with their counterparts in other Member States. In this context, it is necessary to equip Europol to better support Member States in Union-wide crime prevention, analyses and investigations. This was also confirmed in the evaluation of **Decision 2009/371/JHA**.

- (5) この規則は、決定 2009/371/JHA の条項並びに理事会決定 2009/371/JHA を実装する理事会決定 2009/934/JHA⁵、理事会決定 2009/935/JHA⁶、理事会決定 2009/936/JHA⁷及び理事会決定 2009/968/JHA⁸の各条項を改正しかつ拡大することを狙いとしている。行われる改正が大きな数と性質のものなので、それらの理事会決定は、明確性の利益において、この規則によって拘束される構成国との関係において、一括して置き換えられるべきである。この規則によって設けられるものとしての Europol は、理事会決定 2009/371/JHA によって設けられたものとしての Europol の権能と置き換わりかつこれを承継すべきであり、その結果として、同決定は、廃止されるべきである。

This Regulation aims to amend and expand the provisions of **Decision 2009/371/JHA** and of Council

⁵ 個人データ及び機密情報の交換を含め、Europol とパートナーとの間の関係を統治する実装規定を採択する 2009 年 11 月 30 日の理事会決定 2009/934/JHA (OJ L 325, 11.12.2009, p.6).

Council Decision 2009/934/JHA of 30 November 2009 adopting the implementing rules governing Europol's relations with partners, including the exchange of personal data and classified information (OJ L 325, 11.12.2009, p. 6).

⁶ Europol が合意を締結する第三国及び組織のリストを定める 2009 年 11 月 30 日の理事会決定 2009/935/JHA (OJ L 325, 11.12.2009, p.12).

Council Decision 2009/935/JHA of 30 November 2009 determining the list of third States and organisations with which Europol shall conclude agreements (OJ L 325, 11.12.2009, p. 12).

⁷ Europol 分析作業ファイルに関する実装規定を採択する 2009 年 11 月 30 日の理事会決定 2009/936/JHA (OJ L 325, 11.12.2009, p.14).

Council Decision 2009/936/JHA of 30 November 2009 adopting the implementing rules for Europol analysis work files (OJ L 325, 11.12.2009, p. 14).

⁸ Europol の情報の機密性に関する規則を採択する 2009 年 11 月 30 日の理事会決定 2009/968/JHA (OJ L 332, 17.12.2009, p.17).

Council Decision 2009/968/JHA of 30 November 2009 adopting the rules on the confidentiality of Europol information (OJ L 332, 17.12.2009, p. 17).

Decisions 2009/934/JHA ⁽⁵⁾, 2009/935/JHA ⁽⁶⁾, 2009/936/JHA ⁽⁷⁾ and 2009/968/JHA ⁽⁸⁾ implementing **Decision** 2009/371/JHA. Since the amendments to be made are of a substantial number and nature, those **Decisions** should, in the interests of clarity, be replaced in their entirety in relation to the Member States bound by this Regulation. Europol as established by this Regulation should replace and assume the functions of Europol as established by **Decision** 2009/371/JHA, which, as a consequence, should be repealed.

- (6) 重大犯罪は、しばしば、域内国境を越えて発生するので、Europol は、複数の構成国に対して影響を与える重大犯罪を防止すること及びそれと闘うことにおける構成国の行動及び構成国間の協力を支援し及び強化すべきである。テロリズムが欧州連合の保安に対する最も大きな脅威の一つであることに鑑み、Europol は、この点に関する共通の検討課題と直面している構成国を補助すべきである。欧州連合の法執行局として、Europol は、欧州連合の諸利益に対して影響を与える様々な形態の犯罪と闘うことにおける行動及び協力も支援し及び強化すべきである。Europol が取扱う職務権限をもつ様々な形態の犯罪の中で、組織犯罪は、その規模、重大性及び結果に鑑みると、構成国による共通の取り組みを求めるものでもあることから、Europol の主たる目的の適用範囲の中にあり続けることになる。Europol は、それに関して Europol が職務権限をもつ犯罪行為を実行する手段を入手するため、または、そのような行為を助長もしくは実行するため、または、そのような行為の実行の処罰を免れることを確保するために実行される関連犯罪行為を防止すること及びそれらと闘うことにおける支援も提示すべきである。

As serious crime often occurs across internal borders, Europol should support and strengthen Member States' actions and their cooperation in preventing and combating serious crime affecting two or more Member States. Given that terrorism is one of the most significant threats to the security of the Union, Europol should assist Member States in facing common challenges in this regard. As the Union law enforcement agency, Europol should also support and strengthen actions and cooperation in tackling forms of crime that affect the interests of the Union. Among the forms of crime with which Europol is competent to deal, organised crime will continue to fall within the scope of Europol's main objectives, as, given its scale, significance and consequences, it also calls for a common approach by the Member States. Europol should also offer support in preventing and combating related criminal offences which are committed in order to procure the means of perpetrating acts in respect of which Europol is competent or to facilitate or perpetrate such acts or to ensure the impunity of committing them.

- (7) Europol は、犯罪との闘いのための欧州連合の戦略上及び業務運営上の優先事項を定めることにおいて並びにそれらの優先事項の業務運営上の実装において理事会及び欧州委員会を補佐するため、戦略上の分析及び脅威の評価を提供すべきである。理事会規則(EU) No 1053/2013⁹

⁹ シェンゲン協定の適用を確認するための評価及び監視の仕組みを設け並びにシェンゲンの評価及び実装に関する独立委員会を設置する 1998 年 9 月 16 日の執行会議決定を廃止する 2013 年 10 月 7 日の理事会規則(EU) No 1053/2013 (OJL 295, 6.11.2013, p.27).

Council Regulation (EU) No 1053/2013 of 7 October 2013 establishing an evaluation and monitoring mechanism

の第 8 条に従って欧州委員会がそのように要求するときは, Europol は, 関係するリスクが構成国によるシェンゲン協定の適用を損ね得るものである限り, 組織犯罪と関係するものを含め, リスク分析も実施すべきである。更に, 理事会または欧州委員会からの要求の際, それが適切なときは, Europol は, 欧州連合への加入を求める候補国である国の評価に資するための戦略上の分析及び脅威の評価を提供すべきである。

Europol should provide strategic analyses and threat assessments to assist the Council and the Commission in laying down strategic and operational priorities of the Union for fighting crime and in the operational implementation of those priorities. Where the Commission so requests in accordance with Article 8 of Council Regulation (EU) No 1053/2013⁽⁹⁾, Europol should also carry out risk analyses, including in respect of organised crime, insofar as the risks concerned may undermine the application of the Schengen *acquis* by the Member States. Moreover, at the request of the Council or the Commission where appropriate, Europol should provide strategic analyses and threat assessments to contribute to the evaluation of states that are candidates for accession to the Union

- (8) 欧州連合の組織または複数の構成国に影響を与える情報システムに対する攻撃は, とりわけ, その攻撃の速度及びその影響並びにその攻撃の発生源を特定することにおける困難性という観点からして, 欧州連合内で増大している脅威である。欧州連合の組織または複数の構成国に影響を与える情報システムに対する犯罪容疑のある重大な攻撃の捜査開始を求める Europol からの要請を検討する際, 構成国は, 対応の迅速性が, コンピュータ犯罪との成功裡の闘いにおける鍵となる要素であるということを考慮に入れた上で, 遅滞なく, Europol に対して対応すべきである。

Attacks against information systems affecting Union bodies or two or more Member States are a growing menace in the Union, in particular in view of their speed and impact and the difficulty in identifying their sources. When considering requests by Europol to initiate an investigation into a serious attack of suspected criminal origin against information systems affecting Union bodies or two or more Member States, Member States should respond to Europol without delay, taking into account the fact that the rapidity of the response is a key factor in successfully tackling computer crime.

- (9) 部局間の協力の重要性に鑑み, Europol 及び Eurojust は, それらの部局それぞれの使命及び任務並びに構成国の利益を適正に考慮に入れた上で, それらの部局の業務運営上の協力を最適化するために必要となる手立てが定められることを確保すべきである。とりわけ, Europol 及び Eurojust は, 合同捜査チームの資金調達を含む活動について, 相互に連絡を受けることを保つべきである。

Given the importance of the inter-agency cooperation, Europol and Eurojust should ensure that necessary

to verify the application of the Schengen *acquis* and repealing the Decision of the Executive Committee of 16 September 1998 setting up a Standing Committee on the evaluation and implementation of Schengen (OJ L 295, 6.11.2013, p. 27).

arrangements are established to optimise their operational cooperation, taking due account of their respective missions and mandates and of the interests of Member States. In particular, Europol and Eurojust should keep each other informed of any activity involving the financing of joint investigation teams.

- (10) 合同捜査チームが設けられる場合、適格な合意は、そのチームへの Europol 職員の参加と関連する条件を定めるべきである。Europol は、その目的の適用範囲の中にある犯罪活動に的を絞ったそのような合同捜査チームへの Europol の参加の記録を保管すべきである。

When a joint investigation team is set up, the relevant agreement should determine the conditions relating to the participation of the Europol staff in the team. Europol should keep a record of its participation in such joint investigation teams targeting criminal activities falling within the scope of its objectives.

- (11) Europol は、国境を越える協力が価値を付加するような個々の事案において犯罪捜査を開始し、実施または調整することを構成国に対して要請できるべきである。Europol は、Eurojust に対し、そのような要請について連絡すべきである。

Europol should be able to request Member States to initiate, conduct or coordinate criminal investigations in specific cases where cross-border cooperation would add value. Europol should inform Eurojust of such requests.

- (12) Europol は、欧州連合内における情報交換のためのハブであるべきである。Europol によって収集され、記録保存され、処理され、分析され及び交換される情報は、具体的な犯罪行為が実行されたのか否かまたはそれが将来において実行され得るのか否かを確定するために入手された Europol の目的の適用範囲の中にある犯罪または犯罪活動に関する情報と関連する刑事上の情報収集を含む。

Europol should be a hub for information exchange in the Union. Information collected, stored, processed, analysed and exchanged by Europol includes criminal intelligence which relates to information about crime or criminal activities falling within the scope of Europol's objectives, obtained with a view to establishing whether concrete criminal acts have been committed or may be committed in the future.

- (13) 情報交換のためのハブとしての Europol の実効性を確保するため、Europol にとってその目的を果たすために必要となるデータを Europol に提供することを構成国に対して求める明確な義務が定められるべきである。そのような義務を実装しつつ、構成国は、欧州連合の適格な政策文書の範囲内にある戦略上及び業務運営上の優先性、とりわけ、組織犯罪及び重大な国際犯罪に関して EU の政策サイクルの枠組みの中で理事会によって定められた優先性があると判断される犯罪に抗する闘いにとって適格なデータを提供することに特に注意を払うべきである。構成国は、Europol の目的の範囲内にある犯罪に関する他の構成国との間の 2 国間または多国間の情報交換の複製を Europol に対して提供することにも努めるべきである。Europol に対して必要な情報を

供給する際、構成国は、その構成国の領土内に所在する欧州連合の組織に対して影響を与えるサイバー攻撃の主張に関する情報も含めるべきである。それと同時に、Europol は、相互協力及び情報共有を拡大するため、構成国に対する Europol の支援のレベルを向上させるべきである。Europol は、欧州議会、理事会、欧州委員会及び国内議会に対し、個々の構成国から提供された情報に関し、年次報告書を提出すべきである。

In order to ensure Europol's effectiveness as a hub for information exchange, clear obligations should be laid down requiring Member States to provide Europol with the data necessary for it to fulfil its objectives. While implementing such obligations, Member States should pay particular attention to providing data relevant to the fight against crimes considered to be strategic and operational priorities within relevant policy instruments of the Union, in particular the priorities set by the Council in the framework of the EU Policy Cycle for organised and serious international crime. Member States should also endeavour to provide Europol with a copy of bilateral and multilateral exchanges of information with other Member States on crime falling within Europol's objectives. When supplying Europol with the necessary information, Member States should also include information about any alleged cyber attacks affecting Union bodies located in their territory. At the same time, Europol should increase the level of its support to Member States, so as to enhance mutual cooperation and the sharing of information. Europol should submit an annual report to the European Parliament, to the Council, to the Commission and to national parliaments on the information provided by the individual Member States.

- (14) Europol と構成国との間の実効的な協力を確保するため、各構成国内に国内ユニットが設置されるべきである(「国内ユニット」)。国内ユニットは、職務権限のある国内機関と Europol との間を繋ぐ連絡拠点であるべきであり、それによって、Europol との間の構成国の協力との関係における調整の役割を担い、そして、Europol の要請に対する統一的な方法による各構成国の対応を確保することを助けるべきである。Europol と国内ユニットとの間の継続的かつ実効的な情報交換を確保するため及び Europol と国内ユニットの協力を容易にするため、各国内ユニットは、Europol に配置される少なくとも 1 名の連絡官を任命すべきである。

To ensure effective cooperation between Europol and Member States, a national unit should be set up in each Member State (the 'national unit'). The national unit should be the liaison link between national competent authorities and Europol, thereby having a coordinating role in respect of Member States' cooperation with Europol, and thus helping to ensure that each Member State responds to Europol requests in a uniform way. To ensure a continuous and effective exchange of information between Europol and the national units, and to facilitate their cooperation, each national unit should designate at least one liaison officer to be attached to Europol.

- (15) 幾つかの構成国の分権的な構造及び迅速な情報交換を確保する必要性を考慮に入れた上で、Europol は、構成国によって定められた条件に服して、構成国内の職務権限のある機関の要請の際に国内ユニットが連絡を受けることを保ちつつ、構成国内の職務権限のある機関と直接に協力することが認められるべきである。

Taking into account the decentralised structure of some Member States and the need to ensure rapid exchanges of information, Europol should be allowed to cooperate directly with competent authorities in Member States, subject to the conditions defined by Member States, while keeping the national units informed at the latter's request.

- (16) 合同捜査チームの設置が推進されるべきであり、かつ、Europol 職員がそれに参加できるべきである。そのような参加が全ての構成国において可能であることを確保するため、理事会規則 (Euratom, ECSC, EEC) No 549/69¹⁰は、Europol の職員が合同捜査チームに参加している間、Europol 職員が免除の利益を享受しないと定めている。

The establishment of joint investigation teams should be encouraged and Europol staff should be able to participate in them. To ensure that such participation is possible in every Member State, Council Regulation (Euratom, ECSC, EEC) No 549/69⁽¹⁰⁾ provides that Europol staff do not benefit from immunities while they are participating in joint investigation teams.

- (17) 効率化の達成を求めること及び手続を簡素化することによって、Europol の統治を向上させることも必要である。

It is also necessary to improve the governance of Europol, by seeking efficiency gains and streamlining procedures.

- (18) 欧州委員会及び構成国は、Europol の仕事を実効的に監視するため、Europol の運営委員会(「運営委員会」)において代表されるべきである。運営委員会の構成員及び代替構成員は、法執行の協力の運営管理上、行政上及び予算上の技能及び知識を考慮に入れた上で任命されるべきである。代替構成員は、構成員がいないときは、構成員として行動すべきである。

The Commission and the Member States should be represented on the Management Board of Europol (the 'Management Board') to effectively supervise its work. The members and the alternate members of the Management Board should be appointed taking into account their relevant managerial, administrative and budgetary skills and knowledge of law enforcement cooperation. Alternate members should act as members in the absence of the member.

- (19) 運営委員会において代表される全ての関係者は、運営委員会の仕事の継続性を確保するという

¹⁰ 欧州共同体の特権及び免除に関する議定書の第 12 条、第 13 条第 2 項及び第 14 条の各条項が適用される欧州共同体の官吏及びその他の公務員の類型を定める 1969 年 3 月 25 日の理事会規則(Euratom, ECSC, EEC) No 549/69 (OJ L 74, 27.3.1969, p.1).

Regulation (Euratom, ECSC, EEC) No 549/69 of the Council of 25 March 1969 determining the categories of officials and other servants of the European Communities to whom the provisions of Article 12, the second paragraph of Article 13 and Article 14 of the Protocol on the Privileges and Immunities of the Communities apply (OJ L 74, 27.3.1969, p. 1).

観点から、当該関係者の代表の交替を抑制するための努力を尽くすべきである。全ての関係者は、運営委員会における男性と女性との間のバランスのとれた代表を達成することを狙いとすべきである。

All parties represented on the Management Board should make efforts to limit the turnover of their representatives, with a view to ensuring the continuity of the Management Board's work. All parties should aim to achieve a balanced representation between men and women on the Management Board.

- (20) 運営委員会は、議会合同査察グループ (JPSG) から任命された代表を含め、投票しないオブザーバーであって、その意見が討議にとって適格であり得る者の出席を求め得るべきである。

The Management Board should be able to invite non-voting observers whose opinion may be relevant for the discussion, including a representative designated by the Joint Parliamentary Scrutiny Group (JPSG).

- (21) 運営委員会は、とりわけ、予算を編成するため、その予算の実行を確認するため、適切な財務規則及び計画文書を採択するため並びに運営委員会構成員との関係における利益相反を防止し及び管理するための規則を採択し、Europol の長官による意思決定のための透明性のある作業手続を定め、そして、年次活動報告書を採択するために必要となる権限を与えられるべきである。運営委員会は、長官を含め、部局の職員それぞれについて、その職の者を任命する権限を行使すべきである。

The Management Board should be given the necessary powers, in particular to set the budget, verify its execution, and adopt the appropriate financial rules and planning documents, as well as adopt rules for the prevention and management of conflicts of interest in respect of its members, establish transparent working procedures for decision-making by the Executive Director of Europol, and adopt the annual activity report. It should exercise the powers of appointing authority vis-à-vis staff of the agency, including the Executive Director.

- (22) Europol の日々の効率的な稼働を確保するため、長官は、Europol の法律上の代表であるべきであり、また、彼または彼女の義務の遂行において独立して行動し、かつ、この規則によって定められた職務を Europol が実施することを確保する運営管理者であるべきである。とりわけ、長官は、運営委員会の決定を求めて提出される予算文書及び計画文書を準備することに関し並びに Europol の多年度計画と単年度作業計画及びそれ以外の計画文書を実装することに関し職責を負うべきである。

To ensure the efficient day-to-day functioning of Europol, the Executive Director should be its legal representative and manager, acting independently in the performance of his or her duties and ensuring that Europol carries out the tasks provided for by this Regulation. In particular, the Executive Director should be responsible for preparing budgetary and planning documents submitted for the decision of the

Management Board and for implementing the multiannual programming and annual work programmes of Europol and other planning documents.

- (23) Europol の目的の適用範囲の中にある犯罪を防止すること及びそれと闘うことという目的のために、Europol が、可能な限り網羅的かつ最新の情報をもつ必要がある。それゆえ、Europol は、犯罪現象及び犯罪傾向の理解を発展させるため、犯罪ネットワークに関する情報を収集するため、そして、異なる犯罪行為の間の結びつきを検出するために、構成国、欧州連合の組織、第三国、国際機関から、及び、この規則によって定められた厳格な条件の下において、民間の関係者から Europol に対して提供されるデータ、並びに、公衆が利用可能な情報源から得られるデータを処理できるべきである。

For the purposes of preventing and combating crime falling within the scope of its objectives, it is necessary for Europol to have the fullest and most up-to-date information possible. Therefore, Europol should be able to process data provided to it by Member States, Union bodies, third countries, international organisations and, under stringent conditions laid down by this Regulation, private parties, as well as data coming from publicly available sources, in order to develop an understanding of criminal phenomena and trends, to gather information about criminal networks, and to detect links between different criminal offences.

- (24) 構成国の職務権限のある機関に対して正確な犯罪分析結果を提供することにおける Europol の実効性を向上させるため、Europol は、データを処理するための新たな技術を使用すべきである。Europol は、個人のために高いレベルの個人データの保護を保証しつつ、捜査と、異なる犯罪グループ間にわたる共通の手口との間の関連性を素早く検出でき、データの交叉該当性を点検でき、そして、傾向についての明確な見通しをもつことができるべきである。それゆえ、Europol のデータベースは、Europol が最も効率的な IT 構造を選択できるような方法で構成されるべきである。Europol は、とりわけ、構成国、Europol、欧州連合の他の組織、第三国及び国際機関の間における情報交換を容易にすることを狙いとする安全な情報交換ネットワークアプリケーション (SIENA) のような、データの交換のための安全なネットワークを提供することによって、サービスプロバイダとしても行動できるべきである。高いレベルのデータ保護を確保するため、処理業務の目的及びアクセスの権利並びに個別の付加的な安全確保が定められるべきである。とりわけ、個人データの処理に関して、必要性の原則及び比例性の原則が尊重されるべきである。

To improve Europol's effectiveness in providing accurate crime analyses to the competent authorities of the Member States, it should use new technologies to process data. Europol should be able to swiftly detect links between investigations and common *modi operandi* across different criminal groups, to check cross-matches of data and to have a clear overview of trends, while guaranteeing a high level of protection of personal data for individuals. Therefore, Europol databases should be structured in such a way as to allow Europol to choose the most efficient IT structure. Europol should also be able to act as a service provider, in particular by providing a secure network for the exchange of data, such as the secure information exchange network application (SIENA), aimed at facilitating the exchange of information

between Member States, Europol, other Union bodies, third countries and international organisations. In order to ensure a high level of data protection, the purpose of processing operations and access rights as well as specific additional safeguards should be laid down. In particular, the principles of necessity and proportionality should be observed with regard to the processing of personal data.

- (25) Europol は、業務運営上の分析のために処理される全ての個人データに特定の目的が割り当てられることを確保すべきである。ただし、Europol がその任務を満了するため、複数の犯罪分野及び捜査との間の結びつきを識別することのために取得した全ての個人データを処理することが認められるべきであり、かつ、それらの結合関係を識別することが 1 つの犯罪分野の範囲内のみに限られてはならない。

Europol should ensure that all personal data processed for operational analyses are allocated a specific purpose. Nonetheless, in order for Europol to fulfil its mission, it should be allowed to process all personal data received to identify links between multiple crime areas and investigations, and should not be limited to identifying connections only within one crime area.

- (26) データの保有関係及び個人データの保護を尊重するため、構成国、欧州連合の組織、第三国及び国際機関は、それらが提供したデータを Europol が処理し得る目的を決定でき、かつ、アクセスの権利を制限できるべきである。目的の限定は、個人データの処理における基本原則の一つであり、とりわけ、当該データ主体の個人データがいつ収集され及び処理されるのかについてデータ主体が通常気づかない場合、並びに、個人データの利用が個人の生活及び自由に対して非常に大きな影響をもち得る場合においては、その目的の限定は、透明性、法的確実性及び予測可能性に寄与するものであり、そして、それは、法執行の協力の分野において特に高い重要性のあるものである。

To respect the ownership of data and the protection of personal data, Member States, Union bodies, third countries and international organisations should be able to determine the purpose or purposes for which Europol may process the data they provide and to restrict access rights. Purpose limitation is a fundamental principle of personal data processing; in particular, it contributes to transparency, legal certainty and predictability and is particularly of high importance in the area of law enforcement cooperation, where data subjects are usually unaware when their personal data are being collected and processed and where the use of personal data may have a very significant impact on the lives and freedoms of individuals.

- (27) 当該の者の職務を遂行するためにアクセスを必要とする者のみによってデータがアクセスされることを確保するため、この規則は、Europol によって処理されるデータへの異なる度合いによるアクセスの権利に関する細則を定めるべきである。データの保有に関する諸原則が尊重されるべきであるので、そのような細則は、データの提供者によって加えられたアクセスの制限を妨げてはならない。Europol の目的の適用範囲の中にある犯罪を防止すること及びそれと闘うことにおける効率性を向上させるため、Europol は、構成国に対し、それらの制限に関する情報を通知すべ

きである。

To ensure that data are accessed only by those needing access in order to perform their tasks, this Regulation should lay down detailed rules on different degrees of right of access to data processed by Europol. Such rules should be without prejudice to restrictions on access imposed by data providers, as the principle of ownership of data should be respected. In order to increase efficiency in the prevention and combating of crimes falling within the scope of Europol's objectives, Europol should notify Member States of information which concerns them.

- (28) 部局間の業務運営上の協力を拡大するため、そして、とりわけ、異なる部局が既に保有しているデータ間の結びつきを確定するため、Europol は、Eurojust 及び欧州不正対策局(OLAF)に対し、該当あり／該当なしシステムを基礎として、Europol において利用可能なデータに対するアクセスをもち得るようにすべきである。Europol 及び Eurojust は、互恵的な態様で、かつ、それぞれそれぞれの任務の範囲内において、この規則の中で定められた個別の安全確保及びデータ保護の保証に従い、照合の目的のために提供された全ての情報へのアクセス及びそれらの情報の探索が可能であることを確保する作業覚書を締結できるべきである。Europol において利用可能なデータに対するアクセスは、技術的手段により、それらの欧州連合の機関それぞれの任務の範囲内にある情報に限定されるべきである。

To enhance operational cooperation between the agencies, and particularly to establish links between data already in the possession of the different agencies, Europol should enable Eurojust and the European Anti-Fraud Office (OLAF) to have access, on the basis of a hit/no hit system, to data available at Europol. Europol and Eurojust should be able to conclude a working arrangement ensuring, **in a reciprocal manner within their respective mandates**, access to, and the possibility of searching, all information that has been provided for the purpose of cross-checking in accordance with specific safeguards and data protection guarantees provided for in this Regulation. Any access to data available at Europol should, by technical means, be limited to information falling within the respective mandates of those Union bodies.

- (29) Europol は、Europol の職務を達成するために必要な範囲内で、欧州連合の他の組織、第三国の当局、国際機関及び民間の関係者との間の協力関係を維持すべきである。

Europol should maintain cooperative relations with other Union bodies, authorities of third countries, international organisations and private parties, to the extent required for the accomplishment of its tasks.

- (30) 業務運営上の実効性を確保するため、Europol は、個人データの場合を除き、その職務の遂行のために必要な範囲内で、欧州連合の他の組織、第三国の当局及び国際機関との間で、全ての適格な情報を交換できるべきである。会社、企業、事業者団体、非政府組織及びその他の民間の関係者は、重大犯罪及びテロリズムを防止すること及びそれらと闘うことにとって直接に適格な専門知識及び情報を保有しているので、Europol は、民間の関係者との間においてもそのような情報を交換できるべきである。ネットワーク及び情報の安全上のインシデントと関連するサイバー犯罪

を防止するため及びそれと闘うため、Europol は、個人データの場合を除き、欧州連合全域にわたる高度かつ共通のレベルのネットワーク及び情報の安全性を確保するための措置を定める欧州連合の適用可能な立法行為により、ネットワーク及び情報システムの安全性に関する職務権限をもつ国内当局との間で、協力し及び情報交換すべきである。

To ensure operational effectiveness, Europol should be able to exchange all relevant information, with the exception of personal data, with other Union bodies, authorities of third countries and international organisations, to the extent necessary for the performance of its tasks. Since companies, firms, business associations, non-governmental organisations and other private parties hold expertise and information of direct relevance to the prevention and combating of serious crime and terrorism, Europol should also be able to exchange such information with private parties. To prevent and combat cybercrime, as related to network and information security incidents, Europol should, pursuant to the applicable legislative act of the Union laying down measures to ensure a high common level of network and information security across the Union, cooperate and exchange information, with the exception of personal data, with national authorities competent for the security of network and information systems.

- (31) Europol は、Europol の職務または当該組織の職務を達成するために必要な範囲内において、欧州連合の他の組織との間で適格な個人データを交換できるべきである。

Europol should be able to exchange relevant personal data with other Union bodies to the extent necessary for the accomplishment of **its or their tasks**.

- (32) 重大犯罪及びテロリズムは、しばしば、欧州連合の領域を越えた結びつきをもつ。それゆえ、Europol は、Europol の職務を達成するために必要な範囲内において、第三国の当局との間で及び国際刑事警察機構 (Interpol) のような国際機関との間で個人データを交換できるべきである。

Serious crime and terrorism often have links beyond the territory of the Union. Europol should therefore be able to exchange personal data with authorities of third countries and with international organisations such as the International Criminal Police Organisation — Interpol to the extent necessary for the accomplishment of its tasks.

- (33) 全ての構成国は、Interpol に参加している。その任務を果たすため、Interpol は、国際犯罪を防止し及びそれと闘う職務権限をもつ法執行機関を補助するためのデータを受領し、記録保存し及び回覧する。それゆえ、個人データの自動的な処理と関連する基本的な権利及び自由の尊重を確保しつつ、個人データの効率的な交換を促進することによって、Europol と Interpol との間の協力を強化することが適切である。個人データが Europol から Interpol に対して移転されるときは、この規則、とりわけ、国際的な移転に関する条項が適用されるべきである。

All Member States are affiliated to Interpol. To fulfil its mission, Interpol receives, stores and circulates data to assist competent law enforcement authorities to prevent and combat international crime. Therefore,

it is appropriate to strengthen cooperation between Europol and Interpol by promoting an efficient exchange of personal data whilst ensuring respect for fundamental rights and freedoms regarding the automatic processing of personal data. When personal data is transferred from Europol to Interpol, this Regulation, in particular the provisions on international transfers, should apply.

- (34) 目的による限定を保証するため、Europol の目的の適用範囲の中にある犯罪を防止すること及びそれと闘うことのために必要となる場合に限り、Europol から欧州連合の組織、第三国及び国際機関に対して個人データが移転され得ることを確保することが重要である。その目的のために、個人データが移転される場合、それらの個人データが当初に移転された目的のためにのみ、当該データが取得者によって使用されまたは第三国の職務権限のある機関に対して転送されることになるという保証を取得者が与えることを確保する必要がある。別の目的によるデータの転送は、この規則を遵守して行われるべきである。

To guarantee purpose limitation, it is important to ensure that personal data can be transferred by Europol to Union bodies, third countries and international organisations only if necessary for preventing and combating crime that falls within Europol's objectives. To this end, it is necessary to ensure that, when personal data are transferred, the recipient gives an undertaking that the data will be used by the recipient or transferred onward to a competent authority of a third country solely for the purpose for which they were originally transferred. Further onward transfer of the data should take place in compliance with this Regulation.

- (35) 当の国または国際機関が十分なレベルのデータ保護を確保している旨の欧州委員会の判断結果(「十分性の判定」)を基礎として、または、十分性の判定がないときは、TFEU の第 218 条により欧州連合によって締結された国際協定を基礎として、または、この規則が発効する前に Europol と第三国との間で締結された個人データの交換を認める協力協定を基礎として、Europol は、第三国の当局または国際機関に対し、個人データを移転できるべきである。TEU 及び TFEU に附属する経過措置条項に関する議定書第 36 号の第 9 条に照らし、諸条約の実装においてそれらの協定が廃止され、破棄されまたは改訂されない限り、それらの協定の法律上の有効性は維持される。それが適切であるときは、かつ、欧州議会及び理事会の規則(EC) No 45/2001¹¹に従い、欧州委員会は、国際協定の交渉に入る前及びその交渉中において、欧州データ保護監督官(EDPS)から意見聴取できるべきである。運営委員会が第三国または国際機関との間の協力に関する業務運営上の必要性があると判断するときは、運営委員会は、理事会に対し、十分性の判定の必要性についてまたは上記に示す国際協定の交渉開始を求める勧告の必要性について、理事会が欧州委員会の注意を向けさせることを示唆できるべきである。

¹¹ 欧州共同体の機関及び組織による個人データの処理と関連する個人の保護並びにそのデータの支障のない移動に関する欧州議会及び理事会の 2000 年 12 月 18 日の規則(EC)No 45/2001 (OJ L 8, 12.1.2001, p.1). Regulation (EC) No 45/2001 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2000 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data by the Community institutions and bodies and on the free movement of such data (OJ L 8, 12.1.2001, p. 1).

Europol should be able to transfer personal data to an authority of a third country or an international organisation on the basis of a Commission decision finding that the country or international organisation in question ensures an adequate level of data protection ('adequacy decision'), or, in the absence of an adequacy decision, an international agreement concluded by the Union pursuant to Article 218 TFEU, or a cooperation agreement allowing for the exchange of personal data concluded between Europol and the third country prior to the entry into force of this Regulation. In light of Article 9 of Protocol No 36 on transitional provisions, annexed to the TEU and to the TFEU, the legal effects of such agreements are to be preserved until those agreements are repealed, annulled or amended in the implementation of the Treaties. Where appropriate and in accordance with Regulation (EC) No 45/2001 of the European Parliament and of the Council⁽¹¹⁾, the Commission should be able to consult the European Data Protection Supervisor (EDPS) before and during the negotiation of an international agreement. Where the Management Board identifies an operational need for cooperation with a third country or an international organisation, it should be able to suggest to the Council that the latter draw the attention of the Commission to the need for an adequacy decision or for a recommendation for the opening of negotiations on an international agreement as referred to above.

- (36) 個人データの移転が、十分性の判定、欧州連合によって締結された国際協定または既存の協力協定を基礎とし得ないときは、個別の条件がそのように要求しており、かつ、十分な安全確保が確保されることが定められているのであれば、運営委員会は、EDPS と合意した上で、一群の移転を承認できるべきである。長官は、例外的な場合において、ケースバイケースで、そのような移転が要求されるときは、個別の厳格な条件の下で、データの移転を承認できるべきである。

Where a transfer of personal data cannot be based on an adequacy decision, an international agreement concluded by the Union or an existing cooperation agreement, the Management Board, in agreement with the EDPS, should be allowed to authorise a set of transfers, where specific conditions so require and provided that adequate safeguards are ensured. The Executive Director should be allowed to authorise the transfer of data in exceptional cases on a case-by-case basis, where such transfer is required, under specific strict conditions.

- (37) Europol は、当該国の国内法に従った国内ユニット;この規則が発効する前に決定 2009/371/JHA の第 23 条に従って締結された個人データの交換を認める協力協定によって設けられた協力関係が当該第三国の連絡部局または国際機関との間で存在している第三国の連絡部局または国際機関;十分性の判定に服する、または、当該第三国の当局または国際機関との間で欧州連合が TFEU の第 218 条による国際協定を締結した第三国の当局または国際機関のいずれかから当該データが Europol に対して移転された場合に限り、民間の関係者及び私人からもたらされる個人データを処理できるべきである。ただし、Europol が民間の関係者から直接に個人データを取得する場合であり、かつ、関係する国内ユニット、連絡部局または当局が識別され得ないときは、Europol は、それらの法主体を識別することの目的のためにのみ、当該個人データを処理できるべきであり、また、そのようなデータは、当該移転が行われた後 4 か月以内にそれらの当局が当該個人データを再提出するのではない限り、削除されるべきである。Europol は、その期間中、技

術的な手段によって、そのようなデータが他の目的のための処理のためにアクセスされ得ないようにすることを確保すべきである。

Europol should be able to process personal data originating from private parties and private persons only if those data are transferred to Europol by one of the following: a national unit in accordance with its national law; a contact point in a third country or an international organisation with which there is established cooperation through a cooperation agreement allowing for the exchange of personal data concluded in accordance with Article 23 of Decision 2009/371/JHA prior to the entry into force of this Regulation; an authority of a third country or an international organisation which is subject to an adequacy decision or with which the Union has concluded an international agreement pursuant to Article 218 TFEU. However, in cases where Europol receives personal data directly from private parties and the national unit, contact point or authority concerned cannot be identified, Europol should be able to process those personal data solely for the purpose of identifying those entities, and such data should be deleted unless those entities resubmit those personal data within four months after the transfer takes place. Europol should ensure by technical means that, during that period, such data would not be accessible for processing for any other purpose.

- (38) テロリズム及びそれ以外の形態の重大犯罪によって欧州連合の域内保安に対して呈された例外的かつ特別の脅威、特にインターネットを用いて容易にされ、促進されまたは実行される場合を考慮に入れた上で、特に当該優先分野との関係において、とりわけ、民間の関係者との間における個人データの直接の交換に対応する実務との関係において、2015年3月12日の理事会決議のEuropolによる実装及び2015年4月23日の欧州理事会からの要請から派生し、この規則を基礎としてEuropolが開始すべき活動は、2019年5月1日までに欧州委員会によって評価されるべきである。

Taking into account the exceptional and specific threat posed to the internal security of the Union by terrorism and other forms of serious crime, especially when facilitated, promoted or committed using the internet, the activities that Europol should undertake on the basis of this Regulation, stemming from its implementation of the Council Conclusions of 12 March 2015 and the call by the European Council of 23 April 2015 in relation especially to those priority areas, in particular the corresponding practice of direct exchanges of personal data with private parties, should be evaluated by the Commission by 1 May 2019.

- (39) 顕著に人権を侵害して取得されたことが明らかな情報は、処理されてはならない。

Any information which has clearly been obtained in obvious violation of human rights should not be processed.

- (40) Europol におけるデータ保護の諸規定は、強化されるべきであり、また、個人データの処理と関連する高いレベルの個人の保護を確保するための規則(EC)No 45/2001 を支える基本原則に基づくべきである。TEU 及び TFEU に附属する刑事に関する法務上の協力及び警察の協力の分野に

における個人データの保護に関する宣言第 21 号は、法執行の過程における個人データ処理の特殊性を認めていることから、Europol のデータ保護の諸規定は、欧州連合における警察の協力の分野において適用可能な他の適格なデータ保護の法律文書と一貫性をもちつつ、それと同時に、自律的であるべきである。これらの法律文書は、とりわけ、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/680¹²、並びに、欧州評議会の個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約及び欧州評議会の勧告 No R (87) 15¹³を含む。

Data protection rules at Europol should be strengthened and should draw on the principles underpinning Regulation (EC) No 45/2001 to ensure a high level of protection of individuals with regard to the processing of personal data. As Declaration No 21 on the protection of personal data in the fields of judicial cooperation in criminal matters and police cooperation, attached to the TEU and the TFEU, recognises the specificity of personal data processing in the law enforcement context, the data protection rules of Europol should be autonomous while at the same time consistent with other relevant data protection instruments applicable in the area of police cooperation in the Union. Those instruments include, in particular, Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council⁽¹²⁾, as well as the Convention for the Protection of Individuals with regard to Automatic Processing of Personal Data of the Council of Europe and its Recommendation No R(87) 15⁽¹³⁾.

- (41) Europol による全ての個人データ処理は、関係するデータ主体との関係において適法でありかつ公正であるべきである。公正な処理の原則は、関係するデータ主体がこの規則の下にある彼らの権利を行使できるようにする、処理の透明性を要求する。ただし、そのような拒否または制限が、関係するデータ主体の利益を適正に配慮した上で、Europol がその職務を妥当に満たし得るようにするため、保安及び公共の秩序を防護するためもしくは犯罪を防止するため、国内捜査が危険に晒されないことを保証するため、または、第三者の権利及び自由を保護するために必要となる措置を構成する場合には、データ主体の個人データに対するアクセスを拒否または制限できるべきである。透明性を拡大するため、Europol は、個人データの処理及びデータ主体が彼らの権利を行使するために利用可能な手段に関して適用される条項を分かりやすい形態で定めてい

¹² 犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰の執行のための職務権限のある機関による個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する並びに理事会枠組み決定 2008/977/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の指令(EU) 2016/680 (OJ L 119, 4.5.2016, p.89).

Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and on the free movement of such data, and repealing Council Framework Decision 2008/977/JHA (OJ L 119, 4.5.2016, p. 89).

¹³ 警察部門における個人データの利用を規律することに関する欧州評議会閣僚委員会から構成国宛の勧告 No R (87) 15, 1987 年 9 月 17 日。

Council of Europe Committee of Ministers Recommendation No R(87) 15 to the Member States on regulating the use of personal data in the police sector, 17.9.1987.

る文書を公衆が利用できるようにすべきである。Europol は、その Web サイト上において、第三国または国際機関に対する個人データの移転と関連する十分性の判定、協定及び行政上の覚書の一覧も公表すべきである。更に加えて、欧州連合の市民それぞれとの間における Europol の透明性及び Europol の説明責任を向上させるため、Europol は、その Web サイト上において、Europol の運営委員会の構成員の一覧、並びに、それが適切なときは、データ保護の諸要件を尊重しつつ、運営委員会の会合の結果要旨を公表すべきである。

Any processing of personal data by Europol should be lawful and fair in relation to the data subjects concerned. The principle of fair processing requires transparency of processing allowing data subjects concerned to exercise their rights under this Regulation. It should be possible nevertheless to refuse or restrict access to their personal data if, with due regard to the interests of the data subjects concerned, such refusal or restriction constitutes a necessary measure to enable Europol to fulfil its tasks properly, to protect security and public order or to prevent crime, to guarantee that a national investigation will not be jeopardised or to protect the rights and freedoms of third parties. To enhance transparency, Europol should make publicly available a document setting out in an intelligible form the applicable provisions regarding the processing of personal data and the means available to data subjects to exercise their rights. Europol should also publish on its website a list of adequacy decisions, agreements and administrative arrangements relating to the transfer of personal data to third countries and international organisations. Moreover, in order to increase Europol's transparency vis-à-vis Union citizens and its accountability, Europol should publish on its website a list of its Management Board members and, where appropriate, the summaries of the outcome of the meetings of the Management Board, while respecting data protection requirements.

- (42) 個人データは、可能な限り、その正確性及び信頼性の度合いに応じて区別されるべきである。個人の保護及び Europol によって処理される情報の品質と信頼性の両方を確保するため、事実上、個人の評価とは区別されるべきである。公衆が利用可能な情報源、とりわけ、インターネット上の情報源から入手された情報の場合、Europol は、個人データ及びプライバシーの保護に関するインターネットと関連するリスクに対処するため、可能な限り、当該情報の正確性及びその情報の情報源の信頼性を、とりわけ入念に評価すべきである。

As far as possible, personal data should be distinguished according to their degree of accuracy and reliability. Facts should be distinguished from personal assessments, in order to ensure both the protection of individuals and the quality and reliability of the information processed by Europol. In the case of information obtained from publicly available sources, particularly sources on the internet, Europol should as far as possible assess the accuracy of such information and the reliability of its source with particular diligence in order to address the risks associated with the internet as regards the protection of personal data and privacy.

- (43) 法執行の協力の分野においては、異なる種類のデータ主体と関連する個人データが処理される。Europol は、可能な限り明瞭に、異なる種類のデータ主体と関連する個人データの間の区別を行

うべきである。被害者、証言者及び適格な情報を保有している者のような個人に関する個人データ並びに未成年者に関する個人データは、特に保護されるべきである。Europol は、当該機微のデータが、Europol によって既に処理されている別の個人データを補完する場合に限り、機微のデータを処理すべきである。

Personal data relating to different categories of data subjects are processed in the area of law enforcement cooperation. Europol should make distinctions between personal data in respect of different categories of data subjects as clear as possible. Personal data concerning persons such as victims, witnesses and persons possessing relevant information, as well as personal data concerning minors, should in particular be protected. Europol should only process sensitive data if those data supplement other personal data already processed by Europol.

- (44) 個人データの保護の基本的な権利に照らし、Europol は、その職務の遂行のために必要なくなった個人データを記録保存してはならない。そのようなデータを継続して記録保存するための必要性は、そのデータの最初の処理の開始後、遅くとも 3 年以内に、見直されるべきである。

In the light of the fundamental right to the protection of personal data, Europol should not store personal data for longer than is necessary for the performance of its tasks. The need for continued storage of such data should be reviewed no later than three years after the start of its initial processing.

- (45) 個人データのセキュリティを保証するため、Europol 及び構成国は、必要な技術上の措置及び組織上の措置を実装すべきである。

To guarantee the security of personal data, Europol and Member States should implement necessary technical and organisational measures.

- (46) 全てのデータ主体は、彼または彼女に関する個人データへのアクセスの権利、当該データが不正確な場合の訂正の権利及び当該データが必要なくなったときの削除または制限の権利をもつべきである。個人データへのアクセスの権利の行使と関連する費用は、その権利の実効的な行使を妨げる障壁を示すものであってはならない。データ主体の権利及びその権利の行使は、Europol が負う義務に対して影響を与えてはならず、かつ、この規則の中で定められた制限に服すべきである。

Any data subject should have a right of access to personal data concerning him or her, a right to rectification if those data are inaccurate, and a right to erasure or restriction if those data are no longer required. The costs related to exercising the right of access to personal data should not represent a barrier to effectively exercising that right. The rights of the data subject and the exercise thereof should not affect the obligations incumbent upon Europol and should be subject to the restrictions laid down in this Regulation.

- (47) データ主体の権利及び自由の保護は、この規則の下における責務の明確な帰属を要求する。とりわけ、構成国は、データの正確性に関し、構成国が Europol に対して移転したデータを最新のものに保つことに関し及びそのようなデータの移転の適法性に関し、職責を負うべきである。Europol は、他のデータ供給者から提供されたデータまたは Europol 自身の分析からもたらされるデータの正確性に関し及びそのデータを最新のものに保つことに関し、職責を負うべきである。Europol は、データが公正かつ適法に処理され、特定の目的のために収集され及び処理されることを確保すべきである。Europol は、当該データが処理される目的との関係において十分であり、適格であり、過剰ではないこと、当該目的のために必要な間だけ記録保存されること、並びに、個人データの適切なセキュリティ及びデータ処理の機密性を確保する態様で処理されることも確保すべきである。

The protection of the rights and freedoms of data subjects requires a clear attribution of the responsibilities under this Regulation. In particular, Member States should be responsible for the accuracy of data, for keeping up to date the data they have transferred to Europol and for the legality of such data transfers. Europol should be responsible for the accuracy of data and for keeping up to date the data provided by other data suppliers or resulting from Europol's own analyses. Europol should ensure that data are processed fairly and lawfully, and are collected and processed for a specific purpose. Europol should also ensure that the data are adequate, relevant, not excessive in relation to the purpose for which they are processed, stored no longer than is necessary for that purpose, and processed in a manner that ensures appropriate security of personal data and confidentiality of data processing.

- (48) Europol は、データ処理の適法性を検証すること、自己監視すること及びデータの本来的な完全性とセキュリティを確保することという目的のために、個人データの収集、修正、アクセス、開示、結合または削除の記録を保存すべきである。Europol は、EDPS と協力する義務、及び、ログまたは文書が処理業務の監視のために使用され得るようにするため、その求めに応じてログまたは文書を利用できるようにする義務を負うべきである。

Europol should keep records of collection, alteration, access, disclosure, combination or erasure of personal data for the purposes of verifying the lawfulness of the data processing, self-monitoring and ensuring proper data integrity and security. Europol should be obliged to co-operate with the EDPS and to make logs or documentation available upon request, so that they can be used for monitoring processing operations.

- (49) Europol は、この規則の遵守を監視することにおいて Europol を補佐するデータ保護責任者を任命すべきである。データ保護責任者は、彼または彼女の義務及び職務を独立してかつ実効的に遂行するための立場にあるべきであり、かつ、そのようにするために必要となる資源を提供されるべきである。

Europol should designate a Data Protection Officer to assist it in monitoring compliance with this Regulation. The Data Protection Officer should be in a position to perform his or her duties and tasks

independently and effectively, and should be provided with the necessary resources to do so.

- (50) 独立性があり、透明性があり、説明責任を負いかつ実効性のある監督のための組織構造は、欧州連合基本権憲章の第 8 条第 3 項によって求められるような個人データの処理と関連する個人の保護にとって必須である。個人データの処理の監督に関する職務権限のある国内当局は、構成国から Europol に対して提供される個人データの適法性を監視すべきである。EDPS は、完全な独立性をもって彼または彼女の権能を行使し、Europol によって実施されるデータ処理の適法性を監視すべきである。この点に関し、事前の意見聴取の仕組みは、新たなタイプの処理業務のための重要な安全確保の一つである。これは、業務分析プロジェクトのような特定の個々の業務運営活動に対しては適用されてはならないが、個人データの処理のための新たな IT システムの利用及び当該システムの大きな変更に対しては適用されるべきである。

Independent, transparent, accountable and effective structures for supervision are essential for the protection of individuals with regard to the processing of personal data as required by Article 8(3) of the Charter of Fundamental Rights of the European Union. National authorities competent for the supervision of the processing of personal data should monitor the lawfulness of personal data provided by Member States to Europol. The EDPS should monitor the lawfulness of data processing carried out by Europol, exercising his or her functions with complete independence. In this regard, the prior consultation mechanism is an important safeguard for new types of processing operations. This should not apply to specific individual operational activities, such as operational analysis projects, but to the use of new IT systems for the processing of personal data and any substantial changes thereto.

- (51) 強化されかつ実効的な Europol の監視を確保すること、及び、彼または彼女が Europol のデータ保護の監視に関する職責を負う際、EDPS が適切な法執行上のデータ保護の専門知識を使用できることを保証することが重要である。EDPS 及び国内監督当局は、構成国の関与を要する個別の問題に関して、相互に緊密に協力すべきであり、また、欧州連合全域にわたるこの規則の一貫性のある適用を確保すべきである。

It is important to ensure strengthened and effective supervision of Europol and to guarantee that the EDPS can make use of appropriate law enforcement data protection expertise when he or she assumes responsibility for data protection supervision of Europol. The EDPS and national supervisory authorities should closely cooperate with each other on specific issues requiring national involvement and should ensure the consistent application of this Regulation throughout the Union.

- (52) EDPS と国内監督当局との間の協力を容易にするため、ただし、EDPS の独立性及び Europol のデータ保護監視に関する彼または彼女の職責を妨げることなく、EDPS 及び国内監督当局は、協力委員会の中において定期的に会合すべきである。協力委員会とは、諮問機関として、構成国の関与を要する様々な問題に関し、意見書、運用指針、勧告及びベストプラクティスを供給すべきである。

In order to facilitate the cooperation between the EDPS and the national supervisory authorities, but without prejudice to the independence of the EDPS and his or her responsibility for data protection supervision of Europol, they should regularly meet within the Cooperation Board, which, as an advisory body, should deliver opinions, guidelines, recommendations and best practices on various issues requiring national involvement.

- (53) Europol は, Europol の職員, サービスプロバイダまたは訪問者の個人データのような, 犯罪捜査とは関係のない非業務運営個人データも処理するので, そのようなデータの処理は, 規則(EC) No 45/2001 に服すべきである。

As Europol also processes non-operational personal data, unrelated to criminal investigations, such as personal data concerning staff of Europol, service providers or visitors, the processing of such data should be subject to Regulation (EC) No 45/2001.

- (54) EDPS は, データ主体から申立てられた苦情について聴聞し及び調査すべきである。苦情申立て後の調査は, 司法上の見直しに服して, 個々の案件において適切な範囲内で実施されるべきである。国内監督当局は, データ主体に対し, 合理的な期間内に, その苦情の進捗情况及び結果を連絡すべきである。

The EDPS should hear and investigate complaints lodged by data subjects. The investigation following a complaint should be carried out, subject to judicial review, to the extent that is appropriate in the specific case. The national supervisory authority should inform the data subject of the progress and the outcome of the complaint within a reasonable period.

- (55) 全ての個人は, 彼または彼女に関する EDPS の判断に抗して司法上の救済を求める権利をもつべきである。

Any individual should have the right to a judicial remedy against a decision of the EDPS concerning him or her.

- (56) Europol は, 違法なデータ処理に対する法的責任に関する規定と関連する場合を除き, 欧州連合の機関, 部局及び組織に適用可能な契約上の法的責任及び非契約上の法的責任に関する一般的な規定に服すべきである。

Europol should be subject to the general rules on contractual and non-contractual liability applicable to Union institutions, agencies and bodies, save as regards the rules on liability for unlawful data processing.

- (57) 違法なデータ処理の結果として被った損害が Europol による行動の結果であるのか, それとも, 構成国による行動の結果であるのか, 関係する個人にとっては明らかではないかもしれない。それゆえ, Europol 及び損害を発生させた出来事が起きた構成国は, 連帯して各自の法的責任を

負うべきである。

It may be unclear for the individual concerned whether damage suffered as a result of unlawful data processing is a consequence of action by Europol or by a Member State. Europol and the Member State in which the event that gave rise to the damage occurred should therefore be jointly and severally liable.

- (58) Europol の活動の査察において欧州議会が国内議会と共に果たす役割を尊重しつつ、Europol が、全面的に説明責任を負いかつ透明性のある内部組織であることが必要である。その目的のために、TFEU の第 88 条に照らし、欧州議会が国内議会と共に行う Europol の活動の査察のための手続が設けられるべきである。そのような手続は、欧州議会が国内議会と共に欧州連合内における実効的かつ定期的な議会間の協力の組織及び促進を決定することを定めている TEU の第 12 条(c)及び議定書第 1 号の第 9 条に服するべきである。Europol の活動の査察のために設けられる手続は、欧州議会及び国内議会が同じ立場に立つことを確保すべき必要性並びに業務運営上の情報の機密性を安全確保する必要性を適正に考慮に入れるべきである。ただし、欧州連合の活動との関係において国内議会が自国の政府を査察する態様は、とりわけ、各構成国の国家体制上の組織及び実務の問題である。

While respecting the role of the European Parliament together with national parliaments in the scrutiny of Europol's activities, it is necessary that Europol be a fully accountable and transparent internal organisation. To that end, in light of Article 88 TFEU, procedures should be established for the scrutiny of Europol's activities by the European Parliament together with national parliaments. Such procedures should be subject to point (c) of Article 12 TEU and to Article 9 of Protocol No 1, providing that the European Parliament and national parliaments are together to determine the organisation and promotion of effective and regular interparliamentary cooperation within the Union. The procedures to be established for the scrutiny of Europol's activities should take due account of the need to ensure that the European Parliament and the national parliaments stand on an equal footing, as well as the need to safeguard the confidentiality of operational information. However, the way in which national parliaments scrutinise their governments in relation to the activities of the Union is a matter for the particular constitutional organisation and practice of each Member State.

- (59) 理事会規則(EEC, Euratom, ECSC) No 259/68¹⁴の中で定められた欧州連合の官吏の職員規則(「職員規則」)及び欧州連合のその他の公務員の雇用条件(「その他の公務員の雇用条件」)は、Europol 職員に対して適用されるべきである。事後に、そのような職員が当該職員の職務権限のある機関の就労へと復帰することは、Europol と当該構成国の職務権限のある機関との間の緊密な協力を促進するので、Europol は、ローテーションの基本原則を維持するためにその業務提供期間が限定されるべき臨時職員として、構成国の職務権限のある機関から職員を雇用できるべきである。構成国は、Europol において臨時職員として就労する職員が、Europol における就労期間の終了の際、当該の者が所属する国内民間役務へ復帰できることを確保するために必要となる

¹⁴ OJ L 56, 4.3.1968, p.1.

全ての措置を講ずるべきである。

The Staff Regulations of Officials of the European Union (the ‘Staff Regulations’) and the Conditions of Employment of Other Servants of the European Union (the ‘Conditions of Employment of Other Servants’) laid down in Council Regulation (EEC, Euratom, ECSC) No 259/68⁽¹⁴⁾ should apply to Europol staff. Europol should be able to employ staff from the competent authorities of the Member States as temporary agents whose period of service should be limited in order to maintain the principle of rotation, as the subsequent reintegration of such staff members into the service of their competent authority facilitates close cooperation between Europol and the competent authorities of the Member States. Member States should take any measure necessary to ensure that staff engaged at Europol as temporary agents may, at the end of their term of service at Europol, return to the national civil service to which they belong.

- (60) Europol の義務の性質及び長官の役割に鑑み、欧州議会の職務権限のある委員会は、彼または彼女の任命の前及び彼または彼女の任期延長の前に、長官が委員会に出席することを求め得るべきである。長官は、また、欧州議会及び理事会に対し、年次報告書を提出すべきである。更に、欧州議会及び理事会は、長官に対し、彼または彼女の義務の遂行に関して報告することを求め得るべきである。

Given the nature of the duties of Europol and the role of the Executive Director, the competent committee of the European Parliament should be able to invite the Executive Director to appear before it prior to his or her appointment, as well as prior to any extension of his or her term of office. The Executive Director should also present the annual report to the European Parliament and to the Council. Furthermore, the European Parliament and the Council should be able to invite the Executive Director to report on the performance of his or her duties.

- (61) Europol の全面的な自律性及び独立性を保証するため、Europol は、基本的には欧州連合の一般予算からの拠出から構成される歳入をもつ独立予算を与えられるべきである。欧州連合の一般予算の負担となり得る欧州連合の拠出及びそれ以外の補助金に関係する限り、欧州連合の予算手続が適用されるべきである。会計監査は、欧州会計検査院によって開始されるべきである。

To guarantee the full autonomy and independence of Europol, it should be granted an autonomous budget, with revenue coming essentially from a contribution from the general budget of the Union. The Union budgetary procedure should be applicable as far as the Union contribution and any other subsidies chargeable to the general budget of the Union are concerned. The auditing of accounts should be undertaken by the Court of Auditors.

- (62) 委員会委任規則(EU) No 1271/2013¹⁵ は、Europol に対して適用されるべきである。

Commission Delegated Regulation (EU) No 1271/2013⁽¹⁵⁾ should apply to Europol.

- (63) 合同捜査チームにおける場合を含め、国境を越える情報交換活動、運用業務及び捜査を行う場合における及び訓練のための施設提供の場合における構成国の職務権限のある機関の特別な法律上の権限及び行政上の権限並びにその技術上の能力に鑑み、構成国の職務権限のある機関は、委員会委任規則(EU) No 1268/2012¹⁶の第 190 条第 1 項(d)に従い、提案の募集がなくても、Europol から助成金を受け得るべきである。

Given their specific legal and administrative powers and their technical competences in conducting cross-border information-exchange activities, operations and investigations, including in joint investigation teams, and in providing facilities for training, the competent authorities of the Member States should be able to receive grants from Europol without a call for proposals in accordance with point (d) of Article 190(1) of Commission Delegated Regulation (EU) No 1268/2012⁽¹⁶⁾.

- (64) 欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) No 883/2013¹⁷は、Europol に対して適用されるべきである。

Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁷⁾ should apply to Europol.

- (65) Europol は、当該データが機微の非機密情報及び EU 機密情報を含むために特別の防護を要するデータを処理する。それゆえ、Europol は、そのような情報の機密性及び処理に関する規定を策定すべきである。EU 機密情報の防護に関する規定は、理事会決定 2013/488/EU¹⁸と一貫性があるべきである。

¹⁵ 欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) No 966/2012 の第 208 条に示す組織のための財政枠組み規則に関する 2013 年 9 月 30 日の委員会委任規則(EU) No 1271/2013 (OJ L 328, 7.12.2013, p.42).

Commission Delegated Regulation (EU) No 1271/2013 of 30 September 2013 on the framework financial regulation for the bodies referred to in Article 208 of Regulation (EU, Euratom) No 966/2012 of the European Parliament and of the Council (OJ L 328, 7.12.2013, p. 42).

¹⁶ 欧州連合の一般予算に適用される財務規則に関する欧州議会及び理事会の規則 (EU, Euratom) No 966/2012 の適用の規定に関する 2012 年 10 月 29 日の委員会委任規則 (EU) No 1268/2012 (OJ L 362, 31.12.2012, p.1).

Commission Delegated Regulation (EU) No 1268/2012 of 29 October 2012 on the rules of application of Regulation (EU, Euratom) No 966/2012 of the European Parliament and of the Council on the financial rules applicable to the general budget of the Union (OJ L 362, 31.12.2012, p. 1).

¹⁷ 欧州不正対策局 (OLAF) によって実行される調査に関する並びに欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1073/1999 及び理事会規則(Euratom) No 1074/1999 を廃止する欧州議会及び理事会の 2013 年 9 月 11 日の規則(EU, Euratom) No 883/2013 (OJ L 248, 18.9.2013, p.1).

Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 of the European Parliament and of the Council of 11 September 2013 concerning investigations conducted by the European Anti-Fraud Office (OLAF) and repealing Regulation (EC) No 1073/1999 of the European Parliament and of the Council and Council Regulation (Euratom) No 1074/1999 (OJ L 248, 18.9.2013, p. 1).

¹⁸ EU 機密情報の防護のためのセキュリティ規定に関する 2013 年 9 月 23 日の理事会決定 2013/488/EU (OJ L 274, 15.10.2013, p.1).

Europol processes data that require particular protection as they include sensitive non-classified and EU classified information. Europol should therefore draw up rules on the confidentiality and processing of such information. The rules on the protection of EU classified information should be consistent with Council Decision 2013/488/EU⁽¹⁸⁾.

- (66) この規則の適用を定期的に評価することが適切である。

It is appropriate to evaluate the application of this Regulation regularly.

- (67) Europol がその本拠地をもつハーグにおける Europol に対する便益に関する必要な条項並びに Europol の全ての職員及びその家族に対して適用される個別の規定は、本拠地合意の中で定められるべきである。更に、ホスト構成国は、可能な限り広い地理的範囲からの優れた人的資源を満足させるため、多言語で欧州人向けの教育及び適切な交通手段を含め、Europol の円滑な業務運営のために必要条件を提供すべきである。

The necessary provisions regarding accommodation for Europol in The Hague, where it has its headquarters, and the specific rules applicable to all Europol's staff and members of their families should be laid down in a headquarters agreement. Furthermore, the host Member State should provide the necessary conditions for the smooth operation of Europol, including multilingual, European-oriented schooling and appropriate transport connections, so as to attract high-quality human resources from as wide a geographical area as possible.

- (68) この規則によって設けられるものとしての Europol は、決定 2009/371/JHA によって設けられたものとしての Europol に置き換わりかつこれを承継する。それゆえ、この規則によって設けられるものとしての Europol は、雇用契約を含め、決定 2009/371/JHA によって設置されたものとしての Europol の全ての契約、法的責任及び獲得した財産の法律上の承継者であるべきである。決定 2009/371/JHA によって設けられたものとしての Europol によって締結された国際的な合意及び 2010 年 1 月 1 日以前に Europol 条約によって設けられたものとしての Europol によって締結された合意は、有効なままであるべきである。

Europol as established by this Regulation replaces and succeeds Europol as established by Decision 2009/371/JHA. It should therefore be the legal successor of all its contracts, including employment contracts, liabilities and properties acquired. International agreements concluded by Europol as established by Decision 2009/371/JHA and agreements concluded by Europol as established by the Europol Convention before 1 January 2010 should remain in force.

- (69) Europol が、決定 2009/371/JHA によって設けられたものとしての Europol の職務をその能力の最

Council Decision 2013/488/EU of 23 September 2013 on the security rules for protecting EU classified information (OJ L 274, 15.10.2013, p. 1).

大限まで満たすことを継続できるようにするため、とりわけ、運営委員会、長官、Europol 条約によって設けられたものとしての Europol によって締結された地方職員として期間の定めのない契約の下で雇用され、その他の公務員の雇用条件の下における臨時職員または契約職員の一員としての就労の可能性が提示されるべき職員に関し、経過措置が定められるべきである。

To enable Europol to continue to fulfil the tasks of Europol as established by Decision 2009/371/JHA to the best of its abilities, transitional measures should be laid down, in particular with regard to the Management Board, the Executive Director and staff employed under a contract of indefinite duration as a local staff member concluded by Europol as established by the Europol Convention, who should be offered the possibility of employment as a member of the temporary or contract staff under the Conditions of Employment of Other Servants.

- (70) Europol 職員規則に関する 1998 年 12 月 3 日の理事会令¹⁹は、決定 2009/371/JHA の第 63 条によって廃止された。ただし、同理事会令は、決定 2009/371/JHA の発効前に Europol によって雇用された職員に対して引き続き適用されるべきである。それゆえ、経過措置条項は、同職員規則に従って締結された契約が同職員規則によって統治されるままでなければならないことを定めるべきである。

The Council Act of 3 December 1998⁽¹⁹⁾ on Europol staff regulations has been repealed by Article 63 of Decision 2009/371/JHA. However, it should continue to apply to staff employed by Europol before the entry into force of Decision 2009/371/JHA. Therefore, transitional provisions should provide that contracts concluded in accordance with those staff regulations are to remain governed by them.

- (71) この規則の目的、すなわち、欧州連合のレベルにおける法執行上の協力に関して職責を負う法主体を設けることは、構成国によっては十分に達成され得ず、その行為の規模及び効果のゆえに、欧州連合のレベルにおいてより良く達成され得るので、欧州連合は、TEU の第 5 条の中で定められた補完性の原則に従い、措置を採択し得る。同条の中で定められた比例性の原則に従い、この規則は、その目的を達成するために必要となることを越えることがない。

Since the objective of this Regulation, namely the establishment of an entity responsible for law enforcement cooperation at Union level, cannot be sufficiently achieved by the Member States but can rather, by reason of the scale and effects of the action, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 TEU. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve that objective.

¹⁹ Europol の従業者に対して適用される職員規則を定める 1998 年 12 月 3 日の理事会令(OJC 26, 30.1.1999, p.23).

Council Act of 3 December 1998 laying down the staff regulations applicable to Europol employees (OJ C 26, 30.1.1999, p. 23).

- (72) TEU 及び TFEU に附属する自由, 保安及び法務の領域と関係する英国及びアイルランドの地位に関する議定書第 21 号の第 3 条及び第 4 条 a 第 1 項に従い, アイルランドは, この規則の採択及び適用に参加する意思を通知した。

In accordance with Article 3 and Article 4a(1) of Protocol No 21 on the position of the United Kingdom and Ireland in respect of the area of freedom, security and justice, annexed to the TEU and to the TFEU, Ireland has notified its wish to take part in the adoption and application of this Regulation.

- (73) TEU 及び TFEU に附属する自由, 保安及び法務の領域と関係する英国及びアイルランドの地位に関する議定書第 21 号の第 1 条, 第 2 条及び第 4 条 a 第 1 項に従い, かつ, 同議定書の第 4 条を妨げることなく, 英国は, この規則の採択に参加せず, かつ, この規則によって拘束されずまたはこの規則の適用に服する。

In accordance with Articles 1 and 2 and Article 4a(1) of Protocol No 21 on the position of the United Kingdom and Ireland in respect of the area of freedom, security and justice, annexed to the TEU and the TFEU, and without prejudice to Article 4 of that Protocol, the United Kingdom is not taking part in the adoption of this Regulation and is not bound by it or subject to its application.

- (74) TEU 及び TFEU に附属するデンマークの地位に関する議定書第 22 号の第 1 条及び第 2 条に従い, デンマークは, この規則の採択に参加せず, かつ, この規則によって拘束されずまたはこの規則の適用に服する。

In accordance with Articles 1 and 2 of Protocol No 22 on the position of Denmark, annexed to the TEU and to the TFEU, Denmark is not taking part in the adoption of this Regulation and is not bound by it or subject to its application.

- (75) EDPS は, 意見聴取を受け, 2013 年 5 月 31 日に意見書を発行した。

The EDPS has been consulted and issued an opinion on 31 May 2013.

- (76) この規則は, 基本的な権利を尊重し, かつ, とりわけ, 欧州連合基本権憲章によって認められた基本原則, とりわけ, 憲章の第 8 条及び第 7 条並びに TFEU の第 16 条によって保護される個人データの保護の権利及びプライバシーの権利を尊重する,

This Regulation respects the fundamental rights and observes the principles recognised in particular by the Charter of Fundamental Rights of the European Union, in particular the right to the protection of personal data and the right to privacy as protected by Articles 8 and 7 of the Charter, as well as by Article 16 TFEU,

以上のとおりであるので, この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

第 I 章 総則的な条項, 目的及び Europol の職務
Chapter I General Provisions, Objectives and Tasks of Europol

第 1 条 法執行協力のための欧州連合局の設置

Article 1 Establishment of the European Union Agency for Law Enforcement Cooperation

1. ここに、欧州連合内における法執行機関の間の協力を支援するため、法執行協力のための欧州連合局 (Europol) が設置される。

A European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol) is hereby established with a view to supporting cooperation among law enforcement authorities in the Union.

2. この規則によって設けられるものとしての Europol は、決定 2009/371/JHA によって設けられたものとしての Europol に置き換わりかつこれを承継する。

Europol as established by this Regulation shall replace and succeed Europol as established by Decision 2009/371/JHA.

第 2 条 定義

Article 2 Definitions

この規則の目的のために:

For the purposes of this Regulation:

- (a) 「構成国の職務権限のある機関」とは、構成国内に存在する全ての警察当局及びそれ以外の法執行担当組織であって、犯罪行為を防止すること及びそれと闘うことに関し国内法の下において職責を負う者のことを意味する。職務権限のある機関は、構成国内に存在する上記以外の行政機関であって、Europol が職務権限をもつことと関係する犯罪行為を防止すること及びそれと闘うことに関し、国内法の下において職責を負うものも含めるものとし;

‘the competent authorities of the Member States’ means all police authorities and other law enforcement services existing in the Member States which are responsible under national law for preventing and combating criminal offences. The competent authorities shall also comprise other public authorities existing in the Member States which are responsible under national law for preventing and combating criminal offences in respect of which Europol is competent;

- (b) 「戦略分析」とは、犯罪の効率的かつ実効的な防止及び犯罪に対する闘いに資する刑事政策を支援すること及び発展させることを狙いとし、それによって情報が収集され、記録保存さ

れ, 処理され及び評価される全ての手段及び技法のことを意味し;

‘strategic analysis’ means all methods and techniques by which information is collected, stored, processed and assessed with the aim of supporting and developing a criminal policy that contributes to the efficient and effective prevention of, and the fight against, crime;

- (c) 「業務分析」とは, 犯罪捜査を支援することを狙いとし, それによって情報が収集され, 記録保存され, 処理され及び評価される全ての手段及び技法のことを意味し;

‘operational analysis’ means all methods and techniques by which information is collected, stored, processed and assessed with the aim of supporting criminal investigations;

- (d) 「欧州連合の組織」とは, TEU 及び TFEU によってまたはそれらを基礎として設置された機関, 組織, 使節, 事務局及び部局のことを意味し;

‘Union bodies’ means institutions, bodies, missions, offices and agencies set up by, or on the basis of, the TEU and the TFEU;

- (e) 「国際機関」とは, 国際法によって規律される組織及びその下部組織, または, それ以外の組織であって, 複数の国家間の合意によってもしくはその合意を基礎として設置されているもののことを意味し;

‘international organisation’ means an organisation and its subordinate bodies governed by public international law, or any other body which is set up by, or on the basis of, an agreement between two or more countries;

- (f) 「民間の関係者」とは, 構成国の法律または第三国の法律の下において設置された法主体及び組織, とりわけ, 会社及び企業, 事業者団体, 非営利組織及びそれら以外の法人であって, (e)によって包摂されないもののことを意味し;

‘private parties’ means entities and bodies established under the law of a Member State or third country, in particular companies and firms, business associations, non-profit organisations and other legal persons that are not covered by point (e);

- (g) 「私人」とは, 全ての自然人のことを意味し;

‘private persons’ means all natural persons;

- (l) 「取得者」とは, 第三者であるか否かを問わず, データが開示される自然人もしくは法人, 行政機関, 部局またはそれら以外の組織のことを意味し;

‘recipient’ means a natural or legal person, public authority, agency or any other body to which data are disclosed, whether a third party or not;

- (p) 「行政上の個人データ」とは、Europol によって処理される、業務運営上の個人データ以外の個人データのことを意味し;

‘administrative personal data’ means personal data processed by Europol other than operational personal data;

- (q) 「捜査データ」とは、構成国、理事会規則(EU) 2017/1939²⁰によって設けられた欧州検事局(「EPPO」)、Eurojust または第三国が、欧州連合法または国内法の下において適用可能な手続上の要件及び安全確保に従い、1 または複数の構成国と関連して進行中の犯罪捜査において処理することが認められているデータ、そのような進行中の犯罪捜査を支援して、構成国、EPPO、Eurojust または第三国が Europol に対して提出したデータ、並びに、別紙 II の中で列挙された種類のデータ主体と関係しない個人データを含むデータのことを意味し;

‘investigative data’ means data that a Member State, the European Public Prosecutor’s Office (‘the EPPO’) established by Council Regulation (EU) 2017/1939⁽²⁰⁾, Eurojust or a third country is authorised to process in an ongoing criminal investigation related to one or more Member States, in accordance with procedural requirements and safeguards applicable under Union or national law, that a Member State, the EPPO, Eurojust or a third country submitted to Europol in support of such an ongoing criminal investigation and that contain personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II;

- (r) 「テロリストコンテンツ」とは、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2021/784²¹の第 2 条第 7 号の中で定義されたテロリストコンテンツのことを意味し;

‘terrorist content’ means terrorist content as defined in Article 2, point (7), of Regulation (EU) 2021/784 of the European Parliament and of the Council⁽²¹⁾;

- (s) 「オンラインの児童の性的虐待素材」とは、欧州議会及び理事会の指令 2011/93/EU²² の第 2 条(c)の中で定義されている児童ポルノまたは同指令の第 2 条(e)の中で定義されているポル

²⁰ 欧州検事局(「EPPO」)の設置に関する拡大された協力を実装する 2017 年 10 月 12 日の理事会規則(EU) 2017/1939 (OJ L 283, 31.10.2017, p.1).

Council Regulation (EU) 2017/1939 of 12 October 2017 implementing enhanced cooperation on the establishment of the European Public Prosecutor’s Office (the ‘EPPO’) (OJ L 283, 31.10.2017, p. 1).

²¹ オンラインのテロリストコンテンツの流布に対処する欧州議会及び理事会の 2021 年 4 月 29 日の規則(EU) 2021/784 (OJ L 172, 17.5.2021, p. 79).

Regulation (EU) 2021/784 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2021 on addressing the dissemination of terrorist content online (OJ L 172, 17.5.2021, p. 79).

的な実演を組成するオンラインの素材のことを意味し;

‘online child sexual abuse material’ means online material constituting child pornography as defined in Article 2, point (c), of Directive 2011/93/EU of the European Parliament and of the Council⁽²²⁾ or pornographic performance as defined in Article 2, point (e), of that Directive;

- (t) 「オンラインの危機状況」とは、テロリズムまたは暴力的な過激主義との結びつきまたは結びつきの合理的な疑いが存在し、かつ、オンラインサービスを多角的に横断して当該コンテンツの潜在的な指数関数的な増殖とウイルス性が予想されることを条件として、生命もしくは身体の完全性に対する危害を描写し、または、生命もしくは身体の完全性に対する差し迫った危害を求め、かつ、人々を深刻に脅迫することを狙いとし、または、その効果をもつ、進行中または近時の現実世界の出来事から派生するオンラインコンテンツの流布のことを意味し;

‘online crisis situation’ means the dissemination of online content stemming from an ongoing or recent real world event which depicts harm to life or to physical integrity, or calls for imminent harm to life or to physical integrity, and aims to or has the effect of seriously intimidating a population, provided that there is a link, or a reasonable suspicion of a link, to terrorism or violent extremism and that the potential exponential multiplication and virality of that content across multiple online services are anticipated;

- (u) 「個人データの類型移転」とは、データが同一の特定の状況と関連している場合並びに同一の種類の個人データ及び同一の種類のデータ主体によって当該移転が組成されている場合における個人データのグループ移転のことを意味し;

‘category of transfers of personal data’ means a group of transfers of personal data where the data relate to the same specific situation, and where the transfers consist of the same categories of personal data and the same categories of data subjects;

- (v) 「調査研究と技術革新のプロジェクト」とは、特定のツールの開発のためのアルゴリズムの開発、訓練、試験及び検証に関してこの規則の適用を受ける事柄と関連するプロジェクト、並びに、それ以外の、Europol の目的を達成するために適格な個別の調査研究と技術革新のプロジェクトのことを意味し;

‘research and innovation projects’ means projects regarding matters covered by this Regulation for

²² 児童の性的虐待と性的搾取及び児童ポルノとの闘いに関する並びに理事会枠組み決定 2004/68/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2011 年 12 月 13 日の指令 2011/93/EU (OJ L 335, 17.12.2011, p. 1).

Directive 2011/93/EU of the European Parliament and of the Council of 13 December 2011 on combating the sexual abuse and sexual exploitation of children and child pornography, and replacing Council Framework Decision 2004/68/JHA (OJ L 335, 17.12.2011, p. 1).

the development, training, testing and validation of algorithms for the development of specific tools, and other specific research and innovation projects relevant for the achievement of Europol's objectives;

- (w) 「SIENA」とは、Europol によって運営管理され、情報の交換を容易にする、安全な情報交換ネットワークアプリケーションのことを意味し：

‘SIENA’ means the Secure Information Exchange Network Application, managed by Europol, which facilitates the exchange of information;

- (x) 「移民連絡官」とは、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/1240²³の第 2 条第 1 号の中で定義されている移民連絡官のことを意味する。

‘immigration liaison officer’ means an immigration liaison officer as defined in Article 2, point (1) of Regulation (EU) 2019/1240 of the European Parliament and of the Council⁽²³⁾.

第 3 条 目的

Article 3 Objective

1. Europol は、別紙 I の中に列挙されているような複数の構成国に影響を与える重大犯罪、テロリズム及び欧州連合の基本政策によって包摂されている共通の利益に影響を与える様々な形態の犯罪を防止すること及びそれらの犯罪と闘うことにおいて、構成国の職務権限のある機関による活動並びにその相互協力を支援しかつ強化する。

Europol shall support and strengthen action by the competent authorities of the Member States and their mutual cooperation in preventing and combating serious crime affecting two or more Member States, terrorism and forms of crime which affect a common interest covered by a Union policy, as listed in Annex I.

2. 第 1 項に加え、Europol の目的は、関連犯罪行為も包摂する。以下の行為は、関連犯罪行為として判断される：

In addition to paragraph 1, Europol's objectives shall also cover related criminal offences. The following

²³ 移民連絡官の欧州ネットワークの創設に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の規則(EU) 2019/1240 (OJ L 198, 25.7.2019, p. 88).

Regulation (EU) 2019/1240 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on the creation of a European network of immigration liaison officers (OJ L 198, 25.7.2019, p. 88, ELI: <http://data.europa.eu/eli/reg/2019/1240/oj>).

shall be considered to be related criminal offences:

- (a) 当該行為に関して Europol が職務権限をもつ実行行為の手段を製造するために実行される犯罪行為;

criminal offences committed in order to procure the means of perpetrating acts in respect of which Europol is competent;

- (b) 当該行為に関して Europol が職務権限をもつ行為を容易にしままたはその行為を実行するために実行される犯罪行為;

criminal offences committed in order to facilitate or perpetrate acts in respect of which Europol is competent;

- (c) 当該行為に関して Europol が職務権限をもつ行為を実行する者に対する処罰を免れることを確保するために実行される犯罪行為。

criminal offences committed in order to ensure the impunity of those committing acts in respect of which Europol is competent.

第 4 条 職務

Article 4 Tasks

1. Europol は、第 3 条の中で定められた目的を達成するため、以下のとおりの職務を遂行する:

Europol shall perform the following tasks in order to achieve the objectives set out in Article 3:

- (a) 刑事上の情報収集を含め、情報を収集し、記録保存し、処理し、分析し及び交換する職務;

collect, store, process, analyse and exchange information, including criminal intelligence;

- (b) 構成国に対し、第 7 条第 2 項によって設けられまたは指定された国内ユニットを介して、遅滞なく、当該構成国と関係する犯罪行為及び複数の犯罪行為の間の結びつきの情報を通知する職務;

notify the Member States, via the national units established or designated pursuant to Article 7(2), without delay of **any information and connections between criminal offences concerning them**;

- (c) 構成国の職務権限のある機関によって以下のように実施される行動を支援し及び強化する

ため、捜査上の活動及び業務運営上の行動を調整し、組織し及び実装する職務:

coordinate, organise and implement investigative and operational actions to support and strengthen actions by the competent authorities of the Member States, that are carried out:

- (i) 構成国の職務権限のある機関と合同して;

jointly with the competent authorities of the Member States;

- (ii) 第 5 条に従って、かつ、それが適切なときは、Eurojust と連絡をとって、合同捜査チームの過程において;

in the context of joint investigation teams in accordance with Article 5 and, where appropriate, in liaison with Eurojust;

- (iii) 業務運営上のタスクフォースの過程において;または

in the context of operational task forces; or

- (iv) 業務運営上の支援のための Europol の配置の過程において;

in the context of Europol deployments for operational support;

- (d) 合同捜査チームに参加する職務及び第 5 条に従って合同捜査チームが設置されることを提案する職務;

participate in joint investigation teams, as well as propose that they be set up in accordance with Article 5;

- (e) 大規模な国際的行事と関係している構成国に対し、情報及び分析支援を提供する職務;

provide information and analytical support to Member States in connection with major international events;

- (f) 脅威の評価、戦略上の分析及び業務運営上の分析並びに一般的な状況報告を準備する職務;

prepare threat assessments, strategic and operational analyses and general situation reports;

- (g) 犯罪防止手法、捜査手順、技術上の手法及びフォレンジックの手法の専門知識を開発し、

共有し、促進する職務、並びに、構成国に対し、助言を提供する職務；

develop, share and promote specialist knowledge of crime prevention methods, investigative procedures and technical and forensic methods, and provide advice to Member States;

- (h) 分析上の支援、業務運営上の支援、技術上の支援、フォレンジックの支援及び資金上の支援を含め、構成国の国境を越える情報交換活動、業務運営及び捜査並びに合同捜査チームを支援する職務；

support Member States' cross-border information exchange activities, operations and investigations, as well as joint investigation teams, including by providing analytical, operational, technical, forensic and financial support;

- (ha) 理事会決定 2008/617/JHA²⁴に示す構成国の特別介入ユニットに対して行政上及び資金上の支援を提供する職務；

provide administrative and financial support to Member States' special intervention units as referred to in Council Decision 2008/617/JHA⁽²⁴⁾;

- (i) 資金上の支援の提供を含め、Europol の目的の適用範囲の中において、かつ、Europol が自由に用いることのできる職員及び予算上の資源に従い、欧州連合法執行訓練局(CEPOL)と連携して、特化された訓練を提供する職務及び訓練を組織することにおいて構成国を補助する職務；

provide specialised training and assist Member States in organising training, including with the provision of financial support, within the scope of its objectives and in accordance with the staffing and budgetary resources at its disposal in coordination with the European Union Agency for Law Enforcement Training (CEPOL);

- (j) とりわけ、情報交換を通じて、また、欧州連合の組織及び OLAF 並びに欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/881²⁵によって設けられた欧州連合サイバーセキュリティ局(ENISA)の

²⁴ 危機状況における欧州連合の構成国の特別介入ユニット間の協力の向上に関する 2008 年 6 月 23 日の理事会決定 2008/617/JHA (OJ L 210, 6.8.2008, p. 73).

Council Decision 2008/617/JHA of 23 June 2008 on the improvement of cooperation between the special intervention units of the Member States of the European Union in crisis situations (OJ L 210, 6.8.2008, p. 73).

²⁵ ENISA (欧州連合サイバーセキュリティ局)に関する及び情報通信技術のサイバーセキュリティ認証に関する並びに規則(EU) No 526/2013 を廃止する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の規則(EU) 2019/881 (サイバーセキュリティ法)(OJ L 151, 7.6.2019, p. 15).

Regulation (EU) 2019/881 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on ENISA (the European Union Agency for Cybersecurity) and on information and communications technology cybersecurity

職務権限の範囲内にある分野における分析上の支援の提供を通じて、TFEU の第 V 款を基礎として設けられた欧州連合の組織との間、OLAF 及び ENISA との間で協力する職務；

cooperate with the Union bodies established on the basis of Title V of the TFEU, with OLAF and the European Union Agency for Cybersecurity (ENISA) established by Regulation (EU) 2019/881 of the European Parliament and of the Council⁽²⁵⁾, in particular through the exchange of information and provision of analytical support in areas that fall within their respective competences;

- (k) 第 3 条の中で定められた Europol の目的の適用範囲の中において、TEU を基礎として設けられた EU の危機管理の構造及び使節に対し、情報及び支援を提供する職務；

provide information and support to EU crisis management structures and missions established on the basis of the TEU, within the scope of Europol's objectives as set out in Article 3;

- (l) 第 9 条 a によって設けられた密入国の周旋に抗する欧州拠点及び欧州サイバー犯罪拠点を含め、Europol の目的の適用範囲の中にある一定のタイプの犯罪との闘うことのために特化された専門知識の欧州連合の拠点を構築する職務；

develop Union centres of specialised expertise for combating certain types of crime falling within the scope of Europol's objectives, including the European Centre Against Migrant Smuggling established pursuant to Article 9a and the European Cybercrime Centre;

- (m) 以下のことによる場合を含め、インターネットを用いて助長され、促進されまたは実行される別紙 I の中に列挙されている形態の犯罪を防止すること及びそれらと闘うことにおける構成国の行動を支援する職務；

support Member States' actions in preventing and combating forms of crime listed in Annex I which are facilitated, promoted or committed using the internet, including by:

- (i) 犯罪起源の疑いのあるサイバー攻撃に対する対応において、構成国の職務権限のある機関の要請に応じて、構成国の職務権限のある機関を補助すること；

assisting the competent authorities of the Member States, upon their request, in responding to cyberattacks of suspected criminal origin;

- (ii) 規則(EU) 2021/784 の第 14 条に従い、削除命令に関して、構成国の職務権限のある機関と協力すること；及び

certification and repealing Regulation (EU) No 526/2013 (Cybersecurity Act) (OJ L 151, 7.6.2019, p. 15).

cooperating with competent authorities of the Member States with regard to removal orders, in accordance with Article 14 of Regulation (EU) 2021/784; and

- (iii) 関係するオンラインサービスプロバイダに対し、当該コンテンツと当該プロバイダ自身の約款との適合性に関する当該プロバイダの任意の判断を求めるオンラインコンテンツの照会を行うこと;

making referrals of online content to the online service providers concerned for their voluntary consideration of the compatibility of that content with their own terms and conditions;

- (q) 欧州議会及び理事会の規則(EC) No 767/2008²⁶の第 9 条 e 第 4 項、第 9 条 g 第 4 項並びに第 22 条 b 第 14 項及び第 16 項に示す意見聴取の要請の後、意見を提供する職務;

provide an opinion following a consultation request referred to in Article 9e(4), Article 9g(4) and Article 22b(14) and (16) of Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council⁽²⁶⁾;

- (r) 当該の者の犯罪行為が別紙 I の中に列挙されている形態の犯罪の範囲内にある者及びセキュリティに関する高いリスクを構成する者を特定することにおいて、構成国を支援する職務;

support Member States in identifying persons whose criminal activities fall within the forms of crime listed in Annex I and who constitute a high risk for security;

- (s) (r)に示す者に関するものを含め、合同の、調整されかつ優先順序づけられた刑事上の情報収集活動及び情報交換活動及び捜査を容易にする職務;

facilitate joint, coordinated and prioritised **criminal intelligence exchange activities** and investigations, including with regard to persons referred to in point (r);

- (t) 第三国または国際機関から Europol に対して提供されたテロリズムまたは重大犯罪に関与した者に関する情報の処理において構成国を支援する職務、並びに、欧州議会及び理事

²⁶ 査証情報システム(VIS)並びに短期滞在査証、長期滞在査証及び居住許可に関する構成国間の情報交換に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の規則(EC) No 767/2008 (VIS 規則)(OJ L 218, 13.8.2008, p. 60).

Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange of information between Member States on short-stay visas, long-stay visas, and residence permits (VIS Regulation) (OJ L 218, 13.8.2008, p. 60).

会の規則(EU) 2018/1862²⁷に従い、構成国の自由裁量による、かつ、当該データの構成国による検証及び分析に服する、欧州連合の利益における第三国国民に関する情報アラート(「情報アラート」)のシェンゲン情報システム(SIS)の中への構成国によって可能な登録を提案する職務;

support Member States in processing data provided by third countries or international organisations to Europol on persons involved in terrorism or in serious crime and propose the possible entry by the Member States, at their discretion and subject to their verification and analysis of those data, of information alerts on third-country nationals in the interest of the Union ('information alerts') in the Schengen Information System (SIS), in accordance with Regulation (EU) 2018/1862 of the European Parliament and the Council⁽²⁷⁾;

- (u) Europol の目的の適用範囲の中において、それが適格なときは、専門知識及び分析の提供を通じて、規則(EU) No 1053/2013 の下におけるシェンゲン協定の適用を検証するための評価及び監視の仕組みの実装を支援する職務;

support the implementation of the evaluation and monitoring mechanism to verify the application of the Schengen *acquis* under Regulation (EU) No 1053/2013, within the scope of Europol's objectives, through the provision of expertise and analyses, where relevant;

- (v) 法執行機関によって使用される特定のツールの開発のためのアルゴリズムの開発、訓練、試験及び検証に関するプロジェクトを含め、Europol の目的の達成のために適格であり、かつ、構成国の関連する活動を支援することによって及び Europol 自身の調査研究と技術革新の活動を実装することによってそのような活動に寄与する、調査研究と技術革新の活動を積極的に監視する職務、並びに、第 67 条に従って構成国に対しその活動の結果を普及する職務;

proactively monitor research and innovation activities that are relevant for the achievement of Europol's objectives and contribute to such activities by supporting related activities of Member States and by implementing its own research and innovation activities, including projects for the development, training, testing and validation of algorithms for the development of specific tools for

²⁷ 刑事における警察協力及び法務上の協力の分野におけるシェンゲン情報システム(SIS)の設置、運用及び利用に関する、理事会決定 2007/533/JHA を改正し及び廃止する、並びに、欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1986/2006 及び委員会決定 2010/261/EU を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 28 日の規則(EU) 2018/1862 (OJ L 312, 7.12.2018, p. 56).

Regulation (EU) 2018/1862 of the European Parliament and of the Council of 28 November 2018 on the establishment, operation and use of the Schengen Information System (SIS) in the field of police cooperation and judicial cooperation in criminal matters, amending and repealing Council Decision 2007/533/JHA, and repealing Regulation (EC) No 1986/2006 of the European Parliament and of the Council and Commission Decision 2010/261/EU (OJ L 312, 7.12.2018, p. 56).

the use by law enforcement authorities, and disseminate the results of the activities to the Member States in accordance with Article 67;

- (w) 域内保安のための EU 技術革新ハブを介するものを含め、かつ、構成国と緊密に協力して、Europol の目的の達成のために適格な欧州連合の組織の調査研究と技術革新の諸活動間における相乗効果をつくり出すことに寄与する職務;

contribute to creating synergies between the research and innovation activities of Union bodies that are relevant for the achievement of Europol's objectives, including through the EU Innovation Hub for **Internal Security**, and in close cooperation with Member States;

- (x) 構成国の要請に応じて、とりわけ、民間の関係者に対して適格なオンラインコンテンツを識別するために必要となる情報を提供することにより、オンラインの危機状況に対処することにおける構成国の行動を支援する職務;

support, upon their request, Member States' actions in addressing online crisis situations, in particular by providing private parties with the information necessary to identify relevant online content;

- (y) オンラインの児童の性的虐待素材のオンラインの流布に対処することにおける構成国の行動を支援する職務;

support Member States' actions in addressing the online dissemination of online child sexual abuse material;

- (ya) 当該犯罪行為がインターネット上の活動を含む場合を含め、犯罪捜査の過程において構成国の職務権限のある機関を支援する際、密入国の周旋及び人身の取引に対して特別の注意を払う職務;

pay particular attention, when supporting the competent authorities of the Member States in the context of investigations, to migrant smuggling and trafficking in human beings, including when those criminal offences involve activities carried out over the internet;

- (z) 欧州議会及び理事会の指令(EU) 2019/1153²⁸ の第 12 条に従って、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2015/849²⁹ によって設けられた金融情報ユニット(FIUs)との間で、適格な Europol 国内ユニットを介して、または、適格な構成国によって認められたときは、FIUs との間の直接の接続によって、とりわけ、多国籍的な犯罪組織の資金洗浄活動及びテロリスト資金提供への国境を越える捜査を支援するための構成国に対する情報の交換及び分析の提供を介して、協力する職務;

cooperate, in accordance with Article 12 of Directive (EU) 2019/1153 of the European Parliament and of the Council⁽²⁸⁾, with Financial Intelligence Units (FIUs) established pursuant to Directive (EU) 2015/849 of the European Parliament and of the Council⁽²⁹⁾, through the relevant Europol national unit or, if allowed by the relevant Member State, by direct contact with the FIUs, in particular through the exchange of information and the provision of analyses to Member States to support cross-border investigations into the money laundering activities of trans national criminal organisations and terrorist financing;

- (za) 特別のツールの開発による場合を含め、第 3 条の中で定められた Europol の目的の範囲内にある犯罪を防止することまたはそれと闘うことのための生体要素データの実効的かつ効率的な処理によって構成国を支援する職務;生体要素データの処理は、適用可能なミニマムの品質基準を満足させるものとし、かつ、第 18 条及び第 18 条 a 並びにこの規則の中で定められた安全確保、とりわけ、第 30 条の中で定められた厳格な必要性及び比例性の原則を遵守して実施されるものとする。

support Member States, including through the development of specific tools, with the effective and efficient processing of biometric data for preventing or combating crime that falls within Europol's objectives as set out in Article 3; processing of biometric data shall satisfy applicable minimum quality standards and be carried out in compliance with Articles 18 and 18a and the safeguards set out in this Regulation, in particular the principles of strict necessity and proportionality as set out in Article 30.

第 1 副項(t)に示す情報アラートの可能な登録を Europol が提案した後 12 か月以内に、構成国が、他の構成国及び Europol に対し、当該データの検証と分析の結果に関し及び SIS の中にアラートが登録されたのか否かに関し連絡するため、定期的な報告の仕組みが設けられる。

In order for a Member State to inform, within a period of 12 months after Europol has proposed the

²⁸ 一定の犯罪行為の防止、検知、捜査または訴追のための金融情報及びそれ以外の情報の利用を容易にする規定を定め並びに理事会決定 2000/642/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の指令(EU) 2019/1153 (OJ L 186, 11.7.2019, p. 122).

Directive (EU) 2019/1153 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 laying down rules facilitating the use of financial and other information for the prevention, detection, investigation or prosecution of certain criminal offences, and repealing Council Decision 2000/642/JHA (OJ L 186, 11.7.2019, p. 122).

²⁹ 資金洗浄またはテロリスト資金提供の目的のための金融システムの利用の防止に関する、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 648/2012 を改正し、並びに、欧州議会及び理事会の指令 2005/60/EC 及び委員会指令 2006/70/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2015 年 5 月 20 日の指令(EU) 2015/849 (OJ L 141, 5.6.2015, p. 73).

Directive (EU) 2015/849 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2015 on the prevention of the use of the financial system for the purposes of money laundering or terrorist financing, amending Regulation (EU) No 648/2012 of the European Parliament and of the Council, and repealing Directive 2005/60/EC of the European Parliament and of the Council and Commission Directive 2006/70/EC (OJ L 141, 5.6.2015, p. 73).

possible entry of an information alert referred to in the first subparagraph, point (t), other Member States and Europol on the outcome of the verification and analysis of the data and on whether an alert has been entered in SIS, a periodic reporting mechanism shall be put in place.

構成国は、Europol に対し、SIS の中に登録された全ての情報アラート及びそのような情報アラートの該当ありを連絡するものとし、また、そのような情報アラートの該当ありの場合にその情報アラートの登録を導いたデータを提供した第三国または国際機関に対し、規則(EU) 2018/1862 の中で定められた手続に従い、Europol を介して連絡し得る。

Member States shall inform Europol of any information alerts entered in SIS and of any hit on such information alerts, and may inform, through Europol, the third country or international organisation that provided the data leading to the entry of the information alert on hits on such information alert, in accordance with the procedure set out in Regulation (EU) 2018/1862.

2. Europol は、犯罪との闘いのための欧州連合の戦略上及び業務運営上の優先事項を定めることにおいて理事会及び欧州委員会を補佐するため、戦略上の分析及び脅威の評価を提供する。Europol は、とりわけ、関連する情報交換を含め、構成国によって主導される業務運営上の活動及び戦略上の活動に対する行政上、資源供給上、財務上及び業務運営上の支援を容易にすること及び提供することによる場合を含め、犯罪ネットワークによって呈される脅威を防止し及びそれと闘うための一貫性のある枠組みとしての犯罪の脅威に抗する欧州学際プラットフォーム (「EMPACT」) を更に強化することにおいて構成国の職務権限のある機関を支援することによって、それらの優先事項の業務運営上の実装においても補佐する。

Europol shall provide strategic analyses and threat assessments to assist the Council and the Commission in laying down strategic and operational priorities of the Union for fighting crime. Europol shall also assist in the operational implementation of those priorities, in particular by supporting the competent authorities of the Member States in further strengthening the European Multidisciplinary Platform Against Criminal Threats (EMPACT) as a coherent framework to prevent and tackle the threats posed by criminal networks, including by facilitating and providing administrative, logistical, financial and operational support to operational and strategic activities led by Member States, including related exchange of information.

3. Europol は、業務運営上の活動及びそれらの活動の支援のため、国内レベル及び欧州連合レベルで利用可能な資源の効率的かつ実効的な利用を補佐するため、戦略上の分析及び脅威の評価を提供する。Europol は、リスク評価を実施することにおいて欧州委員会及び構成国を支援するため、犯罪現象及び傾向に関して Europol が保有する情報を基礎とする脅威の評価及び分析も提供する。

Europol shall provide strategic analyses and threat assessments to assist the efficient and effective use of the resources available at national and Union level for operational activities and the support of those activities. Europol shall also provide **threat assessment analyses** based on the information it holds on

criminal phenomena and trends to support the Commission and the Member States in carrying out risk assessments.

4. Europol は、理事会決定 2005/511/JHA³⁰に従ってユーロの偽造と闘うことに関する中央当局として行動する。Europol は、欧州連合の機関及び第三国の当局との間で連絡をとる上で適切なときは、構成国の職務権限のある機関によるまたは合同捜査チームの過程におけるユーロの偽造との闘いのために実施される措置の調整も推進する。

Europol shall act as the Central Office for combating euro counterfeiting in accordance with Council Decision 2005/511/JHA⁽³⁰⁾. Europol shall also encourage the coordination of measures carried out to fight euro counterfeiting by the competent authorities of the Member States or in the context of joint investigation teams, where appropriate in liaison with Union bodies and the authorities of third countries.

- 4a. Europol は、鍵となる調査研究テーマを見極めることにおいて、構成国及び欧州委員会を補助する。

Europol shall assist the Member States and the Commission in identifying key research themes.

Europol は、Europol の目的を達成するために適格な調査研究と技術革新の活動に関する欧州連合の枠組み計画を起草すること及び実装することにおいて、欧州委員会を補佐する。

Europol shall assist the Commission in drawing up and implementing the Union framework programmes for research and innovation activities that are relevant to achieve Europol's objectives.

それが適切なときは、Europol は、第 1 項第 1 副項(w)に従って適格な欧州連合の組織の調査研究と技術革新の諸活動間における相乗効果をつくり出すことへの Europol の寄与の一部として、Europol の調査研究と技術革新の活動の結果を普及し得る。

Where appropriate, Europol may disseminate the results of its research and innovation activities as part of its contribution to creating synergies between the research and innovation activities of relevant Union bodies in accordance with paragraph 1, first subparagraph, point (w).

Europol は、利益相反を避けるための全ての必要な措置を講ずる。Europol は、鍵となる調査研究テーマを見極めることにおいて並びに当の欧州連合の枠組み計画を策定すること及び実装することにおいて、Europol が欧州委員会を補佐する場合、当の欧州連合の枠組み計画から資金提

³⁰ ユーロの偽造と闘うことのための中央当局として Europol を指定することにより、偽造に抗してユーロを保護することに関する 2005 年 7 月 12 日の理事会決定 2005/511/JHA (OJ L 185, 16.7.2005, p.35).

Council Decision 2005/511/JHA of 12 July 2005 on protecting the euro against counterfeiting, by designating Europol as the Central Office for combating euro counterfeiting (OJ L 185, 16.7.2005, p. 35).

供を受けてはならない。

Europol shall take all necessary measures to avoid conflicts of interest. Europol shall not receive funding from a given Union framework programme where it assists the Commission in identifying key research themes and in drawing up and implementing that programme.

この規則によって包摂される事柄と関連する調査研究と技術革新の活動を設計及び概念化する際、Europol は、それが適切なときは、欧州委員会の合同調査研究拠点から意見聴取し得る。

When designing and conceptualising research and innovation activities regarding matters covered by this Regulation, Europol may, where appropriate, consult the Joint Research Centre of the Commission.

- 4b. Europol は、ソフトウェアを含め、Europol の目的の範囲内にある犯罪の防止及び捜査のために Europol によって使用される技術を提供する事業者と関係する欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/452³¹の下における欧州連合への海外の直接投資の特定の案件の、安全保障のための予想される意味合いに関する選考において、構成国を支援する。

Europol shall support the Member States in the screening, as regards the expected implications for security, of specific cases of foreign direct investments into the Union under Regulation (EU) 2019/452 of the European Parliament and of the Council⁽³¹⁾ that concern undertakings that provide technologies, including software, used by Europol for the prevention and investigation of crimes that fall within Europol's objectives.

5. Europol は、その職務を遂行することにおいて、強制措置を適用してはならない。

Europol shall not apply coercive measures in carrying out its tasks.

Europol 職員は、当該機関による捜査措置の執行の間、当該機関の要請に応じてかつ当該機関の国内法に従って、とりわけ、国境を越える情報交換及びそれ以外の形態のデータ処理を容易にすることによって、分析上、業務運営上、技術上及びフォレンジックの支援を提供することによって、そして、当該措置の執行の間の立会によって、構成国の職務権限のある機関に対し、業務運営上の支援を提供し得る。Europol 職員は、当該職員自身としては、捜査措置を執行する権限をもってはならない。

Europol staff may provide operational support to the competent authorities of the Member States during

³¹ 欧州連合内への外国からの直接投資の選考のための枠組みを設ける欧州議会及び理事会の 2019 年 3 月 19 日の規則(EU) 2019/452 (OJ L 79 I, 21.3.2019, p. 1).

Regulation (EU) 2019/452 of the European Parliament and of the Council of 19 March 2019 establishing a framework for the screening of foreign direct investments into the Union (OJ L 79 I, 21.3.2019, p. 1).

the execution of investigative measures by those authorities, at their request and in accordance with their national law, in particular by facilitating cross-border information exchange and other forms of data processing, by providing analytical, operational, technical and forensic support, and by being present during the execution of those measures. Europol staff shall not, themselves, have the power to execute investigative measures.

- 5a. Europol は、その職務の遂行において、欧州連合基本権憲章(「憲章」)の中で掲げられた基本的な権利及び自由を尊重する。

Europol shall respect the fundamental rights and freedoms enshrined in the Charter of Fundamental Rights of the European Union ('the Charter'), in the performance of its tasks.

第 II 章 構成国と Europol との間の協力 Chapter II Cooperation between Member States and Europol

第 5 条 合同捜査チームへの参加

Article 5 Participation in joint investigation teams

1. Europol 職員は、Europol の目的の範囲内にある犯罪を取扱う合同捜査チームの活動に参加し得る。合同捜査チームを設置する合意は、そのチームへの Europol 職員の参加と関連する条件を定め、かつ、法的責任に関する諸規定の情報を含める。

Europol staff may participate in the activities of joint investigation teams dealing with crime falling within Europol's objectives. The agreement setting up a joint investigation team shall determine the conditions relating to the participation of the Europol staff in the team, and shall include information on the rules on liability.

2. Europol 職員は、合同捜査チームが業務遂行中の構成国の法律上の制限の制限内で、全ての活動及びその合同捜査チームの全ての構成員間の情報交換を補助し得る。

Europol staff may, within the limits of the laws of the Member States in which a joint investigation team is operating, assist in all activities and exchanges of information with all members of the joint investigation team.

3. 合同捜査チームに参加している Europol 職員は、この規則に従い、そのチームの全構成員に対し、第 18 条第 2 項の中で定められた目的のために Europol によって処理される必要な情報を提供し得る。Europol は、それと同時に、そのチームの中で代表されている構成国の国内ユニットに対し並びに当該情報を提供した構成国の国内ユニットに対し、連絡する。

Europol staff participating in a joint investigation team may, in accordance with this Regulation, provide all members of the team with necessary information processed by Europol for the purposes set out in Article 18(2). Europol shall at the same time inform the national units of the Member States represented in the team, as well as those of the Member States which provided the information.

4. 合同捜査チームの一員である間に Europol 職員によって入手された情報は、その情報を提供した構成国の同意を得てかつその構成国の責任の下において、この規則の中で定められた条件の下において第 18 条第 2 項の中で定められた目的のために Europol によって処理され得る。

Information obtained by Europol staff while part of the joint investigation team may, with the consent and under the responsibility of the Member State which provided the information, be processed by Europol for the purposes set out in Article 18(2), under the conditions laid down in this Regulation.

5. 合同捜査チームを設けることが捜査の価値を増すことだろうと信ずる根拠を Europol がもつときは、Europol は、関係する構成国に対してそれを設けることを提案し及び合同捜査チームの設置の際において当該構成国を補助するための措置を講じ得る。

Where Europol has reason to believe that setting up a joint investigation team would add value to an investigation, it may propose this to the Member States concerned and take measures to assist them in setting up the joint investigation team.

第 6 条 犯罪捜査開始を求める Europol からの要請

Article 6 Request by Europol for the initiation of a criminal investigation

1. Europol の目的の適用範囲の中にある犯罪への犯罪捜査が開始されるべきであると Europol が判断する個別の案件において、Europol は、関係する構成国の職務権限のある機関に対し、国内ユニットを介して、そのような犯罪捜査の開始、実施または調整を要請する。

In specific cases where Europol considers that a criminal investigation should be initiated into a crime falling within the scope of its objectives, it shall request the competent authorities of the Member States concerned via the national units to initiate, conduct or coordinate such a criminal investigation.

- 1a. 第 1 項を妨げることなく、1 つの構成国のみと関係しているが欧州連合の基本政策によって包摂されている共通の利益に影響を与える特定の犯罪への犯罪捜査が開始されるべきであると長官が判断するときは、彼または彼女は、関係する構成国の職務権限のある機関に対し、その構成国の国内ユニットを介して、そのような犯罪捜査を開始すること、実施することまたは調整することを提案し得る。

Without prejudice to paragraph 1, where the Executive Director considers that a criminal investigation should be initiated into a specific crime which concerns only one Member State but affects a common interest covered by a Union policy, he or she may propose to the competent authorities of the Member State concerned, via its national unit, to initiate, conduct or coordinate such a criminal investigation.

2. 国内ユニットは、第 1 項によって行われた要請に関しては Europol に対し、または、第 1 項 a によって行われた提案に関しては長官に対し、不適切な遅滞なく、当該構成国の職務権限のある機関の決定を連絡する。

The national units shall inform Europol, with regard to any request made pursuant to paragraph 1, or the Executive Director, with regard to any proposal made pursuant to paragraph 1a, of the decision of the competent authorities of the Member States, without undue delay.

3. 構成国の職務権限のある機関が、第 1 項により Europol によって行われた要請に従わないことを決定したときは、その職務権限のある機関は、Europol に対し、不適切な遅滞なく、望ましくは当該要請の受領の時から 1 か月以内に、その決定の理由を連絡する。ただし、その理由を提供することが以下のいずれかであるようなときは、その理由は、保留され得る：

If the competent authorities of a Member State decide not to accede to a request made by Europol pursuant to paragraph 1, they shall inform Europol of the reasons for their decision without undue delay, preferably within one month of receipt of the request. However, the reasons may be withheld if providing them would:

- (a) 関係する構成国の安全保障上の必須の利益に反する;または

be contrary to the essential interests of the security of the Member State concerned; or

- (b) 進行中の捜査の達成を危険に晒す, もしくは, 個人の安全を危険に晒す。

jeopardise the success of an ongoing investigation or the safety of an individual.

4. Europol は、Eurojust に対し、及び、それが適格なときは、EPPO に対し、第 1 項によって行われた要請及び第 1 項 a によって行われた提案並びに第 2 項による構成国の職務権限のある機関の判断を直ちに連絡する。

Europol shall immediately inform Eurojust and, where relevant, the EPPO, of any request made pursuant to paragraph 1, of any proposal made pursuant to paragraph 1a and of any decision of a competent authority of a Member State pursuant to paragraph 2.

第 7 条 Europol 国内ユニット

Article 7 Europol national units

1. 構成国及び Europol は、この規則の中で定められたそれらそれぞれの職務を満たす上で、相互に協力する。

The Member States and Europol shall cooperate with each other in the fulfilment of their respective tasks set out in this Regulation.

2. 各構成国は、Europol と当該構成国の職務権限のある機関との間の連絡組織となる国内ユニットを設置または指定する。各構成国は、その国内ユニットの長として、1 名の官吏を任命する。

Each Member State shall establish or designate a national unit, which shall be the liaison body between

Europol and the competent authorities of that Member State. Each Member State shall appoint an official as the head of its national unit.

3. 各構成国は、その構成国の国内ユニットが、この規則の中で国内ユニットに割り当てられた職務を満たすための国内法の下における職務権限をもつこと、並びに、とりわけ、その国内ユニットが、国内の法執行データ及び Europol との間の協力のために必要なその他の適格なデータへのアクセスをもつことを確保する。

Each Member State shall ensure that its national unit is competent under national law to fulfil the tasks assigned to national units in this Regulation, and in particular that it has access to national law enforcement data and other relevant data necessary for cooperation with Europol.

4. 各構成国は、その構成国の国内法に従い、その構成国の国内ユニットの組織及び職員を決定する。

Each Member State shall determine the organisation and the staff of its national unit in accordance with its national law.

5. 第 2 項に従い、国内ユニットは、Europol と構成国の職務権限のある機関との間の連絡組織となる。ただし、国内ユニットの事前の関与を含め、その構成国によって定められた条件に服して、構成国は、構成国の職務権限のある機関と Europol との間の直接の接続を認め得る。国内ユニットがそのような情報の受領を要しないということを示していない限り、国内ユニットは、Europol と職務権限のある機関との間の直接の連絡の過程において交換された全ての情報を、Europol から同時に受領する。

In accordance with paragraph 2, the national unit shall be the liaison body between Europol and the competent authorities of the Member States. However, subject to conditions determined by the Member States, including prior involvement of the national unit, the Member States may allow direct contacts between their competent authorities and Europol. The national unit shall at the same time receive from Europol any information exchanged in the course of direct contacts between Europol and the competent authorities, unless the national unit indicates that it does not need to receive such information.

6. 各構成国は、その構成国の国内ユニットを介して、または、第 5 項に服して、職務権限のある機関から、とりわけ:

Each Member State shall, via its national unit or, subject to paragraph 5, a competent authority, in particular:

- (a) Europol に対し、密入国の周旋及び人身の取引のような、当該犯罪の防止またはそれと闘うことが欧州連合によって優先事項であると判断された形態の犯罪と関連する情報を含め、

Europol の目的を満たすために Europol にとって必要となる情報を供給し;

supply Europol with the information necessary for it to fulfil its objectives, including information relating to forms of crime the prevention or combating of which is considered a priority by the Union, such as migrant smuggling and trafficking in human beings;

- (b) 全ての適格な職務権限のある機関と Europol との間の実効的な伝達及び協力を確保し;

ensure effective communication and cooperation of all relevant competent authorities with Europol;

- (c) Europol の活動の認識を向上させ;

raise awareness of Europol's activities;

- (d) 第 38 条第 5 項(a)に従い, Europol に対して情報提供する際における国内法の遵守を確保する。

in accordance with point (a) of Article 38(5), ensure compliance with national law when supplying information to Europol.

- 6a. 業務運営上のタスクフォースを設置し, それに参加しまたはそれを支援する各構成国は, Europol 及び業務運営上のタスクフォースを設置し, それに参加しまたはそれを支援する他の構成国に対し, 遅滞なく, SIENA を使用して, 犯罪資産を特定するため及びそれを差押えるための並行金融捜査と関連する情報を含め, 全ての適格な情報を提供し, また, それが適切なときは, 第 20 条第 2 項 a に従い, 情報を直接にアクセス可能にする。

Each Member State setting up, participating in, or supporting an operational task force shall, without delay, provide all relevant information to Europol and the other Member States setting up, participating in, or supporting that operational task force, using SIENA and, where appropriate, make information directly accessible in accordance with Article 20(2a), including information related to parallel financial investigations to identify and seize criminal assets.

- 6b. Europol による支援を受ける EMPACT の業務運営活動を設置しまたはそれに参加する各構成国は, それが利用可能であるときは常に, Europol 及び他の構成国に対して遅滞なく全ての適格な情報を提供するため, SIENA を使用する。

Each Member State setting up or participating in an EMPACT operational action supported by Europol shall, whenever feasible, use SIENA to provide all relevant information without delay to Europol and to other Member States.

- 6c. 業務運営上の支援のための Europol の配置が行われる各構成国は、遅滞なく、SIENA を使用して、また、それが可能であるときは、かつ、当該構成国の国内法に従い、当該構成国の領土内に配置された Europol 職員及び派遣国内専門家に対し、国内データベース内の情報をアクセス可能にすることによって、Europol に対し全ての適格な情報を提供する。

Each Member State in whose territory a Europol deployment for operational support takes place shall, without delay, provide all relevant information to Europol, using SIENA and, where possible and in accordance with its national law, by making information in national databases accessible to Europol staff and seconded national experts deployed in its territory.

7. 法と秩序の維持及び域内保安を安全確保することに関する構成国の責務を構成国が果たすことを妨げることなく、構成国は、いかなる特別の事案においても、第 6 項(a)、第 6 項 a、第 6 項 b または第 6 項 c に従って以下のような情報の提供を強いられることはない:

Without prejudice to the discharge by Member States of their responsibilities with regard to the maintenance of law and order and the safeguarding of internal security, Member States shall not in any particular case be obliged to supply information in accordance with paragraph 6, point (a), paragraph 6a, paragraph 6b, or paragraph 6c that would:

- (a) 関係する構成国の安全保障上の必須の利益に反する;

be contrary to the essential interests of the security of the Member State concerned;

- (b) 進行中の捜査の達成を危険に晒しもしくは個人の安全を危険に晒す;または

jeopardise the success of an ongoing investigation or the safety of an individual; or

- (c) 国家安全保障の分野にある組織または個別の諜報活動と関連する情報を開示することになる。

disclose information relating to organisations or specific intelligence activities in the field of national security.

ただし、構成国は、第 1 副項の(a)、(b)または(c)の適用範囲の中にあることが解消したときは、速やかに情報を供給する。

However, Member States shall supply information as soon as it ceases to fall within the scope of points (a), (b) or (c) of the first subparagraph.

- 7a. 第 5 項及び第 6 項(a)に従って Europol に対して直接にまたは国内の職務権限のある機関を介し

て適格な情報を提出するため、各構成国は、その構成国の職務権限のある機関によって指定された移民連絡官を SIENA に接続させる。法律上、組織上または技術上の理由により移民連絡官を SIENA に接続させることが可能ではないときは、当該移民連絡官は、他の安全な経路を介して、国内の職務権限のある機関に対し、適格な情報を提出する。当該職務権限のある機関は、第 5 項及び第 6 項(a)に従い、その情報を Europol に対して提供する。

Each Member State shall connect its immigration liaison officers, designated by the competent authorities of the Member States, to SIENA in order to submit relevant information to Europol directly or through national competent authorities in accordance with paragraph 5 and paragraph 6, point (a). Where it is not possible to connect an immigration liaison officer to SIENA due to legal, organisational or technical reasons, that immigration liaison officer shall submit the relevant information to a national competent authority through other secure channels. That competent authority shall provide the information to Europol, in accordance with paragraph 5 and paragraph 6, point (a).

- 7b. 構成国の職務権限のある機関によって指定されたのではない移民連絡官は、安全な経路を用いて、そのような国内の職務権限のある機関に対し、適格な情報を提出する。第 5 項及び第 6 項(a)に従ってその情報を評価した後、当該職務権限のある機関は、Europol に対してその情報を提供する。

Immigration liaison officers not designated by competent authorities of the Member States shall submit the relevant information to such a national competent authority, using secure channels. After assessing the information in accordance with paragraph 5 and paragraph 6, point (a), that competent authority shall provide it to Europol.

8. 各構成国は、当該構成国の FIU が、指令(EU) 2019/1153 の第 12 条に従い、FIU の任務及び職務権限の制限内においてかつ国内の事務上の安全確保に服して、Europol によって行われた金融情報及び金融分析と関連する適正に正当化される要請に対し、その構成国の国内ユニットを介して、または、当該構成国によって認められているときは、FIU と Europol との間の直接の接続によって対応する権限を与えられることを確保する。

Each Member State shall ensure that its FIU, within the limits of its mandate and competence and subject to national procedural safeguards, is entitled to reply to duly justified requests that are made by Europol in accordance with Article 12 of Directive (EU) 2019/1153 regarding financial information and financial analyses, either via its national unit or, if allowed by that Member State, by direct contact between the FIU and Europol.

9. 国内ユニットの長は、とりわけ、Europol と当該国内ユニットの業務運営上の協力の過程で生ずる問題を討議するため及びそれを解決するため、定期的に会合する。

The heads of the national units shall meet on a regular basis, in particular to discuss and resolve problems

that occur in the context of their operational cooperation with Europol.

10. Europol との間の伝達において国内ユニットにかかる費用は、構成国の負担とし、かつ、接続費用を除き、Europol に対して請求してはならない。

The costs incurred by national units in communications with Europol shall be borne by the Member States and, with the exception of the costs of connection, shall not be charged to Europol.

11. Europol は、運営委員会によって定められる定量的評価基準及び定性的評価基準を基礎として、第 6 項(a)によって各構成国から提供された情報に関する年次報告書を作成する。その年次報告書は、欧州議会、理事会、欧州委員会及び国内議会に対して送付される。

Europol shall draw up an annual report on the information provided by each Member State pursuant to point (a) of paragraph 6 on the basis of the quantitative and qualitative evaluation criteria defined by the Management Board. The annual report shall be sent to the European Parliament, the Council, the Commission and national parliaments.

第 8 条 連絡官

Article 8 Liaison officers

1. 各国内ユニットは、Europol に配置される少なくとも 1 名の連絡官を指定する。この規則の中で別異に定められている場合を除き、連絡官は、指定元である構成国の国内法に服する。

Each national unit shall designate at least one liaison officer to be attached to Europol. Except as otherwise laid down in this Regulation, the liaison officers shall be subject to the national law of the designating Member State.

2. 連絡官は、Europol における国内連絡部局を構成し、かつ、指定元である構成国の国内法及び Europol の行政運営に適用可能な諸条項に従い、Europol 内においてその連絡官の国内ユニットの利益を代表するため、その連絡官の国内ユニットから指示を受ける。

Liaison officers shall constitute the national liaison bureaux at Europol and shall be instructed by their national units to represent the interests of the latter within Europol in accordance with the national law of the designating Member State and the provisions applicable to the administration of Europol.

3. 連絡官は、Europol と当該連絡官の構成国との間の情報の交換を補助する。

Liaison officers shall assist in the exchange of information between Europol and their Member States.

4. 連絡官は、当該連絡官の構成国の国内法に従い、当該連絡官の構成国と、他の構成国の連絡官、第三国及び国際機関との間における情報の交換を補助する。Europol のインフラは、国内法に従い、Europol の目的の適用範囲外にある犯罪も包摂するため、そのような 2 国間の情報交換のために使用され得る。全てのそのような情報の交換は、適用可能な欧州連合法及び国内法に従う。

Liaison officers shall, in accordance with **their** national law, assist in the exchange of information between their Member States and the liaison officers of other Member States, third countries and international organisations. Europol's infrastructure may be used, in accordance with national law, for **such bilateral exchanges** also to cover crimes falling outside the scope of the objectives of Europol. All such exchanges of information shall be in accordance with applicable Union and national law.

5. 運営委員会は、Europol との関係における連絡官の権利及び義務を定める。連絡官は、第 63 条第 2 項に従い、連絡官の職務の遂行のために必要となる特権及び免除を享受する。

The Management Board shall determine the rights and obligations of liaison officers in relation to Europol. Liaison officers shall enjoy the privileges and immunities necessary for the performance of their tasks in accordance with Article 63(2).

6. Europol は、連絡官の職務の遂行のために必要となる範囲内で、連絡官が、Europol の全ての活動の連絡を完全に受け、かつ、Europol の全ての活動に参加することを確保する。

Europol shall ensure that liaison officers are fully informed of and associated with all of its activities, in so far as necessary for the performance of their tasks.

7. Europol は、連絡官の義務を遂行するために、Europol の建物内にある必要な施設及び適切な支援を構成国に対して提供する費用を負担する。運営委員会の勧告に関して欧州議会及び理事会が別異に決定しない限り、連絡官のための機器類の費用を含め、連絡官の指定と関係して生ずる他の全ての費用は、指定元である構成国によって負担される。

Europol shall cover the costs of providing Member States with the necessary premises within the Europol building and adequate support for liaison officers to perform their duties. All other costs that arise in connection with the designation of liaison officers shall be borne by the designating Member State, including the costs of equipment for liaison officers, unless the European Parliament and the Council decide otherwise on the recommendation of the Management Board.

第 III 章 Europol の組織
Chapter III Organisation of Europol

第 9 条 Europol の行政上及び運営管理上の構造

Article 9 Administrative and management structure of Europol

Europol の行政上及び運営管理上の構造は、以下のとおり構成される:

The administrative and management structure of Europol shall comprise:

- (a) 運営委員会;

a Management Board

- (b) 長官;

an Executive Director;

- (c) それが適切なときは、第 11 条第 1 項(s)に従って運営委員会により設けられるその他の諮問組織。

where appropriate, other advisory bodies established by the Management Board in accordance with point (s) of Article 11(1).

第 9 条 a 密入国の周旋に抗する欧州拠点の職務及び構成

Article 9a Tasks and composition of the European Centre Against Migrant Smuggling

1. 第 4 条第 1 項(l)に示す特化された専門知識の欧州連合の拠点として、密入国の周旋に抗する欧州拠点が Europol 内に設けられる。

The European Centre Against Migrant Smuggling is established within Europol as a Union centre of specialised expertise as referred to in Article 4(1), point (l).

2. 密入国の周旋に抗する欧州拠点は、密入国の周旋及び人身の取引の防止及びそれらと闘うことにおいて構成国を支援する。

The European Centre Against Migrant Smuggling shall support Member States in the prevention and combating of migrant smuggling and trafficking in human beings.

3. 密入国の周旋に抗する欧州拠点は、それらそれぞれの任務に従い、Europol 職員並びに Eurojust の代表及び欧州国境沿岸警備局の代表を含める。Europol は、その他の参加者が、密入国の周旋に抗する欧州拠点の職務を実施することに関与することを求め得る。

The European Centre Against Migrant Smuggling shall include Europol staff and representatives of Eurojust and the European Border and Coast Guard Agency, in accordance with their respective mandates. Europol may invite other participants to be involved in carrying out the tasks of the European Centre Against Migrant Smuggling.

4. 長官からの提案により、運営委員会は、同拠点の職務及び構成に関するものを含め、密入国の周旋に抗する欧州拠点がどのように業務運営するかに関する実装規定を採択する。関与する欧州連合の組織または部局は、それらそれぞれの任務に従って参加する。

Upon a proposal from the Executive Director, the Management Board shall adopt implementing rules on how the European Centre Against Migrant Smuggling operates, including on its tasks and composition. Union bodies or agencies involved shall participate in accordance with their respective mandates.

第 1 節 運営委員会 **Section 1 Management Board**

第 10 条 運営委員会の構成

Article 10 Composition of the Management Board

1. 運営委員会は、各構成国の各 1 名の代表及び欧州委員会の 1 名の代表によって構成される。各代表は、1 票の投票の権利をもつ。

The Management Board shall be composed of one representative from each Member State and one representative of the Commission. Each representative shall have a voting right.

2. 運営委員会の構成員は、当該の者の法執行協力の知識を考慮に入れた上で任命される。

The members of the Management Board shall be appointed taking into account their knowledge of law enforcement cooperation.

3. 運営委員会の各構成員は、第 2 項の中で定められた基準を考慮に入れた上で任命される 1 名の代替者をもつ。代替者は、構成員が不在の場合、彼または彼女の代りとなる。

Each member of the Management Board shall have an alternate member who shall be appointed taking into account the criterion set out in paragraph 2. The alternate member shall represent the member in his

or her absence.

運営委員会におけるバランスのとれたジェンダー代表の原則も考慮に入れられる。

The principle of a balanced gender representation on the Management Board shall also be taken into account.

4. それらそれぞれの構成員及び代替者の任務を終了させる構成国の権利及び欧州委員会の権利を妨げることなく、運営委員会の構成員の任期は、4 年とする。この任期は、延長され得る。

Without prejudice to the right of the Member States and of the Commission to terminate the mandate of their respective member and alternate member, the membership of the Management Board shall be for a period of four years. That term shall be extendable.

第 11 条 運営委員会の権能

Article 11 Functions of the Management Board

1. 運営委員会は:

The Management Board shall:

- (a) 毎年、その構成員の 3 分の 2 の多数により、かつ、この規則の第 12 条に従い、委員会委任規則(EU) 2019/715³²の第 32 条に示す単一計画文書を採択し;

adopt each year, by a majority of two-thirds of its members and in accordance with Article 12 of this Regulation, a single programming document as referred to in Article 32 of Commission Delegated Regulation (EU) 2019/715⁽³²⁾;

- (b) その構成員の 3 分の 2 の多数により、Europol の年度予算を採択し、及び、第 X 章による Europol の予算に関するそれ以外の権能を行使し;

adopt, by a majority of two-thirds of its members, the annual budget of Europol and exercise other

³² TFEU 及び Euratom 条約の下において設置されかつ欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) 2018/1046 の第 70 条の中で参照された組織の枠組み財務規則に関する 2018 年 12 月 18 日の委員会委任規則(EU) 2019/715 (OJ L 122, 10.5.2019, p. 1).

Commission Delegated Regulation (EU) 2019/715 of 18 December 2018 on the framework financial regulation for the bodies set up under the TFEU and Euratom Treaty and referred to in Article 70 of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council (OJ L 122, 10.5.2019, p. 1).

functions in respect of Europol's budget pursuant to Chapter X;

- (c) Europol の活動に関する統合された年次活動報告書を採択し、かつ、翌年の 7 月 1 日までに、欧州議会、理事会、欧州委員会、欧州会計検査院及び国内議会に対してそれを送付する。統合された年次活動報告書は、公表され;

adopt a consolidated annual activity report on Europol's activities and, by 1 July of the following year, send it to the European Parliament, the Council, the Commission, the Court of Auditors and the national parliaments. The consolidated annual activity report shall be made public;

- (d) 第 61 条に従い、Europol に適用可能な財務規定を採択し;

adopt the financial rules applicable to Europol in accordance with Article 61;

- (e) 実装される措置の費用及び利益を考慮に入れた上で、不正行為のリスクと比例する内部的な不正防止戦略を採択し;

adopt an internal anti-fraud strategy, proportionate to fraud risks, taking into account the costs and benefits of the measures to be implemented;

- (f) その構成員の利益相反申告との関係におけるものを含め、その構成員との関係における利益相反の防止及び管理のための規定を採択し;

adopt rules for the prevention and management of conflicts of interest in respect of its members, including in relation to their declaration of interests;

- (g) 第 2 項に従い、Europol の職員に関し、任命当局に関して職員規則によって与えられた権限及びその他の公務員との雇用契約締結の権限を与えられる当局に関するその他の公務員の雇用条件によって与えられた権限(「任命当局権限」)を行使し;

in accordance with paragraph 2, exercise, with respect to the staff of Europol, the powers conferred by the Staff Regulations on the appointing authority and by the Conditions of Employment of Other Servants on the authority empowered to conclude a contract of employment of other servants ('the appointing authority powers');

- (h) 職員規則の第 110 条に従い、職員規則及びその他の公務員の雇用条件を有効にする適切な実装規定を採択し;

adopt appropriate implementing rules giving effect to the Staff Regulations and the Conditions of Employment of Other Servants in accordance with Article 110 of the Staff Regulations;

- (i) 当該委員会の独立性及び公平性を確保する選考委員会の構成に関する規定を含め、長官の選考手続に関する内部規定を採択し；

adopt internal rules regarding the procedure for the selection of the Executive Director, including rules on the composition of the selection committee which ensure its independence and impartiality;

- (j) 理事会に対し、長官職及び副長官職の選考候補者名簿を提案し、また、それが適格なときは、理事会に対し、第 54 条及び第 55 条に従い、長官及び副長官の任期が延長されることまた長官及び副長官が解任されることを提案し；

propose to the Council a shortlist of candidates for the posts of Executive Director and Deputy Executive Directors and, where relevant, propose to the Council that their terms of office be extended or that they be removed from office in accordance with Articles 54 and 55;

- (k) 運営委員会決定の実装を含め、職務遂行の指標を設け及び長官の職務遂行を監視し；

establish performance indicators and oversee the Executive Director's performance, including the implementation of Management Board decisions;

- (l) 彼または彼女の義務を果たすことにおいて権能上独立であるデータ保護責任者を任命し；

appoint a Data Protection Officer, who shall be functionally independent in the performance of his or her duties;

- (m) 職員規則及びその他の公務員の雇用条件に服し、彼または彼女の義務を果たすことにおいて権能上独立の会計責任者を任命し；

appoint an accounting officer, who shall be subject to the Staff Regulations and the Conditions of Employment of Other Servants and functionally independent in the performance of his or her duties;

- (n) それが適切なときは、内部監査できることを定め；

establish, where appropriate, an internal audit capability;

- (o) 内部監査報告書もしくは外部監査報告書及び評価書から派生する並びに OLAF 及び EDPS の調査から派生する判断結果及び勧告に対する適切な事後対応を確保し；

ensure adequate follow-up to findings and recommendations stemming from the internal or external audit reports and evaluations, as well as from investigations of OLAF and the EDPS;

- (p) 第 7 条第 11 項に従い、年次報告書のための評価基準を定め;

define the evaluation criteria for the annual report in accordance with Article 7(11);

- (q) EDPS からの意見聴取を経た後、第 18 条に従い、Europol による情報の処理のための手続の細目を別途定める運用指針を採択し;

adopt guidelines further specifying the procedures for the processing of information by Europol in accordance with Article 18, after consulting the EDPS;

- (r) 第 23 条第 4 項及び第 25 条第 1 項にそれぞれ従い、作業覚書及び行政覚書の締結に関して決定し;

decide upon the conclusion of working and administrative arrangements in accordance with Article 23(4) and Article 25(1), respectively;

- (s) 事業上の要件及び財務上の要件の両者を考慮に入れた上で、長官の提案に基づき、第 4 条第 1 項(1)に示す特化された専門知識の欧州連合拠点を含め、Europol の内部構造を設けることに関して決定し;

decide, taking into consideration both business and financial requirements, upon the establishment of Europol's internal structures, including Union centres of specialised expertise as referred to in point (1) of Article 4(1), upon a proposal of the Executive Director;

- (t) 運営委員会事務局の職務及び権能に関する条項を含め、運営委員会の手続規則を採択し;

adopt its rules of procedure, including provisions concerning the tasks and the functioning of its secretariat;

- (u) それが適切なときは、上記以外の内部規定を採択し;

adopt, where appropriate, other internal rules;

- (v) 第 41 条 c に示す基本権責任者を任命し;

designate the Fundamental Rights Officer referred to in Article 41c;

- (w) SIS の中への情報アラートの可能な登録に関する提案を Europol が発し得る根拠に関する基準の細目を定める。

specify the criteria on the basis of which Europol may issue the proposals for possible entry of information alerts in SIS.

2. Europol の職務の遂行のために必要であると運営委員会が判断するときは、運営委員会は、理事会に対し、第 25 条第 1 項(a)に示す十分性の判定の必要性に対し、または、第 25 条第 1 項(b)に示す国際協定の締結するという観点から交渉を開始することを承認する決定を求める勧告の必要性に対し、理事会が欧州委員会の注意を向けさせることを示唆し得る。

If the Management Board considers it necessary for the performance of Europol's tasks, it may suggest to the Council that it draw the attention of the Commission to the need for an adequacy decision as referred to in point (a) of Article 25(1) or for a recommendation for a decision authorising the opening of negotiations with a view to the conclusion of an international agreement as referred to in point (b) of Article 25(1).

3. 運営委員会は、職員規則の第 110 条に従い、適格な任命当局権限を長官に対して委任し、かつ、そのような権限の委任を停止され得る条件を定める職員規則第 2 条第 1 項及びその他の公務員の雇用条件の第 6 条を基礎とする決定を採択する。長官は、その権限を再委任することが認められる。

The Management Board shall, in accordance with Article 110 of the Staff Regulations, adopt a decision based on Article 2(1) of the Staff Regulations and on Article 6 of the Conditions of Employment of Other Servants delegating the relevant appointing authority powers to the Executive Director and establishing the conditions under which such delegation of powers may be suspended. The Executive Director shall be authorised to subdelegate those powers.

例外的な状況がそのように要求するときは、運営委員会は、決定により、長官に対する任命当局権限の委任、そのような権限の再委任及び同権限の行使それ自体を一時的に停止し、または、長官以外の運営委員会構成員または職員中のいずれかの者に対して同権限を委任し得る。

Where exceptional circumstances so require, the Management Board may, by way of a decision, temporarily suspend the delegation of the appointing authority powers to the Executive Director and any subdelegation of such powers and exercise them itself or delegate those powers to one of its members or to a staff member other than the Executive Director.

第 12 条 多年度計画及び単年度作業計画

Article 12 Multiannual programming and annual work programmes

1. 運営委員会は、毎年 11 月 30 日までに、長官から送付された案を基礎として、欧州委員会の意見を考慮に入れ、かつ、多年度計画に関しては JPSG から意見聴取をした上で、Europol の多年度

計画及び単年度作業計画を含む単一計画文書を採択する。

The Management Board shall, by 30 November of each year, adopt a single programming document containing Europol's multiannual programming and annual work programme, based on a draft put forward by the Executive Director, taking into account the opinion of the Commission and, as regards the multiannual programming, after having consulted the **Joint Parliamentary Scrutiny Group (JPSG)**.

第 1 副項に示す欧州委員会の意見の全部または一部を考慮に入れないことを運営委員会が決定するときは、Europol は、詳細な正当化根拠を提供する。

Where the Management Board decides not to take into account the opinion of the Commission referred to in the first subparagraph, in whole or in part, Europol shall provide a thorough justification.

第 51 条第 2 項(c)に従って JPSG から提起された事項のいずれかを考慮に入れないことを運営委員会が決定するときは、Europol は、詳細な正当化根拠を提供する。

Where the Management Board decides not to take into account any of the matters raised by the JPSG in accordance with Article 51(2), point (c), Europol shall provide a thorough justification.

単一計画文書が採択された後、運営委員会は、理事会、欧州委員会及び JPSG に対し、同文書を転送する。

Once the single programming document has been adopted, the Management Board shall forward it to the Council, the Commission and the JPSG.

2. 多年度計画は、目的、期待される結果及び業務遂行指標を含め、統括的な戦略計画を定める。多年度計画は、多年度予算及び人員計画を含め、資金計画も定める。多年度計画は、第三国及び国際機関との間の関係に関する戦略並びに Europol の計画された調査研究と技術革新の活動を含める。

The multiannual programming shall set out the overall strategic programming, including the objectives, expected results and performance indicators. It shall also set out the resource planning, including the multiannual budget and establishment plan. It shall include the strategy for relations with third countries and international organisations and Europol's planned research and innovation activities.

多年度計画は、単年度作業計画によって実装され、かつ、それが適切なときは、外部評価及び内部評価の結果に従ってアップデートされる。それらの評価の結果は、それが適切なときは、次年度の単年度作業計画の中にも反映される。

The multiannual programming shall be implemented by means of annual work programmes and shall,

where appropriate, be updated following the outcome of external and internal evaluations. The conclusion of those evaluations shall also be reflected, where appropriate, in the annual work programme for the following year.

3. 単年度作業計画は、目的、期待される結果及び業務遂行指標の細目によって構成される。単年度作業計画は、活動ベースの予算編成及び運営管理の原則に従い、資金調達を受ける活動の記述並びに個々の活動に割り当てられる資金及び人的資源の表示も含める。単年度作業計画は、多年度計画と一貫性のあるものとする。単年度作業計画は、前予算年度と比較して、追加され、変更されまたは削除された職務を明確に表示する。

The annual work programme shall comprise detailed objectives, expected results and performance indicators. It shall also contain a description of the actions to be financed and an indication of the financial and human resources allocated to each action, in accordance with the principles of activity-based budgeting and management. The annual work programme shall be consistent with the multiannual programming. It shall clearly indicate tasks that have been added, changed or deleted compared to the previous financial year.

4. 単年度作業計画が採択された後に新たな職務が Europol に割り当てられたときは、運営委員会は、その単年度作業計画を改訂する。

Where, after adoption of an annual work programme, a new task is assigned to Europol, the Management Board shall amend the annual work programme.

5. 単年度作業計画の大きな改訂は、当初の単年度作業計画の採択に適用可能な手続と同じ手続によって採択される。運営委員会は、長官に対し、単年度作業計画の小規模な改訂を行う権限を委任し得る。

Any substantial amendment to the annual work programme shall be adopted by the same procedure as that applicable to the adoption of the initial annual work programme. The Management Board may delegate to the Executive Director the power to make non-substantial amendments to the annual work programme.

第 13 条 運営委員会の議長及び副議長

Article 13 Chairperson and Deputy Chairperson of the Management Board

1. 運営委員会は、理事会の 18 か月計画を合同して準備した 3 か国の構成国グループの中から、議長及び副議長を選任する。議長及び副議長は、理事会の計画に対応する 18 か月の期間内、奉職する。ただし、当該の者の議長または副議長としての任期内のいかなる時においても、議長または副議長の運営委員会構成員としての地位が終了となるときは、それと同時に、自動的に議長

または副議長の任期が終了となる。

The Management Board shall elect a Chairperson and a Deputy Chairperson from within the group of three Member States that have jointly prepared the Council's 18-month programme. They shall serve for the 18-month period corresponding to that Council programme. If, however, the Chairperson's or the Deputy Chairperson's membership of the Management Board ends at any time during their term of office as Chairperson or Deputy Chairperson, their term of office shall automatically expire at the same time.

2. 議長及び副議長は、運営委員会の構成員の 3 分の 2 の多数により選任される。

The Chairperson and the Deputy Chairperson shall be elected by a majority of two-thirds of the members of the Management Board.

3. 議長が彼または彼女の義務を果たすことができないときは、彼または彼女は、自動的に副議長によって置き換えられる。

Where the Chairperson is unable to carry out his or her duties, he or she shall automatically be replaced by the Deputy Chairperson.

第 14 条 運営委員会の会合

Article 14 Meetings of the Management Board

1. 議長は、運営委員会の会合を招集する。

The Chairperson shall convene the meetings of the Management Board.

2. 長官は、運営委員会の討議に参加する。

The Executive Director shall take part in the deliberations of the Management Board.

3. 運営委員会は、少なくとも年 2 回の通常会合をもつ。加えて、運営委員会は、運営委員会の議長の発意によりまたは欧州委員会の要請によりもしくは運営委員会の構成員の少なくとも 3 分の 1 の要請により、会合をもつ。

The Management Board shall hold at least two ordinary meetings a year. In addition, it shall meet on the initiative of its Chairperson, or at the request of the Commission or of at least one-third of its members.

4. 運営委員会は、当該の者の意見が討議にとって適格であり得る者を、投票しないオブザーバーとして運営委員会の会合に出席することを求め得る。

The Management Board may invite any person whose opinion may be relevant for the discussion to attend its meeting as a non-voting observer.

JPSG の 2 名の代表は、以下の政治的利害のある事柄を討議するため、投票しないオブザーバーとして、運営委員会の年 2 回の通常会合に出席することを求められる:

Two representatives of the JPSG shall be invited to attend two ordinary meetings of the Management Board per year as non-voting observers to discuss the following matters of political interest:

- (a) 前年度の第 11 条第 1 項(c)に示す統合された年次活動報告書;

the consolidated annual activity report referred to in Article 11(1), point (c), for the previous year;

- (b) 次年度の第 12 条に示す単一計画文書及び年次予算;

the single programming document referred to in Article 12 for the following year and the annual budget;

- (c) JPSG の書面による質問と回答;

JPSG written questions and answers;

- (d) 対外関係及びパートナーシップに関する事項。

external relations and partnership matters.

運営委員会は、JPSG の代表と共に、第 1 副項に示す会合に際して討議されるべきその他の政治的利害のある事項を決定し得る。

The Management Board, together with the representatives of the JPSG, may determine other matters of political interest to be discussed at the meetings referred to in the first subparagraph.

5. 運営委員会の構成員及び代替者は、運営委員会の手続規則に従い、会合に際し、助言者または専門家の補助を受け得る。

The members and the alternate members of the Management Board may, subject to its rules of procedure, be assisted at the meetings by advisers or experts.

6. Europol は、運営委員会に対し、事務局を提供する。

Europol shall provide the secretariat for the Management Board.

第 15 条 運営委員会の投票規定

Article 15 Voting rules of the Management Board

1. 第 11 条第 1 項の(a)及び(b), 第 13 条第 2 項, 第 50 条第 2 項, 第 54 条第 8 項並びに第 64 条を妨げることなく, 運営委員会は, その構成員の単純多数により, 決定を行う。

Without prejudice to points (a) and (b) of Article 11(1), Article 13 (2), Article 50(2), Article 54(8) and Article 64, the Management Board shall take decisions by a majority of its members.

2. 各構成員は, 1 票の投票の権利をもつ。投票する構成員がいないときは, 彼または彼女の代替者は, 彼または彼女の投票の権利を行使する権利をもつ。

Each member shall have one vote. In the absence of a voting member, his or her alternate shall be entitled to exercise his or her right to vote.

3. 長官は, 投票に参加してはならない。

The Executive Director shall not take part in the vote.

4. 運営委員会の手続規則は, 必要に応じて, より細目的な投票の手配, とりわけ, ある構成員が別の構成員の代わりに行動し得る条件及び定足数の要件を定める。

The Management Board's rules of procedure shall establish more detailed voting arrangements, in particular the **circumstances** in which a member may act on behalf of another member, and any quorum requirements, where necessary.

第 2 節 長官

Section 2 Executive Director

第 16 条 長官の責務

Article 16 Responsibilities of the Executive Director

1. 長官は, Europol を運営管理する。彼または彼女は, 運営委員会に対して説明責任を負う。

The Executive Director shall manage Europol. He or she shall be accountable to the Management Board.

2. 欧州委員会の権限または運営委員会の権限を妨げることなく、長官は、彼または彼女の義務の遂行において独立しているものとし、かつ、いかなる政府またはそれ以外の組織に対しても指図を求めてはならず、いかなる政府またはそれ以外の組織から指図を受けてもならない。

Without prejudice to the powers of the Commission or the Management Board, the Executive Director shall be independent in the performance of his or her duties and shall neither seek nor take instructions from any government or any other body.

3. 理事会または JPSG は、長官に対し、彼または彼女の職務の遂行に関して報告することを求め得る。

The Council or the JPSG may invite the Executive Director to report on the performance of his or her duties.

4. 長官は、Europol の法律上の代表者である。

The Executive Director shall be the legal representative of Europol.

5. 長官は、この規則によって Europol に割り当てられた職務、とりわけ、以下のとおりの職務の実装に関する職責を負う：

The Executive Director shall be responsible for the implementation of the tasks assigned to Europol by this Regulation, in particular:

- (a) Europol の日々の行政；

the day-to-day administration of Europol;

- (b) Europol の内部構造の設置に関し、運営委員会に対して提案を行うこと；

making proposals to the Management Board as regards the establishment of Europol's internal structures;

- (c) 運営委員会によって採択された決定を実装すること；

implementing decisions adopted by the Management Board;

- (d) 第 12 条に示す単一計画文書案を準備すること、並びに、欧州委員会及び JPSG からの意見聴取を経た後、運営委員会に対してその案を提出すること；

preparing the draft single programming document referred to in Article 12 and submitting it to the Management Board, after having consulted the Commission and the JPSG;

- (e) 多年度計画及び単年度作業計画を実装すること、及び、それらの実装に関し、運営委員会に対して報告すること;

implementing the multiannual programming and the annual work programmes and reporting to the Management Board on their implementation;

- (f) 職員規則の第 110 条に従い、職員規則及びその他の公務員の雇用条件を有効にするための適切な実装規定案を準備すること;

preparing appropriate draft implementing rules to give effect to the Staff Regulations and the Conditions of Employment of Other Servants in accordance with Article 110 of the Staff Regulations;

- (g) Europol の活動に関する統合された年次報告書案を準備すること、及び、採択を得るため、運営委員会に対し、その案を提示すること;

preparing the draft consolidated annual report on Europol's activities and presenting it to the Management Board for adoption;

- (h) 内部監査報告書もしくは外部監査報告書及び評価書の結果、並びに、OLAF 及び EDPS の調査による調査結果報告書及び勧告に事後対応する行動計画を準備すること、並びに、欧州委員会に対しては 1 年に 2 回及び運営委員会に対しては定期的に、進捗状況に関して報告すること;

preparing an action plan following up conclusions of internal or external audit reports and evaluations, as well as investigation reports and recommendations from investigations by OLAF and the EDPS, and reporting on progress twice a year to the Commission and regularly to the Management Board;

- (i) 詐欺行為、汚職及びそれ以外の違法な活動を防止するための措置を適用することにより、OLAF の調査上の職務権限を妨げることなく、実効的な点検により、また、法令違背行為が検知されたときは不法に支払われた額を回復することにより、並びに、それが適切なときは、実効的であり、比例的でありかつ抑止力のある行政上の制裁及び金銭制裁を課すことにより、欧州連合の財政上の利益を防護すること;

protecting the financial interests of the Union by applying measures to prevent fraud, corruption and any other illegal activity and, without prejudice to the investigative competence of OLAF, by

effective checks and, if irregularities are detected, by recovering amounts wrongly paid and, where appropriate, by effective, proportionate and dissuasive administrative and financial penalties;

- (j) Europol のための内部的な不正防止戦略案を準備すること, 及び, 採択を得るため, 運営委員会に対し, その案を提示すること;

preparing a draft internal anti-fraud strategy for Europol and presenting it to the Management Board for adoption;

- (k) 運営委員会の構成員との関係における利益相反の防止及び管理のための内部規定案を準備すること, 並びに, 採択を得るため, 運営委員会に対し, 同規定案を提示すること;

preparing draft internal rules for the prevention and management of conflicts of interest in respect of the members of the Management Board and presenting those draft rules to the Management Board for adoption;

- (l) Europol に適用可能な財務規則案を準備すること;

preparing draft financial rules applicable to Europol;

- (m) Europol の歳入及び歳出の見積書案を準備すること並びに Europol の予算を実装すること;

preparing Europol's draft statement of estimates of revenue and expenditure and implementing its budget;

- (n) 運営委員会の会合の準備において運営委員会の議長を支援すること;

supporting the Chairperson of the Management Board in preparing Management Board meetings;

- (o) 犯罪と闘うことのための欧州連合の戦略上及び業務運営上の優先事項の実装に関し, 運営委員会に対し, 定期的に情報提供すること;

informing the Management Board on a regular basis regarding the implementation of Union strategic and operational priorities for fighting crime;

- (oa) 運営委員会に対し, 民間の関係者との間で署名した了解覚書を連絡すること。

informing the Management Board of the memoranda of understanding signed with private parties;

- (p) この規則による上記以外の職務を遂行すること。

performing other tasks pursuant to this Regulation.

第 IV 章 情報の処理 Chapter IV Processing of Information

第 17 条 情報源

Article 17 Sources of information

1. Europol は、以下のところから提供された情報のみを処理する:

Europol shall only process information that has been provided to it:

- (a) 当該構成国の国内法及び第 7 条に従い、構成国から;

by Member States in accordance with their national law and Article 7;

- (b) 第 V 章に従い、欧州連合の組織、第三国及び国際機関から;

by Union bodies, third countries and international organisations in accordance with Chapter V;

- (c) 第 V 章に従い、民間の関係者及び私人から。

by private parties and private persons in accordance with Chapter V.

2. Europol は、個人データを含め、インターネット及び公開データを含む公衆が利用可能な情報源からの情報を直接に検索し及び処理し得る。

Europol may directly retrieve and process information, including personal data, from publicly available sources, including the internet and public data.

3. Europol が、欧州連合の法律文書、国際的な法律文書または国内法律文書の下において、欧州連合の情報システム、国際機関の情報システムまたは国内情報システムからのデータへのコンピュータ化されたアクセスを得る権利をもつ範囲内で、Europol は、その職務の遂行のために必要なときは、そのような手段により、個人データを含め、情報を検索し及び処理し得る。そのような欧州連合の法律文書、国際的な法律文書または国内法律文書の適用可能な条項は、それらの法律文書がこの規則の中で定められた規定よりも厳格なアクセス及び利用の規定を定めている範囲内で、Europol による当該情報へのアクセス及びその利用を統治する。そのような情報システムへのアクセスは、適正に承認を受けた Europol 職員に対してのみ、かつ、当該職員の職務の遂行のために必要でありかつ比例的な範囲内においてのみ、与えられる。

In so far as Europol is entitled under Union, international or national legal instruments to gain computerised access to data from Union, international or national information systems, it may retrieve

and process information, including personal data, by such means if that is necessary for the performance of its tasks. The applicable provisions of such Union, international or national legal instruments shall govern access to, and the use of, that information by Europol, in so far as they provide for stricter rules on access and use than those laid down by this Regulation. Access to such information systems shall be granted only to duly authorised staff of Europol and only in so far as this is necessary and proportionate for the performance of their tasks.

第 18 条 情報処理活動の目的

Article 18 Purposes of information processing activities

1. 第 3 条の中で定められた Europol の目的の達成のために必要な範囲内において、Europol は、個人データを含め、情報を処理し得る。

In so far as is necessary for the achievement of its objectives as laid down in Article 3, Europol may process information, including personal data.

2. 個人データは、以下の目的のために限り、処理され得る：

Personal data may be processed only for the purposes of:

- (a) 以下の者と関連する諸情報の間の結合関係またはそれ以外の適格な結びつきを識別することを目的とする照合：

cross-checking aimed at identifying connections or other relevant links between information related to:

- (i) 当該犯罪行為に関して Europol に職務権限のある犯罪行為を実行したと疑われもしくはその犯罪行為に加担したと疑われる者、または、そのような侵害行為により有罪判決を受けた者；

persons who are suspected of having committed or taken part in a criminal offence in respect of which Europol is competent, or who have been convicted of such an offence;

- (ii) 当該犯罪行為に関して Europol に職務権限のある犯罪行為を実行することになると信ずる事実の徴候または合理的な根拠が当該の者に関して存在する者；

persons regarding whom there are factual indications or reasonable grounds to believe that they will commit criminal offences in respect of which Europol is competent;

- (b) 戦略的な性質または主題的な性質をもつ分析;

analyses of a strategic or thematic nature;

- (c) 業務運営上の分析;

operational analyses;

- (d) SIENA を介するものを含め、構成国、Europol、それ以外の欧州連合の組織、第三国、国際機関及び民間の関係者の間における情報の交換を容易にすること;

facilitating, including through SIENA, the exchange of information between Member States, Europol, other Union bodies, third countries, international organisations and private parties;

- (e) 調査研究と技術革新のプロジェクト;

research and innovation projects;

- (f) Europol の目的の範囲内にある犯罪と関係する国内法務上の判断を基礎として手配されている容疑者または有罪判決を受けた個人に関し公衆に対して情報提供することにおいて、及び、それらの個人に関する情報の公衆から構成国及び Europol に対する提供を容易にすることにおいて、構成国の要請に応じて、構成国を支援すること。

supporting Member States, upon their request, in informing the public about suspects or convicted individuals who are wanted on the basis of a national judicial decision relating to a crime that falls within Europol's objectives, and facilitating the provision by the public of information on those individuals to the Member States and Europol.

3. 第 2 項(c)に示す業務運営上の分析の目的のための処理は、業務分析プロジェクトによって遂行され、その処理に関して、以下の個別の安全確保が適用される:

Processing for the purpose of operational analyses as referred to in point (c) of paragraph 2 shall be performed by means of operational analysis projects, in respect of which the following specific safeguards shall apply:

- (a) 全ての業務分析プロジェクトに関し、長官は、特定の目的、個人データの類型及びデータ主体の類型、参加者、記録保存の期間、並びに、関係するデータのアクセス、移転及び利用の条件を定め、かつ、運営委員会及び EDPS に対し、それらのことを通知する;

for every operational analysis project, the Executive Director shall define the specific purpose,

categories of personal data and categories of data subjects, participants, duration of storage and conditions for access, transfer and use of the data concerned, and shall inform the Management Board and the EDPS thereof;

- (b) 個人データは、指定された業務分析プロジェクトの目的のために限り、収集され及び処理され得る。個人データが別の業務分析プロジェクトにとって適格であり得ることが明らかになったときは、当該個人データの別の目的による処理は、そのような別の目的による処理が必要でありかつ比例的であり、かつ、その個人データが(a)の中で定められた別の分析プロジェクトに適用される諸条項と適合している範囲内に限り、許容される;

personal data may only be collected and processed for the purpose of the specified operational analysis project. Where it becomes apparent that personal data may be relevant for another operational analysis project, further processing of that personal data shall only be permitted insofar as such further processing is necessary and proportionate and the personal data are compatible with the provisions set out in point (a) that apply to the other analysis project;

- (c) 承認を受けた職員に限り、適格なプロジェクトのデータにアクセスし及びそのデータを処理し得る。

only authorised staff may access and process the data of the relevant project.

- 3a. Europol の調査研究と技術革新のプロジェクトの目的を達成するために必要なときは、当該目的のための個人データの処理は、明確に定義された目的及び対象をもつ Europol の調査研究と技術革新のプロジェクトの過程においてのみ実施され、かつ、第 33 条 a に従う。

If necessary to achieve the objectives of Europol's research and innovation projects, the processing of personal data for that purpose shall be carried out only in the context of Europol's research and innovation projects with clearly defined purposes and objectives, and shall be in accordance with Article 33a.

4. 第 2 項及び第 3 項に示す処理は、この規則の中で定められたデータ保護の安全確保を遵守して実施される。Europol は、その処理業務を適正に文書化する。その文書は、その処理業務の適法性を検証する目的のために、要請に応じて、データ保護責任者及び EDPS が利用できるようにされる。

The processing referred to in paragraphs 2 and 3 shall be carried out in compliance with the data protection safeguards provided for in this Regulation. Europol shall duly document those processing operations. The documentation shall be made available, upon request, to the Data Protection Officer and to the EDPS for the purpose of verifying the lawfulness of the processing operations.

5. 第 8 条第 4 項、第 18 条第 2 項(e)、第 18 条 a を妨げることなく及び第 26 条第 6 項 c によるデー

タ処理を妨げることなく、個人データの多国間の交換のために Europol のインフラが使用され、かつ、Europol がそのデータの内容へのアクセスをもたないときは、本条第 2 項の目的のために収集され及び処理され得る個人データの類型並びに当該の者のデータが収集され及び処理され得るデータ主体の類型は、別紙 II の中で列挙される。

Without prejudice to Article 8(4), Article 18(2), point (e), Article 18a, and data processing pursuant to Article 26(6c), where Europol's infrastructure is used for bilateral exchanges of personal data and Europol has no access to the content of the data, categories of personal data and categories of data subjects **whose data may be collected and processed** for the purposes of paragraph 2 of this Article are listed in Annex II.

- 5a. 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1725³³の第 73 条に従い、Europol は、それが適用可能なときは、かつ、可能な範囲内で、別紙 II の中で列挙された異なる種類のデータ主体と関係する個人データの間の明確な区別を行う。

In accordance with Article 73 of Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council⁽³³⁾, Europol shall, where applicable and as far as possible, make a clear distinction between the personal data that relate to the different categories of data subjects listed in Annex II.

6. Europol は、そのようなデータが Europol の職務にとって適格であるか否か、及び、適格な場合、第 2 項に示すどの目的のためであるかを判断する目的のために、一時的にデータを処理し得る。そのようなデータの処理のための期限は、当該データの受領から 6 か月を超過してはならない。

Europol may temporarily process data for the purpose of determining whether such data are relevant to its tasks and, if so, for which of the purposes referred to in paragraph 2. The time limit for the processing of such data shall not exceed six months from the receipt of those data.

- 6a. 本条第 2 項によるデータの処理の前に、個人データが本条第 5 項を遵守しているか否かを判断する目的のみのために厳格に必要なときは、Europol は、本条第 5 項に従って Europol が既に処理した全てのデータを対象として当該データを照合することによる場合を含め、第 17 条第 1 項及び第 2 項によって Europol に対して提供された個人データを一時的に処理し得る。

Prior to the processing of data pursuant to paragraph 2 of this Article, where strictly necessary for the sole

³³ 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する、並びに、規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU) 2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

purpose of determining whether personal data are in compliance with paragraph 5 of this Article, Europol may temporarily process personal data that have been provided to it pursuant to Article 17(1) and (2), including by **checking** those data against all data that Europol already processes in accordance with paragraph 5 of this Article.

Europol は、当該データが Europol の目的の範囲内にあることを Europol が確認する時点から 18 か月までの期間、または、正当化される案件においては、本条の目的のために必要となるより長い期間、第 1 副項によって個人データを処理する。Europol は、EDPS に対し、全ての処理期間の延長を連絡する。第 1 副項によるデータ処理の最長期間は、3 年である。そのような個人データは、他のデータと機能上で分離された状態が維持される。

Europol shall process personal data pursuant to the first subparagraph for a period of up to 18 months from the moment Europol ascertains that those data fall within its objectives or, in justified cases, for a longer period where necessary for the purpose of this Article. Europol shall inform the EDPS of any extension of the processing period. The maximum period of data processing pursuant to the first subparagraph shall be three years. Such personal data shall be kept functionally separate from other data.

本項第 1 副項に示す個人データが第 5 項を遵守していないと Europol が結論づけるときは、Europol は、当該データを削除し、かつ、それが適格なときは、当該削除されたデータの提供者に対し、しかるべく連絡する。

Where Europol concludes that personal data referred to in the first subparagraph of this paragraph are not in compliance with paragraph 5, Europol shall delete those data and inform, where relevant, the provider of those deleted data accordingly.

- 6b. 運営委員会は、長官からの提案に基づいて審議し、EDPS からの意見聴取を経た後、かつ、規則 (EU) 2018/1725 の第 71 条に示す基本原則に適正に配慮した上で、本条第 6 項及び第 6 項 a に示すデータの処理と関連する条件、とりわけ、それらのデータの提供、それらのデータへのアクセス及びそれらのデータの利用並びにそのようなデータの記録保存及び削除の期限に関する条件の細目を定める。その期限は、本条第 6 項及び第 6 項 a の中で定められた期限を超過してはならない。

The Management Board, acting on a proposal from the Executive Director, after consulting the EDPS and having due regard to the principles referred to in Article 71 of Regulation (EU) 2018/1725, shall specify the conditions relating to the processing of the data referred to in paragraphs 6 and 6a of this Article, in particular with respect to the provision of, access to and the use of those data, as well as the time limits for the storage and deletion of such data, which shall not exceed those set out in paragraphs 6 and 6a of this Article.

7. 運営委員会は、EDPS からの意見聴取を経た後、第 11 条第 1 項(q)に従い、本条第 2 項の中で列

拳された目的のための情報の処理するための手続の細目を別途定める運用指針をしかるべく採択する。

The Management Board, after consulting the EDPS, shall, as appropriate, adopt guidelines further specifying procedures for the processing of information for the purposes listed in [paragraph 2](#) in accordance with point (q) of Article 11(1).

第 18 条 a 犯罪捜査の支援における個人データの処理

Article 18a Processing of personal data in support of a criminal investigation

1. Europol の目的の適用範囲の中にある進行中の特定の犯罪捜査の支援のために必要な場合において、以下の場合には、Europol は、別紙 II の中で列挙された種類のデータ主体と関係しない個人データを処理し得る:

Where necessary for the support of an ongoing specific criminal investigation within the scope of Europol's objectives, Europol may process personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II where:

- (a) 構成国, EPPO または Eurojust が, 第 17 条第 1 項(a)または(b)によって Europol に対して捜査データを提供し, かつ, 以下のいずれかによって当該捜査を支援することを Europol に対して要請する場合:

a Member State, the EPPO or Eurojust provides investigative data to Europol pursuant to Article 17(1), points (a) or (b), and requests Europol to support that investigation:

- (i) 第 18 条第 2 項(c)による業務分析により;または

by way of operational analysis pursuant to Article 18(2), point (c); or

- (ii) 例外的でありかつ適正に正当化される案件において, 第 18 条第 2 項(a)による照合により;

in exceptional and duly justified cases, by way of cross-checking pursuant to Article 18(2), point (a);

- (b) Europol は, 第 18 条第 5 項を遵守していない個人データを処理することなく, 当該捜査の支援において, 第 18 条第 2 項(c)による業務分析または第 18 条第 2 項(a)による照合を実施することが可能ではないことを評価する。

Europol assesses that it is not possible to carry out the operational analysis pursuant to Article 18(2), point (c), or the cross-checking pursuant to Article 18(2), point (a), in support of that investigation without processing personal data that do not comply with Article 18(5).

第 1 副項(b)に示す評価の結果は、Europol が第 1 副項に示す捜査を支援することを終える際に記録され及び情報提供のために EDPS に対して送付される。

The results of the assessment referred to in the first subparagraph, point (b), shall be recorded and sent to the EDPS for information when Europol ceases to support the investigation referred to in the first subparagraph.

2. 第 1 項第 1 副項(a)に示す構成国が、当該構成国の適用可能な国内法の下における手続上の要件及び安全確保に従って第 1 項に示す進行中の特定の犯罪捜査の中でデータを処理する権限がなくなるときは、その構成国は、Europol に対し、連絡する。

Where the Member State referred to in paragraph 1, first subparagraph, point (a), is no longer authorised to process the data in the ongoing specific criminal investigation referred to in paragraph 1 in accordance with procedural requirements and safeguards under its applicable national law, it shall inform Europol.

EPPO または Eurojust が、Europol に対して捜査データを提供しており、かつ、欧州連合法及び国内法の下において適用可能な手続上の要件及び安全確保に従って進行中の第 1 項に示す特定の犯罪捜査の中でデータを処理する権限がなくなるときは、EPPO または Eurojust は、Europol に対し、連絡する。

Where the EPPO or Eurojust provides investigative data to Europol and it is no longer authorised to process the data in the ongoing specific criminal investigation referred to in paragraph 1 in accordance with procedural requirements and safeguards applicable under Union and national law, it shall inform Europol.

3. Europol は、当該犯罪捜査のために本条第 1 項第 1 副項(a)に従って捜査データが提供された進行中の特定の犯罪捜査を Europol が支援する期間内において、かつ、当該捜査を支援する目的のために限り、第 18 条第 2 項に従って捜査データを処理し得る。

Europol may process investigative data in accordance with Article 18(2) for as long as it supports the ongoing specific criminal investigation for which the investigative data were provided in accordance with paragraph 1, first subparagraph, point (a), of this Article, and only for the purpose of supporting that investigation.

4. Europol は、当該捜査データの提供者の要請により、刑事上の情報収集過程の真実性、信頼性及び追跡可能性を確保する目的のために、かつ、当該データが提供された特定の犯罪捜査に関

する法務上の手続が進行している期間内に限り、第 1 項第 1 副項(a)に従って提供された捜査データ及び当該データの Europol の処理結果を、第 3 項の中で定められた処理期間を超えて記録保存し得る。

Europol may store the investigative data provided in accordance with paragraph 1, first subparagraph, point (a), and the outcome of its processing of those data beyond the processing period set out in paragraph 3, upon request of the provider of those investigative data, for the purpose of ensuring the veracity, reliability and traceability of the criminal intelligence process, and only for as long as the judicial proceedings concerning the specific criminal investigation for which those data were provided are ongoing.

第 1 項第 1 副項(a)に示す捜査データの提供者は、または、その提供者の同意を得て、関連する犯罪捜査に関する法務上の手続が進行している構成国は、刑事上の情報収集過程の真実性、信頼性及び追跡可能性を確保する目的のために、かつ、関連する犯罪捜査に関する法務上の手続が当該別の構成国内において進行している期間内に限り、Europol に対し、その捜査データ及び当該データの Europol の業務分析の結果を、第 3 項の中で定められた処理期間を超えて記録保存することを要請し得る。

The providers of investigative data referred to in paragraph 1, first subparagraph, point (a), or, with their agreement, a Member State in which judicial proceedings concerning a related criminal investigation are ongoing, may request Europol to store the investigative data and the outcome of its operational analysis of those data beyond the processing period set out in paragraph 3 for the purpose of ensuring the veracity, reliability and traceability of the criminal intelligence process, and only for as long as judicial proceedings concerning a related criminal investigation are ongoing in that other Member State.

5. 第 18 条第 6 項 a の下における個人データの処理を妨げることなく、別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体と関係しない個人データは、他のデータと機能上で分離された状態が保たれ、かつ、本条第 3 項、第 4 項及び第 6 項の目的のために必要でありかつ比例的である場合に限り、処理される。

Without prejudice to the processing of personal data under Article 18(6a), personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II shall be kept functionally separate from other data and shall only be processed where necessary and proportionate for the purposes of paragraphs 3, 4 and 6 of this Article.

運営委員会は、長官からの提案に基づいて審議し、かつ、EDPS からの意見聴取を経た後、第 3 項及び第 4 項に従った個人データの提供及び処理と関連する条件の細目を定める。

The Management Board, acting on a proposal from the Executive Director and after consulting the EDPS, shall specify the conditions relating to the provision and processing of personal data in accordance with

paragraphs 3 and 4.

6. 本条第 1 項ないし第 4 項は、第 25 条第 1 項(a), (b)もしくは(c)または第 25 条第 4 項 a に示す第三国から Europol に対して個人データが提供される場合であり、かつ、当該第三国の国内刑事法の下において適用可能な手続上の要件及び安全確保に従った犯罪捜査の過程において第三国が当該データを入手したことを条件として、Europol が支援する 1 または複数の構成国における特定の犯罪捜査に寄与する業務分析のために当該第三国が Europol に対して捜査データを提供する場合においても適用される。

Paragraphs 1 to 4 of this Article shall also apply where personal data are provided to Europol by a third country as referred to in Article 25(1), point (a), (b) or (c), or in Article 25(4a), and that third country provides investigative data to Europol for operational analysis that contributes to the specific criminal investigation in one or more Member States that Europol supports, provided that the third country obtained the data in the context of a criminal investigation in accordance with procedural requirements and safeguards applicable under its national criminal law.

第三国が、第 1 副項に従って Europol に対して捜査データを提供するときは、データ保護責任者は、それが適切なときは、EDPS に対してそのことを通知し得る。

Where a third country provides investigative data to Europol in accordance with the first subparagraph, the Data Protection Officer may, where appropriate, notify the EDPS thereof.

Europol は、関係する構成国における特定の犯罪捜査との関係において、第 1 副項に示す個人データの分量が明白に比例的ではないわけではないことを検証する。そのようなデータが明白に比例的ではないこと、または、基本的な権利を明らかに侵害して収集されたことの兆候が存在すると Europol が結論づけるときは、Europol は、そのデータを処理してはならず、かつ、そのデータを削除する。

Europol shall verify that the amount of personal data referred to in the first subparagraph is not manifestly disproportionate in relation to the specific criminal investigation in the Member State concerned. Where Europol concludes that there is an indication that such data are manifestly disproportionate or were collected in obvious violation of fundamental rights, Europol shall not process the data and **delete them**.

本項によって処理される個人データは、当該個人データが提供された特定の犯罪捜査の支援のための必要な場合に限り、Europol によってアクセスされる。それらの個人データは、欧州連合内に限り、共有される。

Personal data processed pursuant to this paragraph shall be accessed by Europol only where necessary for the support of the specific criminal investigation for which they were provided. Those personal data shall be shared only within the Union.

第 19 条 Europol による情報の処理の目的及びその処理の制限の決定

Article 19 Determination of the purpose of, and restrictions on, the processing of information by Europol

1. Europol に対して情報を提供する構成国、欧州連合の組織、第三国または国際機関は、第 18 条に従い、当該情報が処理されるための 1 または複数の目的を決定する。

A Member State, a Union body, a third country or an international organisation that provides information to Europol shall determine the purpose or purposes for which that information is to be processed, in accordance with Article 18.

第 1 副項に示す情報の提供者が同副項を遵守しなかったときは、Europol は、関係する情報の提供者と合意し、そのような情報の適格性並びにその情報が別の目的のために処理されるための 1 または複数の目的を決定するため、その情報を処理する。

Where a provider of information referred to in the first subparagraph has not complied with that subparagraph, Europol, in agreement with the provider of the information concerned, shall process the information in order to determine the relevance of such information as well as the purpose or purposes for which it is to be further processed.

Europol は、その情報の提供者からそのようにすることの承認を得ている場合に限り、その情報が提供された目的とは異なる目的のために情報を処理する。

Europol shall process information for a purpose different from that for which information has been provided only if authorised to do so by the provider of the information.

第 18 条第 2 項(a)ないし(d)に示す目的のために提供された情報は、第 33 条 a に従い、第 18 条第 2 項(e)の目的のためにも、Europol によって処理され得る。

Information provided for the purposes referred to in Article 18(2), points (a) to (d), may also be processed by Europol for the purpose of Article 18(2), point (e), in accordance with Article 33a.

2. 構成国、欧州連合の組織、第三国及び国際機関は、Europol に対して情報を提供する時点において、その情報の移転、伝送、消去または破壊に関するものを含め、一般的な条件または個別の条件により、その情報へのアクセスの制限またはその情報を利用できるようにすることの制限を指示し得る。その情報が提供された後にそのような制限の必要性が明らかとなった場合、それらの者は、Europol に対し、しかるべく連絡する。Europol は、そのような制限を遵守する。

Member States, Union bodies, third countries and international organisations may indicate, at the moment of providing information to Europol, any restriction on access thereto or the use to be made thereof, in

general or specific terms, including as regards its transfer, transmission, erasure or destruction. Where the need for such restrictions becomes apparent after the information has been provided, they shall inform Europol accordingly. Europol shall comply with such restrictions.

3. 適正に正当化される案件において、Europol は、公衆が利用可能な情報源から取得した情報の、構成国、欧州連合の組織、第三国及び国際機関からのアクセスの制限またはその利用の制限を割当て得る。

In duly justified cases Europol may assign restrictions to access or use by Member States, Union bodies, third countries and international organisations of information **retrieved from** publicly available sources.

第 20 条 Europol によって記録保存された情報への構成国及び Europol 職員によるアクセス

Article 20 Access by Member States and Europol's staff to information stored by Europol

1. 構成国は、その構成国の国内法及び第 7 条第 5 項に従い、第 18 条第 2 項(a)及び(b)の目的のために提供された全ての情報へのアクセスをもち、かつ、その情報を探索できる。このことは、第 19 条第 2 項に従って制限を指示する構成国、欧州連合の組織、第三国及び国際機関の権利を妨げてはならない。

Member States shall, in accordance with their national law and Article 7(5), have access to, and be able to search, all information which has been provided for the purposes of points (a) and (b) of Article 18(2). This shall be without prejudice to the right of Member States, Union bodies, third countries and international organisations to indicate any restrictions in accordance with Article 19(2).

2. 構成国は、その構成国の国内法及び第 7 条第 5 項に従い、第 18 条第 2 項(c)の目的のために提供された情報への該当あり／該当なしシステムを基礎とする間接的なアクセスをもつ。このことは、第 19 条第 2 項に従って情報を提供する構成国、欧州連合の組織、第三国または国際機関によって指示されたいかなる制限も妨げてはならない。

Member States shall, in accordance with their national law and Article 7(5), have indirect access on the basis of a hit/no hit system to information provided for the purposes of point (c) of Article 18(2). This shall be without prejudice to any restrictions indicated by the Member States, Union bodies **and** third countries or international organisations providing the information, in accordance with Article 19(2).

該当ありの場合、Europol は、その情報の Europol への提供者の決定に従い、該当ありを生成した情報が共有され得るようにする手続を開始する。

In the case of a hit, Europol shall initiate the procedure by which the information that generated the hit may be shared, in accordance with the decision of the provider of the information to Europol.

- 2a. 第 18 条第 3 項に示す業務分析プロジェクトの枠組み内において、かつ、この規則の中で定められた個人データ処理の規定及び安全確保に服して、構成国は、第 19 条第 2 項によって指示されたいかなる制限も妨げることなく、かつ、第 18 条第 7 項に示す運用指針の中で定められた手続に従い、個別の捜査における合同の業務分析のために、Europol によって、選別された他の構成国に対して情報が直接にアクセス可能にされることを決定し得る。

In the framework of operational analysis projects referred to in Article 18(3) and subject to the rules and safeguards for personal data processing set out in this Regulation, Member States may determine information to be made directly accessible by Europol to selected other Member States for joint operational analysis in specific investigations, without prejudice to any restrictions indicated pursuant to Article 19(2), and in accordance with the procedures set out in the guidelines referred to in Article 18(7).

3. 国内法に従い、第 1 項、第 2 項及び第 2 項 a に示す情報は、以下の犯罪を防止すること、検知すること、捜査すること及び訴追することという目的のために限り、構成国によってアクセスされ及び別の目的のために処理される：

In accordance with national law, the information referred to in paragraphs 1, 2 and 2a shall be accessed and further processed by Member States only for the purpose of preventing, detecting, investigating and prosecuting:

- (a) Europol が職務権限をもつ事柄と関係する形態の犯罪;及び、

forms of crime in respect of which Europol is competent; and

- (b) 理事会枠組み決定 2002/584/JHA³⁴の中で定められているような、それ以外の形態の重大犯罪。

other forms of serious crime, as set out in Council Framework Decision 2002/584/JHA⁽³⁴⁾.

4. 長官から適正に権限を与えられた Europol 職員は、その職員の義務の遂行のために要する範囲内においてかつ第 67 条を妨げることなく、Europol によって処理された情報へのアクセスをもつ。

Europol staff duly empowered by the Executive Director shall have access to information processed by Europol to the extent required for the performance of their duties and without prejudice to Article 67.

³⁴ 欧州逮捕令状及び構成国間の引渡し手続に関する2002年6月13日の理事会枠組み決定2002/584/JHA (OJ L 190, 18.7.2002, p.1).

Council Framework Decision 2002/584/JHA of 13 June 2002 on the European arrest warrant and the surrender procedures between Member States (OJ L 190, 18.7.2002, p. 1).

第 20 条 a 欧州検事局との関係

Article 20a Relations with the European Public Prosecutor's Office

1. Europol は、EPPO との間の緊密な関係を構築し及び維持する。当該関係の枠組み内において、Europol 及び EPPO は、それらそれぞれの任務及び職務権限の範囲内で行動する。その目的のために、Europol 及び EPPO は、Europol 及び EPPO の協力の様式を定めている作業覚書を締結する。

Europol shall establish and maintain a close relationship with the EPPO. In the framework of that relationship, Europol and the EPPO shall act within their respective mandate and competences. To that end, they shall conclude a working arrangement setting out the modalities of their cooperation.

2. 規則(EU) 2017/1939 の第 102 条に従った EPPO からの要請に応じて、Europol は、情報と分析上の支援を提供することによって、その事件を訴追するかまたは以外の処分をするかを EPPO が決定するまで、EPPO の捜査を支援し及び EPPO と協力する。

Upon request by the EPPO in accordance with Article 102 of Regulation (EU) 2017/1939, Europol shall support the investigations of the EPPO and cooperate with it, by providing information and analytical support, until the EPPO determines whether to prosecute or otherwise dispose of the case.

3. 本条第 2 項の下において EPPO に対して情報を提供するため、Europol は、第 18 条第 2 項(a)、(b)及び(c)の目的のために提供された EPPO の職務権限の範囲内にある犯罪と関連するデータへの該当あり/該当なしシステムを基礎とする間接的なアクセスを、EPPO がもつことができるようにするための適切な全ての措置を講ずる。その該当あり/該当なしのシステムは、第 19 条第 1 項に示す情報の提供者から第 19 条第 2 項によって指示されたいかなる制限も妨げることなく、該当ありの場合においてのみ、Europol に対して通知する。

In order to provide information to the EPPO under paragraph 2 of this Article, Europol shall take all appropriate measures to enable the EPPO to have indirect access on the basis of a hit/no hit system to data related to offences that fall within the EPPO's competence, provided for the purposes of Article 18(2), points (a), (b) and (c). That hit/no hit system shall notify only Europol in the case of a hit and without prejudice to any restrictions indicated pursuant to Article 19(2) by the providers of information referred to in Article 19(1).

該当ありの場合において、Europol は、第 19 条第 1 項に示すその情報の提供者の決定に従い、かつ、その該当ありを生成するデータが、本条第 2 項によって提出された要請のために適格である範囲内に限り、その該当ありを生成した情報が共有され得るための手続を開始する。

In the case of a hit, Europol shall initiate the procedure by which the information that generated the hit may be shared, in accordance with the decision of the provider of the information referred to in Article 19

(1), and only to the extent that the data generating the hit are relevant for the request submitted pursuant to paragraph 2 of this Article.

4. Europol は、規則(EU)2017/1939 の第 22 条並びに第 25 条第 2 項及び第 3 項に従って当該犯罪行為に関して EPPO がその職務権限を行使し得る犯罪行為を、不適切な遅滞なく、かつ、その情報の提供者によってこの規則の第 19 条第 2 項により指示されたいかなる制限も妨げることなく、EPPO に対して報告する。

Europol shall, without undue delay, report to the EPPO any criminal conduct in respect of which the EPPO could exercise its competence in accordance with Article 22 and Article 25(2) and (3) of Regulation (EU) 2017/1939 and without prejudice to any restrictions indicated pursuant to Article 19(2) of this Regulation by the provider of the information.

第 1 副項の下において Europol が EPPO に対して報告するときは、Europol は、遅滞なく、関係する構成国に対して通知する。

Where Europol reports to the EPPO under the first subparagraph, it shall notify the Member States concerned without delay.

当該犯罪行為に関して EPPO がその職務権限を行使し得る犯罪行為に関する情報が、この規則の第 19 条第 2 項により当該情報の利用に関する制限を指示した構成国から Europol に対して提供されたときは、Europol は、EPPO に対し、当該制限が存在することを通知し、かつ、関係する構成国に対してその件を委ねる。関係する構成国は、規則(EU)2017/1939 の第 24 条第 1 項及び第 4 項を遵守するため、EPPO との間で直接にやりとりする。

Where information concerning criminal conduct in respect of which the EPPO could exercise its competence has been provided to Europol by a Member State that indicated restrictions on the use of that information pursuant to Article 19(2) of this Regulation, Europol shall notify the EPPO of the existence of those restrictions and refer the matter to the Member State concerned. The Member State concerned shall engage directly with the EPPO in order to comply with Article 24(1) and (4) of Regulation (EU) 2017/1939.

第 21 条 Eurojust, OLAF による及び ETIAS の目的のために限り欧州国境沿岸警備局による及び VIS の目的のために限り VIS の指定された当局による、Europol によって記録保存された情報へのアクセス

Article 21 Access by Eurojust, OLAF and, only for purposes of ETIAS, by the European Border and Coast Guard Agency and, only for purposes of VIS, by the VIS designated authorities to information stored by Europol

1. Europol は、第 19 条第 2 項に従い、当の情報を提供している構成国、欧州連合の組織、第三国または国際機関によって指示されたいかなる制限も妨げることなく、それぞれそれぞれの任務の範囲内において、第 18 条第 2 項の(a)、(b)及び(c)の目的のために提供された情報への該当あり/該当なしシステムを基礎とする間接的なアクセスを、Eurojust 及び OLAF がもつことができるようにするための全ての適切な措置を講ずる。

Europol shall take all appropriate measures to enable Eurojust and OLAF, within their respective mandates, to have indirect access on the basis of a hit/no hit system to information provided for the purposes of points (a), (b) and (c) of Article 18(2), without prejudice to any restrictions indicated by the Member State, Union body, third country or international organisation providing the information in question, in accordance with Article 19(2).

該当ありの場合、Europol は、その情報の Europol への提供者の決定に従い、かつ、その該当ありを生成しているデータが Eurojust または OLAF の職務の遂行のために必要な範囲内に限り、その該当ありを生成した情報が共有され得るための手続を開始する。

In the case of a hit, Europol shall initiate the procedure by which the information that generated the hit may be shared, in accordance with the decision of the provider of the information to Europol, and only to the extent that the data generating the hit are necessary for the performance of Eurojust's or OLAF's tasks.

1a. [削除]

- 1b. Europol は、この規則の第 19 条第 2 項に従い、当の情報を提供している構成国、欧州連合の組織、第三国または国際機関から指示されたいかなる制限も妨げることなく、この規則の第 18 条第 2 項(a)の目的のために提供されたデータへの該当あり/該当なしシステムを基礎とする間接的なアクセスを、規則(EC) No 767/2008 の目的のために VIS の指定された当局がもつことができるようにするための全ての適切な措置を講ずる。

Europol shall take all appropriate measures to enable the VIS designated authorities, for the purposes of Regulation (EC) No 767/2008, to have indirect access on the basis of a hit/no hit system to data provided for the purposes of point (a) of Article 18(2) of this Regulation, without prejudice to any restrictions indicated by the Member State, Union body, third country or international organisation providing the information in question, in accordance with Article 19(2) of this Regulation.

該当ありの場合、Europol は、その情報の Europol への提供者の決定に従い、その該当ありを生成した情報が共有され得るための手続を開始する。そのような情報は、その該当ありを生成しているデータが、VIS と関連する VIS の指定された当局の職務を遂行するために必要な範囲内に限り、共有され得る。

In the case of a hit, Europol shall initiate the procedure by which the information that generated the hit

may be shared, in accordance with the decision of the provider of the information to Europol. Such information may be shared only to the extent that the data generating the hit are necessary for the performance of the VIS designated authorities' tasks related to VIS.

本条第 2 項ないし第 7 項は、しかるべく適用される。

Paragraphs 2 to 7 of this Article shall apply accordingly.

2. Europol 及び Eurojust は、互恵的な態様で、かつ、それらそれぞれの任務の範囲内で、第 18 条第 2 項(a)の中で定められた目的のために提供された全ての情報へのアクセス及びその探索が可能であることを確保する作業覚書を締結し得る。このことは、そのようなデータへのアクセス及びその利用に関する制限を指示するための構成国、欧州連合の組織、第三国及び国際機関の権利を妨げてはならず、かつ、この規則の中で定められたデータ保護の保証に従う。

Europol and Eurojust may conclude a working arrangement ensuring, in a reciprocal manner and within their respective mandates, access to, and the possibility of searching, all information that has been provided for the purpose specified in point (a) of Article 18(2). This shall be without prejudice to the right of Member States, Union bodies, third countries and international organisations to indicate restrictions on access to, and the use of, such data, and shall be in accordance with the data protection guarantees provided for in this Regulation.

3. 第 1 項及び第 2 項に従った情報の探索は、Eurojust または OLAF において利用可能な情報が Europol において処理された情報と合致するか否かを識別する目的のために限り、実施される。

Searches of information in accordance with paragraphs 1 and 2 shall be carried out only for the purpose of identifying whether information available at Eurojust or OLAF matches with information processed at Europol.

4. Europol は、そのような探索を遂行することが承認された者として指定された国内構成員、代替者及び補助者並びに Eurojust 職員に関する情報を Eurojust から取得し、また、OLAF 職員に関する情報を OLAF から取得した後に限り、第 1 項及び第 2 項に従って探索が認められる。

Europol shall allow searches in accordance with paragraphs 1 and 2 only after obtaining from Eurojust information on which National Members, Deputies and Assistants, as well as Eurojust staff members, and from OLAF information on which OLAF staff members, have been designated as authorised to perform such searches.

5. 個々の捜査と関係する Europol の情報処理活動の間、Europol または構成国は、Eurojust または OLAF の任務に従い、調整、協力または支援の必要を識別するときは、Europol は、Eurojust または OLAF に対し、その旨を通知し、かつ、その情報を提供している構成国の決定に従い、その情

報の共有のための手続を開始する。そのような場合、Eurojust または OLAF は、Europol から意見聴取する。

If, during Europol's information-processing activities in respect of an individual investigation, Europol or a Member State identifies the need for coordination, cooperation or support in accordance with the mandate of Eurojust or OLAF, Europol shall notify them to that effect and shall initiate the procedure for sharing the information, in accordance with the decision of the Member State providing the information. In such a case, Eurojust or OLAF shall consult with Europol.

- 委員会, 国内構成員, 代替者及び補助者並びに Eurojust 職員を含め, Eurojust 及び OLAF は, 第 19 条第 2 項に従い, 一般的な条件または個別の条件の中で構成国, 欧州連合の組織, 第三国及び国際機関によって指示されたアクセスの制限または利用の制限を尊重する。

Eurojust, including the College, the National Members, Deputies and Assistants, as well as Eurojust staff members, and OLAF, shall respect any restriction on access or use, in general or specific terms, indicated by Member States, Union bodies, third countries and international organisations in accordance with Article 19(2).

- Europol, Eurojust 及び OLAF は, 第 2 項に従ってそれぞれが他者のデータを照会した後, または, 第 1 項に従った該当ありの結果として, データが不正確であり得るといふ兆候または他のデータと混同され得るといふ兆候が存在するときは, 相互に, そのことを連絡する。

Europol, Eurojust and OLAF shall inform each other if, after consulting each other's data in accordance with paragraph 2 or as a result of a hit in accordance with paragraph 1, there are indications that data may be incorrect or may conflict with other data.

- 特定の犯罪捜査または特定のプロジェクトに関する情報を処理している間, Europol が, 欧州連合の財政上の利益に影響を与える可能性のある違法な活動にとって適格な情報を識別するときは, Europol は, その情報を提供した構成国によって第 19 条第 2 項により指示されたいかなる制限も妨げることなく, OLAF に対し, 遅滞なく, 当該情報を提供する。

If, while processing information in respect of a specific criminal investigation or a specific project, Europol identifies information relevant to possible illegal activity affecting the financial interest of the Union, Europol shall provide OLAF without delay with that information without prejudice to any restrictions indicated pursuant to Article 19(2) by the Member State that provided the information.

Europol が OLAF に対して第 1 副項の下において情報を提供するときは, Europol は, 関係する構成国に対し, 遅滞なく, 通知する。

Where Europol provides OLAF with information under the first subparagraph, it shall notify the Member

States concerned without delay.

第 22 条 構成国に対して通知する義務

Article 22 Duty to notify Member States

1. Europol は、第 4 条第 1 項(b)に従い、構成国に対し、遅滞なく、その構成国と関係する情報を通知する。そのような情報提供が、その情報が共有されることを禁止するような第 19 条第 2 項によるアクセス制限に服するときは、Europol は、そのアクセス制限を定めているその情報の提供者から意見聴取し、かつ、共有することに関し、その提供者の承認を求めらる。

Europol shall, in accordance with point (b) of Article 4(1), notify a Member State without delay of any information concerning it. If such information is subject to access restrictions pursuant to Article 19(2) that would prohibit its being shared, Europol shall consult with the provider of the information stipulating the access restriction and seek its authorisation for sharing.

そのような場合、その情報は、その提供者による明示の承認なしに共有されてはならない。

In such a case, the information shall not be shared without an explicit authorisation by the provider.

2. いかなるアクセス制限にも拘らず、Europol は、生命に対する差し迫った脅威を避けることの利益においてそれが絶対的に必要であるときは、構成国に対し、それと関係する情報を通知する。

Irrespective of any access restrictions, Europol shall notify a Member State of any information concerning it if this is absolutely necessary in the interest of preventing an imminent threat to life.

そのような場合において、Europol は、それと同時に、その情報の提供者に対し、その情報の共有に関して通知し、かつ、その状況の Europol の分析の正当性を説明する。

In such a case, Europol shall at the same time notify the provider of the information about the sharing of the information and justify its analysis of the situation.

第 V 章 パートナーとの関係
Chapter V Relations with Partners

第 1 節 共通条項
Section 1 Common provisions

第 23 条 共通条項

Article 23 Common provisions

1. Europol の職務を遂行するために必要な範囲内において、Europol は、当該組織の目的に従って欧州連合の組織、第三国の当局、国際機関及び民間の関係者との間において、協力関係を構築し及び維持できる。

In so far as necessary for the performance of its tasks, Europol may establish and maintain cooperative relations with Union bodies in accordance with the objectives of those bodies, the authorities of third countries, international organisations and private parties.

2. 第 19 条第 2 項による制限に服して、かつ、第 67 条を妨げることなく、Europol は、そのような情報交換が Europol の職務の遂行にとって適格な範囲内において、個人データを除き、本条第 1 項に示す法主体との間で全ての情報を直接に交換し得る。

Subject to any restriction pursuant to Article 19(2) and without prejudice to Article 67, Europol may directly exchange all information, with the exception of personal data, with entities referred to in paragraph 1 of this Article, in so far as such an exchange is relevant for the performance of Europol's tasks.

3. 長官は、運営委員会に対し、第 1 項及び第 2 項に従って Europol が構築及び維持することを予定している継続的な協力関係に関し並びに既に構築されたそのような関係の発展に関し、連絡する。

The Executive Director shall inform the Management Board about any regular cooperative relations which Europol intends to establish and maintain in accordance with paragraphs 1 and 2, and about the development of such relations once established.

4. 第 1 項及び第 2 項の中で定められた目的のために、Europol は、第 1 項に示す法主体との間で作業覚書を締結し得る。そのような作業覚書は、個人データの交換を許容してはならず、かつ、欧州連合またはその構成国を拘束してはならない。

For the purposes set out in paragraphs 1 and 2, Europol may conclude working arrangements with entities referred to in paragraph 1. Such working arrangements shall not allow the exchange of personal data and shall not bind the Union or its Member States.

5. Europol は、その職務の正当な遂行のために必要でありかつ比例的である範囲内において、かつ、本章の諸条項に従い、第1項に示す法主体から個人データを取得し及びそれを処理し得る。

Europol may receive and process personal data from entities referred to in paragraph 1 insofar as necessary and proportionate for the legitimate performance of its tasks and subject to the provisions of this Chapter.

6. 第 30 条第 5 項を妨げることなく、Europol の目的の範囲内にある犯罪を防止すること及びそれと闘うことのために必要でありかつこの規則に従う場合であり、かつ、当該データが移転された目的のために限り当該データが処理されることになる旨の了解をその取得者が与えている場合、その場合に限り、個人データは、Europol から、欧州連合の組織、第三国及び国際機関に対して移転される。移転されるデータが構成国から提供されたときは、一般的な条件によりまたは個別の条件に服して、そのような転送に関して当該構成国がその事前の承認を与えていない限り、Europol は、当該構成国の同意を求める。そのような同意は、いつでも撤回され得る。

Without prejudice to Article 30(5), personal data shall only be transferred by Europol to Union bodies, third countries and international organisations if necessary for preventing and combating crime falling within the scope of Europol's objectives and in accordance with this Regulation, and if the recipient gives an undertaking that the data will be processed only for the purpose for which they were transferred. If the data to be transferred have been provided by a Member State, Europol shall seek that Member State's consent, unless the Member State has granted its prior authorisation to such onward transfer, either in general terms or subject to specific conditions. Such consent may be withdrawn at any time.

7. 構成国、欧州連合の組織、第三国、国際機関または民間の関係者による Europol が保有する個人データの転送は、Europol がその事前の明示の承認を与えていない限り、禁止される。

Onward transfers of personal data held by Europol by Member States, Union bodies, third countries, international organisations or private parties shall be prohibited, unless Europol has given its prior explicit authorisation.

8. Europol は、個人データの全ての移転に関する詳細な記録及びそのような移転の根拠に関する詳細な記録がこの規則に従って記録されることを確保する。

Europol shall ensure that detailed records of all transfers of personal data and of the grounds for such transfers are recorded in accordance with this Regulation.

9. 明白に人権を侵害して入手されたことが明らかな情報は、処理されてはならない。

Any information which has clearly been obtained in obvious violation of human rights shall not be processed.

第 2 節 個人データの伝送, 移転及び交換

Section 2 Transmission, transfer and exchange of personal data

第 24 条 欧州連合の組織に対する個人データの伝送

Article 24 Transmission of personal data to Union bodies

1. 取得者である欧州連合の組織の職務の正当な遂行のために当該データが必要でありかつ比例的であるときは、その場合に限り、Europol は、この規則による制限に服してかつこの規則の第 67 条を妨げることなく、規則(EU) 2018/1725 の第 71 条第 2 項に従って欧州連合の組織に対し個人データを伝送する。

Europol shall only transmit personal data to a Union body in accordance with Article 71(2) of Regulation (EU) 2018/1725, subject to any restrictions pursuant to this Regulation and without prejudice to Article 67 of this Regulation, if those data are necessary and proportionate for the legitimate performance of tasks of the recipient Union body.

2. 他の欧州連合の組織からの個人データの伝送の要請の後、Europol は、当該別の欧州連合の組織の職務権限を検証する。第 1 項に従って個人データの伝送が必要であることを Europol が確認できないときは、Europol は、要請元である欧州連合の組織から更に情報を求める。

Following a request for the transmission of personal data from another Union body, Europol shall verify the competence of the other Union body. Where Europol is unable to confirm that the transmission of the personal data is necessary in accordance with paragraph 1, Europol shall seek further information from the requesting Union body..

要請元である欧州連合の組織は、個人データの伝送の必要性が検証され得ることを確保する。

The requesting Union body shall ensure that the necessity of the transmission of the personal data can be verified.

3. 取得者である欧州連合の組織は、当該個人データが伝送された目的のために限り、第 1 項及び第 2 項に示す個人データを処理する。

The recipient Union body shall process the personal data referred to in paragraphs 1 and 2 only for the purposes for which they were transmitted.

第 25 条 第三国及び国際機関に対する個人データの移転

Article 25 Transfer of personal data to third countries and international organisations

1. 第 19 条第 2 項または第 3 項によって指示された制限に服してかつ第 67 条を妨げることなく、Europol は、以下のいずれかを基礎として、Europol の職務の遂行のためにそのような移転が必要であることを条件として、第三国の職務権限のある当局または国際機関に対し、個人データを移転できる:

Subject to any restrictions indicated pursuant to Article 19(2) or (3) and without prejudice to Article 67, Europol may transfer personal data to competent authorities of a third country or to an international organisation, provided that such transfer is necessary for the performance of Europol's tasks, on the basis of one of the following:

- (a) 指令(EU)2016/680 の第 36 条に従って採択され、当該第三国、当該第三国内の領土もしくは 1 もしくは複数の指定された部門または当の国際機関が十分なレベルの保護を確保していることを判定している欧州委員会の決定(「十分性の判定」);

a decision of the Commission adopted in accordance with Article 36 of Directive (EU) 2016/680, finding that the third country, a territory or one or more specified sectors within that third country, or the international organisation in question ensures an adequate level of protection ('adequacy decision');

- (b) 欧州連合及び第三国または国際機関との間で TFEU の第 218 条によって締結され、個人のプライバシー及び基本的な権利と自由の保護に関する十分な安全確保を掲げている国際協定;

an international agreement concluded between the Union and that third country or international organisation pursuant to Article 218 TFEU adducing adequate safeguards with respect to the protection of privacy and fundamental rights and freedoms of individuals;

- (c) Europol と当該第三国または国際機関との間で決定 2009/371/JHA の第 23 条に従って 2017 年 5 月 1 日より前に締結され、個人データの交換を認めている協力協定。

a cooperation agreement allowing for the exchange of personal data concluded, before 1 May 2017, between Europol and that third country or international organisation in accordance with Article 23 of Decision 2009/371/JHA.

Europol は、そのような協定または十分性の判定を実装するための行政上の覚書を締結し得る。

Europol may conclude administrative arrangements to implement such agreements or adequacy decisions.

2. 長官は、運営委員会に対し、第 1 項(a)による十分性の判定を基礎とする個人データの交換に関し、連絡する。

The Executive Director shall inform the Management Board about exchanges of personal data on the basis of adequacy decisions pursuant to point (a) of paragraph 1.

3. [削除]

4. 2021 年 6 月 14 日までに、欧州委員会は、第 1 項(c)に示す協力協定に含まれている条項、とりわけ、データ保護と関係する条項を評価する。欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、その評価の結果を連絡し、かつ、それが適切なときは、理事会に対し、第 1 項(b)に示す国際協定の締結のための交渉を開始することを承認する決定を求める勧告を提出し得る。

By 14 June 2021, the Commission shall assess the provisions contained in the cooperation agreements referred to in point (c) of paragraph 1, in particular those concerning data protection. The Commission shall inform the European Parliament and the Council about the outcome of that assessment, and may, if appropriate, submit to the Council a recommendation for a decision authorising the opening of negotiations for the conclusion of international agreements referred to in point (b) of paragraph (1).

- 4a. 十分性の判定がないときは、運営委員会は、以下の場合においては、第三国の職務権限のある当局に対しまたは国際機関に対して個人データを移転することを Europol に対して承認し得る:

In the absence of an adequacy decision, the Management Board may authorise Europol to transfer personal data to a competent authority of a third country or to an international organisation where:

- (a) 法的に拘束力のある法律文書の中で、個人データの保護に関する適切な安全確保が定められている;または

appropriate safeguards with regard to the protection of personal data are provided for in a legally binding instrument; or

- (b) Europol が、個人データの移転をとりまく全ての状況を評価し、かつ、個人データの保護に関する適切な安全確保が存在すると結論づけた。

Europol has assessed all the circumstances surrounding the transfer of personal data and has concluded that appropriate safeguards exist with regard to the protection of personal data.

5. 第 1 項からの特例により、長官は、適正に正当化される案件において、その移転またはその類型移転が以下のいずれかであるときは、ケースバイケースで、第三国の職務権限のある当局または国際機関に対する個人データの移転または個人データの類型移転を承認し得る:

By way of derogation from paragraph 1, the Executive Director may, in duly justified cases, authorise the transfer or a category of transfers of personal data to a competent authority of a third country or to an international organisation on a case-by-case basis if the transfer, or the category of transfers is:

- (a) データ主体またはその他の者の生存の利益の保護のために必要である;

necessary in order to protect the vital interests of the data subject or of another person;

- (b) データ主体の正当な利益を安全確保するために必要である;

necessary to safeguard legitimate interests of the data subject;

- (c) 構成国または第三国の公共の保安に対する差し迫った重大な脅威の防止のために必須である;

essential for the prevention of an immediate and serious threat to the public security of a Member State or a third country;

- (d) 個々の案件において、犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑事上の制裁の執行の目的のために必要である;または、

necessary in individual cases for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal sanctions; or

- (e) 個々の案件において、特定の犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑事上の制裁の執行と関連する訴訟の提起、攻撃または防御のために必要である。

necessary in individual cases for the establishment, exercise or defence of legal claims relating to the prevention, investigation, detection or prosecution of a specific criminal offence or the execution of a specific criminal sanction.

関係するデータ主体の基本的な権利及び自由が(d)及び(e)に示す移転における公共の利益よりも優越すると長官が判断する場合、個人データは、移転されてはならない。

Personal data shall not be transferred if the Executive Director determines that fundamental rights and freedoms of the data subject concerned override the public interest in the transfer referred to in points (d) and (e).

特例は、自動的な移転、大規模な移転または構造化された移転に対して適用可能であってはならない。

Derogations may not be applicable to systematic, massive or structural transfers.

6. 第 1 項からの特例により、運営委員会は、EDPS と合意し、個人のプライバシー及び基本的な権利と自由の保護に関する適切な安全確保の存在を考慮に入れた上で、第 5 項(a)ないし(e)に従った移転のセットを、1 年を超えない期間で承認し得る。その期間は更新され得る。そのような承認は、適正に正当化されるものとし、かつ、文書化される。

By way of derogation from paragraph 1, the Management Board may, in agreement with the EDPS, authorise for a period not exceeding one year, which shall be renewable, a set of transfers in accordance with points (a) to (e) of paragraph 5, taking into account the existence of adequate safeguards with respect to the protection of privacy and fundamental rights and freedoms of individuals. Such authorisation shall be duly justified and documented.

7. 長官は、運営委員会及び EDPS に対し、可能な限り速やかに、第 5 項が適用された案件を連絡する。

The Executive Director shall as soon as possible inform the Management Board and the EDPS of the cases in which paragraph 5 has been applied.

8. Europol は、EDPS に対し、第 4 項 a(b)の下における類型移転に関し、連絡する。第 4 項 a または第 5 項に従って移転が行われるときは、そのような移転は、文書化され、かつ、その文書は、要請に応じて、EDPS が利用できるようにされる。その文書は、移転の日と時に関する記録、並びに、本条に示す職務権限のある当局に関する情報、移転の正当化根拠に関する情報及び移転された個人データに関する情報を含める。

Europol shall inform the EDPS about categories of transfers under paragraph 4a, point (b). Where a transfer is made in accordance with paragraph 4a or 5, such a transfer shall be documented and the documentation shall be made available to the EDPS on request. The documentation shall include a record of the date and time of the transfer, and information about the competent authority referred to in this Article, about the justification for the transfer and about the personal data transferred.

第 26 条 民間の関係者との間の個人データの交換

Article 26 Exchanges of personal data with private parties

1. Europol がその職務を遂行するために必要な範囲内において、Europol は、当該個人データが以下のいずれかを介して取得されることを条件として、民間の関係者から入手した個人データを処理し得る:

Insofar as is necessary in order for Europol to perform its tasks, Europol may process personal data

obtained from private parties on condition that they are received via:

- (a) 国内法に従い, 国内ユニット;

a national unit in accordance with national law;

- (b) 2017 年 5 月 1 日より前に決定 2009/371/JHA の第 23 条に従って個人データの交換を認める協力協定を Europol が締結した第三国の連絡部局または国際機関;または

the contact point of a third country or an international organisation with which Europol has concluded, before 1 May 2017, a cooperation agreement allowing for the exchange of personal data in accordance with Article 23 of Decision 2009/371/JHA; or

- (c) 第 25 条第 1 項の(a), (b)もしくは(c)または第 25 条第 4 項 a に示す第三国の当局または国際機関。

an authority of a third country or an international organisation as referred to in Article 25(1), point (a), (b) or (c), or in Article 25 (4a).

2. Europol が民間の関係者から直接に個人データを取得したときは, Europol は, 本条第 1 項(a)に示す関係する国内ユニットを特定するために第 18 条に従って当該個人データを処理し得る。Europol は, 関係する国内ユニットに対し, その個人データ及び裁判管轄権を確定する目的のために必要な当該データの処理からの適格な結果を直ちに転送する。Europol は, 本条第 1 項(b)及び(c)に示す連絡部局及び関係する当局に対し, 第 25 条に従い, その個人データ及び裁判管轄権を確定する目的のために必要な当該データの処理からの適格な結果を転送し得る。Europol が, 関係する国内ユニットを特定できない場合, または, 特定された全ての関係する国内ユニットそれぞれに対し適格な個人データを既に転送しており, かつ, 関係する別の国内ユニットを特定することが不可能である場合においては, 伝送または移転が行われた時から 4 か月以内にその国内ユニット, 連絡部局または関係する当局が第 19 条第 1 項に従ってそれらの個人データを Europol に対して再提出するのではない限り, Europol は, そのデータを削除する。

Where Europol receives personal data directly from private parties, it may process those personal data in accordance with Article 18 in order to identify the national units concerned, as referred to in paragraph 1, point (a), of this Article. Europol shall forward the personal data and any relevant results from the necessary processing of those data for the purpose of establishing jurisdiction immediately to the national units concerned. Europol may forward the personal data and relevant results from the necessary processing of those data for the purpose of establishing jurisdiction, in accordance with Article 25, to contact points and authorities concerned, as referred to in paragraph 1, points (b) and (c), of this Article. If Europol cannot identify any national units concerned, or has already forwarded the relevant personal data to all the identified respective national units concerned and it is not possible to identify further national

units concerned, it shall erase the data, unless the national unit, contact point or authority concerned resubmits the personal data to Europol in accordance with Article 19(1) within four months after the transmission or transfer takes place.

適格な民間の関係者の本拠地の構成国の国内ユニットが関係する国内ユニットを構成するか否かに関する基準は、第 18 条第 7 項に示す運用指針の中で定められる。

Criteria as to whether the national unit of the Member State of establishment of the relevant private party constitutes a national unit concerned shall be set out in the guidelines referred to in Article 18(7).

- 2a. Europol による民間の関係者との間の全ての協力は、構成国の FIUs の活動と重複してはならず、かつ、それを妨げてもならず、また、指令(EU)2015/849 の目的のために FIU に対して提供される情報と関係してはならない。

Any cooperation by Europol with private parties shall neither duplicate nor interfere with the activities of Member States' FIUs, and shall not concern information that is to be provided to FIUs for the purposes of Directive (EU) 2015/849.

3. 本条第 5 項(c)に従った個人データ移転の後、Europol は、その移転と関係して、第 4 条第 1 項(m)の中で定められた職務の遂行のためにそのようなデータを処理するため、適用可能な法律に従って移転が法律上認められていると当該民間の関係者が宣言する民間の関係者から、直接に個人データを取得し得る。

Following the transfer of personal data in accordance with point (c) of paragraph 5 of this Article, Europol may in connection therewith receive personal data directly from a private party which that private party declares it is legally allowed to transmit in accordance with the applicable law, in order to process such data for the performance of the task set out in point (m) of Article 4(1).

4. Europol が第三国内に拠点のある民間の関係者から個人データを取得するときは、Europol は、構成国に対してのみ、または、第 25 条第 1 項(a), (b)もしくは(c)または第 25 条第 4 項 a に示す関係する第三国に対してのみ、当該データ並びに当該データの Europol の分析及び検証の結果を転送する。

Where Europol receives personal data from a private party established in a third country, Europol shall forward those data and the results of its analysis and verification of those data only to a Member State, or to a third country concerned as referred to in Article 25(1), point (a), (b) or (c), or in Article 25(4a).

本項第 1 副項を妨げることなく、Europol は、第 25 条第 5 項または第 6 項により、関係する第三国に対し、本項第 1 副項に示す結果を移転し得る。

Without prejudice to the first subparagraph of this paragraph, Europol may transfer the results referred to

in the first subparagraph of this paragraph to the third country concerned pursuant to Article 25(5) or (6).

5. 以下のいずれかの場合であり、かつ、ケースバイケースで判断し、そのような伝送または移転が厳格に必要でありかつ比例的であることを条件とする場合を除き、Europol は、民間の関係者に対して個人データを伝送または移転してはならない:

Europol shall not transmit or transfer personal data to private parties, except in the following cases and provided that such transmission or transfer is strictly necessary and proportionate, to be determined on a case by case basis:

- (a) その伝送または移転が、疑う余地なくデータ主体の利益に適っている;

the transmission or transfer is undoubtedly in the interests of the data subject;

- (b) テロリズムを含め、Europol の目的の範囲内にある犯罪の差し迫った実行を防止することの利益において、その伝送または移転が厳格に必要である;

the transmission or transfer is strictly necessary in the interests of preventing the imminent perpetration of a crime, including terrorism, that falls within Europol's objectives;

- (c) 公衆が利用可能な個人データの伝送または移転が、第 4 条第 1 項(m)に示す職務の遂行のために厳格に必要であり、かつ、以下の諸条件に適合している:

the transmission or transfer of personal data that are publicly available is strictly necessary for the performance of the task referred to in Article 4(1), point (m), and the following conditions are met:

- (i) 個々の個別の案件と関係する伝送または移転である;

the transmission or transfer concerns an individual and specific case;

- (ii) 関係する案件において、当該個人データが伝送または移転されることを要求する公共の利益よりも、関係するデータ主体の基本的権利及び自由の方が優越的ではない;または

the fundamental rights and freedoms of the data subjects concerned do not override the public interest that requires those personal data be transmitted or transferred in the case concerned; or

- (d) 関係する国内ユニットを Europol が特定できるようにするためには取得した情報では不十分であることを民間の関係者に対して通知するために、伝送または移転が Europol にとって厳格に必要であり、かつ、以下の諸条件に適合している:

the transmission or transfer is strictly necessary for Europol to notify that private party that the information received is insufficient to enable Europol to identify the national units concerned, and the following conditions are met:

- (i) その伝送または移転が、第 2 項に従った民間の関係者からの直接の個人データの取得を伴う;

the transmission or transfer follows a receipt of personal data directly from a private party in accordance with paragraph 2;

- (ii) Europol がその通知の中で参照し得る不足情報が、当該民間の関係者によって既に共有されている情報との間で明確な結びつきをもつ;

the missing information, which Europol may refer to in its notification, has a clear link with the information previously shared by that private party;

- (iii) Europol がその通知の中で参照し得る不足情報が、関係する国内ユニットを特定するために Europol にとって必要なところに厳格に限定されている。

the missing information, which Europol may refer to in its notification, is strictly limited to what is necessary for Europol to identify the national units concerned.

本項第 1 副項に示す伝送または移転は、第 19 条第 2 項または第 3 項によって指示される全ての制限に服し、かつ、第 67 条を妨げない。

The transmission or transfer referred to in the first subparagraph of this paragraph is subject to any restrictions indicated pursuant to Article 19(2) or (3) and is without prejudice to Article 67.

6. 本条第 5 項(a), (b)及び(d)に関し、関係する民間の関係者が、欧州連合内または第 25 条第 1 項 (a), (b)もしくは(c)または第 25 条第 4 項 a に示す第三国内に拠点をもっていない場合、その移転は、その移転が以下のいずれかである場合に限り、長官によって承認される:

With regard to paragraph 5, points (a), (b) and (d), of this Article, if the private party concerned is not established within the Union or in a third country as referred to in Article 25(1), point (a), (b) or (c), or in Article 25(4a), the transfer shall only be authorised by the Executive Director if the transfer is:

- (a) 関係するデータ主体またはその他の者の生存の利益を保護するために必要である;

necessary in order to protect the vital interests of the data subject concerned or of another person;

- (b) 関係するデータ主体の正当な利益を安全確保するために必要である;

necessary in order to safeguard legitimate interests of the data subject concerned;

- (c) 構成国または第三国の公共の保安に対する差し迫ったかつ重大な脅威を防止するために必須である;

essential for the prevention of an immediate and serious threat to public security of a Member State or a third country;

- (d) 個々の案件において, Europol の目的の範囲内にある特定の犯罪行為の防止, 捜査, 検知または訴追の目的のために必要である; または,

necessary in individual cases for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of a **specific crime** that falls within Europol's objectives; or

- (e) 個々の案件において, Europol の目的の範囲内にある特定の犯罪行為の防止, 捜査, 検知または訴追と関連する訴訟の提起, 攻撃または防衛のために必要となる場合。

necessary in individual cases for the establishment, exercise or defence of legal claims relating to the prevention, investigation, detection or prosecution of a specific criminal offence that falls within Europol's objectives.

関係するデータ主体の基本的な権利及び自由が本項第 1 副項(d)及び(e)に示す移転を要求する公共の利益よりも優越すると長官が判断する場合, 個人データは, 移転されてはならない。

Personal data shall not be transferred if the Executive Director determines that the fundamental rights and freedoms of the data subject concerned override the public interest that requires the transfer referred to in the first subparagraph, points (d) and (e), of this paragraph.

- 6a. 本条第 5 項(a), (c)及び(d)並びにそれ以外の欧州連合の法行為を妨げることなく, 第 5 項及び第 6 項の下における個人データの移転または伝送は, 自動的, 大量または構造的であってはならない。

Without prejudice to paragraph 5, points (a), (c) and (d), of this Article and other Union legal acts, transfers or transmissions of personal data under paragraphs 5 and 6 shall not be systematic, massive or structural.

- 6b. Europol は, 構成国に対し, 当該構成国の国内ユニットを介して, 当該構成国の国内法に従い, Europol との間で当該データを共有する目的のために, 当該構成国の領土内に拠点をもちまたは法律上の代理者をもつ民間の関係者から個人データを入手することを要求し得る。そのような

要求は、可能な限り詳細に理由を付す。そのような個人データは、可能な限り機微ではなく、かつ、Europol が関係する国内ユニットを特定できるようにするという目的のために必要でありかつ比例的なところに厳格に限定される。

Europol may request Member States, via their national units, to obtain, in accordance with their national law, personal data from private parties which are established or have a legal representative in their territory, for the purpose of sharing those data with Europol. Such requests shall **be reasoned and as precise as possible**. Such personal data shall be the least sensitive possible and strictly limited to what is necessary and proportionate for the purpose of enabling Europol to identify the national units concerned.

特定の犯罪に関する構成国の裁判管轄権の有無に拘わらず、構成国は、関係する国内ユニットを特定するために Europol によって必要な情報を Europol に対して供給する目的のために、当該構成国の国内法に従い、当該構成国の職務権限のある機関が第 1 副項に示す要求を処理できることを確保する。

Notwithstanding the jurisdiction of Member States over a specific crime, Member States shall ensure that their competent authorities can process the requests referred to in the first subparagraph in accordance with their national law for the purpose of supplying Europol with the information necessary for it to identify the national units concerned.

- 6c. Europol のインフラは、それぞれの国内法に従い、構成国の職務権限のある機関と民間の関係者との間のデータの交換のために使用され得る。当該データの交換は、Europol の目的の範囲内にはない犯罪も包摂し得る。

Europol's infrastructure may be used for **exchanges** between the competent authorities of the Member States and private parties in accordance with the respective national law. Those **exchanges** may also cover crimes that do not fall within Europol's objectives.

構成国が、Europol の目的の範囲内にある犯罪に関する個人データの交換のために Europol のインフラを使用するときは、当該構成国は、Europol に対し、そのようなデータへのアクセスを与え得る。

Where Member States use Europol's infrastructure for the exchange of personal data on crimes that fall within Europol's objectives, they may grant Europol access to such data.

構成国が、Europol の目的の範囲内にはない犯罪に関する個人データの交換のために Europol のインフラを使用するときは、Europol は、当該データに対するアクセスをもってはならず、かつ、規則(EU) 2018/1725 の第 87 条に従い、処理者であると判断される。

Where Member States use Europol's infrastructure for the exchange of personal data on crimes that do

not fall within Europol's objectives, Europol shall not have access to those data and shall be considered to be a processor in accordance with Article 87 of Regulation (EU) 2018/1725.

Europol は、そのインフラの民間の関係者による使用を認めることによって呈されるセキュリティ上のリスクを評価し、また、それが必要なときは、適切な防止措置及び緩和措置を実装する。

Europol shall assess the security risks posed by allowing the use of its infrastructure by private parties and, where necessary, implement appropriate preventive and mitigating measures.

7. Europol は、個人データの全ての移転の詳細な記録及びそのような移転の根拠が、この規則に従って記録されること、並びに、第 40 条により、要請に応じて、EDPS に対して伝達されることを確保する。

Europol shall ensure that detailed records of all transfers of personal data and the grounds for such transfers are recorded in accordance with this Regulation and communicated upon request to the EDPS pursuant to Article 40.

8. 取得された個人データまたは移転される個人データが構成国の利益に対して影響を与えるときは、Europol は、直ちに、関係する構成国の国内ユニットに対して連絡する。

If the personal data received or to be transferred affect the interests of a Member State, Europol shall immediately inform the national unit of the Member State concerned.

9. [削除]

10. [削除]

11. Europol は、運営委員会によって定められる定量的評価及び定性的評価の基準を基礎として、第 26 条、第 26 条 a 及び第 26 条 b によって民間の関係者との間で交換された個人データに関し、運営委員会のための年次報告書を準備する。

Europol shall prepare an annual report for the Management Board on the personal data exchanged with private parties pursuant to Articles 26, 26a and 26b, on the basis of quantitative and qualitative evaluation criteria established by the Management Board.

年次報告書は、本条第 6 項 b に従った Europol の要求が、Europol の目的を達成し及びその職務を実施するためにどうして必要だったのかを説明する個別の実例を含める。

The annual report shall include specific examples demonstrating why Europol's requests in accordance with paragraph 6b of this Article were necessary to achieve its objectives and carry out its tasks.

年次報告書は、思慮分別と機密保持の義務を考慮に入れ、かつ、その実例は、個人データが関係している限り、匿名化される。

The annual report shall take into account the obligations of discretion and confidentiality and the examples shall be anonymised insofar as personal data are concerned.

年次報告書は、欧州議会、理事会、欧州委員会及び国内議会に対して送付される。

The annual report shall be sent to the European Parliament, the Council, the Commission and national parliaments.

第 26 条 a オンラインの危機状況における民間の関係者との間の個人データの交換

Article 26a Exchange of personal data with private parties in online crisis situations

1. オンラインの危機状況において、Europol は、民間の関係者から直接に個人データを取得し、第 18 条に従って当該個人データを処理し得る。

In online crisis situations, Europol may receive personal data directly from private parties and process those personal data in accordance with Article 18.

2. Europol が第三国内に拠点のある民間の関係者から個人データを取得するときは、Europol は、構成国に対してのみ、または、第 25 条第 1 項(a), (b)もしくは(c)または第 25 条第 4 項 a に示す関係する第三国に対してのみ、当該データ並びに当該データの Europol の分析及び検証の結果を転送する。

Where Europol receives personal data from a private party established in a third country, Europol shall forward those data and the results of its analysis and verification of those data only to a Member State, or to a third country concerned as referred to in Article 25(1), point (a), (b) or (c), or in Article 25(4a).

Europol は、第 25 条第 5 項または第 6 項により、関係する第三国に対し、本条第 1 項に示すデータの Europol の分析及び検証の結果を移転し得る。

Europol may transfer the results of its analysis and verification of the data referred to in paragraph 1 of this Article to the third country concerned pursuant to Article 25(5) or (6).

3. Europol は、ケースバイケースで、第 19 条第 2 項または第 3 項によって指示された制限に服してかつ第 67 条を妨げることなく、オンラインの危機状況に対処するためにそのようなデータの伝送または移転が厳格に必要であり、かつ、当該個人データが伝送または移転されることを要求する

公共の利益よりも、関係するデータ主体の基本的権利及び自由の方が優越的ではないときは、民間の関係者に対して個人データを伝送または移転し得る。

Europol may transmit or transfer personal data to private parties, on a case-by-case basis, subject to any restrictions indicated pursuant to Article 19(2) or (3) and without prejudice to Article 67, where the transmission or transfer of such data is strictly necessary for addressing online crisis situations and the fundamental rights and freedoms of the data subjects concerned do not override the public interest that requires those personal data be transmitted or transferred.

4. 関係する民間の関係者が、欧州連合内または第 25 条第 1 項(a), (b)もしくは(c)または第 25 条第 4 項 a に示す第三国内に拠点をもっていないときは、その転送は、長官による承認を要する。

Where the private party concerned is not established within the Union or in a third country as referred to in Article 25(1), point (a), (b) or (c), or in Article 25(4a), the transfer shall require authorisation by the Executive Director.

5. Europol は、とりわけ、別の構成国内における仕事の重複を避け、調整を拡大し及び捜査への干渉を避けるため、第 3 項または第 4 項の下における民間の関係者に対する個人データの伝送または移転に関し、構成国の職務権限のある機関を補助し、その当局との間で情報を交換し及び協力する。

Europol shall assist, exchange information and cooperate with the competent authorities of the Member States with regard to the transmission or transfer of personal data to private parties under paragraph 3 or 4, in particular to avoid duplication of effort, enhance coordination and avoid interference with investigations in different Member States.

6. Europol は、構成国に対し、当該構成国の国内ユニットを介して、当該構成国の国内法に従い、Europol との間で当該データを共有する目的のために、当該構成国の領土内に拠点をもちまたは法律上の代理者をもつ民間の関係者から個人データを入手することを要求し得る。そのような要求は、理由を付し、かつ、可能な限り詳細なものとする。そのような個人データは、可能な限り機微性が少ないものとし、かつ、オンラインの危機状況に対処することにおいて Europol が構成国を支援できるようにする目的のために必要でありかつ比例的なところに厳格に制限される。

Europol may request Member States, via their national units, to obtain, in accordance with their national law, personal data from private parties which are established or have a legal representative in their territory, for the purpose of sharing those data with Europol. Such requests shall be reasoned and as precise as possible. Such personal data shall be the least sensitive possible and strictly limited to what is necessary and proportionate for the purpose of enabling Europol to support Member States in addressing online crisis situations.

Europol が個人データを要求することとの関係において、そのコンテンツの流布に関する構成国の裁判管轄権の有無に拘わらず、構成国は、Europol がその目的を達成するために必要となる情報を Europol に対して供給する目的のために、当該構成国の職務権限のある機関が、当該構成国の国内法に従い、第 1 副項に示す要求を処理できることを確保する。

Notwithstanding the jurisdiction of Member States with regard to the dissemination of the content in relation to which Europol requests the personal data, Member States shall ensure that their competent authorities can process the requests referred to in the first subparagraph in accordance with their national law for the purpose of supplying Europol with the information necessary for it to achieve its objectives.

7. Europol は、個人データの全ての移転の詳細な記録及びそのような移転の根拠が、この規則に従って保存されることを確保する。EDPS の要請に応じて、Europol は、第 39 条 a により EDPS が当該記録を利用できるようにする。

Europol shall ensure that detailed records of all transfers of personal data and the grounds for such transfers are kept in accordance with this Regulation. Upon request of the EDPS, Europol shall make those records available to the EDPS pursuant to Article 39a.

8. 取得された個人データまたは移転される個人データが構成国の利益に対して影響を与えるときは、Europol は、直ちに、関係する構成国の国内ユニットに対して連絡する。

If the personal data received or to be transferred affect the interests of a Member State, Europol shall immediately inform the national unit of the Member State concerned.

第 26 条 b オンラインの児童の性的虐待素材のオンラインの流布に対処するための民間の関係者との間における個人データの交換

Article 26b Exchange of personal data with private parties to address the online dissemination of online child sexual abuse material

1. 第 4 条第 1 項(y)に示すオンラインの児童の性的虐待素材のオンラインの流布に対処するため、Europol は、民間の関係者から直接に個人データを取得し、第 18 条に従って当該個人データを処理し得る。

Europol may receive personal data directly from private parties and process those personal data in accordance with Article 18 to address the online dissemination of online child sexual abuse material, as referred to in Article 4(1), point (y).

2. Europol が第三国内に拠点のある民間の関係者から個人データを取得する場合、Europol は、構成国に対してのみ、または、第 25 条第 1 項(a), (b)もしくは(c)または第 25 条第 4 項 a に示す関係

する第三国に対してのみ、当該データ並びに当該データの Europol の分析及び検証の結果を転送する。

Where Europol receives personal data from a private party established in a third country, Europol shall forward those data and the results of its analysis and verification of those data only to a Member State, or to a third country concerned as referred to in Article 25(1), point (a), (b) or (c), or in Article 25(4a).

Europol は、第 25 条第 5 項または第 6 項により、関係する第三国に対し、本項第 1 副項に示すデータの Europol の分析及び検証の結果を移転し得る。

Europol may transfer the results of its analysis and verification of the data referred to in the first subparagraph of this paragraph to the third country concerned pursuant to Article 25(5) or (6).

- Europol は、ケースバイケースで、第 19 条第 2 項または第 3 項によって指示された制限に服してかつ第 67 条を妨げることなく、第 4 条第 1 項(y)に示すオンラインの児童の性的虐待素材のオンラインの流布に対処するためにそのようなデータの伝送または移転が厳格に必要であり、かつ、当該個人データが伝送または移転されることを要求する公共の利益よりも、関係するデータ主体の基本的権利及び自由の方が優越的ではないときは、民間の関係者に対して個人データを伝送または移転し得る。

Europol may transmit or transfer personal data to private parties, on a case-by-case basis, subject to any restrictions indicated pursuant to Article 19(2) or (3) and without prejudice to Article 67, where the transmission or transfer of such data is strictly necessary for addressing the online dissemination of online child sexual abuse material, as referred to in Article 4(1), point (y), and the fundamental rights and freedoms of the data subjects concerned do not override the public interest that requires those personal data be transmitted or transferred.

- 関係する民間の関係者が、欧州連合内または第 25 条第 1 項(a), (b)もしくは(c)または第 25 条第 4 項 a に示す第三国内に拠点をもっていないときは、その転送は、長官による承認を要する。

Where the private party concerned is not established within the Union or in a third country as referred to in Article 25(1), point (a), (b) or (c), or in Article 25(4a), the transfer shall require authorisation by the Executive Director.

- Europol は、とりわけ、別の構成国内における仕事の重複を避け、調整を拡大し及び捜査への干渉を避けるため、第 3 項または第 4 項の下における民間の関係者に対する個人データの伝送または移転に関し、構成国の職務権限のある機関を補助し、その当局との間で情報を交換し及び協力する。

Europol shall assist, exchange information and cooperate with the competent authorities of the Member

States with regard to the transmission or transfer of personal data to private parties under paragraphs 3 or 4, in particular to avoid duplication of effort, enhance coordination and avoid interference with investigations in different Member States.

6. Europol は、構成国に対し、当該構成国の国内ユニットを介して、当該構成国の国内法に従い、Europol との間で当該データを共有する目的のために、当該構成国の領土内に拠点をもちまたは法律上の代理者をもつ民間の関係者から個人データを入手することを要求し得る。そのような要求は、理由を付し、かつ、可能な限り詳細なものとする。そのような個人データは、可能な限り機微性が少ないものとし、かつ、Europol が第 4 条第 1 項(y)に示すオンラインの児童の性的虐待素材のオンラインの流布に対処できるようにするという目的のために必要でありかつ比例的なところに厳格に制限される。

Europol may request Member States, via their national units, to obtain, in accordance with their national law, personal data from private parties which are established or have a legal representative in their territory, for the purpose of sharing those data with Europol. Such requests shall be reasoned and as precise as possible. Such personal data shall be the least sensitive possible and strictly limited to what is necessary and proportionate for the purpose of enabling Europol to address the online dissemination of online child sexual abuse material, as referred to Article 4(1), point (y).

Europol が個人データを要求することとの関係において、そのコンテンツの流布に関する構成国の裁判管轄権の有無に拘わらず、構成国は、Europol がその目的を達成するために必要となる情報を Europol に対して供給する目的のために、当該構成国の職務権限のある機関が、当該構成国の国内法に従い、第 1 副項に示す要求を処理できることを確保する。

Notwithstanding the jurisdiction of Member States with regard to the dissemination of the content in relation to which Europol requests the personal data, Member States shall ensure that the competent authorities of the Member States can process the requests referred to in the first subparagraph in accordance with their national law for the purpose of supplying Europol with the information necessary for it to achieve its objectives.

7. Europol は、個人データの全ての移転の詳細な記録及びそのような移転の根拠が、この規則に従って保存されることを確保する。EDPS の要請に応じて、Europol は、第 39 条 a により EDPS が当該記録を利用できるようにする。

Europol shall ensure that detailed records of all transfers of personal data and the grounds for such transfers are kept in accordance with this Regulation. Upon request of the EDPS, Europol shall make those records available to the EDPS pursuant to Article 39a.

8. 取得された個人データまたは移転される個人データが構成国の利益に対して影響を与えるときは、Europol は、直ちに、関係する構成国の国内ユニットに対して連絡する。

If the personal data received or to be transferred affect the interests of a Member State, Europol shall immediately inform the national unit of the Member State concerned.

第 27 条 私人からの情報

Article 27 Information from private persons

1. Europol がその職務を遂行するために必要となる範囲内において、Europol は、私人からもたらされる情報を取得し及び処理し得る。

Insofar as is necessary in order for Europol to perform its tasks, Europol may receive and process information originating from private persons.

私人からもたらされる個人データは、以下のいずれかを介して取得されることを条件として、その場合に限り、Europol によって処理される:

Personal data originating from private persons shall only be processed by Europol provided that they are received via:

- (a) 国内法に従い、国内ユニット;

a national unit in accordance with national law;

- (b) 第 25 条第 1 項(c)による第三国の連絡部局または国際機関;または,

the contact point of a third country or an international organisation pursuant to Article 25(1), point (c); or

- (c) 第 25 条第 1 項(a)もしくは(b)または第 25 条第 4 項 a に示す第三国の当局または国際機関。

an authority of a third country or an international organisation as referred to in Article 25(1), point (a) or (b), or in Article 25(4a).

2. 第 25 条第 1 項(a)もしくは(b)または第 25 条第 4 項 a に示す第三国以外の第三国に居住する私人から個人データを含む情報を Europol が取得するときは、Europol は、構成国に対しまたはそのような第三国に対してのみ、当該情報を転送する。

Where Europol receives information, including personal data, from a private person residing in a third country other than that referred to in Article 25(1), points (a) or (b), or in Article 25(4a), Europol shall forward that information only to a Member State or to such third country.

3. 取得した個人データが構成国の利益に対して影響を与えるときは, Europol は, 直ちに, 関係する構成国の国内ユニットに対して連絡する。

If the personal data received affect the interests of a Member State, Europol shall immediately inform the national unit of the Member State concerned.

4. Europol は, 情報を検索するために, 私人と連絡をとってはならない。

Europol shall not contact private persons to retrieve information.

5. 第 36 条及び第 37 条を妨げることなく, Europol は, 私人に対して個人データを移転してはならない。

Without prejudice to Articles 36 and 37, Europol may not transfer personal data to private persons.

第 VI 章 データ保護 Chapter VI Data Protection

第 27 条 a Europol による個人データの処理

Article 27a Processing of personal data by Europol

1. この規則を妨げることなく、規則(EU) 2018/1725 の第 3 条及び第 IX 章は、Europol による個人データの処理に対して適用される。

Without prejudice to this Regulation, Article 3 and Chapter IX of Regulation (EU) 2018/1725 shall apply to the processing of personal data by Europol.

規則(EU) 2018/1725 は、第 IX 章を除き、Europol による行政上の個人データの処理に対して適用される。

Regulation (EU) 2018/1725, with the exception of Chapter IX, shall apply to the processing of administrative personal data by Europol.

2. この規則の中における「個人データ」の参照は、この規則の中で別異に定められていない限り、規則(EU) 2018/1725 の第 3 条第 2 号の中で定義された「業務運営上の個人データ」への参照として理解される。

References to ‘personal data’ in this Regulation shall be understood as references to ‘operational personal data’ as defined in Article 3, point (2), of Regulation (EU) 2018/1725, unless otherwise provided for in this Regulation.

3. 運営委員会は、行政上の個人データの記録保存の期限を定めるための規定を採択する。

The Management Board shall adopt rules to determine the time limits for the storage of administrative personal data.

第 28 条 [削除]

第 29 条 情報源の信頼性及び情報の正確性の評価

Article 29 Assessment of reliability of the source and accuracy of information

1. 構成国からもたらされる情報の情報源の信頼性は、以下の情報源評価コードを用い、提供元であ

る構成国によって、可能な限り評価される:

The reliability of the source of information originating from a Member State shall be assessed as far as possible by the providing Member State using the following source evaluation codes:

- (A): 情報源の真正性、信頼性及び適性に関して何らの疑いも存在しない場合、または、その情報が全ての場合において信頼できると証明された情報源から供給されている場合;

where there is no doubt as to the authenticity, trustworthiness and competence of the source, or if the information is provided by a source which has proved to be reliable in all instances;

- (B): 大概の場合において信頼できると証明される情報源からその情報が供給されている場合;

where the information is provided by a source which has in most instances proved to be reliable;

- (C): 大概の場合において信頼できないと証明される情報源からその情報が供給されている場合;

where the information is provided by a source which has in most instances proved to be unreliable;

- (X): 情報源の信頼性が評価され得ない場合。

where the reliability of the source cannot be assessed.

2. 構成国からもたらされる情報の正確性は、以下の情報評価コードを用い、提供元構成国によって、可能な限り評価される:

The accuracy of information originating from a Member State shall be assessed as far as possible by the providing Member State using the following information evaluation codes:

- (1): 当該情報の正確性に疑う余地のない情報;

information the accuracy of which is not in doubt;

- (2): 情報源自身には既知であるが、当該情報を經由する官吏自身に分からない情報;

information known personally to the source but not known personally to the official passing it on;

- (3): 情報源自身には分からないが、既に記録されている別の情報によって裏付けられる情報;

information not known personally to the source but corroborated by other information already recorded;

(4): 情報源自身には分からず、かつ、裏付けられ得ない情報。

information not known personally to the source and which cannot be corroborated.

3. Europol が既に保有している情報を基礎として、Europol が、第 1 項または第 2 項の中で定められている評価が訂正される必要があるとの結論に至るときは、Europol は、関係する構成国に対して連絡し、かつ、その評価の修正に同意することを求める。Europol は、そのような同意なしに、その評価を変更してはならない。

Where Europol, on the basis of information already in its possession, comes to the conclusion that the assessment provided for in paragraphs 1 or 2 needs to be corrected, it shall inform the Member State concerned and seek to agree on an amendment to the assessment. Europol shall not change the assessment without such agreement.

4. Europol が、第 1 項または第 2 項に従った評価なしに構成国から情報を取得するとき、Europol は、Europol が既に保有している情報を基礎として、その情報源の信頼性またはその情報の正確性を評価することを試みる。個々のデータ及び情報の評価は、提供元である構成国の同意を得て行われる。構成国は、Europol との間において、指定されたタイプのデータ及び指定された情報源の評価に関する一般的な条件も合意し得る。個別の案件において合意に至らなかったとき、または、一般的な条件に関する合意が存在しないときは、Europol は、そのような情報もしくはデータを評価し、かつ、そのような情報もしくはデータに対して、第 1 項及び第 2 項にそれぞれ示す評価コードの(X)及び(4)を割り当てる。

Where Europol receives information from a Member State without an assessment in accordance with paragraphs 1 or 2, it shall attempt to assess the reliability of the source or the accuracy of information on the basis of information already in its possession. The assessment of specific data and information shall take place in agreement with the providing Member State. A Member State may also agree with Europol in general terms on the assessment of specified types of data and specified sources. If no agreement is reached in a specific case, or no agreement in general terms exists, Europol shall assess the information or data and shall attribute to such information or data the evaluation codes (X) and (4) referred to in paragraphs 1 and 2 respectively.

5. Europol が欧州連合の組織、第三国、国際機関または民間の関係者からデータまたは情報を取得するときは、本条が準用して適用される。

This Article shall apply *mutatis mutandis* where Europol receives data or information from a Union body, third country, international organisation or private party.

6. 公衆が利用可能な情報源からの情報は、第 1 項及び第 2 項の中で定められている評価コードを用いて、Europol によって評価される。

Information from publicly available sources shall be assessed by Europol using the evaluation codes set out in paragraphs 1 and 2.

7. その情報が、Europol の職務の遂行において Europol によって行われた分析結果であるときは、Europol は、本条に従い、かつ、その分析に参加している構成国の同意を得て、そのような情報を評価する。

Where information is the result of an analysis made by Europol in the performance of its tasks, Europol shall assess such information in accordance with this Article, and in agreement with the Member States participating in the analysis.

第 30 条 特別類型の個人データの処理及び異なる類型のデータ主体の処理

Article 30 Processing of special categories of personal data and of different categories of data subjects

1. 犯罪行為の被害者、証言者、もしくは、それ以外の、犯罪行為に関する情報を提供できる者に関する個人データ、または、18 歳未満の者に関する個人データの処理は、Europol の目的の範囲内にある犯罪を防止することまたはそれと闘うことのために厳格に必要でありかつ比例的な場合においては、認められる。

Processing of personal data in respect of victims of a criminal offence, witnesses or other persons who can provide information concerning criminal offences, or in respect of persons under the age of 18, shall be allowed if it is strictly necessary and proportionate for preventing or combating crime that falls within Europol's objectives.

2. 人種的もしくは民族的な出自、政治的な意見、宗教上もしくは思想上の信条、または、労働組合の加入を明らかにする自動化された手段またはそれ以外の手段による個人データの処理、並びに、遺伝子データの処理、自然人を唯一無二に識別する目的のための生体要素データの処理または健康に関するデータもしくは自然人の性生活または性的指向性に関するデータの処理は、第 33 条 a による調査研究と技術革新のプロジェクトの目的並びに Europol の目的の範囲内にある業務運営上の目的のために厳格に必要でありかつ比例的である場合に限り、認められる。そのような処理は、データ主体の権利及び自由に関してこの規則の中で定められている適切な安全確保にも服し、かつ、自然人を唯一無二に識別する目的のために処理される生体要素データを除き、Europol によって処理されている別の個人データを当該データが補完する場合に限り、認められる。そのような個人データのみを基礎として特別の者のグループを選別することは、禁止される。

Processing of personal data, by automated or other means, revealing racial or ethnic origin, political

opinions, religious or philosophical beliefs, or trade union membership, and the processing of genetic data, biometric data for the purpose of uniquely identifying a natural person, or data concerning health or concerning natural persons' sex life or sexual orientation shall be allowed only where strictly necessary and proportionate for the purposes of research and innovation projects pursuant to Article 33a and **for operational purposes, within Europol's objectives, and only for preventing or combating crime that falls within Europol's objectives**. Such processing shall also be subject to appropriate safeguards laid down in this Regulation with regard to the rights and freedoms of the data subject, and, with the exception of biometric data processed for the purpose of uniquely identifying a natural person, shall be allowed only if those data supplement other personal data processed by Europol. The selection of a particular group of persons solely on the basis of such personal data shall be prohibited.

- 2a. データ保護責任者は、本条による個人データの処理の場合において、不適切な遅滞なく、連絡を受ける。

The Data Protection Officer shall be informed without undue delay in the case of processing of personal data pursuant to this Article.

3. Europol のみが、第 1 項及び第 2 項に示す個人データへの直接のアクセスをもつ。当該 Europol 職員の職務の遂行のために必要なときは、長官は、限定された員数の Europol 職員に対し、そのようなアクセスをもつことを適正に承認する。

Only Europol shall have direct access to personal data referred to in paragraphs 1 and 2. The Executive Director shall duly authorise a limited number of Europol staff to have such access if it is necessary for the performance of their tasks.

第 1 副項に拘わらず、この規則の第 20 条第 1 項及び第 20 条第 2 項 a の中で定められている場合において、または、この規則の第 33 条 a 第 2 項(d)に従って調査研究と技術革新のプロジェクトに関し、構成国の職務権限のある機関の職員または TFEU の第 V 款を基礎として設けられた欧州連合の部局の職員に対し、当該職員の職務の遂行のために個人データへの直接のアクセスを与えることが必要なときは、長官は、限定された員数のそのような職員に対し、そのようなアクセスをもつことを適正に承認する。

Notwithstanding the first subparagraph, where it is necessary to grant staff of the competent authorities of the Member States or Union agencies established on the basis of Title V of the TFEU direct access to personal data for the performance of their tasks, in the cases provided for in Article 20(1) and (2a) of this Regulation or for research and innovation projects in accordance with Article 33a(2), point (d), of this Regulation, the Executive Director shall duly authorise a limited number of such staff to have such access.

4. [削除]

5. 第 1 項及び第 2 項に示す個人データは、Europol の目的の範囲内にある犯罪に関する個々の案件において、かつ、第 V 章に従い、そのような伝送または移転が欧州連合法の下において要求される場合または厳格に必要でありかつ比例的である場合を除き、構成国もしくは欧州連合の組織に対して伝送されてはならずまたは第三国もしくは国際機関に対して移転されてはならない。

Personal data as referred to in paragraphs 1 and 2 shall not be transmitted to Member States or Union bodies, or transferred to third countries or international organisations, unless such transmission or transfer is required under Union law or strictly necessary and proportionate in individual cases concerning crimes that fall within Europol's objectives and in accordance with Chapter V.

6. 毎年、Europol は、EDPS に対し、Europol が処理した第 2 項に示す全ての個人データの統計上の概要を提供する。

Every year Europol shall provide to the EDPS a statistical overview of all personal data as referred to in paragraph 2 which it has processed.

第 31 条 個人データの記録保存及び削除の期限

Article 31 **Time-limits** for the storage and erasure of personal data

1. Europol によって処理される個人データは、そのデータが処理される目的のために必要でありかつ比例的な期間内に限り、Europol によって記録保存される。

Personal data processed by Europol shall be stored by Europol only for as long as is necessary and proportionate for the purposes for which the data are processed.

2. Europol は、いかなる場合においても、個人データの処理を最初に開始した時から遅くとも 3 年以内に、記録保存継続の必要性を見直す。Europol の職務の遂行のために記録保存継続がなお必要であるときは、Europol は、更に 3 年の期間経過後に行われる次の見直しの時まで、個人データの記録保存継続に関し、決定し得る。記録保存継続の理由は、正当性の理由が付されかつ記録される。個人データの記録保存継続に関して何らの決定も行われなない場合、当該データは、3 年後に自動的に削除される。

Europol shall in any event review the need for continued storage no later than three years after the start of initial processing of personal data. Europol may decide on the continued storage of personal data until the following review, which shall take place after another period of three years, if continued storage is still necessary for the performance of Europol's tasks. The reasons for the continued storage shall be justified and recorded. If no decision is taken on the continued storage of personal data, that data shall be erased automatically after three years.

3. 第 30 条第 1 項及び第 2 項に示す個人データが 5 年を超過して記録保存されている場合, EDPS は, しかるべく連絡を受ける。

If personal data as referred to in Article 30(1) and (2) are stored for a period exceeding five years, the EDPS shall be informed accordingly.

4. 構成国, 欧州連合の組織, 第三国または国際機関が, 第 19 条第 2 項に従った移転の時点において, 個人データのより早期の削除または破壊に関する制限を指示していたときは, Europol は, 当該制限に従い, その個人データを削除する。そのデータの提供者によって保有されていた期間よりも長く拡張される情報を基礎として, Europol がその職務を遂行するためにそのデータの記録保存の継続が必要であると判断されるときは, Europol は, 当該データの提供者に対し, 当該データの記録保存を継続することの承認を求め, かつ, そのように求めることの正当化根拠を提示する。

Where a Member State, a Union body, a third country or an international organisation has indicated any restriction as regards the earlier erasure or destruction of the personal data at the moment of transfer in accordance with Article 19(2), Europol shall erase the personal data in accordance with those restrictions. If continued storage of the data is deemed necessary, on the basis of information that is more extensive than that possessed by the data provider, in order for Europol to perform its tasks, Europol shall request the authorisation of the data provider to continue storing the data and shall present a justification for such request.

5. 構成国, 欧州連合の組織, 第三国または国際機関が, Europol に提供した個人データをその法主体自身のデータファイルから削除したときは, その法主体は, Europol に対し, しかるべく連絡する。そのデータの提供者によって保有されていた期間よりも長く拡張される情報を基礎として, Europol がその職務を遂行するためにそのデータの記録保存の継続が必要であると判断しない限り, Europol は, そのデータを削除する。Europol は, 当該データの提供者に対し, そのようなデータの記録保存継続を連絡し, かつ, そのような記録保存継続の正当化根拠を提示する。

Where a Member State, a Union body, a third country or an international organisation erases from its own data files personal data provided to Europol, it shall inform Europol accordingly. Europol shall erase the data unless the continued storage of the data is deemed necessary, on the basis of information that is more extensive than that possessed by the data provider, in order for Europol to perform its tasks. Europol shall inform the data provider of the continued storage of such data and present a justification of such continued storage.

6. 以下の場合においては, 個人データは, 削除されてはならない:

Personal data shall not be erased if:

- (a) その削除が、保護を求めるデータ主体の利益を害し得る場合。そのような場合においては、そのデータは、そのデータ主体の明示の書面による同意がある場合に限り、使用される；

this would damage the interests of a data subject who requires protection. In such cases, the data shall be used only with the express and written consent of the data subject;

- (b) そのデータの正確性について、データ主体から疑義が提示されている場合、それが適切なときは、構成国または Europol がそのデータの正確性を確認できるまでの期間内；

their accuracy is contested by the data subject, for a period enabling Member States or Europol, where appropriate, to verify the accuracy of the data;

- (c) 立証の目的のためまたは訴訟の提起または攻撃もしくは防御のためにそのデータが維持管理されなければならない場合；または

they have to be maintained for purposes of proof or for the establishment, exercise or defence of legal claims; or

- (d) データ主体が、そのデータの削除に反対し、その代わりに、そのデータの利用の制限を要求している場合。

the data subject opposes their erasure and requests the restriction of their use instead.

第 32 条 処理のセキュリティ

Article 32 Security of processing

規則(EU) 2018/1725 の第 91 条に従い Europol によって、及び、指令(EU) 2016/680 の第 29 条に従って構成国によって、情報システムの境界を横断してセキュリティ上の措置が対処されることを確保するための仕組みが設けられる。

Mechanisms to ensure that security measures are addressed across information system boundaries shall be established by Europol in accordance with Article 91 of Regulation (EU) 2018/1725 and by the Member States in accordance with Article 29 of Directive (EU) 2016/680.

第 33 条 [削除]

第 33 条 a 調査研究と技術革新のための個人データの処理

Article 33a Processing of personal data for research and innovation

1. Europol は、当該個人データの処理が以下のとおりであることを条件として、Europol の調査研究と技術革新のプロジェクトの目的のために個人データを処理し得る：

Europol may process personal data for the purpose of its research and innovation projects, provided that the processing of those personal data:

- (a) 関係するプロジェクトの目的を達成するために厳格に必要でありかつ適正に正当化される；

is strictly required and duly justified to achieve the objectives of the project concerned;

- (b) 特別類型の個人データに関しては、厳格に必要でありかつ適切な安全確保に服している。その安全確保は、仮名化を含み得る。

as regards special categories of personal data, is strictly necessary and subject to appropriate safeguards, which may include pseudonymisation.

調査研究と技術革新のプロジェクトの過程における Europol による個人データの処理は、透明性、説明可能性、公正性及び説明責任という基本原則によってガイドされる。

The processing of personal data by Europol in the context of research and innovation projects shall be guided by the principles of transparency, explainability, fairness, and accountability.

2. 第 1 項を妨げることなく、Europol の調査研究と技術革新のプロジェクトの過程において遂行される個人データの処理に関しては、以下のとおりの安全確保が適用される：

Without prejudice to paragraph 1, for the processing of personal data performed in the context of Europol's research and innovation projects, the following safeguards shall apply:

- (a) いかなる調査研究と技術革新のプロジェクトも、以下のものを基礎とし、データ保護責任者及び基本権責任者から意見聴取した上で、長官による事前の承認を要する：

any research and innovation project requires the prior authorisation by the Executive Director, in consultation with the Data Protection Officer and the Fundamental Rights Officer, based on:

- (i) そのプロジェクトの目的の記述、及び、Europol または構成国の職務権限のある機関の職務の遂行において、そのプロジェクトが Europol または構成国の職務権限のある機関をどのように補助するかについての説明；

a description of the objectives of the project and an explanation of how the project assists Europol or competent authorities of the Member States in their tasks;

- (ii) 革新的な技術上のソリューションを開発すること及び試験すること並びにプロジェクトの成果の正確性を確保することといったような、処理の目的、適用範囲及び期間並びに個人データを処理することの必要性及び比例性を定めている、予定されている処理活動の記述;

a description of the envisaged processing activity, setting out the objectives, scope and duration of the processing and the necessity and proportionality to process the personal data, such as for exploring and testing innovative technological solutions and ensuring accuracy of the project results;

- (iii) 処理される個人データの種類の記述;

a description of the categories of personal data to be processed;

- (iv) 規則(EU) 2018/1725 の第 71 条の中で定められているデータ保護の基本原則の遵守の評価、記録保存の期限及び個人データへのアクセスのための条件の評価;並びに

an assessment of the compliance with the data protection principles laid down in Article 71 of Regulation (EU) 2018/1725, of the time limits for the storage and conditions for access to the personal data; and

- (v) データ主体の権利及び自由に対するリスク、アルゴリズムの訓練のために使用される個人データ内のバイアス及び処理の結果内のバイアスのリスク、並びに、それらのリスクに対処するため及び基本的な権利の侵害を避けるために予定されている措置を含め、データ保護影響評価;

a data protection impact assessment, including the risks to rights and freedoms of data subjects, the risk of any bias in the personal data to be used for the training of algorithms and in the outcome of the processing, and the measures envisaged to address those risks as well as to avoid violations of fundamental rights;

- (b) EDPS は、プロジェクトが開始する前に、連絡を受ける;

the EDPS shall be informed prior to the launch of the project;

- (c) 運営委員会は、第 18 条第 7 項に示す運用指針に従い、プロジェクトの開始よりも前に、意見聴取を受けまたは連絡を受ける;

the Management Board shall be consulted or informed prior to the launch of the project, in accordance with the guidelines referred to in Article 18(7);

(d) プロジェクトの過程において処理される全ての個人データは:

any personal data to be processed in the context of the project shall:

(i) 当該プロジェクトを実施する目的のみのために, Europol 内の分離され, 隔離されかつ保護されたデータ処理環境に一時的にコピーされ;

be temporarily copied to a separate, isolated and protected data processing environment within Europol for the sole purpose of carrying out that project;

(ii) この規則の第 30 条第 3 項に従って個別に承認を受けた Europol の職員のみによって, 並びに, 技術上のセキュリティ措置に服して, 構成国の職務権限のある機関及び TFEU の第 V 款を基礎として設けられた欧州連合の部局の個別に承認を受けた職員のみによって, アクセスされ;

be accessed only by specifically authorised staff of Europol in accordance with Article 30(3) of this Regulation and, subject to technical security measures, by specifically authorised staff of the competent authorities of the Member States and Union agencies established on the basis of Title V of the TFEU;

(iii) 伝送されまたは移転されてはならず;

not be transmitted or transferred;

(iv) 当該データの処理の結果として, データ主体に影響を与える措置または決定を導いてはならず;

not lead to measures or decisions affecting the data subjects as a result of their processing;

(v) そのプロジェクトが終了した後は, または, 第 31 条に従って個人データの記録保存のための期限が満了した後は, 削除される;

be erased once the project is concluded or the time limit for the storage of personal data has expired in accordance with Article 31;

(e) プロジェクトの過程における個人データの処理のログは, データ処理の結果の正確性を検証する目的のためにのみ, かつ, そのために必要な範囲内に限り, そのプロジェクトの結了

の 2 年後まで保存される。

the logs of the processing of personal data in the context of the project shall be kept until two years after the conclusion of the project, solely for the purpose of and only as long as necessary for verifying the accuracy of the outcome of the data processing.

3. 運営委員会は、拘束力のある文書の中で、調査研究と技術革新のプロジェクトの一般的な適用範囲を定める。そのような文書は、それが適切なときは、アップデートされ、かつ、EDPS による監視の目的のために EDPS が利用できるようにされる。

The Management Board shall establish in a binding document the general scope for the research and innovation projects. Such document shall be updated where appropriate and made available to the EDPS for the purpose of its supervision.

4. Europol は、本条の中で定められた安全確保をプロジェクトが遵守することを含め、プロセスとアルゴリズムの透明性を確保するため、及び、そのようなアルゴリズムの利用を基礎とする結果の正確性の検証を可能とするため、アルゴリズムの訓練、試験及び検証の背後にあるプロセスと論拠の詳細な記述を含んでいる文書を保管する。要請に応じて、Europol は、構成国及び JPSG を含め、利害関係者に対し、当該文書を利用できるようにする。

Europol shall keep a document containing a detailed description of the process and of the rationale behind the training, testing and validation of algorithms to ensure transparency of the process and the algorithms, including **their** compliance with the safeguards provided for in this Article, and to allow for verification of the accuracy of the results based on the use of such algorithms. Upon request, Europol shall make that document available to interested parties, including Member States and the JPSG.

5. 調査研究と技術革新のプロジェクトのために処理されるデータが、構成国、欧州連合の組織、第三国または国際機関から提供されたときは、一般的な条件によりまたは個別の条件に服して、そのような調査研究と技術革新のプロジェクトの目的のための処理に関して当該データの提供者がその事前の承認を与えていない限り、Europol は、第 19 条第 2 項に従い、当該データの提供者からの同意を求める。

If the data to be processed for a research and innovation project have been provided by a Member State, a Union body, a third country or an international organisation, Europol shall request consent from that provider of data in accordance with Article 19(2), unless the provider of data has granted its prior authorisation to such processing for the purpose of research and innovation projects, either in general terms or subject to specific conditions.

Europol は、データの提供者の同意なしに調査研究と技術革新のプロジェクトのためにデータを処理してはならない。そのような同意は、いつでも撤回され得る。

Europol shall not process data for research and innovation projects without the consent of the provider of the data. Such consent may be withdrawn at any time.

第 34 条 関係する当局に対する個人データの侵害の通知

Article 34 Notification of a personal data breach to the authorities concerned

1. 規則(EU) 2018/1725 の第 92 条を妨げることなく、個人データの侵害が生じた場合において、Europol は、関係する構成国の職務権限のある機関に対し、不適切な遅滞なく、この規則の第 7 条第 5 項に従い、当該侵害を通知し、また、その個人データの侵害が自然人の権利及び自由に対するリスクを帰結しそうにない場合ではない限り、関係するデータの提供者に対し、通知する。

Without prejudice to Article 92 of Regulation (EU) 2018/1725, in the event of a personal data breach, Europol shall notify the competent authorities of the Member States concerned of that breach, without undue delay, in accordance with Article 7(5) of this Regulation, as well as the provider of the data concerned unless the personal data breach is unlikely to result in a risk to the rights and freedoms of natural persons.

2. 第 1 項に示す通知は、ミニマムのものであるとして:

The notification referred to in paragraph 1 shall, as a minimum:

- (a) それが可能でありかつ適切なときは、関係するデータ主体の類型及び数並びに関係するデータ記録の類型及び数を含め、個人データの侵害の性質を記述し;

describe the nature of the personal data breach including, where possible and appropriate, the categories and number of data subjects concerned and the categories and number of data records concerned;

- (b) その個人データの侵害の結果として起こり得る事態を記述し;

describe the likely consequences of the personal data breach;

- (c) その個人データの侵害に対処するために Europol によって提案された措置または講じられた措置を記述し;並びに,

describe the measures proposed or taken by Europol to address the personal data breach; and

- (d) それが適切なときは、その個人データの侵害の負の影響の可能性を緩和するための措置を推奨する。

where appropriate, recommend measures to mitigate the possible adverse effects of the personal data breach.

3. [削除]

第 35 条 データ主体に対する個人データの侵害の伝達

Article 35 Communication of a personal data breach to the data subject

1. [削除]

2. [削除]

3. 規則(EU) 2018/1725 の第 93 条を妨げることなく, Europol が関係するデータ主体の連絡先をもっていないときは, Europol は, データの提供者に対し, 関係するデータ主体に対して個人データの侵害を伝達すること及び行われた決定に関して Europol に対して連絡することを求める。データの提供元である構成国は, 国内法に従い, 関係するデータ主体に対して個人データの侵害を伝達する。

Without prejudice to Article 93 of Regulation (EU) 2018/1725, if Europol does not have the contact details of the data subject concerned, it shall request the provider of the data to communicate the personal data breach to the data subject concerned and to inform Europol about the decision taken. Member States providing the data shall communicate the personal data breach to the data subject concerned in accordance with national law.

4. [削除]

5. [削除]

第 36 条 データ主体のアクセスの権利

Article 36 Right of access for the data subject

1. [削除]

2. [削除]

3. 規則(EU) 2018/1725 の第 80 条に示す当該データ主体と関連する個人データへのアクセスの権利を行使することを望むいかなるデータ主体も, 彼または彼女が選択する構成国において当該の目的のために指定された当局に対しまたは Europol に対し, その旨の求めを行い得る。当該当

局に対してその求めが行われるときは、当該当局は、不適切な遅滞なく、かつ、受理から 1 か月以内に、Europol に対してその求めを付託する。

Any data subject wishing to exercise the right of access referred to in Article 80 of Regulation (EU) 2018/1725 to personal data that relate to the data subject may make a request to that effect to the authority appointed for that purpose in the Member State of his or her choice, or to Europol. Where the request is made to that authority, it shall refer the request to Europol without undue delay and within one month of receipt.

4. Europol は、第 3 項の下における求めの受理を確認する。Europol は、不適切な遅滞なく、かつ、いかなる場合においても Europol が国内当局からその求めを受理した時から 3 か月以内に、その求めに対して返答する。

Europol shall confirm receipt of the request under paragraph 3. Europol shall answer it without undue delay, and in any case within three months of receipt by Europol of the request from the national authority.

5. Europol は、行われる決定に関し、第 7 条第 5 項の中で定められた条件に従い、関係する構成国の職務権限のある機関から意見聴取し、また、関係するデータの提供者から意見聴取する。個人データへのアクセスに関する決定は、Europol と、そのようなデータへのデータ主体のアクセスと直接の関係のある構成国及び提供者との間の緊密な協力の存否にかかっている。構成国またはそのデータの提供者が、Europol が提案した対応に反対するときは、構成国またはデータの提供者は、Europol に対し、本条第 6 項に従い、その反対の理由を通知する。Europol は、そのような反対を最大限考慮に入れる。Europol は、第 7 条第 5 項の中で定められた条件に従い、関係する職務権限のある機関に対し、及び、そのデータの提供者に対し、その決定を事後に通知する。

Europol shall consult the competent authorities of the Member States, in accordance with the conditions laid down in Article 7(5), and the provider of the data concerned, on a decision to be taken. A decision on access to personal data shall be conditional on close cooperation between Europol and the Member States and the provider of the data directly concerned by the access of the data subject to such data. If a Member State or the provider of the data objects to Europol's proposed response, it shall notify Europol of the reasons for its objection in accordance with paragraph 6 of this Article. Europol shall take the utmost account of any such objection. Europol shall subsequently notify its decision to the competent authorities concerned, in accordance with the conditions laid down in Article 7 (5), and to the provider of the data.

6. [削除]
7. [削除]

第 37 条 訂正, 削除及び制限の権利

Article 37 **Right to rectification, erasure and restriction**

1. 規則(EU) 2018/1725 の第 82 条に示す彼または彼女と関連する個人データの訂正の権利もしくは削除の権利または個人データの処理の制限の権利を行使することを望むデータ主体は、彼または彼女の選択する構成国において当該の目的のために指定された当局に対し、または、Europol に対し、その旨の求めを行い得る。当該当局に対してその求めが行われるときは、当該当局は、不適切な遅滞なく、かつ、受理から 1 か月以内に、Europol に対してその求めを付託する。

Any data subject wishing to exercise **the right** to rectification or erasure of personal data or of restriction of processing of personal data that relate to him or her referred to in Article 82 of Regulation (EU) 2018/1725 may make a request to that effect, through the authority appointed for that purpose in the Member State of his or her choice, or to Europol. Where the request is made to that authority, it shall refer the request to Europol without undue delay and within one month of receipt.

2. [削除]

3. 規則(EU) 2018/1725 の第 82 条第 3 項を妨げることなく、Europol は、削除がそのデータ主体の正当な利益に影響を与え得ると信ずるに合理的な根拠があるときは、個人データを削除するのではなく、個人データの処理を制限する。

Without prejudice to Article 82(3) of Regulation (EU) 2018/1725, Europol shall restrict the processing of personal data rather than erase personal data if there are reasonable grounds to believe that erasure could affect the legitimate interests of the data subject.

制限されたデータは、データ主体またはその他の者の生存の利益を保護するために必要なときは、データ主体の権利を保護する目的のために限り、または、規則(EU) 2018/1725 の第 82 条第 3 項の中で定められた目的のために限り、処理される。

Restricted data shall be processed only for the purpose of protecting the rights of the data subject, where it is necessary to protect the vital interests of the data subject or of another person, or for the purposes laid down in Article 82(3) of Regulation (EU) 2018/1725.

4. Europol によって保有されている第 1 項及び第 3 項に示す個人データが第三国、国際機関もしくは欧州連合の組織から Europol に対して提供された場合、民間の関係者から直接に提供された場合または公衆が利用可能な情報源から Europol によって検索された場合もしくは Europol 自身の分析からもたらされた場合においては、Europol は、そのようなデータを訂正もしくは削除またはそのようなデータの処理を制限し、かつ、それが適切なときは、そのデータの提供者に対して連絡する。

Where personal data referred to in paragraphs 1 and 3 held by Europol have been provided to it by third countries, international organisations or Union bodies, have been directly provided by private parties, have been retrieved by Europol from publicly available sources or **result from** Europol's own analyses, Europol shall rectify or erase such data or restrict their processing and, where appropriate, inform the providers of the data.

5. Europol によって保有されている第 1 項及び第 3 項に示す個人データが構成国から Europol に提供された場合においては、関係する構成国は、当該構成国それぞれの権能の範囲内において、Europol と協力して、そのようなデータを訂正もしくは削除またはそのようなデータの処理を制限する。

Where personal data referred to in paragraphs 1 and 3 held by Europol have been provided to Europol by Member States, the Member States concerned shall rectify or erase such data or restrict their processing in cooperation with Europol, within their respective competences.

6. 他の適切な手段によって不正確な個人データが移転された場合、または、構成国から提供されたデータ中の誤りが、過誤による移転もしくはこの規則に違反する移転に起因している場合、または、不正確な態様でもしくはこの規則に違反して Europol によって入力され、引き継がれもしくは記録保存されたデータから当該不正確なデータが生じた場合においては、Europol は、関係するデータの提供者と共働して、そのようなデータを訂正または削除する。

If incorrect personal data have been transferred by another appropriate means or if the errors in the data provided by Member States are due to faulty transfer or transfer in breach of this Regulation or if they result from data being input, taken over or stored in an incorrect manner or in breach of this Regulation by Europol, Europol shall rectify or erase such data in collaboration with the provider of the data concerned.

7. 第 4 項、第 5 項及び第 6 項に示す場合においては、関係するデータの全ての受信者は、直ちに、通知を受ける。それらの受信者に対して適用可能な規定に従い、受信者は、その場合、その受信者のシステム内にある当該データを訂正し、削除または当該データの処理を制限する。

In the cases referred to in paragraphs 4, 5 and 6, all addressees of the data concerned shall be notified forthwith. In accordance with the rules applicable to them, the addressees shall then rectify, erase or restrict **those data** in their systems.

8. [削除]

9. [削除]

第 38 条 データ保護の事柄における職責

Article 38 Responsibility in data protection matters

1. Europol は、第 17 条に従い、その情報源が確定され得ることを確保する態様により、個人データを処理する。

Europol shall process personal data in a manner that ensures that their source, in accordance with Article 17, can be established.

2. 規則(EU) 2018/1725 の第 71 条第 1 項(d)に示す個人データの正確性に関する職責は、以下の者が負う:

The responsibility for the accuracy of personal data as referred to in Article 71(1), point (d), of Regulation (EU) 2018/1725 shall lie with:

- (a) Europol に対して個人データを提供した構成国または欧州連合の組織;

the Member State or the Union body which provided the personal data to Europol;

- (b) 第三国もしくは国際機関から提供された個人データまたは民間の関係者から直接に提供された個人データに関し、Europol; 公衆が利用可能な情報源から Europol によって検索された個人データもしくは Europol 自身の分析からもたらされる個人データに関し; 並びに、第 31 条第 5 項に従い Europol によって記録保存された個人データに関しては、Europol。

Europol in respect of personal data provided by third countries or international organisations or directly provided by private parties; of personal data retrieved by Europol from publicly available sources or resulting from Europol's own analyses; and of personal data stored by Europol in accordance with Article 31(5).

3. 第 17 条第 1 項(a)及び(b)により提供された個人データが事実において不正確であることまたは違法に記録保存されたことに Europol が気づいたときは、Europol は、当該データの提供者に対し、しかるべく連絡する。

If Europol becomes aware that personal data provided pursuant to points (a) and (b) of Article 17(1) are factually incorrect or have been unlawfully stored, it shall inform the provider of those data accordingly.

4. Europol は、行政上の個人データとの関係における規則(EU) 2018/1725 の遵守に関し、また、個人データとの関係におけるこの規則の遵守並びに規則(EU) 2018/1725 の第 3 条及び第 IX 章の遵守に関し、職責を負う。

Europol shall be responsible for compliance with Regulation (EU) 2018/1725 in relation to administrative personal data and for compliance with this Regulation and with Article 3 and Chapter IX of Regulation (EU) 2018/1725 in relation to personal data.

5. データ移転の合法性に関する職責は、以下の者が負う:

The responsibility for the legality of a data transfer shall lie with:

- (a) Europol に対して個人データを提供した構成国;

the Member State which provided the personal data to Europol;

- (b) Europol から構成国、第三国または国際機関に対して提供された個人データの場合においては、Europol。

Europol in the case of personal data provided by it to Member States, third countries or international organisations.

6. Europol と欧州連合の組織との間の移転の場合においては、その移転の合法性に関する職責は、Europol が負う。

In the case of a transfer between Europol and a Union body, the responsibility for the legality of the transfer shall lie with Europol.

第 1 副項を妨げることなく、取得者から要請を受けた後に Europol によってデータが移転される場合においては、Europol 及び当該取得者の両者が、そのような移転の合法性に関する職責を負う。

Without prejudice to the first subparagraph, where the data are transferred by Europol following a request from the recipient, both Europol and the recipient shall be responsible for the legality of such a transfer.

7. 構成国、欧州連合の組織、第三国及び国際機関の間における Europol のインフラを使用する 2 国間データ交換であって、当該データに対して Europol が何らのアクセスももたない場合を除き、Europol は、Europol によって実施される全てのデータ処理業務に関する職責を負う。そのような 2 国間のデータ交換は、関係する法主体の職責の下において、かつ、それらの法主体に適用される法律に従って、行われる。そのようなデータ交換のセキュリティは、規則(EU) 2018/1725 の第 91 条に従って確保される。

Europol shall be responsible for all data processing operations carried out by it, with the exception of the bilateral exchange of data using Europol's infrastructure between Member States, Union bodies, third countries and international organisations to which Europol has no access. Such bilateral **exchanges** shall

take place under the responsibility of the entities concerned and in accordance with **their** law. The security of such **exchanges** shall be ensured in accordance with Article 91 of Regulation (EU) 2018/1725.

第 39 条 事前の意見聴取

Article 39 Prior consultation

1. 規則(EU) 2018/1725 の第 90 条を妨げることなく、EDPS の事前の意見聴取は、新たなタイプの処理を含んでおらず、データ主体の権利及び自由に対する高度のリスクを包含しないような特定の個々の業務運営上の活動に対して適用してはならない。

Without prejudice to Article 90 of Regulation (EU) 2018/1725, prior consultation of the EDPS shall not apply to specific individual operational activities that do not include any new type of processing that would involve a high risk to the rights and freedoms of the data subjects.

2. 意見聴取の最初の要請の受理の日から起算しかつ停止されていない規則(EU) 2018/1725 の第 90 条第 4 項の中で定められた期限内に、同条によって EDPS が書面による助言を提供した場合を除き、Europol は、同規則の第 90 条第 1 項による EDPS の事前の意見聴取に服する処理業務を開始し得る。

Europol may initiate processing operations which are subject to prior consultation of the EDPS pursuant to Article 90(1) of Regulation (EU) 2018/1725 unless the EDPS has provided written advice pursuant to Article 90(4) of that Regulation within the periods provided for in that provision, which start on the date of receipt of the initial request for consultation and are not to be suspended.

3. 本条第 2 項に示す処理業務が Europol の職務の遂行にとって大きな重要性をもつものであり、かつ、Europol の目的の範囲内にある犯罪の差し迫った脅威を防止するため及びそれと闘うため、または、データ主体または第三者の生存の利益を保護するためにとりわけ緊急でありかつ必要である場合においては、Europol は、例外として、規則(EU) 2018/1725 の第 90 条第 1 項の中で定められている EDPS の事前の意見聴取が開始された後であり、かつ、同規則の第 90 条第 4 項の中で定められている期限が満了となる前に、処理業務を開始し得る。その場合において、Europol は、その処理業務の開始よりも前に、EDPS に対して連絡する。

Where the processing operations referred to in paragraph 2 of this Article have substantial significance for the performance of Europol's tasks and are particularly urgent and necessary to prevent and combat an immediate threat of a crime that falls within Europol's objectives or to protect vital interests of the data subject or another person, Europol may exceptionally initiate **processing** after the prior consultation of the EDPS provided for in Article 90(1) of Regulation (EU) 2018/1725 has started and before the period provided for in Article 90(4) of that Regulation has expired. In that case, Europol shall inform the EDPS prior to the start of processing operations.

規則(EU) 2018/1725 の第 90 条第 4 項による EDPS の書面による助言は、遡及的に考慮に入れられ、かつ、実施されている処理の方法は、しかるべく補正される。

Written advice of the EDPS pursuant to Article 90(4) of Regulation (EU) 2018/1725 shall be taken into account retrospectively, and the way the processing is carried out shall be adjusted accordingly.

データ保護責任者は、規則(EU) 2018/1725 の第 90 条第 4 項の中で定められた期限が満了する前に、そのような処理業務の緊急性を評価することに関与し、かつ、当の処理を監督する。

The Data Protection Officer shall be involved in assessing the urgency of such processing operations before the period provided for in Article 90(4) of Regulation (EU) 2018/1725 expires and shall oversee the processing in question.

4. EDPS は、第 1 項により彼または彼女に対して通知された全ての処理業務の登録簿を保管する。その登録簿は、公表されてはならない。

The EDPS shall keep a register of all processing operations that have been notified to him or her pursuant to paragraph 1. The register shall not be made public.

第 39 条 a 処理活動の種類の記録

Article 39a Records of categories of processing activities

1. Europol は、Europol の職責の下にある全ての種類の処理活動の記録を維持管理する。同記録は、以下のとおりの情報を含める：

Europol shall maintain a record of all categories of processing activities under its responsibility. That record shall contain the following information:

- (a) Europol の連絡先並びにデータ保護責任者の氏名及び連絡先；

Europol's contact details and the name and the contact details of the Data Protection Officer;

- (b) 処理の目的；

the purposes of the processing;

- (c) データ主体の種類及び個人データの種類の記事；

a description of the categories of data subjects and of the categories of personal data;

- (d) 第三国または国際機関の取得者を含め、個人データが開示された取得者または開示されることになる取得者の類型;

the categories of recipients to whom the personal data have been or will be disclosed including recipients in third countries or international organisations;

- (e) それが適用可能なときは、当該取得者の識別名を含め、第三国、国際機関または民間の関係者に対する個人データの移転;

where applicable, transfers of personal data to a third country, an international organisation or private party, including the identification of that recipient;

- (f) それが可能なときは、異なる種類のデータの削除のための予定された期限;

where possible, the envisaged time limits for erasure of the different categories of data;

- (g) それが可能なときは、規則(EU)2018/1725 の第 91 条に示す技術上及び組織上のセキュリティ上の措置の一般的な記述;

where possible, a general description of the technical and organisational security measures referred to in Article 91 of Regulation (EU) 2018/1725;

- (h) それが適用可能なときは、プロファイリングの使用。

where applicable, the use of profiling.

2. 第 1 項に示す記録は、電子的な方式による場合を含め、書面によるものとする。

The record referred to in paragraph 1 shall be in writing, including in electronic form.

3. Europol は、EDPS に対し、要請に応じて第 1 項に示す記録を利用できるようにする。

Europol shall make the record referred to in paragraph 1 available to the EDPS on request.

第 40 条 ログ化

Article 40 Logging

1. 規則(EU) 2018/1725 の第 88 条に従い、Europol は、Europol の処理業務のログを保管する。Europol は、そのログを修正し得てはならない。

In accordance with Article 88 of Regulation (EU) 2018/1725, Europol shall keep logs of its processing operations. It shall not be possible to modify the logs.

2. 規則(EU) 2018/1725 の第 88 条を妨げることなく、データ保護規定の遵守と関連して、特定の捜査に関し、国内ユニットから要請を受けたときは、第 1 項に示すログは、当該国内ユニットに対して伝達される。

Without prejudice to Article 88 of Regulation (EU) 2018/1725, if required by a national unit for a specific investigation related to compliance with data protection rules, the logs referred to in paragraph 1 shall be communicated to that national unit.

第 41 条 データ保護責任者の任命

Article 41 Designation of the Data Protection Officer

1. 運営委員会は、データ保護責任者として、Europol の職員を任命する。その者は、当該単独の職位のために任命される。

The Management Board shall appoint a member of staff of Europol as Data Protection Officer, who shall be designated for that sole position.

2. データ保護責任者は、職業上の資質、及び、とりわけ、データ保護の法律と実務の専門知識並びにこの規則の第 41 条 b 及び規則(EU) 2018/1725 に示す職務を遂行するための実現能力を基礎として選考される。

The Data Protection Officer shall be selected on the basis of professional qualities and, in particular, expert knowledge of data protection law and practices and the ability to carry out the tasks referred to in Article 41b of this Regulation and in Regulation (EU) 2018/1725.

3. データ保護責任者の選考は、データ保護責任者としての彼または彼女の義務と、とりわけ、この規則の適用との関係において彼または彼女がもち得る他の公的な義務との間の衝突を生じさせてはならない。

The selection of the Data Protection Officer shall not result in a conflict of interest between his or her duty as Data Protection Officer and any other official duties he or she may have, in particular in relation to the application of this Regulation.

4. データ保護責任者は、彼または彼女の職務の遂行のゆえに、運営委員会によって解任されまたは懲罰を受けてはならない。

The Data Protection Officer shall not be dismissed or penalised by the Management Board for performing his or her tasks.

5. Europol は、データ保護責任者の連絡先を公表し、かつ、EDPS に対してその連絡先を伝達する。Europol shall publish the contact details of the Data Protection Officer and communicate them to the EDPS.

第 41 条 a データ保護責任者の職位

Article 41a Position of the Data Protection Officer

1. Europol は、データ保護責任者が、妥当かつ適時の態様で、個人データの保護と関連する全ての問題に関与することを確保する。
Europol shall ensure that the Data Protection Officer is involved, properly and in a timely manner, in all issues which relate to the protection of personal data.
2. Europol は、第 41 条 b に示す職務の遂行において、同職務を実施するため及び彼または彼女の専門知識を維持するために必要となる資源及び職員を提供することにより、並びに、個人データ及び処理業務へのアクセスを提供することにより、データ保護責任者を支援する。

Europol shall support the Data Protection Officer in performing the tasks referred to in Article 41b by providing the resources and staff necessary to carry out those tasks and **by providing access to personal data and processing operations, and to maintain his or her expert knowledge.**

彼または彼女の職務の実施においてデータ保護責任者を支援するため、データ保護責任者補佐として、Europol の職員が任命され得る。

In order to support the Data Protection Officer in carrying out his or her tasks, a member of staff of Europol may be designated as assistant Data Protection Officer.

3. Europol は、データ保護責任者が独立して行動し、かつ、彼または彼女の職務の実行に関していかなる指図も受けないことを確保する。

Europol shall ensure that the Data Protection Officer acts independently and does not receive any instructions regarding the carrying out of his or her tasks.

データ保護責任者は、運営委員会に対して直接に報告する。

The Data Protection Officer shall report directly to the Management Board.

4. データ主体は、当該データ主体の個人データの処理と関連する全ての問題に関し並びにこの規則及び規則(EU)2018/1725 の下にある当該データ主体の権利の行使に関し、データ保護責任者と連絡をとり得る。

Data subjects may contact the Data Protection Officer with regard to all issues related to processing of their personal data and to the exercise of their rights under this Regulation and under Regulation (EU) 2018/1725.

何人も、この規則または規則(EU)2018/1725 の違反が起きたことを主張して、そのことにデータ保護責任者の注意を向けさせることを妨げられてはならない。

No one shall suffer prejudice on account of a matter brought to the attention of the Data Protection Officer alleging that a breach of this Regulation or Regulation (EU) 2018/1725 has taken place.

5. 運営委員会は、データ保護責任者に関する実装規定を採択する。同実装規定は、とりわけ、データ保護責任者の職位のための選考手続、彼または彼女の解任、職務、義務及び権限並びに彼または彼女の独立性の安全確保に関するものとする。

The Management Board shall adopt implementing rules concerning the Data Protection Officer. Those implementing rules shall in particular concern the selection procedure for the position of the Data Protection Officer, his or her dismissal, tasks, duties and powers, and safeguards for his or her independence.

6. データ保護責任者並びに彼または彼女の職員は、第 67 条第 1 項に従い、機密保持の義務によって拘束される。

The Data Protection Officer and his or her staff shall be bound by the obligation of confidentiality in accordance with Article 67(1).

7. データ保護責任者は、4 年の任期で任命され、かつ、再任される資格を与えられる。

The Data Protection Officer shall be appointed for a term of four years and shall be eligible for reappointment.

8. データ保護責任者は、彼または彼女が彼または彼女の義務の遂行のために要求される条件を満たさなくなったときは、かつ、EDPS の同意がある場合に限り、運営委員会によって、彼または彼女の職位から解任される。

The Data Protection Officer shall be dismissed from his or her post by the Management Board if he or she no longer fulfils the conditions required for the performance of his or her duties and only with the

consent of the EDPS.

9. データ保護責任者及びデータ保護責任者補佐は、運営委員会によって、EDPS に登録される。

The Data Protection Officer and the assistant Data Protection Officer shall be registered with the EDPS by the Management Board.

10. データ保護責任者に対して適用可能な条項は、データ保護責任者補佐に対し、準用して適用される。

The provisions applicable to the Data Protection Officer shall apply *mutatis mutandis* to the assistant Data Protection Officer.

第 41 条 b データ保護責任者の職務

Article 41b Tasks of the Data Protection Officer

1. データ保護責任者は、とりわけ、個人データの処理と関連する以下のとおりの職務をもつ：

The Data Protection Officer shall, in particular, have the following tasks with regard to processing of personal data:

- (a) 独立した態様により、Europol の、この規則及び規則(EU) 2018/1725 のデータ保護条項の遵守を確保すること、並びに、この規則、規則(EU) 2018/1725、他の欧州連合のデータ保護条項と国内データ保護条項、及び、職責の分配、処理業務に関与する職員の認識向上と訓練を含め、個人データの保護との関係における Europol の基本方針と関連する監査の遵守を監視することを含め、Europol の内部規定の適格なデータ保護条項の遵守を確保すること；

ensuring in an independent manner the compliance of Europol with the data protection provisions of this Regulation and Regulation (EU) 2018/1725 and with the relevant data protection provisions in Europol's internal rules, including monitoring compliance with this Regulation, with Regulation (EU) 2018/1725, with other Union or national data protection provisions and with the policies of Europol in relation to the protection of personal data, including the assignment of responsibilities, awareness-raising and training of staff involved in processing operations, and related audits;

- (b) Europol 及び個人データを処理する職員に対し、この規則、規則(EU) 2018/1725 及びそれ以外の欧州連合のデータ保護条項または国内データ保護条項による Europol 及び個人データを処理する職員の義務を連絡すること及びそれを助言すること；

informing and advising Europol and staff who process personal data of their obligations pursuant to

this Regulation, to Regulation (EU) 2018/1725 and to other Union or national data protection provisions;

- (c) 規則(EU) 2018/1725 の第 89 条によるデータ保護影響評価に関連して求められたときは助言を提供すること及びデータ保護影響評価の遂行を監視すること;

providing advice where requested as regards the data protection impact assessment pursuant to Article 89 of Regulation (EU) 2018/1725 and monitoring the performance of the data protection impact assessment;

- (d) 個人データの侵害の登録簿を保管すること、並びに、規則(EU) 2018/1725 の第 92 条及び第 93 条による個人データの通知または伝達の必要性に関連して求められたときは助言を提供すること;

keeping a register of personal data breaches and providing advice where requested as regards the necessity of a notification or communication of a personal data breach pursuant to Articles 92 and 93 of Regulation (EU) 2018/1725;

- (e) 個人データの伝送、移転及び取得の記録がこの規則に従って保管されることを確保すること;

ensuring that a record of the transmission, transfer and receipt of personal data is kept in accordance with this Regulation;

- (f) データ主体の求めがあるときは、この規則及び規則(EU) 2018/1725 の下にあるデータ主体の権利についてデータ主体が情報提供を受けることを確保すること;

ensuring that, at their request, data subjects are informed of their rights under this Regulation and Regulation (EU) 2018/1725;

- (g) データ処理に関する手続、訓練及び助言に関して職責を負う Europol 職員と協力すること;

cooperating with Europol staff responsible for procedures, training and advice on data processing;

- (h) 彼または彼女の職務権限の範囲内において、EDPS からの要請に対応すること、EDPS の要請に応じてまたは彼もしくは彼女自身の自発により、EDPS と協力すること及び意見交換すること;

responding to requests from the EDPS, within the sphere of his or her competence, cooperating and consulting with the EDPS, at the latter's request or on his or her own initiative;

- (i) 構成国の職務権限のある機関, とりわけ, 構成国の職務権限のある機関のデータ保護責任者及び法執行の分野におけるデータ保護の事柄と関連する国内監督当局と協力すること;

cooperating with the competent authorities of the Member States, in particular with the Data Protection Officers of the competent authorities of the Members States and national supervisory authorities regarding data protection matters in the law enforcement area;

- (j) 規則(EU) 2018/1725 の第 40 条及び第 90 条の下における事前の意見聴取を含め, 処理と関連する問題に関し EDPS のための連絡部局として行動すること, 及び, それが適切なときは, 彼または彼女の職務権限の範囲内にある処理以外の事柄に関し, 意見交換すること;

acting as the contact point for the EDPS on issues relating to processing, including the prior consultation under Articles 40 and 90 of Regulation (EU) 2018/1725, and consulting, where appropriate, with regard to any other matter within the sphere of his or her competence;

- (k) 年次報告を準備すること, 及び, 運営委員会及び EDPS に対し, その報告書を伝達すること;

preparing an annual report and communicating that report to the Management Board and to the EDPS;

- (l) データ主体の権利及び自由が処理業務によって負の影響を受けないことを確保すること。

ensuring that the rights and freedoms of data subjects are not adversely affected by processing operations.

2. データ保護責任者は, 運営委員会に対し, データ保護の実務上の改善のための勧告を行い, また, データ保護の条項の適用に関する事柄に関して助言し得る。

The Data Protection Officer may make recommendations to the Management Board for the practical improvement of data protection and advise on matters concerning the application of data protection provisions.

データ保護責任者は, 彼もしくは彼女自身の発意によりまたは運営委員会もしくは個人の要請に応じて, 彼または彼女が知るに至った彼または彼女の職務と直接に関連する事柄及び出来事を調査し, その調査を求めた個人または運営委員会に対し, 当該調査の結果を回答し得る。

The Data Protection Officer may, on his or her own initiative or at the request of the Management Board or any individual, investigate matters and occurrences directly relating to his or her tasks which come to his or her notice, and report back to the person who requested the investigation or to the Management Board the results of that investigation.

3. データ保護責任者は、行政上の個人データに関し、規則(EU) 2018/1725 によって定められた権能を実施する。

The Data Protection Officer shall carry out the functions provided for by Regulation (EU) 2018/1725 with regard to administrative personal data.

4. 彼または彼女の職務の遂行において、データ保護責任者及び彼または彼女の義務の遂行においてデータ保護責任者を補助する Europol の職員は、Europol によって処理される全てのデータ及び Europol の全ての施設へのアクセスをもつ。

In the performance of his or her tasks, the Data Protection Officer and the staff members of Europol assisting the Data Protection Officer in the performance of his or her duties shall have access to all the data processed by Europol and to all Europol premises.

5. データ保護責任者が、行政上の個人データの処理に関するこの規則の条項または個人データの処理に関する規則(EU) 2018/1725 の第 3 条及び第 IX 章の条項が遵守されなかったと判断するときは、彼または彼女は、長官に対して連絡し、かつ、彼または彼女に対し、指定された期間内に、その不遵守を解決することを求める。

If the Data Protection Officer considers that the provisions of this Regulation or of Regulation (EU) 2018/1725 concerning the processing of administrative personal data, or the provisions of this Regulation or of Article 3 and of Chapter IX of Regulation (EU) 2018/1725 concerning the processing of personal data, have not been complied with, he or she shall inform the Executive Director and shall require him or her to resolve the non-compliance within a specified period.

指定された期間内に長官が処理に関する条項の不遵守を解決しないときは、データ保護責任者は、運営委員会に対して連絡する。運営委員会は、データ保護責任者との間で合意された確定期限内に、回答する。指定された期間内に運営委員会が処理の不遵守を解決しない場合、データ保護責任者は、EDPS にその件を付託する。

If the Executive Director does not resolve the non-compliance of the **processing** within the specified period, the Data Protection Officer shall inform the Management Board. The Management Board shall reply within a specified time limit agreed with the Data Protection Officer. If the Management Board does not resolve the non-compliance within the specified period, the Data Protection Officer shall refer the matter to the EDPS.

第 41 条 c 基本的な権利責任者

Article 41c Fundamental Rights Officer

1. 運営委員会は、長官の提案に基づき、基本的な権利責任者を任命する。基本的な権利責任者は、基本的な権利の法律及び実務の特別な訓練を受けた Europol の既存の職員であり得る。

The Management Board shall, upon a proposal of the Executive Director, designate a Fundamental Rights Officer. The Fundamental Rights Officer may be a member of the existing staff of Europol who received special training in fundamental rights law and practice.

2. 基本的な権利責任者は、以下のとおりの職務を遂行する:

The Fundamental Rights Officer shall perform the following tasks:

- (a) 彼または彼女がそれが必要であると考えたときは、または、Europol の活動に関して要請を受けたときは、当該活動を阻害することもしくは遅延させることなく、Europol に対して助言すること;

advise Europol where he or she deems it necessary or where requested on any activity of Europol without impeding or delaying those activities;

- (b) Europol の基本的な権利の遵守を監視すること;

monitor Europol's compliance with fundamental rights;

- (c) 作業覚書に関する拘束力のない意見書を提供すること;

provide non-binding opinions on working arrangements;

- (d) 長官に対し、Europol の活動における基本的な権利の侵害の可能性に関して連絡すること;

inform the Executive Director about possible violations of fundamental rights in the course of Europol's activities;

- (e) Europol の職務及び活動の遂行における基本的な権利の Europol の尊重を促進すること;

promote Europol's respect of fundamental rights in the performance of its tasks and activities;

- (f) この規則の中で定められているときは、上記以外の職務。

any other tasks where provided for by this Regulation.

3. Europol は、基本的な権利責任者が、彼または彼女の職務の実践に関していかなる指図も受けないことを確保する。

Europol shall ensure that the Fundamental Rights Officer does not receive any instructions regarding the exercise of his or her tasks.

4. 基本的な権利責任者は、長官に対して直接に報告し、かつ、Europol の活動が基本的な権利を尊重している範囲を含め、彼または彼女の活動に関する年次報告書を準備する。同報告書は、運営委員会に対して利用できるようにされる。

The Fundamental Rights Officer shall report directly to the Executive Director and prepare annual reports on his or her activities, including the extent to which the activities of Europol respect fundamental rights. Those reports shall be made available to the Management Board.

第 41 条 d 基本的な権利の訓練

Article 41d Fundamental Rights Training

個人データ処理を含んでいる業務運営上の職務に関与する全ての Europol 職員は、個人データの処理と関連するものを含め、基本的な権利及び自由の保護に関する義務的な訓練を受ける。同訓練は、理事会規則(EC) No 168/2007³⁵によって設けられた基本的な権利に関する欧州連合局(FRA)並びに欧州議会及び理事会の規則(EU) 2015/2219³⁶によって設けられた法執行訓練に関する欧州連合局(CEPOL)と共同で開発される。

All Europol staff involved in operational tasks involving personal data processing shall receive mandatory training on the protection of fundamental rights and freedoms, including with regard to the processing of personal data. That training shall be developed in cooperation with the European Union Agency for Fundamental Rights (FRA), established by Council Regulation (EC) No 168/2007⁽³⁵⁾, and the European Union Agency for Law Enforcement Training (CEPOL), established by Regulation (EU) 2015/2219 of the European Parliament and of the Council⁽³⁶⁾.

³⁵ 基本的な権利に関する欧州連合局を設ける 2007 年 2 月 15 日の理事会規則(EC) No 168/2007 (OJ L 53, 22.2.2007, p. 1).

Council Regulation (EC) No 168/2007 of 15 February 2007 establishing a European Union Agency for Fundamental Rights (OJ L 53, 22.2.2007, p. 1).

³⁶ 法執行訓練に関する欧州連合局(CEPOL)に関する及び理事会決定 2005/681/JHA を置換えて廃止する欧州議会及び理事会の 2015 年 11 月 25 日の規則(EU) 2015/2219 (OJ L 319, 4.12.2015, p. 1.)

Regulation (EU) 2015/2219 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2015 on the European Union Agency for Law Enforcement Training (CEPOL) and replacing and repealing Council Decision 2005/681/JHA (OJ L 319, 4.12.2015, p. 1.)

第 42 条 国内監督当局による監督

Article 42 Supervision by the national supervisory authority

1. 指令(EU) 2016/680 の第 41 条に示す国内監督当局の監督権限の行使の目的のために、同国内監督当局は、国内ユニットにおいてまたは連絡官の施設において、適格な国内手続に従って当該国内監督当局の構成国から Europol に対して提出されたデータ及びこの規則の第 40 条に示すログへのアクセスをもつ。

For the purpose of exercising their supervisory function, the national supervisory authorities referred to in Article 41 of Directive (EU) 2016/680 shall have access, at the national unit or at the liaison officers' premises, to data submitted by their Member State to Europol in accordance with the relevant national procedures and to logs as referred to in Article 40 of this Regulation.

2. 国内監督当局は、当該国内監督当局それぞれの連絡官の Europol における執務室及び文書へのアクセスをもつ。

National supervisory authorities shall have access to the offices and documents of their respective liaison officers at Europol.

3. 国内監督当局は、適格な国内手続に従い、そのような活動が個人データの保護にとって適格な範囲内で、国内ユニットの活動及び連絡官の活動を監督する。国内監督当局は、Europol に関して国内監督当局が行った全ての活動が EDPS に対して情報提供されることも保つ。

National supervisory authorities shall, in accordance with the relevant national procedures, supervise the activities of national units and the activities of liaison officers, insofar as such activities are relevant to the protection of personal data. They shall also keep the EDPS informed of any actions they take with respect to Europol.

4. いかなる者も、国内監督当局に対し、全ての方式による彼または彼女に関するデータの Europol への移転もしくは伝送の合法性または関係する構成国による同データへのアクセスの合法性を検証することを求める権利をもつ。その権利は、その求めが行われる構成国の国内法に従って行使される。

Any person shall have the right to request the national supervisory authority to verify the legality of any transfer or communication to Europol of data concerning him or her in any form and of access to those data by the Member State concerned. That right shall be exercised in accordance with the national law of the Member State in which the request is made.

第 43 条 EDPS による監督

Article 43 Supervision by the EDPS

1. EDPS は、Europol による個人データの処理と関連する自然人の基本的な権利及び自由の保護に関するこの規則の条項及び規則(EU) 2018/1725 の条項の適用を監視すること及び確保することに関し、並びに、個人データの処理と関係する全ての事柄に関し、Europol 及びデータ主体に対して助言することに関し、職責を負う。その目的のために、彼または彼女は、第 44 条に従って国内監督当局と緊密に協力しつつ、第 2 項の中で定められた義務を満たし、かつ、第 3 項の中で定められた権限を行使する。

The EDPS shall be responsible for monitoring and ensuring the application of the provisions of this Regulation and of Regulation (EU) 2018/1725 relating to the protection of fundamental rights and freedoms of natural persons with regard to the processing of personal data by Europol, and for advising Europol and data subjects on all matters concerning the processing of personal data. To that end, he or she shall fulfil the duties set out in paragraph 2 and exercise the powers laid down in paragraph 3, while closely cooperating with the national supervisory authorities in accordance with Article 44.

2. EDPS は、以下のとおりの義務をもつ：

The EDPS shall have the following duties:

- (a) 苦情について聴聞すること及び調査すること、並びに、データ主体に対し、合理的な期間内に、その結果を連絡すること；

hearing and investigating complaints, and informing the data subject of the outcome within a reasonable period;

- (b) 彼もしくは彼女自身の発意によりまたは苦情を基礎として、照会を行うこと、及び、データ主体に対し、合理的な期間内に、その結果を連絡すること；

conducting inquiries either on his or her own initiative or on the basis of a complaint, and informing the data subject of the outcome within a reasonable period;

- (c) この規則の適用並びに Europol による個人データの処理と関連する自然人の保護に関する他の欧州連合の法行為の適用を監視すること及び確保すること；

monitoring and ensuring the application of this Regulation and any other Union act relating to the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by Europol;

- (d) 彼もしくは彼女自身の発意によりまたは意見聴取に対応して、個人データの処理と関係する

全ての事柄に関し、とりわけ、個人データの処理と関連する基本的な権利及び自由の保護に関する内部規定を Europol が策定する前に、Europol に対して助言すること;

advising Europol, either on his or her own initiative or in response to a consultation, on all matters concerning the processing of personal data, in particular before it draws up internal rules relating to the protection of fundamental rights and freedoms with regard to the processing of personal data;

- (e) 第 39 条第 1 項の効力により彼または彼女に対して通知され、かつ、第 39 条第 4 項に従って登録された新たなタイプの処理業務の登録簿を保管すること;

keeping a register of new types of processing operations notified to him or her by virtue of Article 39(1) and registered in accordance with Article 39(4);

- (f) 彼または彼女に対して通知された処理に関して、事前の意見聴取を実施すること。

carrying out a prior consultation on processing notified to him or her.

3. EDPS は、この規則により:

The EDPS may pursuant to this Regulation:

- (a) データ主体に対し、データ主体の権利の行使に関して助言を与え得る;

give advice to data subjects on the exercise of their rights;

- (b) 個人データの処理を統治する条項の違反があるとの主張があった場合において Europol に対してその件を付託し、また、それが適切なときは、当該違反を是正すること及びデータ主体の保護を向上させることの提案を行い得る;

refer a matter to Europol in the event of an alleged breach of the provisions governing the processing of personal data, and, where appropriate, make proposals for remedying that breach and for improving the protection of the data subjects;

- (c) そのような求めが第 36 条及び第 37 条に違反して拒否されたときは、データとの関係において一定の権利を行使するための当該の求めが遵守されることを命じ得る;

order that requests to exercise certain rights in relation to data be complied with where such requests have been refused in breach of Articles 36 and 37;

- (d) Europol に対して警告または注意を行い得る;

warn or admonish Europol;

- (e) 個人データの処理を統治する条項に違反して処理された個人データの訂正, 制限, 削除または破壊を実施することを Europol に対して命じ, また, そのようなデータの開示を受けた第三者に対してそのように行動することを Europol に対して命じ得る;

order Europol to carry out the rectification, restriction, erasure or destruction of personal data which have been processed in breach of the provisions governing the processing of personal data and to notify such actions to third parties to whom such data have been disclosed;

- (f) 個人データの処理を統治する条項に違反する Europol による処理業務に対する一時的または恒久的な禁止を課し得る;

impose a temporary or definitive ban on processing operations by Europol which are in breach of the provisions governing the processing of personal data;

- (g) Europol に対し, 並びに, それが必要なときは, 欧州議会, 理事会及び欧州委員会に対し, その件を付託し得る;

refer a matter to Europol and, if necessary, to the European Parliament, the Council and the Commission;

- (h) TFEU の中で定められた条件の下において, 欧州司法裁判所に対し, その件を付託し得る;

refer a matter to the Court of Justice of the European Union under the conditions provided for in the TFEU;

- (i) 欧州司法裁判所において提起された訴訟に関与し得る;

intervene in actions brought before the Court of Justice of the European Union;

- (j) 管理者または処理者に対し, それが適切なときは, 指定された態様で, かつ, 指定された期間内に, 処理業務を, この規則を遵守するようにさせることを命じ得る;

order the controller or processor to bring processing operations into compliance with this Regulation, where appropriate, in a specified manner and within a specified period;

- (k) 構成国内の取得者, 第三国または国際機関へのデータの流れの停止を命じ得る;

order the suspension of data flows to a recipient in a Member State, a third country or to an international organisation;

- (l) 個々の個別の案件の状況の相違に応じて、本項(c), (e), (f), (j)及び(k)に示す措置のいずれかの Europol による不遵守の場合において、行政上の制裁金を科し得る。

impose an administrative fine in the case of non-compliance by Europol with one of the measures referred to in points (c), (e), (f), (j) and (k) of this paragraph, depending on the circumstances of each individual case.

4. EDPS は、以下のとおりの権限をもつ：

The EDPS shall have the power to:

- (a) 彼または彼女の調査のために必要となる全ての個人データへのアクセス及び全ての情報へのアクセスを Europol から得る権限；

obtain from Europol access to all personal data and to all information necessary for his or her enquiries;

- (b) この規則の適用のある活動がその場所で実施されていると推定すべき合理的な根拠が存在する場合、Europol がその活動を実施している全ての施設へのアクセスを得る権限。

obtain access to any premises in which Europol carries on its activities when there are reasonable grounds for presuming that an activity covered by this Regulation is being carried out there.

5. EDPS は、Europol との関係における彼または彼女の監督活動に関する年次報告書を準備する。同報告書は、規則(EU) 2018/1725 の第 60 条に示す EDPS の年次報告書の一部である。

The EDPS shall prepare an annual report on his or her supervisory activities in relation to Europol. That report shall be part of the annual report of the EDPS referred to in Article 60 of Regulation (EU) 2018/1725.

EDPS は、国内監督当局に対し、年次報告書が採択される前に、その年次報告書の該当部分に関する意見書を提出するように求める。EDPS は、同意見書を最大限考慮に入れ、かつ、年次報告書の中で同意見書を参照する。

The EDPS shall invite the national supervisory authorities to submit observations on that part of the annual report before the annual report is adopted. The EDPS shall take utmost account of those observations and shall refer to them in the annual report.

年次報告書の第 2 副項に示す部分は、苦情、照会及び調査に関する統計情報、並びに、第三国と国際機関に対する個人データの移転、EDPS の事前の意見聴取の案件及び本条第 3 項の中で定められた権限の使用に関する統計情報を含める。

The part of the annual report referred to in the second subparagraph shall include statistical information regarding complaints, inquiries, and investigations, as well as regarding transfers of personal data to third countries and international organisations, cases of prior consultation of the EDPS, and the use of the powers laid down in paragraph 3 of this Article.

6. EDPS, EDPS の事務局の官吏及びそれ以外の職員は、第 67 条第 1 項の中で定められた機密保持の義務によって拘束される。

The EDPS, the officials and the other staff members of the EDPS's Secretariat shall be bound by the obligation of confidentiality laid down in Article 67(1).

第 44 条 EDPS と国内監督当局との間の協力

Article 44 Cooperation between the EDPS and national supervisory authorities

1. EDPS は、国内当局の関与を要する問題に関し、とりわけ、情報の交換のための Europol の経路の利用において、または、この規則の実装及び解釈に関して 1 もしくは複数の国内監督当局から提起された質問の過程において、構成国の実務の間に大きな相違があることもしくは違法な移転の可能性あることを EDPS もしくは国内監督当局が発見したときは、国内監督当局と緊密に協力して活動する。

The EDPS shall act in close cooperation with the national supervisory authorities on issues requiring national involvement, in particular if the EDPS or a national supervisory authority finds major discrepancies between the practices of Member States or potentially unlawful transfers in the use of Europol's channels for exchanges of information, or in the context of questions raised by one or more national supervisory authorities on the implementation and interpretation of this Regulation.

2. 第 1 項に示す場合において、規則(EU) 2018/1725 の第 62 条に従い、調整された監督が確保される。EDPS は、この規則の第 43 条第 2 項の中で定められた彼または彼女の義務の実施において、国内監督当局の専門知識及び経験を用いる。

In the cases referred to in paragraph 1, coordinated supervision shall be ensured in accordance with Article 62 of Regulation (EU) 2018/1725. The EDPS shall use the expertise and experience of the national supervisory authorities in carrying out his or her duties as set out in Article 43(2) of this Regulation.

EDPS との合同調査の実施において、国内監督当局の構成員及び職員は、補完性原則及び比例

性原則を適正に考慮に入れた上で、この規則の第 43 条第 4 項の中で定められた権限と均等の権限をもち、かつ、この規則の第 43 条第 6 項の中で定められた義務と均等の義務によって拘束される。

In carrying out joint inspections together with the EDPS, members and staff of national supervisory authorities shall, taking due account of the principles of subsidiarity and proportionality, have powers equivalent to those laid down in Article 43(4) of this Regulation and be bound by an obligation equivalent to that laid down in Article 43(6) of this Regulation.

3. EDPS は、国内監督当局に対して直接の影響のある全ての問題またはそれ以外の国内監督機関にとって適格な問題について、国内監督当局が全面的に情報提供を受けることを保つ。1 または複数の国内監督当局の要請により、EDPS は、それらの国内監督当局に対し、個別の問題の情報提供をする。

The EDPS shall keep national supervisory authorities fully informed of all issues directly affecting or otherwise relevant to them. Upon the request of one or more national supervisory authorities, the EDPS shall inform them of specific issues.

4. 第 47 条第 2 項に示す場合を含め、1 または複数の構成国からもたらされるデータと関連する案件において、EDPS は、関係する国内監督当局から意見聴取する。EDPS は、彼または彼女によって指定された期限内に当該国内監督当局が EDPS に対して当該国内監督当局の意見を連絡するよりも前においては、更に活動を行うことに関して決定してはならない。その期限は、関係する国内監督当局に対して EDPS が意見聴取する時から 1 か月未満であってはならず、3 か月を超過してはならない。EDPS は、関係する国内監督当局それぞれの意見を最大限考慮に入れる。EDPS が国内監督当局の意見に従わないことを予定するときは、彼または彼女は、当該当局に対して連絡し、その正当化根拠を提供し、かつ、欧州データ保護委員会に対してその件を付託する。

In cases relating to data originating from one or more Member States, including the cases referred to in Article 47(2), the EDPS shall consult the national supervisory authorities concerned. The EDPS shall not decide on further action to be taken before those national supervisory authorities have informed the EDPS of their opinion, within a deadline specified by him or her which shall not be shorter than one month and not longer than three months from when the EDPS consults the national supervisory authorities concerned. The EDPS shall take the utmost account of the respective positions of the national supervisory authorities concerned. Where the EDPS intends not to follow the position of a national supervisory authority, he or she shall inform that authority, provide a justification and **submit** the matter to the European Data Protection Board.

第 45 条及び第 46 条 [削除]

第 VII 章 救済及び法的責任 Chapter VII Remedies and Liability

第 47 条 EDPS に苦情を申立てる権利

Article 47 Right to lodge a complaint with the EDPS

1. 全てのデータ主体は、彼または彼女と関連する個人データの Europol による処理がこの規則または規則(EU) 2018/1725 を遵守していないと彼または彼女が判断する場合、EDPS に苦情を申立てる権利をもつ。

Any data subject shall have the right to lodge a complaint with the EDPS if he or she considers that the processing by Europol of personal data relating to him or her does not comply with this Regulation or Regulation (EU) 2018/1725.

2. この規則の第 36 条もしくは第 37 条または規則(EU) 2018/1725 の第 81 条もしくは第 82 条に示す決定と関連する苦情の場合、EDPS は、そのデータを提供した構成国の国内監督当局または直接に関係する構成国の国内監督当局から意見聴取する。彼または彼女の決定の採択において、EDPS は、国内監督当局の意見を考慮に入れる。その決定は、情報の伝達を拒否する旨の内容の決定であり得る。

Where a complaint relates to a decision referred to in Article 36 or 37 of this Regulation or Article 81 or 82 of Regulation (EU) 2018/1725, the EDPS shall consult the national supervisory authorities of the Member State that provided the data or of the Member State directly concerned. In adopting his or her decision, **which may extend to a refusal to communicate any information**, the EDPS shall take into account the opinion of the national supervisory authority.

3. 苦情が、構成国から Europol に対して提供されたデータの処理と関連するときは、EDPS 及びそのデータを提供した構成国の国内監督当局は、それらそれぞれの職務権限の範囲内で各自行動し、データ処理の合法性に関する必要な点検が正確に実施されていることを確保する。

Where a complaint relates to the processing of data provided by a Member State to Europol, the EDPS and the national supervisory authority of the Member State that provided the data shall, each acting within the scope of their respective competences, ensure that the necessary checks on the lawfulness of the processing of the data have been carried out correctly.

4. 苦情が、欧州連合の組織、第三国もしくは国際機関から Europol に対して提供されたデータの処理、または、公衆が利用可能な情報源から Europol によって検索されたデータの処理もしくは Europol 自身の分析から生ずるデータの処理に関連するときは、EDPS は、データの処理の合法性に関する必要な点検が Europol によって正確に実施されていることを確保する。

Where a complaint relates to the processing of data provided to Europol by Union bodies, third countries or international organisations, or of data retrieved by Europol from publicly available sources or resulting from Europol's own analyses, the EDPS shall ensure that Europol has correctly carried out the necessary checks on the lawfulness of the processing of the data.

5. EDPS は、データ主体に対し、苦情の進捗状況及び結果並びに第 48 条による司法上の救済が可能であることを連絡する。

The EDPS shall inform the data subject of the progress and outcome of the complaint, as well as the possibility of a judicial remedy pursuant to Article 48.

第 48 条 EDPS を相手方とする司法上の救済の権利

Article 48 Right to a judicial remedy against the EDPS

EDPS の決定を不服とする訴えは、欧州司法裁判所において提起される。

Any action against a decision of the EDPS shall be brought before the Court of Justice of the European Union.

第 49 条 法的責任及び損害賠償の権利に関する総則的な条項

Article 49 General provisions on liability and the right to compensation

1. Europol の契約上の法的責任は、当の契約に適用可能な法律によって規律される。

Europol's contractual liability shall be governed by the law applicable to the contract in question.

2. 欧州司法裁判所は、Europol によって締結された契約中の仲裁条項による仲裁判断を与えるための管轄権をもつ。

The Court of Justice of the European Union shall have jurisdiction to give judgment pursuant to any arbitration clause in a contract concluded by Europol.

3. 第 49 条を妨げることなく、非契約上の法的責任の場合、Europol は、構成国の法律に共通の一般原則に従い、Europol の部署または Europol の職員の義務の遂行において Europol の部署または Europol の職員によって生じた損害の賠償を行う。

Without prejudice to Article 49, in the case of non-contractual liability, Europol shall, in accordance with the general principles common to the laws of the Member States, make good any damage caused by its

departments or by its staff in the performance of their duties.

4. 欧州司法裁判所は、第 3 項に示す損害の賠償と関連する紛争の管轄権をもつ。

The Court of Justice of the European Union shall have jurisdiction in disputes relating to compensation for damage as referred to in paragraph 3.

5. Europol と Europol の職員各自との間の人事上の法的責任は、当該職員に適用可能な職員規則またはその他の公務員の雇用条件の中で定められた条項によって規律される。

The personal liability of Europol staff vis-à-vis Europol shall be governed by the provisions laid down in the Staff Regulations or in the Conditions of Employment of Other Servants applicable to them.

第 50 条 損害賠償の権利

Article 50 Right to compensation

1. この規則の違反の結果として有形または無形の損害を被った全ての者は、規則(EU) 2018/1725 の第 65 条及び指令(EU) 2016/680 の第 56 条に従い、賠償を受ける権利をもつ。

Any person who has suffered material or non-material damage as a result of an infringement of this Regulation shall have the right to receive compensation in accordance with Article 65 of Regulation (EU) 2018/1725 and Article 56 of Directive (EU) 2016/680.

2. 本条第 1 項に従って有形または無形の損害を被った個人に対して与えられた損害賠償の最終的な責任分担に関する Europol と構成国との間の紛争は運営委員会に付託され、運営委員会は、TFEU の第 263 条により運営委員会の決定に不服申立てする権利を妨げることなく、その構成員の 3 分の 2 の多数決により決定する。

Any dispute between Europol and Member States over the ultimate responsibility for compensation awarded to a person who has suffered material or non-material damage in accordance with paragraph 1 of this Article shall be referred to the Management Board. The Management Board shall decide on that responsibility by a majority of two-thirds of its members, without prejudice to the right to challenge that decision in accordance with Article 263 TFEU.

第 VIII 章 議会合同査察 Chapter VIII Joint Parliamentary Scrutiny

第 51 条 議会共同査察

Article 51 Joint Parliamentary scrutiny

1. TFEU の第 88 条により、国内議会と共に欧州議会によって、Europol の活動の査察が実施される。この査察は、国内議会及び欧州議会の職務権限のある委員会の合同で設置される特別の議会合同査察グループ (JPSG) を構成する。JPSG の組織及び手続規則は、議定書第 1 号の第 9 条に従い、欧州議会及び国内議会によって、合同で決定される。

Pursuant to Article 88 TFEU, the scrutiny of Europol's activities shall be carried out by the European Parliament together with national parliaments. This shall constitute a specialised Joint Parliamentary Scrutiny Group (JPSG) established together by the national parliaments and the competent committee of the European Parliament. The organisation and the rules of procedure of the JPSG shall be determined together by the European Parliament and the national parliaments in accordance with Article 9 of Protocol No 1.

2. JPSG は、その任務を果たす際、自然人の基本的な権利及び自由に対する Europol の活動の影響に関するものを含め、Europol の活動の政治的な監視を行う。

The JPSG shall politically monitor Europol's activities in fulfilling its mission, including as regards the impact of those activities on the fundamental rights and freedoms of natural persons.

第 1 副項の目的のために:

For the purposes of the first subparagraph:

- (a) 運営委員会の議長、長官またはそれらの者の代替者は、JPSG の要請があったときは、思慮分別と機密保持の義務を考慮に入れた上で、そのような活動の予算上の側面、Europol の組織構造並びに新たなユニット及び特化された拠点の設置の可能性を含め、第 1 副項に示す活動と関連する事柄を討議するため、JPSG に出頭する。JPSG は、それが適切なときは、上記以外の適格な者を JPSG の会合への出頭を求めることを決定し得る;

the Chairperson of the Management Board, the Executive Director or their Deputies shall appear before the JPSG at its request to discuss matters relating to the activities referred to in the first subparagraph, including the budgetary aspects of such activities, the structural organisation of Europol and the potential establishment of new units and specialised centres, taking into account the obligations of discretion and confidentiality. The JPSG may decide to invite to its meetings other relevant persons, where appropriate;

- (b) EDPS は, JPSG の要請があったときは, 及び, 少なくとも 1 年に 1 回, 思慮分別と機密保持の義務を考慮に入れた上で, Europol の活動と関連する自然人の基本的な権利及び自由の保護, 並びに, とりわけ, 個人データの保護と関連する一般的な事柄を討議するため, JPSG に出頭する;

the EDPS shall appear before the JPSG at its request, and at least once a year, to discuss general matters relating to the protection of fundamental rights and freedoms of natural persons, and in particular the protection of personal data, with regard to Europol's activities, taking into account the obligations of discretion and confidentiality;

- (c) JPSG は, 第 12 条第 1 項に従い, Europol の多年度計画との関係において意見聴取を受ける。

the JPSG shall be consulted in relation to the multiannual programming of Europol in accordance with Article 12(1).

3. Europol は, 思慮分別と機密保持の義務を考慮に入れた上で, JPSG に対し, 情報提供の目的のために以下の文書を送付する:

Europol shall transmit the following documents, for information purposes, to the JPSG, taking into account the obligations of discretion and confidentiality:

- (a) Europol の目的と関連する脅威評価報告書, 戦略分析報告書及び一般的な状況の報告書, 並びに, Europol が関与した調査研究及び評価の結果報告書;

threat assessments, strategic analyses and general situation reports relating to Europol's objective as well as the results of studies and evaluations commissioned by Europol;

- (b) 第 25 条第 1 項によって締結された行政上の覚書;

the administrative arrangements concluded pursuant to Article 25(1);

- (c) 第 12 条第 1 項に示す Europol の多年度計画及び年次業務計画を含む文書;

the document containing the multiannual programming and the annual work programme of Europol, referred to in Article 12(1);

- (d) 業務運営上の細目を開示することなく, かつ, 進行中の捜査を妨げることなく, Europol の活動に関する適格な情報及び大きなデータセットの処理において得られた結果を含め, 第 11 条第 1 項(c)に示す Europol の活動に関する統合された年次活動報告書;

the consolidated annual activity report on Europol's activities, referred to in Article 11(1), point (c), including relevant information on Europol's activities and results obtained in processing large data sets, without disclosing any operational details and without prejudice to any ongoing investigations;

- (e) 第 68 条第 1 項に示す欧州委員会によって作成される評価報告書。

the evaluation report drawn up by the Commission, referred to in Article 68(1);

- (f) 協力の実効性の評価, Europol がその目的を達成し及びその職務を実施できるようにするという目的のために当該要求がなぜ必要でありかつ比例的であるかを示す案件の個別の事例, 並びに, 第 26 条 b による個人データの交換に関しては, その情報が Europol にとって利用可能な範囲内で, 当該交換の結果として識別された児童の数を含め, 第 26 条, 第 26 条 a 及び第 26 条 b によって民間の関係者との間で交換された個人データに関する第 26 条第 11 項による年次の情報提供;

annual information pursuant to Article 26(11) on the personal data exchanged with private parties pursuant to Articles 26, 26a and 26b, including an assessment of the effectiveness of cooperation, specific examples of cases demonstrating why those requests were necessary and proportionate for the purpose of enabling Europol to achieve its objectives and carry out its tasks, and, as regards personal data exchanges pursuant to Article 26b, the number of children identified as a result of those exchanges to the extent that this information is available to Europol;

- (g) 第 18 条 a に従って進行中の特定の犯罪捜査において構成国を支援するために別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体とは関係しない個人データを, Europol にとって処理する必要があった案件の数に関する年次の情報提供, 並びに, 当該データ処理がなぜ必要でありかつ比例的であったのかを示すような案件の事例を含め, 処理の期間及び結果に関する情報提供;

annual information about the number of cases where it was necessary for Europol to process personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II in order to support Member States in an ongoing specific criminal investigation in accordance with Article 18a, alongside information on the duration and outcomes of the processing, including examples of such cases demonstrating why that data processing was necessary and proportionate;

- (h) 法律上の根拠毎に分けた, 第 25 条第 1 項または第 25 条第 4 項 a による第三国及び国際機関に対する個人データの移転に関する, 並びに, 関係する国に関する情報及び承認の期間を含め, 第 25 条第 5 項によって長官が承認した案件の数, 第三国または国際機関に対する進行中の特定の犯罪捜査と関連する個人データの移転または類型移転に関する年次の情報提供;

annual information about transfers of personal data to third countries and international organisations pursuant to Article 25(1) or Article 25(4a) broken down per legal basis, and on the number of cases in which the Executive Director authorised, pursuant to Article 25(5), the transfer or categories of transfers of personal data related to an ongoing specific criminal investigation to third countries or international organisations, including information on the countries concerned and the duration of the authorisation;

- (i) 当該アラートの登録がなぜ提案されたのかを示す案件の個別の事例を含め、第 4 条第 1 項 (t) に従って Europol が提案した情報アラートの可能な登録の案件の数に関する年次の情報提供;

annual information about the number of cases in which Europol proposed the possible entry of information alerts in accordance with Article 4(1), point (t), including specific examples of cases demonstrating why the entry of those alerts was proposed;

- (j) 当該プロジェクトの目的, 処理された個人データの類型, データのミニマム化を含め, 使用された付加的な安全確保, 当該プロジェクトが対応しようとしている法執行上の需要, 並びに, 当該プロジェクトの結果に関する情報提供を含め, 開始された調査研究と技術革新のプロジェクトの数に関する年次の情報提供;

annual information about the number of research and innovation projects undertaken, including information on the purposes of those projects, the categories of personal data processed, the additional safeguards used, including data minimisation, the law enforcement needs those projects seek to address and the outcome of those projects;

- (k) 第 18 条第 6 項 a に従って Europol が一時的な処理を利用できるようにした案件の数, 並びに, それが適用可能なときは, 処理の期間が延長された案件の数に関する年次の情報提供;

annual information about the number of cases in which Europol made use of temporary processing in accordance with Article 18 (6a) and, where applicable, the number of cases in which the processing period has been extended;

- (l) 第 30 条第 2 項によって特別類型の個人データが処理された案件の数及びタイプに関する年次の情報提供。

annual information on the number and types of cases where special categories of personal data were processed, pursuant to Article 30 (2).

- (f) 及び (i) に示す事例は, 個人データが関係する範囲内で匿名化される。

The examples referred to in points (f) and (i) shall be anonymised insofar as personal data are concerned.

(g)に示す事例は、業務運営上の細目を開示することなく、かつ、進行中の捜査を妨げることなく、個人データが関係する範囲内で匿名化される。

The examples referred to in point (g) shall be anonymised insofar as personal data are concerned, without disclosing any operational details and without prejudice to any ongoing investigations.

4. JPSG は、欧州議会及び理事会の規則(EC)No 1049/2001³⁷に服し、かつ、この規則の第 52 条及び第 67 条を妨げることなく、Europol の活動の政治的な監視と関連する JPSG の職務を満たすために必要となる上記以外の適格な文書を要求し得る。

The JPSG may request other relevant documents necessary for the fulfilment of its tasks relating to the political monitoring of Europol's activities, subject to Regulation (EC) No 1049/2001 of the European Parliament and of the Council⁽³⁷⁾ and without prejudice to Articles 52 and 67 of this Regulation.

5. JPSG は、Europol に対する拘束力のない個別の勧告を含め、Europol の活動の政治的な監視に関する結論要旨書を作成し、かつ、欧州議会及び国内議会に対し、その結論要旨書を送付し得る。欧州議会は、情報提供の目的のために、理事会、欧州委員会及び Europol に対し、その結論要旨書を転送する。

The JPSG may draw up summary conclusions on the political monitoring of Europol's activities, including non-binding specific recommendations to Europol, and submit those conclusions to the European Parliament and national parliaments. The European Parliament shall forward those conclusions, for information purposes, to the Council, the Commission and Europol.

第 52 条 Europol によってまたは Europol を通じて処理される情報への欧州議会によるアクセス

Article 52 Access by the European Parliament to information processed by or through Europol

1. 第 51 条に従って欧州議会が Europol の活動の議会査察を執行できるようにする目的のために、欧州議会の要求に応じた、Europol によって処理されまたは Europol を通じて処理された機微の非機密情報への欧州議会のアクセスは、第 67 条第 1 項に示す規定を遵守する。

For the purpose of enabling it to exercise parliamentary scrutiny of Europol's activities in accordance with

³⁷ 欧州議会、理事会及び欧州委員会の文書への公衆のアクセスに関する欧州議会及び理事会の 2001 年 5 月 30 日の規則(EC) No 1049/2001 (OJ L 145, 31.5.2001, p.43).

Regulation (EC) No 1049/2001 of the European Parliament and of the Council of 30 May 2001 regarding public access to European Parliament, Council and Commission documents (OJ L 145, 31.5.2001, p. 43).

Article 51, access by the European Parliament to sensitive non-classified information processed by or through Europol, upon the European Parliament's request, shall comply with the rules referred to in Article 67(1).

2. Europol によって処理されまたは Europol を通じて処理された EU 機密情報への欧州議会のアクセスは、共通外交安全保障政策の領域内にある事柄以外の事柄に関して理事会によって保有されている機密情報の欧州議会への転送及び欧州議会による取扱いに関する欧州議会及び理事会間の 2014 年 3 月 12 日の機関間合意³⁸と一貫性のあるものとし、かつ、この規則の第 67 条第 2 項に示す規則を遵守する。

Access by the European Parliament to EU classified information processed by or through Europol shall be consistent with the Inter institutional Agreement of 12 March 2014 between the European Parliament and the Council concerning the forwarding to and the handling by the European Parliament of classified information held by the Council on matters other than those in the area of the common foreign and security policy⁽³⁸⁾, and shall comply with the rules referred to in Article 67(2) of this Regulation.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す情報への欧州議会のアクセスに関する必要な細目は、Europol と欧州議会との間で締結される作業覚書によって統治される。

The necessary details regarding access by the European Parliament to the information referred to in paragraphs 1 and 2 shall be governed by working arrangements concluded between Europol and the European Parliament.

第 52 条 a 諮問フォーラム

Article 52a Consultative Forum

1. JPSG は、要請に応じて、基本的な人権の事柄における独立の助言を JPSG に対して提供することによって JPSG を補助するための諮問フォーラムを設ける。

The JPSG shall establish a consultative forum to assist it, upon request, by providing it with independent advice in fundamental rights matters.

JPSG 及び長官は、基本的な権利と関連する事柄に関し、諮問フォーラムから意見聴取し得る。

The JPSG and the Executive Director may consult the consultative forum on any matter related to fundamental rights.

³⁸ OJ C 95, 1.4.2014, p.1.

2. JPSG は、諮問フォーラムの構成、諮問フォーラムの作業手法及び諮問フォーラムに対して情報が伝送される方法を決定する。

The JPSG shall determine the composition of the consultative forum, its working methods and the way in which the information is to be transmitted to the consultative forum.

第 IX 章 職員 Chapter IX Staff

第 53 条 総則的な条項

Article 53 General provisions

1. この規則の第 73 条第 4 項を妨げることなく、Europol 条約によって設けられたものとしての Europol によって締結された契約によって 2017 年 5 月 1 日の時点において雇用されている職員を除き、職員規則、その他の公務員の雇用条件、並びに、職員規則及びその他の公務員の雇用条件を有効にするための欧州連合の機関間の合意によって採択された諸規定は、Europol の職員に適用される。そのような契約は、1998 年 12 月 3 日の理事会令によって引き続き統治される。

The Staff Regulations, the Conditions of Employment of Other Servants and the rules adopted by agreement between the institutions of the Union for giving effect to the Staff Regulations and to the Conditions of Employment of Other Servants shall apply to the staff of Europol with the exception of staff who, on 1 May 2017, are employed pursuant to a contract concluded by Europol as established by the Europol Convention without prejudice to Article 73(4) of this Regulation. Such contracts shall continue to be governed by the Council Act of 3 December 1998.

2. Europol の職員は、臨時職員及びまたは契約職員によって構成される。運営委員会は、長官から与えられた期間の定めのない年ベースの契約に関する情報提供を受ける。運営委員会は、人員計画書の中で定められるどの臨時の職が、構成国の職務権限のある機関から派遣される職員のみによって充足され得るかを定める。そのような職に従事するために採用される職員は、臨時職員とし、かつ、確定期間で 1 度だけ更新できる期間の定めのある契約のみが認められる。

Europol staff shall consist of temporary staff and/or contract staff. The Management Board shall be informed on a yearly basis of contracts of an indefinite duration granted by the Executive Director. The Management Board shall decide which temporary posts provided for in the establishment plan can be filled only by staff from the competent authorities of the Member States. Staff recruited to occupy such posts shall be temporary agents and may be awarded only fixed term contracts, renewable once for a fixed period.

第 54 条 長官

Article 54 Executive Director

1. 長官は、その他の公務員の雇用条件の第 2 条(a)の下にある Europol の臨時職員として業務に従事する。

The Executive Director shall be engaged as a temporary agent of Europol under point (a) of Article 2 of

the Conditions of Employment of Other Servants.

2. 長官は、公開かつ透明性のある選考手続の後、運営委員会から提案される候補者名簿の中から理事会によって任命される。

The Executive Director shall be appointed by the Council from a shortlist of candidates proposed by the Management Board, following an open and transparent selection procedure.

候補者名簿は、運営委員会によって設けられ、構成国から任命される構成員及び欧州委員会の 1 名の代表で構成される選考委員会によって作成される。

The shortlist shall be drawn up by a selection committee set up by the Management Board and composed of members designated by Member States and a **Commission representative**

長官との間で契約を締結する目的のために、Europol は、運営委員会の議長によって代表される。

For the purpose of concluding a contract with the Executive Director, Europol shall be represented by the Chairperson of the Management Board.

任命の前に、理事会によって選考された候補者は、欧州議会の職務権限のある委員会に出頭することを求められ得る。その委員会は、その後で、拘束力のない意見を与える。

Before appointment, the candidate selected by the Council may be invited to appear before the competent committee of the European Parliament, which shall subsequently give a non-binding opinion.

3. 長官の任期は、4 年である。その任期の満了までに、欧州委員会は、運営委員会と協力して、以下の事項を考慮に入れた評価を開始する：

The term of office of the Executive Director shall be four years. By the end of that period, the Commission, in association with the Management Board, shall undertake an assessment taking into account:

- (a) 長官の職務遂行の評価;及び

an evaluation of the Executive Director's performance, and

- (b) Europol の将来の職務及び検討課題。

Europol's future tasks and challenges.

4. 理事会は、第 3 項に示す評価を考慮に入れる運営委員会からの提案に基づいて審議し、1 度だ

け、かつ、4 年を超えない期間で、長官の任期を延長し得る。

The Council, acting on a proposal from the Management Board that takes into account the assessment referred to in paragraph 3, may extend the term of office of the Executive Director once and for no more than four years.

5. 運営委員会が長官の任期を延長することの理事会に対する提案を予定する場合、運営委員会は、欧州議会に対して連絡する。そのような延長の前の月の間に、長官は、欧州議会の職務権限のある委員会に出頭することを求められ得る。

The Management Board shall inform the European Parliament if it intends to propose to the Council that the Executive Director's term of office be extended. Within the month before any such extension, the Executive Director may be invited to appear before the competent committee of the European Parliament.

6. 任期が延長された長官は、その全任期が満了する際、同じ職位の別の選考手続に参加してはならない。

An Executive Director whose term of office has been extended shall not participate in another selection procedure for the same post at the end of the overall period.

7. 長官は、運営委員会からの提案に基づいて審議する理事会の決定による場合に限り、解任され得る。欧州議会は、その決定に関して連絡を受ける。

The Executive Director may be removed from office only pursuant to a decision of the Council acting on a proposal from the Management Board. The European Parliament shall be informed about that decision.

8. 運営委員会は、長官の任命、任期の延長または解任に関して理事会に対する提案が行われることに関し、投票の権利をもつ運営委員会構成員の 3 分の 2 の多数決によって決定を可決する。

The Management Board shall reach decisions regarding proposals to be made to the Council on the appointment, extension of the term of office, or removal from office, of the Executive Director by a majority of two-thirds of its members with voting rights.

第 55 条 副長官

Article 55 Deputy Executive Directors

1. 3 名の副長官は、長官を補佐する。長官は、副長官の職務を定める。

Three Deputy Executive Directors shall assist the Executive Director. The Executive Director shall define

their tasks.

2. 第 54 条は, 副長官に対して適用される。長官は, 副長官の任命, 副長官の任期の延長及び副長官の解任の前に意見聴取を受ける。

Article 54 shall apply to the Deputy Executive Directors. The Executive Director shall be consulted prior to their appointment, any extension of their term of office or their removal from office.

第 56 条 派遣国内専門家

Article 56 Seconded national experts

1. Europol は, 派遣国内専門家を使用し得る。

Europol may make use of seconded national experts.

2. 運営委員会は, 国内専門家の Europol への派遣に関する規定を定める決定を採択する。

The Management Board shall adopt a decision laying down rules on the secondment of national experts to Europol.

第 X 章 財務条項
Chapter X Financial Provisions

第 57 条 予算

Article 57 Budget

1. Europol の全ての歳入及び歳出の見積書は、暦年と一致する会計年度毎に準備され、Europol の予算の中で示される。

Estimates of all revenue and expenditure for Europol shall be prepared each financial year, which shall correspond to the calendar year, and shall be shown in Europol's budget.

2. Europol の予算は、歳入と歳出の面において均衡するものとする。

Europol's budget shall be balanced in terms of revenue and of expenditure.

3. 他の収入源を妨げることなく、Europol の歳入は、欧州連合の一般予算の中に入れられる欧州連合からの拠出金によって構成される。

Without prejudice to other resources, Europol's revenue shall comprise a contribution from the Union entered in the general budget of the Union.

4. Europol は、第 61 条に示す Europol の財務規則及び欧州連合の基本政策を支える適格な法律文書の条項に従い、委任合意の方式でまたはアドホックな助成金の方式で、欧州連合の基金から資金提供を受け得る。

Europol may benefit from Union funding in the form of delegation agreements or ad hoc grants in accordance with its financial rules referred to in Article 61 and with the provisions of the relevant instruments supporting the policies of the Union.

5. Europol の歳出は、職員の報酬、行政上の支出及びインフラの支出並びに業務運営上の費用を含む。

Europol's expenditure shall include staff remuneration, administrative and infrastructure expenses, and operating costs.

6. 1 会計年度を超えて継続する大規模プロジェクトと関連する活動のための予算の拠出は、複数の単年度支出へと分割され得る。

Budgetary commitments for actions relating to large-scale projects extending over more than one

financial year may be broken down into several annual instalments.

第 58 条 予算の編成

Article 58 Establishment of the budget

1. 毎年、長官は、人員計画案を含め、翌会計年のための Europol の歳入及び歳出の見積書案を作成し、かつ、その見積書案を運営委員会に対して提出する。

Each year the Executive Director shall draw up a draft statement of estimates of Europol's revenue and expenditure for the following financial year, **including an establishment plan**, and shall send it to the Management Board.

2. 運営委員会は、その見積書案を基礎として、翌会計年の Europol の歳入及び歳出の仮見積書案を採択し、かつ、欧州委員会に対し、毎年 1 月 31 日までに、その見積書案を送付する。

The Management Board shall, on the basis of the draft statement of estimates, adopt a provisional draft estimate of Europol's revenue and expenditure for the following financial year and shall send it to the Commission by 31 January each year.

3. 運営委員会は、欧州議会、理事会及び欧州委員会に対し、毎年 3 月 31 日までに、人員計画案を含めた翌会計年の Europol の歳入及び歳出の見積書案の確定版を送付する。

The Management Board shall send **the final draft estimate of Europol's revenue and expenditure**, which shall include a draft establishment plan, to the European Parliament, the Council and the Commission by 31 March each year.

4. 欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、欧州連合の一般予算案と共に、その見積書を送付する。

The Commission shall send the statement of estimates to the European Parliament and the Council, together with the draft general budget of the Union.

5. その見積書を基礎として、欧州委員会は、人員計画のために必要と判断する見積額及び一般予算にかかる拠出額を欧州連合の一般予算案の中に入れる。その一般予算案は、TFEU の第 313 条及び第 314 条に従い、欧州議会及び理事会に上程される。

On the basis of the statement of estimates, the Commission shall enter in the draft general budget of the Union the estimates that it considers necessary for the establishment plan and the amount of the contribution to be charged to the general budget, which it shall place before the European Parliament and

the Council in accordance with Articles 313 and 314 TFEU.

6. 欧州議会及び理事会は、欧州連合から Europol に対する拠出のための配分額を承認する。

The European Parliament and the Council shall authorise the appropriations for the contribution from the Union to Europol.

7. 欧州議会及び理事会は、Europol の人員計画を採択する。

The European Parliament and the Council shall adopt Europol's establishment plan.

8. Europol の予算は、運営委員会によって採択される。その予算は、欧州連合の一般予算の最終的な採択の後に確定する。それが必要なときは、その予算は、しかるべく補正される。

Europol's budget shall be adopted by the Management Board. It shall become final following the final adoption of the general budget of the Union. Where necessary, it shall be adjusted accordingly.

9. Europol の予算に対して大きな意味をもつ可能性のある建設プロジェクトに対し、委任規則(EU) 2019/715 が適用される。

Delegated Regulation (EU) 2019/715 shall apply to any building projects that are likely to have significant implications for Europol's budget.

第 59 条 予算の実装

Article 59 Implementation of the budget

1. 長官は、Europol の予算を実装する。

The Executive Director shall implement Europol's budget.

2. 長官は、毎年、欧州議会及び理事会に対し、全ての評価手続の評価結果にとって適格な全ての情報を送付する。

Each year the Executive Director shall send to the European Parliament and the Council all information relevant to the findings of any evaluation procedures.

第 60 条 決算書の提示及び年次免責

Article 60 Presentation of accounts and discharge

1. Europol の会計責任者は、翌会計年(N+1 年)の 3 月 1 日までに、欧州委員会の会計責任者及び欧州会計検査院に対し、当該会計年(N 年)の仮決算書を送付する。

Europol's accounting officer shall send the provisional accounts for the financial year (year N) to the Commission's accounting officer and to the Court of Auditors by 1 March of the following financial year (year N + 1).

2. Europol は、N+1 年の 3 月 31 日までに、欧州議会、理事会及び欧州会計検査院に対し、N 年の予算及び財務上の運営管理に関する報告書を送付する。

Europol shall send a report on the budgetary and financial management for year N to the European Parliament, the Council and the Court of Auditors by 31 March of year N + 1.

3. 欧州委員会の会計責任者は、欧州会計検査院に対し、N+1 年の 3 月 31 日までに、欧州委員会の決算書と統合された Europol の N 年の仮決算書を送付する。

The Commission's accounting officer shall send Europol's provisional accounts for year N, consolidated with the Commission's accounts, to the Court of Auditors by 31 March of year N + 1.

4. 欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) 2018/1046³⁹の第 246 条による N 年の Europol の仮決算書に関する欧州会計検査院の意見書を受領した後、Europol の会計責任者は、当該会計年のための Europol の最終決算書を作成する。長官は、意見を得るため、運営委員会に対し、その最終決算書を提出する。

On receipt of the Court of Auditors' observations on Europol's provisional accounts for year N pursuant to Article 246 of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council⁽³⁹⁾, Europol's accounting officer shall draw up Europol's final accounts for that year. The Executive

³⁹ 欧州連合の一般予算に適用される財務規則に関する、並びに、規則(EU) No 1296/2013, 規則(EU) No 1301/2013, 規則(EU) No 1303/2013, 規則(EU) No 1304/2013, 規則(EU) No 1309/2013, 規則(EU) No 1316/2013, 規則(EU) No 223/2014, 規則(EU) No 283/2014 及び決定 No 541/2014/EU を改正し、規則(EU, Euratom) No 966/2012 を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 7 月 18 日の規則(EU, Euratom) 2018/1046 (OJ L 193, 30.7.2018, p. 1).

Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council of 18 July 2018 on the financial rules applicable to the general budget of the Union, amending Regulations (EU) No 1296/2013, (EU) No 1301/2013, (EU) No 1303/2013, (EU) No 1304/2013, (EU) No 1309/2013, (EU) No 1316/2013, (EU) No 223/2014, (EU) No 283/2014, and Decision No 541/2014/EU and repealing Regulation (EU, Euratom) No 966/2012 (OJ L 193, 30.7.2018, p. 1).

Director shall submit those final accounts to the Management Board for an opinion.

5. 運営委員会は、N 年の Europol の最終決算に関する意見書を発する。

The Management Board shall deliver an opinion on Europol's final accounts for year N.

6. Europol の会計責任者は、N+1 年の 7 月 1 日までに、欧州議会、理事会、欧州委員会、欧州会計検査院及び国内議会に対し、第 5 項に示す運営委員会の意見書と共に、N 年の最終決算書を送付する。

Europol's accounting officer shall, by 1 July of year N + 1, send the final accounts for year N to the European Parliament, the Council, the Commission, the Court of Auditors and national parliaments, together with the Management Board's opinion referred to in paragraph 5.

7. N 年の最終決算書は、N+1 年の 11 月 15 日までに、EU 官報上で公示される。

The final accounts for year N shall be published in the *Official Journal of the European Union* by 15 November of year N + 1.

8. 長官は、欧州会計検査院に対し、N+1 年の 9 月 30 日までに、欧州会計検査院の年次報告書の中で行われる欧州会計検査院の意見に対して回答する。彼または彼女は、運営委員会に対しても、その回答書を送付する。

The Executive Director shall send to the Court of Auditors, by 30 September of year N + 1, a reply to the observations made in its annual report. He or she shall also send the reply to the Management Board.

9. 欧州議会の要求に応じて、長官は、欧州議会に対し、委任規則(EU) 2019/715 の第 106 条第 3 項に従い、N 年の年次免責の手續の円滑な適用のために要する全ての情報を提出する。

Upon the request of the European Parliament, the Executive Director shall submit to it any information required for the smooth application of the discharge procedure for year N, in accordance with Article 106(3) of Delegated Regulation (EU) 2019/715.

10. 特定多数決によって審議する理事会からの勧告に基づき、欧州議会は、長官に対し、N+2 年の 5 月 15 日より前に、N 年の予算の実装との関係において、年次免責を与える。

On a recommendation from the Council acting by a qualified majority, the European Parliament shall, before 15 May of year N + 2, grant a discharge to the Executive Director in respect of the implementation of the budget for year N.

第 61 条 財務規則

Article 61 Financial Rules

1. Europol に適用される財務規則は、欧州委員会からの意見聴取を経た後、運営委員会によって採択される。Europol の業務運営のためにそのような乖離が個別的に必要であり、かつ、欧州委員会がその事前の同意を与えている場合を除き、Europol の財務規則は、委任規則(EU)2019/715 と乖離してはならない。

The financial rules applicable to Europol shall be adopted by the Management Board after consultation with the Commission. They shall not depart from Delegated Regulation (EU) 2019/715 unless such a departure is specifically required for the operation of Europol and the Commission has given its prior consent.

2. Europol は、Europol の目的及び職務の達成と関連する助成金を与え得る。

Europol may award grants related to the achievement of its objectives and tasks.

3. Europol は、Europol の目的及び職務の範囲内にある活動の遂行のため、構成国に対して応募を求めることなく、助成金を与え得る。

Europol may award grants without a call for proposals to Member States for performance of activities that fall within Europol's objectives and tasks.

4. 業務運営上の目的のために適正に正当化されるときは、運営委員会による承認に従い、資金支援は、装置及びインフラのための投資コスト全額を包摂し得る。

Where duly justified for operational purposes, following authorisation by the Management Board, financial support may cover the full investment costs of equipment and infrastructure.

第 1 項に示す財務規則は、資金支援が本項第 1 副項に示す投資コスト全額を包摂し得る基準の細目を定め得る。

The financial rules referred to in paragraph 1 may specify the criteria under which financial support may cover the full investment costs referred to in the first subparagraph of this paragraph.

5. 合同捜査チームの活動に対して与えられる資金支援に関し、Europol 及び Eurojust は、それらの下においてそのような支援の申請が処理される規定及び条件を合同して定める。

In respect of the financial support to be given to joint investigation teams' activities, Europol and Eurojust shall jointly establish the rules and conditions upon which applications for such support are to be

processed.

第 XI 章 雑則

Chapter XI Miscellaneous Provisions

第 62 条 法律上の地位

Article 62 Legal status

1. Europol は、欧州連合の部局である。Europol は、法人格をもつ。

Europol shall be an agency of the Union. It shall have legal personality.

2. 各構成国において、Europol は、国内法の下において法人に対して与えられる最大限の法律上の能力を享受する。Europol は、とりわけ、動産及び不動産を獲得及び処分でき、また、訴訟手続の当事者となることができる。

In each Member State Europol shall enjoy the most extensive legal capacity accorded to legal persons under national law. Europol may, in particular, acquire and dispose of movable and immovable property and be a party to legal proceedings.

3. TEU 及び TFEU に附属する欧州連合の機関並びに一定の組織、部局及び部署の各本拠地に関する議定書第 6 号(「議定書第 6 号」)に従い、Europol は、ハーグにその本拠地をもつ。

In accordance with Protocol No 6 on the location of the seats of the institutions and of certain bodies, agencies and departments of the European Union, annexed to the TEU and to the TFEU ('Protocol No 6'), Europol shall have its seat in The Hague.

第 63 条 特権及び免除

Article 63 Privileges and immunities

1. TEU 及び TFEU に附属する欧州連合の特権及び免除に関する議定書第 7 号は、Europol 及びその職員に対して適用される。

Protocol No 7 on the privileges and immunities of the European Union, annexed to the TEU and to the TFEU, shall apply to Europol and its staff.

2. 連絡官及びその家族の特権及び免除は、オランダ王国とそれ以外の構成国との間の合意に服する。その合意は、連絡官の職務の妥当な遂行のために要するような特権及び免除を定める。

Privileges and immunities of liaison officers and members of their families shall be subject to an agreement between the Kingdom of Netherlands and the other Member States. That agreement shall

provide for such privileges and immunities as are necessary for the proper performance of the tasks of liaison officers.

第 64 条 言語の手配

Article 64 Language arrangements

1. 規則第 1 号⁴⁰の中で定められた条項は, Europol に対して適用される。

The provisions laid down in Regulation No 1⁽⁴⁰⁾ shall apply to Europol.

2. 運営委員会は, Europol の内部的な言語の手配に関し, その構成員の 3 分の 2 の多数によって決定する。

The Management Board shall decide by a majority of two-thirds of its members on the internal language arrangements of Europol.

3. Europol の稼働のために必要な翻訳業務は, 欧州連合の組織のための翻訳センターから提供される。

The translation services required for the functioning of Europol shall be provided by the Translation Centre for the bodies of the European Union.

第 65 条 透明性

Article 65 Transparency

1. 規則(EC)No 1049/2001 は, Europol によって保有されている文書に対して適用される。

Regulation (EC) No 1049/2001 shall apply to documents held by Europol.

2. 2016 年 12 月 14 日までに, 運営委員会は, Europol の文書に関して規則(EC)No 1049/2001 を適用するための細目的な規定を採択する。

By 14 December 2016, the Management Board shall adopt the detailed rules for applying Regulation (EC) No 1049/2001 with regard to Europol documents.

⁴⁰ 欧州経済共同体によって使用される言語を決定する規則第 1 号(OJ 17, 6.10.1958, p.385/58).

Regulation No 1 determining the languages to be used by the European Economic Community (OJ 17, 6.10.1958, p. 385/58).

3. 規則(EC)No 1049/2001 の第 8 条の下において Europol によって行われる決定は, TFEU の第 228 条及び第 263 条にそれぞれ従い, 欧州オンブズマンへの苦情申立ての対象または欧州司法裁判所における訴訟の対象となり得る。

Decisions taken by Europol under Article 8 of Regulation (EC) No 1049/2001 may be the subject of a complaint to the European Ombudsman or of an action before the Court of Justice of the European Union, in accordance with Articles 228 and 263 TFEU respectively.

4. Europol は, Europol の Web サイト上で, 運営委員会構成員のリスト及び運営委員会の会合の結果要旨を公表する。思慮分別と機密保持の義務及び Europol の業務運営上の特性を考慮に入れた上で, そのような公表が, Europol の職務の遂行を危険に晒すリスクであり得る場合, 同要旨の公表は, 一時的または恒久的に省略されまたは制限される。

Europol shall publish on its website a list of the Management Board members and summaries of the outcome of the meetings of the Management Board. The publication of those summaries shall be temporarily or permanently omitted or restricted if such publication would risk jeopardising the performance of Europol's tasks, taking into account its obligations of discretion and confidentiality and the operational character of Europol.

第 66 条 不正行為との闘い

Article 66 Combating fraud

1. 規則(EU, Euratom) No 883/2013 の下における詐欺行為, 汚職及びそれ以外の違法な活動に抗する闘いを容易にするため, Europol は, 2017 年 10 月 30 日までに, 欧州不正対策局(OLAF)による内部調査に関する欧州議会, 欧州連合の理事会及び欧州共同体委員会の間の 1999 年 5 月 25 日の機関間合意⁴¹に加入し, かつ, 同合意の別紙の中で定められた雛形を用いて, Europol の全ての従業者に対して適用可能な適切な条項を採択する。

In order to facilitate the fight against fraud, corruption and any other illegal activities under Regulation (EU, Euratom) No 883/2013, Europol shall, by 30 October 2017, accede to the Interinstitutional Agreement of 25 May 1999 between the European Parliament, the Council of the European Union and the Commission of the European Communities concerning internal investigations by the European Anti-Fraud Office (OLAF)⁽⁴¹⁾ and shall adopt appropriate provisions applicable to all employees of Europol, using the template set out in the Annex to that Agreement.

2. 欧州会計検査院は, 文書及び現場における点検を基礎として, Europol から欧州連合の資金を受けた全ての助成金受給者, 契約者及び下請契約者を監査する権限をもつ。

⁴¹ OJ L 136, 31.5.1999, p.15.

The Court of Auditors shall have a power of audit, on the basis of documents and on-the-spot checks, over all grant beneficiaries, contractors and subcontractors who have received Union funds from Europol.

3. OLAF は、現場における点検及び検査を含め、Europol によって与えられた助成金または契約と結びついて欧州連合の財政上の利益に対して影響を与える詐欺行為、汚職またはそれ以外の違法な活動が存在したか否かを確定するという見地から、調査を実施し得る。そのような調査は、規則(EU, Euratom) No 883/2013 及び理事会規則(Euratom, EC) No 2185/96⁴²の中で定められた条項及び手続に従って実施される。

OLAF may carry out investigations, including on-the-spot checks and inspections, with a view to establishing whether there has been fraud, corruption or any other illegal activity affecting the financial interests of the Union in connection with a grant or a contract awarded by Europol. Such investigations shall be carried out in accordance with the provisions and procedures laid down in Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 and in Council Regulation (Euratom, EC) No 2185/96⁽⁴²⁾.

4. 第 1 項、第 2 項及び第 3 項を妨げることなく、Europol の、欧州連合の組織、第三国の当局、国際機関及び民間の関係者との間の作業覚書、契約書、助成金合意及び助成決定は、それらそれぞれの法主体の職務権限に従い、欧州会計検査院及び OLAF に対して第 2 項及び第 3 項に示す監査及び調査を実行する権限を明示で授権する条項を含める。

Without prejudice to paragraphs 1, 2 and 3, working arrangements with Union bodies, authorities of third countries, international organisations and private parties, contracts, grant agreements and grant decisions of Europol shall contain provisions expressly empowering the Court of Auditors and OLAF to conduct the audits and investigations referred to in paragraphs 2 and 3, in accordance with **their** respective competences.

第 67 条 機微の非機密情報及び機密情報の保護に関する規定

Article 67 Rules on the protection of sensitive non-classified and classified information

1. Europol は、思慮分別と機密保持の義務に関する規定並びに機微の非機密情報の防護に関する規定を定める。

⁴² 詐欺行為及びそれ以外の不規則行為に抗して欧州共同体の財政上の利益を防護するために欧州委員会によって行われる現場における点検及び検査に関する 1996 年 11 月 11 日の理事会規則(Euratom, EC) No 2185/96 (OJ L 292, 15.11.1996, p.2).

Council Regulation (Euratom, EC) No 2185/96 of 11 November 1996 concerning on-the-spot checks and inspections carried out by the Commission in order to protect the European Communities' financial interests against fraud and other irregularities (OJ L 292, 15.11.1996, p. 2).

Europol shall establish rules on the obligations of discretion and confidentiality and on the protection of sensitive non-classified information.

2. Europol は、そのような情報の均等なレベルの防護を確保するため、決定 2013/488/EU と一貫性のある EU 機密情報の防護に関する規定を定める。

Europol shall establish rules on the protection of EU classified information which shall be consistent with Decision 2013/488/EU in order to ensure an equivalent level of protection for such information.

第 68 条 評価及び見直し

Article 68 Evaluation and review

1. 2027 年 6 月 29 日までに、かつ、その後は 5 年毎に、欧州委員会は、とりわけ、Europol 及びその実際の業務の影響、実効性及び効率性の評価を実施する。その評価は、とりわけ、Europol の組織構造、業務運営、活動分野及び職務を修正する必要性の存否並びにそのような修正の財政上の意味合いに対処し得る。

By 29 June 2027 and every five years thereafter, the Commission shall carry out an evaluation, in particular, of the impact, effectiveness and efficiency of Europol and of its working practices. That evaluation may, in particular, address the possible need to modify the structure, operation, field of action and tasks of Europol, and the financial implications of any such modification.

2. 欧州委員会は、運営委員会に対し、その評価報告書を提出する。運営委員会は、その受領の日から 3 か月以内に、その評価報告書に関する運営委員会の意見書を提供する。欧州委員会は、欧州議会、理事会、国内議会及び運営委員会に対し、欧州委員会の結論と共に、運営委員会の所見を別添して、確定版の評価報告書を提出する。それが適切なときは、評価報告書の主要な判断結果部分は、公表される。

The Commission shall submit the evaluation report to the Management Board. The Management Board shall provide its observations on the evaluation report within three months from the date of receipt. The Commission shall then submit the final evaluation report, together with the Commission's conclusions, and the Management Board's observations in an annex thereto, to the European Parliament, the Council, the national parliaments and the Management Board. Where appropriate, the main findings of the evaluation report shall be made public.

3. 2025 年 6 月 29 日までに、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、Europol の目的に関し、この規則の中で定められている職務、とりわけ、第 4 条第 1 項(t)、第 18 条第 2 項(e)、第 18 条第 6 項 a 並びに第 18 条 a、第 26 条、第 26 条 a 及び第 26 条 b の中で定められている職務の実装の業務運営上の影響を査定し及び評価する報告書を提出する。その報告書は、憲章によって定め

られている基本的な権利及び自由に対するそれらの職務の影響を評価する。その報告書は、Europol の職務拡大の費用対効果分析も提供する。

By 29 June 2025, the Commission shall submit a report to the European Parliament and to the Council, evaluating and assessing the operational impact of the implementation of the tasks provided for in this Regulation, in particular in Article 4(1), point (t), Article 18(2), point (e), Article 18(6a), and Articles 18a, 26, 26a and 26b, with regard to Europol's objectives. The report shall assess the impact of those tasks on fundamental rights and freedoms as provided for by the Charter. It shall also provide a cost-benefit analysis of the extension of Europol's tasks.

第 69 条 行政調査

Article 69 Administrative inquiries

Europol の活動は、TFEU の第 228 条に従い、欧州オンブズマンによる調査に服する。

The activities of Europol shall be subject to inquiries by the European Ombudsman in accordance with Article 228 TFEU.

第 70 条 本拠地

Article 70 Headquarters

オランダ王国において Europol に対して提供される便益及びオランダ王国によって利用できるようにされる施設に関して必要となる手配は、長官、運営委員会の構成員、Europol の職員及びその者の家族に対して適用可能な個別の規定と共に、議定書第 6 号に従い、Europol とオランダ王国との間の本拠地合意の中で定められる。

The necessary arrangements concerning the accommodation to be provided for Europol in the Kingdom of the Netherlands and the facilities to be made available by the Kingdom of the Netherlands, together with the specific rules applicable there to the Executive Director, members of the Management Board, Europol's staff and members of their families, shall be laid down in a headquarters agreement between Europol and the Kingdom of the Netherlands, in accordance with Protocol No 6.

第 XII 章 移行措置条項
Chapter XII Transitional Provisions

第 71 条 法律上の承継

Article 71 Legal succession

1. この規則により設けられたものとしての Europol は、決定 2009/371/JHA によって設置されたものとしての Europol によって締結された全ての契約、Europol が負う法的責任及び Europol によって獲得された財産に関し、法律上の承継者である。

Europol as established by this Regulation shall be the legal successor in respect of all contracts concluded by, liabilities incumbent upon and properties acquired by Europol as established by Decision 2009/371/JHA.

2. この規則は、2016 年 6 月 13 日よりも前に決定 2009/371/JHA によって設けられたものとしての Europol によって締結された合意の法律上の有効性、または、2010 年 1 月 1 日よりも前に Europol 条約によって設けられたものとしての Europol によって締結された合意の法律上の有効性に対して影響を与えてはならない。

This Regulation shall not affect the legal force of agreements concluded by Europol as established by Decision 2009/371/JHA before 13 June 2016, or of agreements concluded by Europol as established by the Europol Convention before 1 January 2010.

第 72 条 運営委員会に関する移行の手立て

Article 72 Transitional arrangements concerning the Management Board

1. 決定 2009/371/JHA の第 37 条を基礎として設けられたものとしての運営委員会の構成員の任期は、2017 年 5 月 1 日に終了する。

The term of office of the members of the Management Board as established on the basis of Article 37 of Decision 2009/371/JHA shall terminate on 1 May 2017.

2. 2016 年 6 月 13 日から 2017 年 5 月 1 日までの間、決定 2009/371/JHA の第 37 条を基礎として設けられたものとしての運営委員会は：

During the period from 13 June 2016 to 1 May 2017, the Management Board as established on the basis of Article 37 of Decision 2009/371/JHA shall:

- (a) この規則の第 11 条に従って運営委員会の権能を行使し；

exercise the functions of the Management Board in accordance with Article 11 of this Regulation;

- (b) この規則の第 65 条第 2 項に示す Europol の文書と関連する規則(EC)No 1049/2001 の適用に関する規定の採択及びこの規則の第 67 条に示す規定の採択を準備し;

prepare the adoption of the rules relating to the application of Regulation (EC) No 1049/2001 with regard to Europol documents as referred to in Article 65(2) of this Regulation, and of the rules referred to in Article 67 of this Regulation;

- (c) この規則の適用, とりわけ, 第 IV 章と関連する措置の適用のために必要となる法律文書を準備し;並びに

prepare any instrument necessary for the application of this Regulation, in particular any measures relating to Chapter IV; and

- (d) この規則の第 10 条によって設けられたものとしての運営委員会が, この規則の第 76 条によって決定を行うことができるようにするため, 決定 2009/371/JHA を基礎として運営委員会が採択した内部規定及び措置を見直す。

review the internal rules and measures which it has adopted on the basis of Decision 2009/371/JHA so as to allow the Management Board as established pursuant to Article 10 of this Regulation to take a decision pursuant to Article 76 of this Regulation.

3. 欧州委員会は, 2016 年 6 月 13 日以降, 遅滞なく, この規則の第 10 条によって設けられたものとしての運営委員会が 2017 年 5 月 1 日にその仕事を開始することを確保するために必要となる措置を講ずる。

The Commission shall without delay after 13 June 2016 take the measures necessary to ensure that the Management Board **established pursuant to Article 10** starts its work on 1 May 2017.

4. 2016 年 12 月 14 日までに, 構成国は, 欧州委員会に対し, 第 10 条に従い, 運営委員会の構成員として任命された者及び代替者として任命された者の氏名を通知する。

By 14 December 2016, the Member States shall notify the Commission of the names of the persons whom they have appointed as member and alternate member of the Management Board, in accordance with Article 10.

5. この規則の第 10 条によって設けられたものとしての運営委員会は, 2017 年 5 月 1 日にその最初の会合をもつ。その際, 運営委員会は, 必要なときは, 第 76 条に示す決定を行う。

The Management Board **established pursuant to Article 10** shall hold its first meeting on 1 May 2017. On that occasion it shall, if necessary, take decisions as referred to in Article 76.

第 73 条 長官、副長官及び職員に関する移行の手立て

Article 73 Transitional arrangements concerning the Executive Director, the Deputy Directors and staff

1. 決定 2009/371/JHA の第 38 条を基礎として任命された Europol の長官は、彼または彼女の残任期間について、この規則の第 16 条の中で定められた長官としての職責を割り当てられる。彼または彼女の契約のその他の条件は、変更されないままである。2016 年 6 月 13 日から 2017 年 5 月 1 日までの間に任期が満了となる場合、その任期は、2018 年 5 月 1 日まで自動的に延長される。

The Director of Europol appointed on the basis of Article 38 of Decision 2009/371/JHA shall, for the remaining period of his or her term of office, be assigned the responsibilities of Executive Director, as provided for in Article 16 of this Regulation. The other conditions of his or her contract shall remain unchanged. If the term of office ends between 13 June 2016 and 1 May 2017, it shall be extended automatically until 1 May 2018.

2. 決定 2009/371/JHA の第 38 条を基礎として任命された長官が本条第 1 項に従って行動することを望まない場合またはそれが不可能な場合、運営委員会は、この規則の第 54 条第 2 項の中で定められた任命があるまでの間、最長で 18 か月の期間内、長官に対して割り当てられる義務を果たす暫定長官を任命する。

Should the Director appointed on the basis of Article 38 of Decision 2009/371/JHA be unwilling or unable to act in accordance with paragraph 1 of this Article, the Management Board shall designate an interim Executive Director to exercise the duties assigned to the Executive Director for a period not exceeding 18 months, pending the appointment provided for in Article 54(2) of this Regulation.

3. 本条第 1 項及び第 2 項は、決定 2009/371/JHA の第 38 条を基礎として任命された副長官に適用される。

Paragraphs 1 and 2 of this Article shall apply to the Deputy Directors appointed on the basis of Article 38 of Decision 2009/371/JHA.

4. その他の公務員の雇用条件に従い、同雇用条件の第 6 条第 1 項に示す任命当局は、2017 年 5 月 1 日の時点において、Europol 条約によって設けられたものとしての Europol によって締結された地方職員としての期間の定めのない契約の下において雇用されている者に対し、臨時職員または契約職員である構成員としての期間の定めのない雇用を提示する。その雇用の提示は、臨時職員または契約職員としての公務員によって遂行される職務を基礎とする。関係する契約は、

遅くとも 2018 年 5 月 1 日に効力を生ずる。本項に示す提示を承諾しない職員は、第 53 条第 1 項に従い、Europol との彼または彼女の契約関係を維持し得る。

In accordance with the Conditions of Employment of Other Servants, the authority referred to in the first paragraph of Article 6 thereof shall offer employment of indefinite duration as a member of the temporary or contract staff to any person who, on 1 May 2017, is employed under a contract of indefinite duration as a local staff member concluded by Europol as established by the Europol Convention. The offer of employment shall be based on the tasks to be performed by the servant as a member of the temporary or contract staff. The contract concerned shall take effect at the latest on 1 May 2018. A staff member who does not accept the offer referred to in this paragraph may retain his or her contractual relationship with Europol in accordance with Article 53(1).

第 74 条 予算上の移行措置条項

Article 74 Transitional budgetary provisions

決定 2009/371/JHA の第 42 条を基礎として承認された予算に関する年次免責手続は、同決定の第 43 条によって定められた規定に従って実施される。

The discharge procedure in respect of the budgets approved on the basis of Article 42 of Decision 2009/371/JHA shall be carried out in accordance with the rules established by Article 43 thereof.

第 74 条 a 進行中の犯罪捜査の支援における個人データの処理と関係する移行の手立て

Article 74a Transitional arrangements concerning the processing of personal data in support of an ongoing criminal investigation

1. 構成国, EPPO または Eurojust が, 2022 年 6 月 28 日より前に, 別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体と関係しない個人データを Europol に対して提供したときは, Europol は, 以下の場合においては, 第 18 条 a に従ってその個人データを処理し得る:

Where a Member State, the EPPO or Eurojust provided personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II to Europol before 28 June 2022, Europol may process those personal data in accordance with Article 18a where:

- (a) 関係する構成国, EPPO または Eurojust が, 欧州連合法または国内法の下において適用可能な手続上の要件及び安全確保に従い, その関係する構成国, EPPO または Eurojust がそのデータを最初に提供した際に Europol の支援を要求した進行中の犯罪捜査において当該個人データを処理することが承認されていることを, Europol に対して 2022 年 9 月 29 日までに連絡する場合;

the Member State concerned, the EPPO or Eurojust informs Europol by 29 September 2022, that it is authorised to process those personal data, in accordance with procedural requirements and safeguards applicable under Union or national law, in the ongoing criminal investigation for which it requested Europol's support when it initially provided the data;

- (b) 関係する構成国, EPPO または Eurojust が, (a)に示す進行中の犯罪捜査を Europol が 2022 年 9 月 29 日まで支援することを要請する場合;並びに

the Member State concerned, the EPPO or Eurojust requests that Europol, by 29 September 2022, support the ongoing criminal investigation referred to in point (a); and

- (c) 第 18 条 a 第 1 項(b)に従い, 第 18 条第 5 項を遵守しない個人データを処理することなく本項(a)に示す進行中の犯罪捜査を支援することが可能ではないと Europol が評価する場合。

Europol assesses, in accordance with Article 18a(1), point (b), that it is not possible to support the ongoing criminal investigation referred to in point (a) of this paragraph without processing personal data that do not comply with Article 18(5).

本項(c)に示す評価は, Europol が関連する特定の犯罪捜査を支援することを終える際に記録され及び情報提供のために EDPS に対して送付される。

The assessment referred to in point (c) of this paragraph is recorded and sent to the EDPS for information when Europol ceases to support the related specific criminal investigation.

2. 構成国, EPPO もしくは Eurojust が, 2022 年 6 月 28 日より前に Europol に対して提供された別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体と関係しない個人データに関し, 本条第 1 項(a)及び(b)の中で定められた 1 または複数の要件を遵守しないとき, または, 構成国, EPPO もしくは Eurojust が, 本条第 1 項(c)を遵守しないときは, Europol は, 第 18 条 a に従って当該個人データを処理してはならず, そうではなく, 第 18 条第 5 項及び第 74 条 b を妨げることなく, 2022 年 10 月 29 日までに当該個人データを削除する。

Where a Member State, the EPPO or Eurojust does not comply with one or more of the requirements set out in paragraph 1, points (a) and (b) of this Article, with regard to personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II that it provided to Europol before 28 June 2022, or where a Member State, the EPPO or Eurojust does not comply with paragraph 1, point (c) of this Article, Europol shall not process those personal data in accordance with Article 18a, but shall, without prejudice to Article 18(5) and Article 74b, delete those personal data by 29 October 2022.

3. 第 18 条 a 第 6 項に示す第三国が, 2022 年 6 月 28 日より前に, Europol に対し, 別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体と関係しない個人データを提供したときは, Europol は, 以下の場

合においては、第 18 条 a 第 6 項に従ってその個人データを処理し得る：

Where a third country referred to in Article 18a(6) provided personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II to Europol before 28 June 2022, Europol may process those personal data in accordance with Article 18a(6) where:

- (a) Europol が支援する 1 または複数の構成国における特定の犯罪捜査の支援において、第三国が個人データを提供した場合；

the third country provided the personal data in support of a specific criminal investigation in one or more Member States that Europol supports;

- (b) 当該第三国の国内犯罪法の下において適用可能な手続上の要件及び安全確保に従い、犯罪捜査の過程において第三国がデータを取得した場合；

the third country obtained the data in the context of a criminal investigation in accordance with procedural requirements and safeguards applicable under its national criminal law;

- (c) 第三国が、Europol に対し、2022 年 9 月 29 日までに、当該犯罪捜査の過程において当該第三国がそのデータを取得した犯罪捜査において当該個人データを処理することが承認されていることを連絡する場合；

the third country informs Europol, by 29 September 2022, that it is authorised to process those personal data in the criminal investigation in the context of which it obtained the data;

- (d) 第 18 条 a 第 1 項(b)に従い、第 18 条第 5 項を遵守しない個人データを処理することなく本項(a)に示す特定の犯罪捜査を支援することが可能ではないと Europol が評価し、かつ、当該評価が、関連する特定の犯罪捜査を支援することを Europol が終える際に記録され及び情報提供のため EDPS に対して送付される場合；並びに

Europol assesses, in accordance with Article 18a(1), point (b), that it is not possible to support the specific criminal investigation referred to in point (a) of this paragraph without processing personal data that do not comply with Article 18(5) and that assessment is recorded and sent to the EDPS for information when Europol ceases to support the related specific criminal investigation; and

- (e) Europol は、第 18 条 a 第 6 項に従い、Europol が支援する 1 または複数の構成国における本項(a)に示す特定の犯罪捜査との関係において、個人データの分量が明白に比例的ではないわけではないことを検証する。

Europol verifies, in accordance with Article 18a(6), that the amount of personal data is not manifestly

disproportionate in relation to the specific criminal investigation referred to in point (a) of this paragraph in one or more Member States that Europol supports.

4. 2022 年 6 月 28 日より前に Europol に対して提供された別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体と関係しない個人データに関し、第三国が本条第 3 項(c)の中で定められた要件を遵守しないとき、または、本条第 3 項の中で定められた他の要件のいずれかが遵守されないときは、Europol は、第 18 条 a 第 6 項に従って当該個人データを処理してはならず、そうではなく、第 18 条第 5 項及び第 74 条 b を妨げることなく、2022 年 10 月 29 日までに当該個人データを削除する。

Where a third country does not comply with the requirement set out in paragraph 3, point (c) of this Article, with regard to personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II that it provided to Europol before 28 June 2022, or where any of the other requirements set out in paragraph 3 of this Article are not complied with, Europol shall not process those personal data in accordance with Article 18a(6), but shall, without prejudice to Article 18(5) and Article 74b, delete those personal data by 29 October 2022.

5. 構成国、EPPO または Eurojust が、2022 年 6 月 28 日より前に、別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体と関係しない個人データを Europol に対して提供したときは、構成国、EPPO または Eurojust は、刑事上の情報収集過程の真実性、信頼性及び追跡可能性を確保するためにそれが必要なときは、Europol に対し、2022 年 9 月 29 日までに、当該データ及び当該データの Europol による処理の結果を記録保存することを要請し得る。Europol は、別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体と関係しない個人データが、他のデータと機能上で分離された状態を保ち、かつ、刑事上の情報収集過程の真実性、信頼性及び追跡可能性を確保する目的のために限り、及び、当該データが提供された犯罪捜査と関係する法務上の手続が進行中である間に限り、そのようなデータを処理する。

Where a Member State, the EPPO or Eurojust provided personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II to Europol before 28 June 2022, it may request Europol, by 29 September 2022, to store those data and the outcome of Europol's processing of those data where this is necessary for ensuring the veracity, reliability and traceability of the criminal intelligence process. Europol shall keep personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II functionally separate from other data and shall only process such data for the purpose of ensuring the veracity, reliability and traceability of the criminal intelligence process, and only for as long as the judicial proceedings concerning the criminal investigation for which those data were provided are ongoing.

6. Europol が、2022 年 6 月 28 日より前に、別紙 II の中で列挙された類型のデータ主体と関係しない個人データを取得したときは、Europol は、第 5 項に従ってそのように要請された場合を除き、刑事上の情報収集過程の真実性、信頼性及び追跡可能性を確保する目的のために当該データを記録保存してはならない。そのような要請がないときは、Europol は、2022 年 10 月 29 日までに、

当該個人データを削除する。

Where Europol received personal data that do not relate to the categories of data subjects listed in Annex II before 28 June 2022, Europol shall not store those data for the purpose of ensuring the veracity, reliability and traceability of the criminal intelligence process unless so requested in accordance with paragraph 5. In the absence of such a request, Europol shall delete those personal data by 29 October 2022.

第 74 条 b Europol によって保有されている個人データの処理と関係する移行の手立て

Article 74b Transitional arrangements concerning the processing of personal data held by Europol

第 74 条 a を妨げることなく、2022 年 6 月 28 日より前に Europol が取得した個人データに関しては、Europol は、当該個人データが別紙 II の中で定められた類型のデータ主体のいずれかと関連するか否かを検証し得る。その目的のために、Europol は、そのでデータが最初に取得された日から 18 か月以内の期間で、または、正当化される案件において、かつ、EDPS の事前の承認を得て、それよりも長い期間で、当該個人データの事前分析を実施し得る。

Without prejudice to Article 74a, for personal data that Europol received before 28 June 2022, Europol may verify whether those personal data relate to one of the categories of data subjects set out in Annex II. To that end, Europol may carry out a pre-analysis of those personal data for a period of up to 18 months from the date the data were first received or, in justified cases and with the prior authorisation of the EDPS, for a longer period.

第 1 副項に示すデータの処理の最長期間は、Europol によるそのデータの取得の日から 3 年である。

The maximum period of processing the data referred to in the first subparagraph shall be three years from the day of receipt of the data by Europol.

第 XIII 章 最終規定
Chapter XIII Final Provisions

第 75 条 置き換え及び廃止

Article 75 Replacement and repeal

1. ここに、決定 2009/371/JHA、決定 2009/934/JHA、決定 2009/935/JHA、決定 2009/936/JHA 及び決定 2009/968/JHA は、この規則によって拘束される構成国に関し、2017 年 5 月 1 日から発効するものとして、置き換えられる。それゆえ、決定 2009/371/JHA、決定 2009/934/JHA、決定 2009/935/JHA、決定 2009/936/JHA 及び決定 2009/968/JHA は、2017 年 5 月 1 日から発効するものとして、廃止される。

Decisions 2009/371/JHA, 2009/934/JHA, 2009/935/JHA, 2009/936/JHA and 2009/968/JHA are hereby replaced for the Member States bound by this Regulation with effect from 1 May 2017. Therefore, Decisions 2009/371/JHA, 2009/934/JHA, 2009/935/JHA, 2009/936/JHA and 2009/968/JHA are repealed with effect from 1 May 2017.

2. この規則によって拘束される構成国との関係に関し、第 1 項中に示す諸決定への参照は、この規則への参照として解釈される。

With regard to the Member States bound by this Regulation, references to the Decisions referred to in paragraph 1 shall be construed as references to this Regulation.

第 76 条 運営委員会によって採択された内部規則の効力の維持

Article 76 Maintenance in force of the internal rules adopted by the Management Board

この規則の適用の際に運営委員会によって別異に決定される場合を除き、決定 2009/371/JHA に基づいて運営委員会によって採択された内部規則及び措置は、2017 年 5 月 1 日以降においても効力を維持する。

Internal rules and measures adopted by the Management Board on the basis of Decision 2009/371/JHA shall remain in force after 1 May 2017, unless otherwise decided by the Management Board in the application of this Regulation.

第 77 条 発効及び適用

1. この規則は、EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2. この規則は、2017 年 5 月 1 日から適用される。

It shall apply from 1 May 2017.

ただし、第 71 条、第 72 条及び第 73 条は、2016 年 6 月 13 日から適用される。

However, Articles 71, 72 and 73 shall apply from 13 June 2016.

この規則は、諸条約に従い、その全体について拘束力があり、かつ、全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in the Member States in accordance with the Treaties.

2016 年 5 月 11 日にストラスブールにおいて行われた。

Done at Strasbourg, 11 May 2016.

欧州議会として

For the European Parliament

長 M. SCHULZ

The President M. SCHULZ

理事会として

For the Council

長 J.A. HENNIS-PLASSCHAERT

The President J.A. HENNIS-PLASSCHAERT

別紙 I
ANNEX I

第 3 条第 1 項に示す様々な形態の犯罪のリスト
LIST OF FORMS OF CRIME REFERRED TO IN ARTICLE 3(1)

- テロリズム,
terrorism,
- 組織犯罪,
organised crime,
- 麻薬取引,
drug trafficking,
- 資金洗浄行為,
money-laundering activities,
- 核物質及び放射性物質と関連する犯罪,
crime connected with nuclear and radioactive substances,
- 密入国の周旋,
immigrant smuggling,
- 人身の取引,
trafficking in human beings,
- 自動車犯罪,
motor vehicle crime,
- 殺人及び重傷害,
murder and grievous bodily injury,
- 人間の器官及び細胞組織の違法取引,
illicit trade in human organs and tissue,
- 誘拐, 違法な拘束及び監禁,
kidnapping, illegal restraint and hostage-taking,
- 人種差別, 排外行為,

- racism and xenophobia,
- 強盗及び重窃盗,
robbery and aggravated theft,
 - 骨董品及び美術作品を含め, 文化財の違法取引,
illicit trafficking in cultural goods, including antiquities and works of art,
 - 詐欺行為及び不正行為,
swindling and fraud,
 - 欧州連合の財政上の利益を損なう犯罪,
crime against the financial interests of the Union,
 - インサイダー取引及び金融市場の不正操作,
insider dealing and financial market manipulation,
 - 恐喝及び強要,
racketeering and extortion,
 - 偽造及び海賊版製造行為,
counterfeiting and product piracy,
 - 公文書の偽造及びその取引,
forgery of administrative documents and trafficking therein,
 - 通貨及び決済手段の偽造,
forgery of money and means of payment,
 - コンピュータ犯罪,
computer crime,
 - 汚職,
corruption,
 - 武器, 弾薬及び火薬の違法取引,
illicit trafficking in arms, ammunition and explosives,
 - 絶滅危惧動物種の違法取引,
illicit trafficking in endangered animal species,

- 絶滅危惧植物種及びその変種の違法取引,
illicit trafficking in endangered plant species and varieties,
- 船舶起因の汚染を含め, 環境犯罪,
environmental crime, including ship-source pollution,
- ホルモン剤及びそれ以外の成長促進剤の違法取引,
illicit trafficking in hormonal substances and other growth promoters,
- 児童を害する物品及び性的目的による児童の勧誘を含め, 性的虐待及び性的搾取,
sexual abuse and sexual exploitation, including child abuse material and solicitation of children for sexual purposes,
- ジェノサイド, 人道に対する犯罪及び戦争犯罪,
genocide, crimes against humanity and war crimes,
- 欧州連合の制限措置の違反。
violation of Union restrictive measures.

別紙 II
ANNEX II

A. 第 18 条第 2 項(a)に示す照合の目的のために収集され及び処理され得る個人データの類型並びに当該の者のデータが収集され及び処理され得るデータ主体の類型

Categories of personal data and categories of data subjects whose data may be collected and processed for the purpose of cross-checking as referred to in point (a) of Article 18(2)

1. 照合の目的のために収集され及び処理される個人データは、以下の者と関係する:

Personal data collected and processed for the purpose of cross-checking shall relate to:

- (a) 関係する構成国の国内法に従い、Europol に職務権限のある事柄との関係において犯罪行為を実行したとの容疑もしくはそれに加担したとの容疑のある者、または、そのような侵害行為により有罪判決を受けた者;

persons who, in accordance with the national law of the Member State concerned, are suspected of having committed or having taken part in a criminal offence in respect of which Europol is competent, or who have been convicted of such an offence;

- (b) 当該の者に関し、関係する構成国の国内法の下において、当該の者が、Europol に職務権限のある事柄との関係において犯罪行為を実行することになると信ずる事実の徴候または合理的な根拠が存在する者。

persons regarding whom there are factual indications or reasonable grounds under the national law of the Member State concerned to believe that they will commit criminal offences in respect of which Europol is competent.

2. 第 1 項に示す者と関連するデータは、以下の類型の個人データのみを含め得る:

Data relating to the persons referred to in paragraph 1 may include only the following categories of personal data:

- (a) 姓、婚姻前の旧姓、名及び別名または変名;

surname, maiden name, given names and any alias or assumed name;

- (b) 出生の日及び場所;

date and place of birth;

- (c) 国籍;

nationality;

- (d) 性;

sex;

- (e) 居住地, 職業及び関係者の所在;

place of residence, profession and whereabouts of the person concerned;

- (f) 社会保険番号, 運転免許証, 身分証明書及び旅券のデータ;並びに,

social security numbers, driving licences, identification documents and passport data; and

- (g) それが必要ときは, 指紋検査データ及び(DNA の非コード領域から生成される)DNA プロファイルのような, 修正に服することのない特定の客観的で物理的な特徴を含め, 識別において補助となり得る上記以外の特徴

where necessary, other characteristics likely to assist in identification, including any specific objective physical characteristics not subject to change such as dactyloscopic data and DNA profile (established from the non-coding part of DNA).

3. 第 2 項に示すデータに加え, 第 1 項に示す者と関係する以下の種類の個人データは, 収集され及び処理され得る:

In addition to the data referred to in paragraph 2, the following categories of personal data concerning the persons referred to in paragraph 1 may be collected and processed:

- (a) 犯罪行為, 容疑があると主張された犯罪行為, 並びに, いつ, どこで及びいかにそれが実行されたか(主張されたか);

criminal offences, alleged criminal offences and when, where and how they were (allegedly) committed;

- (b) 法人に関する情報を含め, 当該犯罪行為の実行に使用された手段または使用されたかもしれない手段;

means which were or which may have been used to commit those criminal offences, including information concerning legal persons;

- (c) その案件を取扱っている部署及びその部署の参照番号;

departments handling the case and their filing references;

- (d) 犯罪組織の構成員である容疑;

suspected membership of a criminal organisation;

- (e) 当該有罪判決が Europol に職務権限のある事柄との関係における犯罪行為と関連するときは、その有罪判決;

convictions, where they relate to criminal offences in respect of which Europol is competent;

- (f) 入力者。

inputting party.

これらのデータは、個人へのいかなる参照も含んでいない場合であっても、Europol に対して提供され得る。

These data may be provided to Europol even when they do not yet contain any references to persons.

4. Europol または国内ユニットによって保有されている第 1 項に示す者と関係する付加的な情報は、国内ユニットまたは Europol がそのように要求するときは、国内ユニットまたは Europol に対して伝送され得る。国内ユニットは、当該国内ユニットの構成国の国内法を遵守して、そのようにする。

Additional information held by Europol or national units concerning the persons referred to in paragraph 1 may be communicated to any national unit or to Europol, should either so request. National units shall do so in compliance with **their** national law.

5. 関係する者に対する訴訟手続が確定的に中止となった場合、または、当該の者が確定的に無罪となった場合、当該案件に関してそのいずれかの判断が行われた案件と関係するデータは、削除される。

If **proceedings** against the person concerned are definitively dropped or if that person is definitively acquitted, the data relating to the case in respect of which either decision has been taken shall be deleted.

- B. 戦略的な性質または主題的な性質をもつ分析の目的のため、業務運営上の分析の目的のためまたは第 18 条第 2 項の(b), (c)及び(d)に示す情報の交換を容易にする目的のために収集され及び処理され得る個人データの類型並びに当該の者のデータが収集され及び処理され得るデータ主体の類型

Categories of personal data and categories of data subjects **whose data may be collected and processed** for the purpose of analyses of a strategic or thematic nature, for the purpose of operational analyses or for the purpose of facilitating the exchange of information as referred to in points (b), (c) and (d) of Article 18(2)

1. 戦略的な性質または主題的な性質をもつ分析の目的のため、業務運営上の分析の目的のためまたは構成国, Europol, それ以外の欧州連合の組織, 第三国及び国際機関の間における情報交換を容易にする目的のために収集され及び処理される個人データは、以下の者と関連する:

Personal data collected and processed for the purpose of analyses of a strategic or thematic nature, for the purpose of operational analyses or for the purpose of facilitating the exchange of information between Member States, Europol, other Union bodies, third countries and international organisations shall relate to:

- (a) 関係する構成国の国内法により, Europol に職務権限のある事柄との関係において犯罪行為を実行したとの容疑もしくはそれに加担したとの容疑のある者, または, そのような侵害行為により有罪判決を受けた者;

persons who, pursuant to the national law of the Member State concerned, are suspected of having committed or having taken part in a criminal offence in respect of which Europol is competent, or who have been convicted of such an offence;

- (b) 当該の者に関し, 関係する構成国の国内法の下において, 当該の者が, Europol に職務権限のある事柄との関係において犯罪行為を実行することになると信ずる事実の徴候または合理的な根拠が存在する者;

persons regarding whom there are factual indications or reasonable grounds under the national law of the Member State concerned to believe that they will commit criminal offences in respect of which Europol is competent;

- (c) 捜査中の侵害行為と結びつく捜査においてまたはその後の刑事手続において, 証言を求められ得る者;

persons who might be called on to testify in investigations in connection with the offences under consideration or in subsequent criminal proceedings;

- (d) 捜査中のいずれかの侵害行為の被害者となった者, または, 当該の者に関し, 一定の事実が, そのような侵害行為の被害者であり得たと信ずる根拠を与えている者;

persons who have been the victims of one of the offences under consideration or with regard to whom certain facts give reason to believe that they could be the victims of such an offence;

- (e) 接触者及び仲間;並びに

contacts and associates; and

- (f) 捜査中の犯罪行為に関する情報を提供できる者。

persons who can provide information on the criminal offences under consideration.

2. 第 1 項(a)及び(b)に示す類型の者に関し, 関係する行政上のデータを含め, 以下の類型の個人データは, 処理され得る:

The following categories of personal data, including associated administrative data, may be processed on the categories of persons referred to in points (a) and (b) of paragraph 1:

- (a) 個人の履歴:

personal details:

- (i) 現在の姓及び旧姓;

present and former surnames;

- (ii) 現在の名及び以前の名;

present and former forenames;

- (iii) 婚姻前の旧姓;

maiden name;

- (iv) (識別の目的のために必要な場合)父の名;

father's name (where necessary for the purpose of identification);

(v) (識別の目的のために必要な場合)母の名;

mother's name (where necessary for the purpose of identification):

(vi) 性;

sex;

(vii) 出生の日;

date of birth;

(viii) 出生の場所;

place of birth;

(ix) 国籍;

nationality;

(x) 既婚・未婚;

marital status;

(xi) 別名;

alias;

(xii) 通称名;

nickname;

(xiii) 異名または変名;

assumed or false name;

(xiv) 現在及び従前の住所及びまたは居所;

present and former residence and/or domicile;

(b) 身体の記述:

physical description:

(i) 身体の記述;

physical description;

(ii) 区別できる特徴(傷跡/瘢痕/刺青等);

distinguishing features (marks/scars/tattoos etc.);

(c) 識別手段:

means of identification:

(i) 身分証明書/運転免許証;

identity documents/driving licence;

(ii) 国民識別カード/旅券番号;

national identity card/passport numbers;

(iii) 国民識別番号/適用可能なときは、社会保険番号;

national identification number/social security number, if applicable;

(iv) 外貌の画像及び外貌に関するそれ以外の情報;

visual images and other information on appearance;

(v) 指紋, (DNA の非コード領域から生成される)DNA プロファイル, 声紋, 血液型, 歯科治療情報のようなフォレンジック上の識別情報;

forensic identification information such as fingerprints, DNA profile (established from the non-coding part of DNA), voice profile, blood group, dental information;

(d) 職業及び技能:

occupation and skills:

- (i) 現在の仕事及び職業;

present employment and occupation;

- (ii) 従前の仕事及び職業;

former employment and occupation;

- (iii) 教育(学校/大学/専門学校);

education (school/university/professional);

- (iv) 資格;

qualifications;

- (v) 技能及び他の分野の知識(言語/その他);

skills and other fields of knowledge (language/other);

- (e) 経済及び資産の情報:

economic and financial information:

- (i) 信用データ(銀行口座及び銀行コード, クレジットカード等);

financial data (bank accounts and codes, credit cards, etc.);

- (ii) 現金;

cash assets;

- (iii) 保有株式/その他の資産;

shareholdings/other assets;

- (iv) 財産のデータ;

property data;

- (v) 企業との結びつき;

links with companies;

- (vi) 銀行及びクレジット会社の連絡先;

bank and credit contacts;

- (vii) 納税上の立場;

tax position;

- (viii) 彼または彼女の資産上の個人管理を明らかにする上記以外の情報;

other information revealing a person's management of his or her financial affairs;

- (f) 行動データ:

behavioural data:

- (i) (分不相応な生活のような)生活様式及び日常生活;

lifestyle (such as living above means) and routine;

- (ii) 挙措動作;

movements;

- (iii) 頻回訪問する場所;

places frequented;

- (iv) 武器及びそれ以外の危険な道具;

weapons and other dangerous instruments;

- (v) 危険度の格付け;

danger rating;

- (vi) 逃走の可能性, 二重スパイの利用, 法執行機関員との結びつきのような特定のリスク;

specific risks such as escape probability, use of double agents, connections with law enforcement personnel;

- (vii) 犯罪と関連する特質及びプロフィール;

criminal-related traits and profiles;

- (viii) 薬物依存;

drug abuse;

- (g) 接触者または仲間のタイプ及び性質を含め, 接触者及び仲間;

contacts and associates, including type and nature of the contact or association;

- (h) 電話(固定/移動体), ファックス, ページャ, 電子メール, 郵便の宛先, インターネット接続のような, 使用された通信手段;

means of communication used, such as telephone (static/mobile), fax, pager, electronic mail, postal addresses, internet connection(s);

- (i) それらの移動手段を識別する情報(登録番号)を含め, 自動車, 船舶, 航空機のような, 使用された移動手段;

means of transport used, such as vehicles, boats, aircraft, including information identifying those means of transport (registration numbers);

- (j) 犯罪行為と関連する情報:

information relating to criminal conduct:

- (i) 前科;

previous convictions;

- (ii) 犯罪活動への関与の疑い;

suspected involvement in criminal activities;

(iii) 手口;

modi operandi;

(iv) 犯罪を準備するため及びまたは実行するために使用された手段または使用されるかもしれない手段;

means which were or may be used to prepare and/or commit crimes;

(v) 犯罪グループ／犯罪組織への加入及び犯罪グループ／犯罪組織における立場;

membership of criminal groups/organisations and position in the group/organisation;

(vi) 犯罪組織内における役割;

role in the criminal organisation;

(vii) 犯罪活動の地理的な範囲;

geographical range of criminal activities;

(viii) ビデオや写真のような、捜査の過程で収集された物品;

material gathered in the course of an investigation, such as video and photographic images;

(k) 当該の者に関する情報が記録保存されている別の情報システムの参照:

references to other information systems in which information on the person is stored:

(i) Europol;

Europol;

(ii) 警察／税関当局;

police/customs agencies;

(iii) 上記以外の執行当局;

other enforcement agencies;

- (iv) 国際機関;

international organisations;

- (v) 公的な法主体;

public entities;

- (vi) 民間の法主体;

private entities;

- (l) (e)及び(j)に示すデータと関係する法人に関する情報:

information on legal persons associated with the data referred to in points (e) and (j):

- (i) 法人の名称;

designation of the legal person;

- (ii) 所在地;

location;

- (iii) 設立の日及び場所;

date and place of establishment;

- (iv) 行政上の登録番号;

administrative registration number;

- (v) 法律上の形態;

legal form;

- (vi) 資本;

capital;

(vii) 活動の分野;

area of activity;

(viii) 国内の子会社及び国際的な子会社;

national and international subsidiaries;

(ix) 経営者;

directors;

(x) 銀行との結びつき。

links with banks.

3. 第 1 項の(e)に示す「接触者及び仲間」とは、第 1 項の(a), (b), (c), (d)及び(f)に示す類型の者のいずれかに含まれていないことを条件として、第 1 項の(a)及び(b)に示す者と関係し、かつ、その分析にとって適格な情報を得ることができると信ずる十分な理由が存在する者のことである。「接触者」とは、第 1 項の(a)及び(b)に示す者と散発的な接触をもつ者のことである。「仲間」とは、第 1 項の(a)及び(b)に示す者と定期的な接触をもつ者のことである。

‘Contacts and associates’, as referred to in point (e) of paragraph 1, are persons through whom there is sufficient reason to believe that information which relates to the persons referred to in points (a) and (b) of paragraph 1 and which is relevant for the analysis can be gained, provided they are not included in one of the categories of persons referred to in points (a), (b), (c), (d) and (f) of paragraph 1. ‘Contacts’ are those persons who have a sporadic contact with the persons referred to in points (a) and (b) of paragraph 1. ‘Associates’ are those persons who have a regular contact with the persons referred to in points (a) and (b) of paragraph 1.

接触者及び仲間に関しては、そのような者と第 1 項の(a)及び(b)に示す者との間の関係の分析のためにそのようなデータを要すると推定すべき根拠が存在することを条件として、第 2 項に示すデータは、必要に応じて記録保存され得る。その過程においては、以下のとおりの諸点に留意する:

In relation to contacts and associates, the data referred to in paragraph 2 may be stored as necessary, provided there is reason to assume that such data are required for the analysis of the relationship of such persons with persons referred to in points (a) and (b) of paragraph 1. In this context, the following shall be

observed:

- (a) そのような関係が可能な限り速やかに明らかにされること;

such relationship shall be clarified as soon as possible;

- (b) そのような関係が存在するとの仮定が根拠づけられないで終わったときは、遅滞なく、第 2 項に示すデータが削除されること;

the data referred to in paragraph 2 shall be deleted without delay if the assumption that such relationship exists turns out to be unfounded;

- (c) 接触者または仲間が、Europol の目的の範囲内にある侵害行為を実行したとの疑いがある場合、もしくは、そのような侵害行為の実行に関し有罪判決を受けた場合、または、関係する構成国の国内法の下において、当該の者がそのような侵害行為を実行することになると疑う事実の徴候または合理的な根拠が存在する場合、第 2 項に示す全てのデータが記録保存され得ること;

all data referred to in paragraph 2 may be stored if contacts or associates are suspected of having committed an offence falling within the scope of Europol's objectives, or have been convicted for the commission of such an offence, or if there are factual indications or reasonable grounds under the national law of the Member State concerned to believe that they will commit such an offence;

- (d) 第 1 項の(a)及び(b)に示す者との間の当該接触者及び当該仲間の接触関係及び仲間関係のタイプ及び性質に関するデータを除き、第 2 項に示す接触者の接触者と接触者の仲間に関するデータ及び仲間の接触者と仲間の仲間に関するデータを記録保存してはならないこと;

data referred to in paragraph 2 on contacts, and associates, of contacts as well as on contacts, and associates, of associates shall not be stored, with the exception of data on the type and nature of their contact or association with the persons referred to in points (a) and (b) of paragraph 1;

- (e) 上記各号のいずれによる区分が可能ではない場合、更に分析するためにデータを記録保存すべき必要性及びその範囲に関する判断を行う際、そのことを考慮に入れること。

if a clarification pursuant to the previous points is not possible, this shall be taken into account when a decision is taken on the need for, and the extent of, data storage for further analysis.

4. 第 1 項(d)に示すような、捜査中の侵害行為のいずれかの被害者となった者、または、一定の事実を基礎として、そのような侵害行為の被害者であり得ると信ずる根拠が存在する者に関し、第 2 項

(a)ないし(c)(iii)に示すデータ並びに以下のとおりの類型に属するデータは、記録保存され得る:

With regard to a person who, as referred to in point (d) of paragraph 1, has been the victim of one of the offences under consideration or who, on the basis of certain facts there is reason to believe could be the victim of such an offence, the data referred to in point (a) to point (c)(iii) of paragraph 2 as well as the following categories of data may be stored:

(a) 被害者の識別データ;

victim identification data;

(b) 被害者とする根拠;

reason for victimisation;

(c) (身体的/財産上/精神的/それ以外の)損害;

damage (physical/financial/psychological/other);

(d) 匿名性が保証されるべきか否か;

whether anonymity is to be guaranteed;

(e) 裁判所の聴聞に関与可能か否か;

whether participation in a court hearing is possible;

(f) それが必要なときは、第 1 項の(a)及び(b)に示す者を特定する目的のために、当該の者と他の者との間の関係に関する情報を含め、第 1 項(d)に示す者から提供されたまたはその者を介して提供された犯罪関連情報。

crime-related information provided by or through persons referred to in point (d) of paragraph 1, including where necessary information on their relationship with other persons, for the purpose of identifying the persons referred to in points (a) and (b) of paragraph 1.

第 2 項に示す以外のデータは、ある者の被害者または潜在的被害者としての役割の分析のために当該データが必要であると推定すべき根拠が存在することを条件として、必要に応じて記録保存され得る。

Other data referred to in paragraph 2 may be stored as necessary, provided there is reason to assume that

they are required for the analysis of a person's role as victim or potential victim.

更に分析する必要のないデータは、削除される。

Data not required for any further analysis shall be deleted.

5. 第 1 項の(c)に示すような、侵害行為と関係する進行中の捜査の中でまたは後の刑事手続の中で、証言を求められたかもしれない者に関し、第 2 項(a)ないし(c)(iii)に示すデータ並びに以下のとおりの基準を遵守している類型のデータは、記録保存され得る:

With regard to persons who, as referred to in point (c) of paragraph 1, might be called on to testify in investigations in connection with the offences under consideration or in subsequent criminal proceedings, data referred to in point (a) to point (c)(iii) of paragraph 2 as well as categories of data complying with the following criteria may be stored:

- (a) 分析作業ファイル中に含まれている当該の者と他の者との間の関係に関する情報を含め、そのような者から提供された犯罪関連情報;

crime-related information provided by such persons, including information on their relationship with other persons included in the analysis work file;

- (b) 匿名性が保証されるべきか否か;

whether anonymity is to be guaranteed;

- (c) 保護が保証されるべきか否か及び誰によって保護が保証されるべきか;

whether protection is to be guaranteed and by whom;

- (d) 新たな識別名;

new identity;

- (e) 裁判所の聴聞に関与可能か否か。

whether participation in a court hearing is possible.

第 2 項に示す以外のデータは、そのような者の証言者としての役割の分析のために当該データが必要であると推定すべき根拠が存在することを条件として、必要に応じて記録保存され得る。

Other data referred to in paragraph 2 may be stored as necessary, provided there is reason to assume that they are required for the analysis of such persons' role as witness.

更に分析をする必要のないデータは、削除される。

Data not required for any further analysis shall be deleted.

6. 第1項の(f)に示すような、捜査中の犯罪行為に関する情報を提供できる者に関し、第2項(a)ないし(c)(iii)に示すデータ並びに以下のとおりの基準を遵守している類型に属するデータは、記録保存され得る:

With regard to persons who, as referred to in point (f) of paragraph 1, can provide information on the criminal offences under consideration, data referred to in point (a) to point (c)(iii) of paragraph 2 as well as categories of data complying with the following criteria may be stored:

- (a) コード化された個人の履歴;
coded personal details;
- (b) 供給される情報のタイプ;
type of information supplied;
- (c) 匿名性が保証されるべきか否か;
whether anonymity is to be guaranteed;
- (d) 保護が保証されるべきか否か及び誰によって保護が保証されるべきか;
whether protection is to be guaranteed and by whom;
- (e) 新たな識別名;
new identity;
- (f) 裁判所の聴聞に関与することが可能か否か;
whether participation in a court hearing is possible;
- (g) 負の経験;

negative experiences;

(h) (財産上/嗜好上の)報酬。

rewards (financial/favours).

第 2 項に示す以外のデータは、情報提供者としてのそのような者の役割の分析のために当該データが必要であると推定すべき根拠が存在することを条件として、必要に応じて記録保存され得る。

Other data referred to in paragraph 2 may be stored as necessary, provided there is reason to assume that they are required for the analysis of such persons' role as informant.

更に分析をする必要のないデータは、削除される。

Data not required for any further analysis shall be deleted.

7. 分析の過程の間どの時点においても、重要かつ確実な徴証を基礎として、ある者が、当初に当該の者が置かれた類型以外の、この別紙の中で定義されている類型の者の中に包摂されるべきことが明らかになったときは、Europol は、当該新たな類型の下において許容される当該の者に関するデータのみを処理でき、かつ、それ以外の全てのデータは、削除される。

If, at any time during the course of an analysis, it becomes clear on the basis of serious and corroborating indications that a person should be included in a category of persons, as defined in this Annex, other than the category in which that person was initially placed, Europol may process only the data on that person which is permitted under that new category, and all other data shall be deleted.

そのような徴証を基礎として、ある者が本別紙の中で定義された複数の異なる類型の中に包摂されるべきことが明らかになった場合、そのような複数の類型の下において許容される全てのデータは、Europol によって処理され得る。

If, on the basis of such indications, it becomes clear that a person should be included in two or more different categories as defined in this Annex, all data allowed under such categories may be processed by Europol.

2026 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第11巻第5号（通巻第76号）

The Law and Information Magazine vol.11 no.5 (consecutive no.76)

2026年5月8日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）